

全国イノベーション調査 2018 年調査統計報告

Report on the Japanese National Innovation Survey 2018 (J-NIS 2018)



2019年8月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第1研究グループ

【調査研究体制】

池田 雄哉	文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1研究グループ 研究員
伊地知寛博	成城大学 社会イノベーション学部 教授 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1研究グループ 客員総括主任研究官
塚田 尚稔	文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1研究グループ 主任研究官(2019年3月まで)

【Contributors】

IKEDA, Yuya	Research Fellow, First Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT
IJICHI, Tomohiro	Professor, Faculty of Innovation Studies, Seijo University Director of Research, First Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT
TSUKADA, Naotoshi	Senior Research Fellow, First Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT (until March 2019)

本報告書の引用を行う際には、以下を参考に出典を明記願います。

Please specify reference as the following example when citing this NISTEP REPORT.

「全国イノベーション調査 2018 年調査統計報告」, *NISTEP REPORT*, No.182, 文部科学省科学技術・学術政策研究所.

DOI: <https://doi.org/10.15108/nr182>

“Report on the Japanese National Innovation Survey 2018 (J-NIS 2018)” *NISTEP REPORT*, No.182, National Institute of Science and Technology Policy, Tokyo.

DOI: <https://doi.org/10.15108/nr182>

全国イノベーション調査 2018 年調査統計報告

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

要旨

全国イノベーション調査 2018 年調査は、OECD(経済協力開発機構)と Eurostat(欧州委員会統計総局)が合同で策定した国際標準『オスロ・マニュアル 2018』に準拠したイノベーションに関する我が国の公式の一般統計調査である。本調査では、従業者数 10 人以上の民間企業(一部の産業を除く)505,917 社を対象母集団として 30,280 社を標本抽出し、うち 9,439 社から有効回答を得た(有効回答率 31%)。

本調査の主な結果は以下の通りである。対象母集団において、38%の企業(194,197 社)がイノベーション活動を実行した。プロダクト・イノベーションを実現した企業の割合は 12%(62,879 社)であり、このうち 49%の企業が市場新規プロダクト・イノベーションを実現した。イノベーション活動実行企業はイノベーション活動非実行企業に比べて、大学院修了者及び博士号保持者を雇用していた企業の割合が高い。イノベーション活動を阻害した要因としては、「自社内における能力のある人材の不足」を挙げた企業の割合が最も高い。イノベーション活動実行企業のうち、9%の企業が大学・他の高等教育機関と協力してイノベーション活動を実行しており、プロダクト・イノベーション実現企業のうち、34%の企業がプロダクト・イノベーションを他社や他の機関と共同で開発した。国全体のプロダクト・イノベーション売上高(2017 兆円)は 143 兆円であり、このうち 31 兆円は市場新規プロダクト・イノベーションによる売上高であった。

Report on the Japanese National Innovation Survey 2018 (J-NIS 2018)

National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

Abstract

The Japanese National Innovation Survey 2018 (J-NIS 2018) is a statistical survey on innovations and innovation activities based on the international guidelines, *Oslo Manual 2018*, adopted jointly by OECD and Eurostat. The population of the survey was 505,917 enterprises with ten or more persons employed, except for some industries. The sample size was 30,280 enterprises. The realised samples were 9,439 enterprises (the unweighted unit response rate: 31%).

The main findings from the survey results are as follows: 38% of the enterprises in the population, i.e. 194,197 enterprises, implemented any innovation activities. 12% of the enterprises in the population, i.e. 62,879 enterprises, realised product innovation, of which 49% introduced the new-to-the market (NTM) products. Compared with non-innovation-active enterprises, innovation-active enterprises were more likely to employ at least one or more person(s) who completed a graduate course or had a doctoral degree. Lack of skilled employees within the enterprise was the most prevalent factor in hampering innovation activities. The sum of turnover from new products introduced on the market by enterprises in Japan (the Gross National Turnover from New-to-Firm Product Innovation: GTNTFInno) was 143 trillion yen in 2017. Of the GTNTFInno, 31 trillion yen was comprised of the sum of turnover from new-to-market products (the Gross National Turnover from New-to-Market Product Innovation: GTNTMInno).

[空白のページ]

全国イノベーション調査 2018 年調査統計報告

Report on the Japanese National Innovation Survey 2018 (J-NIS 2018)

2019 年 8 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第 1 研究グループ

目次

はじめに.....	1
概要.....	3
Executive Summary.....	7
調査結果.....	11
1. イノベーション活動実行とイノベーション実現.....	13
イノベーション活動実行企業率.....	14
研究開発活動実行企業率.....	15
実行したイノベーション活動の内容.....	16
イノベーション実現企業率.....	17
プロダクト・イノベーション実現企業率.....	18
プロダクト・イノベーション実現企業率：経年比較.....	19
市場新規プロダクト・イノベーション実現企業率.....	20
ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率.....	21
プロダクト・イノベーション売上高.....	22
プロダクト・イノベーション売上率.....	23
2. イノベーションのためのビジネス能力.....	25
企業グループへの所属企業率.....	26
従業者数(企業規模).....	27
従業者に占める高等教育修了者の割合.....	28
従業者に占める大学院修了者の割合.....	29
従業者に占める博士号保持者の割合.....	30
創業年数(企業年齢).....	31
確実な利益獲得のために採用した戦略.....	32
ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント.....	33
知的財産の保護.....	34
3. イノベーションと知識流動.....	35
プロダクト・イノベーションの開発組織.....	36
プロダクト・イノベーションの開発組織：経年比較.....	37
ビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織.....	38
イノベーション活動の協力相手－企業の協力相手.....	39

イノベーション活動の協力相手 – 非企業の協力相手	40
知識獲得のために利用した情報伝達経路	41
知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウト	42
4. イノベーションに影響した外部要因	43
外国への製品・サービスの販売又は提供	44
製品・サービスに関連する競合他社数	45
製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因	46
イノベーション活動を促進した法律又は規制	47
イノベーション活動のコストを増加させた法律又は規制	48
イノベーション活動のための公的財政支援	49
イノベーション活動の阻害要因	50
5. 国全体の総売上高及びプロダクト・イノベーション売上高	51
国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高	52
国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高	53
総売上高, プロダクト・イノベーション売上高 : 経年比較	54
調査概要及び調査方法論	55
用語の解説	63
統計表	65
表 1 経済活動	66
表 2 対象母集団 :	
企業数(単位:社)	68
表 3 標本抽出枠母集団 :	
企業数(単位:社)	70
表 4 標本(調査客体) :	
企業数(単位:社)	72
表 5 標本抽出 :	
率(単位:%)	74
表 6 調査票回収数 :	
企業数(単位:社)	76
表 7 有効回答数 :	
企業数(単位:社)	78
表 8 有効回答率 :	
率(単位:%)	80
表 9 主なイノベーション指標(2015年–2017年) :	
全企業に対する割合(単位:%)	82
表 10 主なイノベーション指標(2015年–2017年) :	
企業数(単位:社)	83
表 11 イノベーション活動実行状況, 研究開発活動実行状況(2015年–2017年) :	
全企業に対する割合(単位:%)	84

表 12	イノベーション活動実行状況, 研究開発活動実行状況 (2015年 -2017年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位: %)	85
表 13	研究開発支出額(2017年) : 全研究開発活動実行企業, 平均値(単位: 百万円)	86
表 14	プロダクト・イノベーション実現(2015年 -2017年) : 全企業に対する割合(単位: %)	87
表 15	プロダクト・イノベーション実現(2015年 -2017年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位: %)	88
表 16	プロダクト・イノベーションの新規性(2015年 -2017年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位: %)	89
表 17	ビジネス・プロセス・イノベーション実現(2015年 -2017年) : 全企業に対する割合(単位: %)	90
表 18	ビジネス・プロセス・イノベーション実現(2015年 -2017年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位: %)	92
表 19	プロダクト・イノベーション売上高(2017年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業, 平均値(単位: 百万円)	94
表 20	プロダクト・イノベーション売上率(2017年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業, 平均値(単位: %)	95
表 21	プロダクト・イノベーション売上率(2017年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業, 分布構成比(単位: %)	96
表 22	実行したイノベーション活動の内容(2015年 -2017年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位: %)	98
表 23	企業グループへの所属, 企業グループ本社の所在地(2017年末時点) : 全企業に対する割合(単位: %)	99
表 24	企業グループへの所属, 企業グループ本社の所在地(2017年末時点) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位: %)	100
表 25	企業グループへの所属, 企業グループ本社の所在地(2017年末時点) : 全イノベーション活動非実行企業に対する割合(単位: %)	101
表 26	企業グループへの所属, 企業グループ本社の所在地(2017年末時点) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位: %)	102
表 27	従業者数(2015年・2017年), 高等教育修了者, 大学院修了者, 及び博士号保持者の割合(2017年) : 全企業, 平均値(単位: 人, %), 分布構成比(単位: %)	103
表 28	従業者数(2015年・2017年), 高等教育修了者, 大学院修了者, 及び博士号保持者の割合(2017年) : 全イノベーション活動実行企業, 平均値(単位: 人, %), 分布構成比(単位: %)	105
表 29	従業者数(2015年・2017年), 高等教育修了者, 大学院修了者, 及び博士号保持者の割合(2017年) : 全イノベーション活動非実行企業, 平均値(単位: 人, %), 分布構成比(単位: %)	107
表 30	従業者数(2015年・2017年), 高等教育修了者, 大学院修了者, 及び博士号保持者の割合(2017年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業, 平均値(単位: 人, %), 分布構成比(単位: %)	109
表 31	総売上高(2015年・2017年), 創業年数(2017年末時点) : 全企業, 平均値(単位: 百万円), 分布構成比(単位: %)	111
表 32	総売上高(2015年・2017年), 創業年数(2017年末時点) : 全イノベーション活動実行企業, 平均値(単位: 百万円), 分布構成比(単位: %)	112

表 33	総売上高(2015年・2017年), 創業年数(2017年末時点) : 全イノベーション活動非実行企業, 平均値(単位:百万円), 分布構成比(単位:%).....	113
表 34	総売上高(2015年・2017年), 創業年数(2017年末時点) : 全プロダクト・イノベーション実現企業, 平均値(単位:百万円), 分布構成比(単位:%).....	114
表 35	確実な利益獲得のために採用した戦略(2015年-2017年) : 全企業に対する割合, 分布構成比(単位:%).....	115
表 36	確実な利益獲得のために採用した戦略(2015年-2017年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合, 分布構成比(単位:%).....	117
表 37	確実な利益獲得のために採用した戦略(2015年-2017年) : 全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位:%).....	119
表 38	確実な利益獲得のために採用した戦略(2015年-2017年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合, 分布構成比(単位:%).....	121
表 39	ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント(2015年-2017年) : 全企業に対する割合, 分布構成比(単位:%).....	123
表 40	ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント(2015年-2017年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合, 分布構成比(単位:%).....	125
表 41	ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント(2015年-2017年) : 全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位:%).....	127
表 42	ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント(2015年-2017年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合, 分布構成比(単位:%).....	129
表 43	知的財産保護に関する活動(2015年-2017年) : 全企業に対する割合(単位:%).....	131
表 44	知的財産保護に関する活動(2015年-2017年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位:%).....	132
表 45	知的財産保護に関する活動(2015年-2017年) : 全イノベーション活動非実行企業に対する割合(単位:%).....	133
表 46	知的財産保護に関する活動(2015年-2017年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位:%).....	134
表 47	プロダクト・イノベーションの開発組織(2015年-2017年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位:%).....	135
表 48	ビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織(2015年-2017年) : 全ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業に対する割合(単位:%).....	136
表 49	イノベーション活動に関する他社や他の組織との協力(2015年-2017年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位:%).....	137
表 50	イノベーション活動の協力相手(2015年-2017年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位:%).....	138
表 51	イノベーション活動の協力相手の所在国・地域(2015年-2017年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位:%).....	140
表 52	知識獲得のために利用した情報伝達経路(2015年-2017年) : 全企業に対する割合, 分布構成比(単位:%).....	141
表 53	知識獲得のために利用した情報伝達経路(2015年-2017年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合, 分布構成比(単位:%).....	143

表 54	知識獲得のために利用した情報伝達経路(2015年-2017年)： 全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位：%)	145
表 55	知識獲得のために利用した情報伝達経路(2015年-2017年)： 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合, 分布構成比(単位：%)	147
表 56	知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウト(2015年-2017年)： 全企業に対する割合(単位：%)	149
表 57	知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウト(2015年-2017年)： 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位：%)	150
表 58	知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウト(2015年-2017年)： 全イノベーション活動非実行企業に対する割合(単位：%)	151
表 59	知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウト(2015年-2017年)： 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位：%)	152
表 60	製品・サービスを販売又は提供した国・地域(2015年-2017年)： 全企業に対する割合(単位：%)	153
表 61	製品・サービスを販売又は提供した国・地域(2015年-2017年)： 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位：%)	154
表 62	製品・サービスを販売又は提供した国・地域(2015年-2017年)： 全イノベーション活動非実行企業に対する割合(単位：%)	155
表 63	製品・サービスを販売又は提供した国・地域(2015年-2017年)： 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位：%)	156
表 64	製品・サービスに関連する競合他社数(2015年-2017年)： 全企業に対する割合, 分布構成比(単位：%)	157
表 65	製品・サービスに関連する競合他社数(2015年-2017年)： 全イノベーション活動実行企業に対する割合, 分布構成比(単位：%)	158
表 66	製品・サービスに関連する競合他社数(2015年-2017年)： 全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位：%)	159
表 67	製品・サービスに関連する競合他社数(2015年-2017年)： 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合, 分布構成比(単位：%)	160
表 68	製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因(2015年-2017年)： 全企業に対する割合, 分布構成比(単位：%)	161
表 69	製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因(2015年-2017年)： 全イノベーション活動実行企業に対する割合, 分布構成比(単位：%)	163
表 70	製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因(2015年-2017年)： 全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位：%)	165
表 71	製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因(2015年-2017年)： 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合, 分布構成比(単位：%)	167
表 72	イノベーション活動に影響を与えた法律又は規制(2015年-2017年)： 全企業に対する割合(単位：%)	169
表 73	イノベーション活動に影響を与えた法律又は規制(2015年-2017年)： 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位：%)	171
表 74	イノベーション活動に影響を与えた法律又は規制(2015年-2017年)： 全イノベーション活動非実行企業に対する割合(単位：%)	173

表 75	イノベーション活動に影響を与えた法律又は規制(2015年-2017年)： 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位：%)	175
表 76	イノベーション活動に関する公的財政支援の受給(2015年-2017年)： 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位：%)	177
表 77	イノベーション活動の阻害要因(2015年-2017年)： 全企業に対する割合, 分布構成比(単位：%)	178
表 78	イノベーション活動の阻害要因(2015年-2017年)： 全イノベーション活動実行企業に対する割合, 分布構成比(単位：%)	180
表 79	イノベーション活動の阻害要因(2015年-2017年)： 全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位：%)	182
表 80	イノベーション活動の阻害要因(2015年-2017年)： 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合, 分布構成比(単位：%)	184
表 81	総売上高(2015年・2017年), 企業新規プロダクト・イノベーション売上高, 研究開発支出額(2017年)： 国全体の合計値(単位：十億円)	186
附表 1	対象母集団, 都道府県別： 企業数(単位：社)	188
附表 2	有効回答数, 都道府県別： 企業数(単位：社)	189
附表 3	主なイノベーション指標, 都道府県別(2015年-2017年)： 全企業に対する割合(単位：%)	190
附表 4	主なイノベーション指標, 国際比較： 全企業に対する割合(単位：%)	191
附表 5	実質最大標本誤差	194
附表 6	標準誤差(主なイノベーション指標)	196
附録		199
	調査票	199
	調査票の記入手引	205
	アドバイザーー検討会	217
	調査研究体制	218

はじめに

我が国を含む先進諸国の現在の経済・社会は、科学技術の成果などの知識を基盤にして、産業技術として活用し、新たな財・サービスを生み出し、国民生活や経済・社会に還元することがより重要となっている。我が国でも、科学技術基本法に基づき策定されている第5期「科学技術基本計画」において、我が国を「世界で最もイノベーションに適した国」となるように導くという考えのもとに、国全体としてイノベーションの創出を行いやすいしくみを構築するということが重要な政策課題となり、さらに、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に基づき、また、「統合イノベーション戦略」等も踏まえつつ、科学技術・イノベーションに関してさまざまな施策が講じられ展開が図られている。

そこで、当研究所においては、科学技術・イノベーション政策の企画・立案・推進・評価に必要な基礎資料を得ることを目的として、民間企業のイノベーション活動の実態や動向に関する統計調査である「全国イノベーション調査」を実施した。今回は、イノベーション活動に関して全国的・総合的・客観的・体系的に観察・分析することが可能となる統計調査として、我が国としては第5回の調査である。経済協力開発機構(OECD)等にも情報を提供して、我が国のみならず諸外国における政策立案にも資するよう、国際比較可能性の確保にも留意して実施した。とくに、OECDと欧州委員会統計総局(Eurostat)との合同で2018年に改訂されて公表されたイノベーション測定に関する国際標準的指針である『オスロ・マニュアル 2018 (Oslo Manual 2018)』で定義される概念や勧告されている内容も取り入れて、今後に向けてより良く活用され得るようにした。

「全国イノベーション調査」に御回答をいただいた企業の方には、この場を借りて深く感謝申し上げます。また、調査の実施にあたっては、総務省や文部科学省の関係部署などにもお世話になった。加えて、調査実施の広報について、一般社団法人日本経済団体連合会に御協力いただいた。さらに、国際比較可能な調査であることから、調査の準備に際して、OECD及びEurostat並びにOECDメンバー国の専門家からの御支援や御協力を受けた。謝意を表する次第である。それから、本調査は第1研究グループにおいて進められ、また、より効果的な調査分析を行うことを目的として、2018年1月に所内に「全国イノベーション調査2018年調査アドバイザー検討会」を設置し、有識者等の助言等を得つつ実施した。

本調査統計報告が、科学技術・イノベーション政策の基礎資料として国内外において広く活用されるとともに、今後の政策形成に有効な提言や示唆を提供する政策研究にも寄与し、また、イノベーション活動の中核である産業・企業における経営ビジョン構築や戦略策定の一助となれば幸いである。

2019年8月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第1研究グループ 客員総括主任研究官
伊地知 寛博

概要

イノベーション活動実行とイノベーション実現

調査参照期間である2015年から2017年までの3年間に、従業者数10人以上の企業(一部の産業を除く)である対象母集団(505,917社)において、38%の企業(194,197社)がイノベーション活動(着手され、当該企業にとってのイノベーションに帰着することが意図されているあらゆる活動)を実行した。プロダクト・イノベーション(市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス)を実現した企業の割合は12%(62,879社)であり、ビジネス・プロセス・イノベーション(自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス)を実現した企業の割合は31%(155,275社)であった。また、イノベーション(プロダクト・イノベーション又はビジネス・プロセス・イノベーション)を実現した企業の割合は34%(171,776社)であった。

全プロダクト・イノベーション実現企業のうち49%の企業が、市場新規プロダクト・イノベーション(以前にいかなる競合他社も導入したことがないプロダクト・イノベーション)を実現した。全プロダクト・イノベーション実現企業におけるプロダクト・イノベーション売上率(2017年)の平均値は27%であった。このうち7ポイントは、市場新規プロダクト・イノベーション売上率によるものであった。

イノベーションのためのビジネス能力

イノベーション活動実行企業は、イノベーション活動非実行企業に比べて、企業グループに所属している企業の割合が高く、より多くの数の従業者を雇用しているが、創業年数(企業年齢)に差異はみられない。また、イノベーション活動実行企業は、イノベーション活動非実行企業に比べて、大学院修了者及び博士号保持者を雇用していた企業の割合が高い。

イノベーション活動実行企業は、イノベーション活動非実行企業に比べて、確実な利益獲得のために戦略(既存製品・サービスの改良等)を採用した企業の割合が高く、ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント(ジョブ・ローテーション等)を実行した企業の割合も高い。また、イノベーション活動実行企業は、イノベーション活動非実行企業に比べて、より多くの割合の企業が知的財産の保護(特許出願等)を実行しており、とくに、全イノベーション活動実行企業のうち10%以上の企業が「商標登録」や「特許出願」を実行していた。

イノベーションと知識流動

全プロダクト・イノベーション実現企業のうち34%の企業では、プロダクト・イノベーションを他社や他の機関と共同で開発していた。一方、全ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業のうち37%の企業では、ビジネス・プロセス・イノベーションを他社や他の機関が開発していた。

全イノベーション活動実行企業のうち29%の企業が、イノベーション活動のために他社や他の組織と協力した。大学・他の高等教育機関と協力したイノベーション活動実行企業の割合は9%であったが、大規模企業では29%に上った。

イノベーション活動実行企業は、イノベーション活動非実行企業に比べて、知識獲得のために情報伝達経路(大規模会議、見本市、展示会等)を利用した企業の割合が高く、知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウトを実行した企業の割合も高い。とくに、全イノベーション活動実行企業のうち1%の企業は、大学・他の高等教育機関から知的財産権を購入又は実施許諾を受け、4%の企業は、自社の知的財産権を他者に実施許諾していた。

イノベーションに影響した外部要因

イノベーション活動実行企業は、イノベーション活動非実行企業に比べて、外国へ製品・サービスを販売又は提供した企業の割合が高い。また、イノベーション活動実行企業は、イノベーション活動非実行企業に比べて、日本国内及び外国において他社と競合した企業の割合が高く、製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因(製品・サービスがすぐに陳腐化等)に該当した企業の割合も高い。

イノベーション活動実行企業は、イノベーション活動非実行企業に比べて、法律又は規制の影響を受けた企業の割合が高い。とくに、イノベーション活動を促進した法律又は規制として、全イノベーション活動実行企業のうち9%の企業が、「環境」に関連する法律又は規制を挙げた。また、イノベーション活動のコストを増加させた法律又は規制として、全イノベーション活動実行企業のうち24%の企業が、「雇用、労働者の安全、社会保険」に関連する法律又は規制を挙げた。

イノベーション活動実行企業は、イノベーション活動非実行企業に比べて、イノベーション活動の阻害要因に該当した企業の割合が高い。とくに、全イノベーション活動実行企業のうち73%の企業が、「自社内における能力のある人材の不足」を阻害要因として挙げた。一方、イノベーション活動実行の有無に関わらず、「金融機関や投資家による融資・投資の不足」を挙げた企業の割合は相対的に低かった。

国全体のプロダクト・イノベーション売上高

国全体のプロダクト・イノベーションによる売上高(2017年)(すなわち、国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高)は、143兆円であった。このうち31兆円は、市場新規プロダクト・イノベーションによる売上高(すなわち、国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高)が占めた。国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高は、2014年に比べて27%減少しており、日本企業が市場新規プロダクト・イノベーションの開発・導入に以前よりも消極的になっていることが懸念される。

概要表：主要イノベーション指標(2015 年 -2017 年)

		全企業 (505,917 社)	小規模 (410,565 社)	中規模 (78,879 社)	大規模 (16,473 社)	製造業 (116,831 社)	サービス業 (299,867 社)
イノベーション活動実行企業率	(%)	38	36	47	60	47	37
研究開発活動実行企業率	(%)	8	7	11	22	14	6
イノベーション実現企業率	(%)	34	32	42	53	41	32
プロダクト・イノベーション実現企業率	(%)	12	11	15	28	20	11
市場新規プロダクト・イノベーション実現企業率	(%)	7	6	7	13	11	5
ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率	(%)	31	29	38	47	35	30
国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高(2017 年)	(兆円)	143	7	29	108	78	56
国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高(2017 年)	(兆円)	31	2	8	21	24	6
総売上高(2017 年)	(兆円)	1,483	265	418	801	459	897
研究開発支出額(2017 年)	(兆円)	11	1	2	8	8	2

出所：全国イノベーション調査 2018 年調査, 科学技術・学術政策研究所。

注：「小規模」は従業員数 10 人以上 49 人以下の企業, 「中規模」は同 50 人以上 249 人以下の企業, 「大規模」は同 250 人以上の企業を表す。数値は, 実現標本から対象母集団の状況を復元した推計値である。

Executive Summary

Implementing innovation activities and realising innovations

During the three years from 2015 to 2017, the reference period of the J-NIS 2018, 38% of the enterprises in the population, i.e. 194,197 enterprises, implemented innovation activities. During this period, 12% of the enterprises, i.e. 62,879 enterprises, realised product innovation (a new or improved good or service that has been introduced on the market), and 31% of the enterprises, i.e. 155,275 enterprises, realised business process innovation (a new or improved business process for one or more business function that has been brought into use in the firm). In addition, 34% of the enterprises, i.e. 171,776 enterprises, realised at least either one of product innovation or business process innovation.

Of the product-innovative enterprises, 49% realised new-to-market (NTM) product innovation (a new or improved good or service introduced on the market that is not previously offered by any competitors). The ratio of product innovation sales (proportion of turnover from new products, which have been introduced on the market during 2015 to 2017, to total turnover in 2017) was on average 27%, of which 7 points were comprised of the ratio of NTM product sales.

Business capabilities for innovation

Compared with non-innovation-active enterprises, innovation-active enterprises were more likely to belong to an enterprise group and employ more persons employed, while there is no difference in firm age between the two enterprise categories. Innovation-active enterprises were also more likely to employ at least one or more of the persons who completed a graduate course or had a doctoral degree.

Compared with non-innovation-active enterprises, innovation-active enterprises were more likely to adopt strategies to ensure economic performance (e.g., improving existing goods or services) and business and organisational management (e.g., job rotation). Innovation-active enterprises were also more likely to be engaged in activities concerning intellectual property rights (e.g., application for a patent), and especially, 10% or more of innovation-active enterprises registered a trademark and applied for a patent.

Innovation and knowledge flows

Of the product-innovative enterprises, 34% jointly developed new products introduced on the market with other enterprises or organisations, while 37% of the business process-innovative enterprises brought new business process that was developed by other enterprises or organisations into use in the firm.

Of the innovation-active enterprises, 29% co-operated with other enterprises or organisations for innovation activities. Specifically, 9% of the innovation-active enterprises co-operated with universities or other higher education institutions, especially 29% in large-sized enterprises.

Compared with non-innovation-active enterprises, innovation-active enterprises were more likely to use channels to acquire knowledge (e.g., conferences, trade fairs or exhibitions) and to be engaged in the license-in and license-out of intellectual property rights (IPRs). Specifically, of the innovation-active enterprises, 1% purchased or licensed-in of IPRs from universities or other higher education institutions, and 4% licensed-out of their own IPRs to others.

External factors influencing innovation

Compared with non-innovation-active enterprises, innovation-active enterprises were more likely to sell products or deliver services in foreign countries. Innovation-active enterprises were also more likely to compete with at least one or more other enterprises in Japan and foreign countries and to be affected by external factors (e.g., quickly outdated goods or services) concerning competitive situation of goods or services.

Compared with non-innovation-active enterprises, innovation-active enterprises were more likely to be affected by legislations or regulations. Specifically, of the innovation-active enterprises, 9% was promoted their innovation activities by the legislations and regulations concerning “environment”, while 24% was increased costs of innovation activities by the legislations and regulations concerning “employment, worker safety, or social insurance”.

Compared with non-innovation-active enterprises, innovation-active enterprises were more likely to be affected by factors hampering innovation activities. Specifically, of the innovation-active enterprises, 73% was hampered innovation activities by the factor “lack of skilled employees within the enterprise”. In contrast, regardless of whether or not innovation activities were implemented, enterprises are less likely to be affected by the factor “lack of credit or private equity by financial institutions or investors”.

Product innovation sales in the country as a whole

The sum of turnover from new products introduced on the market by enterprises in Japan (the Gross National Turnover from New-to-Firm Product Innovation: GTNTFInno) was 143 trillion yen in 2017. Of the GTNTFInno, 31 trillion yen was comprised of the sum of turnover from new-to-market products (the Gross National Turnover from New-to-Market Product Innovation: GTNTMInno). The GTNTMInno decreased by 27% compared to 2014, which might suggest that Japanese enterprises became more conservative to develop new-to-market products than before.

Summary table: Main innovation indicators (2015–2017)

		All (505,917)	Small- sized (410,565)	Medium- sized (78,879)	Large- sized (16,473)	Manufac- turing (116,831)	Services (299,867)
Ratio of innovation-active enterprises	(%)	38	36	47	60	47	37
Ratio of R&D-active enterprises	(%)	8	7	11	22	14	6
Ratio of innovative enterprises	(%)	34	32	42	53	41	32
Ratio of product-innovative enterprises	(%)	12	11	15	28	20	11
Ratio of new-to-market product-innovative enterprises	(%)	7	6	7	13	11	5
Ratio of business process-innovative enterprises	(%)	31	29	38	47	35	30
Gross turnover from new-to-firm product innovation (2017)	(T. Yen)	143	7	29	108	78	56
Gross turnover from new-to-market product innovation (2017)	(T. Yen)	31	2	8	21	24	6
Total turnover (2017)	(T. Yen)	1,483	265	418	801	459	897
R&D expenditures (2017)	(T. Yen)	11	1	2	8	8	2

Source: Japanese National Innovation Survey 2018, National Institute of Science and Technology Policy.

Notes: “Small-sized”, “medium-sized”, and “large-sized” are the firms with 10–49, 50–249, and 250 and more persons employed, respectively. Figures are population-weighted values.

調査結果

- ・ 調査結果は, 実現標本から対象母集団の状況を復元した推計値として報告している。
- ・ 調査結果は, 本調査の対象となる統計単位である企業の状況に基づいて示している。親会社, 子会社及び関係会社等の企業グループ内の他社を含めた状況を示すものではない。

1. イノベーション活動実行とイノベーション実現

Innovation Activities and Innovations

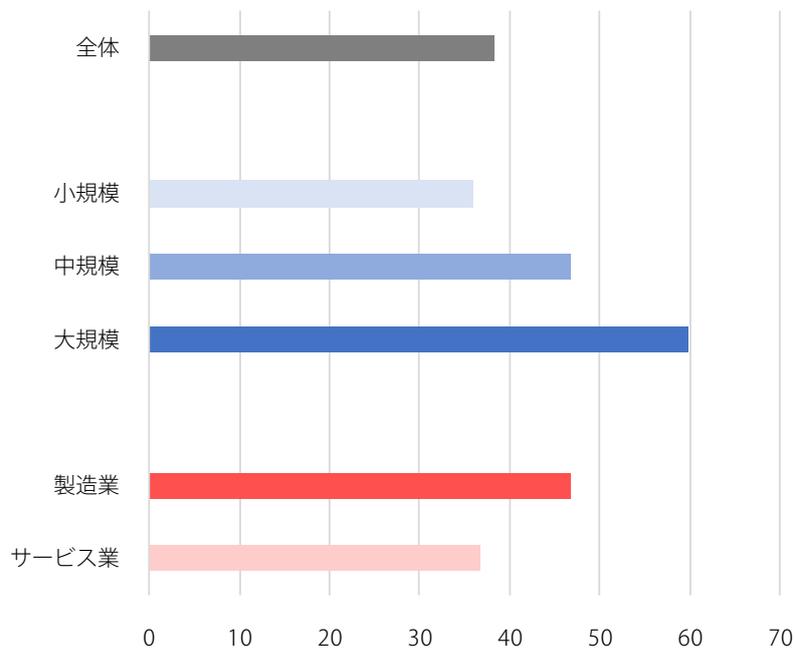
イノベーション活動実行企業率

2015年から2017年までの3年間に、対象母集団(505,917社)において、38%の企業(194,197社)がイノベーション活動(着手され、当該企業にとってのイノベーションに帰着することが意図されたあらゆる活動)を実行した。

企業規模階級別では規模が大きくなるほど実行企業率が高く、小規模企業では36%(147,600社)、中規模企業では47%(36,839社)、大規模企業では60%(9,757社)の企業がイノベーション活動を実行した。

製造業における実行企業率は47%(54,567社)であり、対象母集団全体に比べてより多くの割合の企業がイノベーション活動を実行していた。一方、サービス業における実行企業率は37%(110,254社)であり、対象母集団全体と同程度の水準であった。

図 1.1 イノベーション活動実行企業率(2015年-2017年):
全企業に対する割合 (%)



出所: 全国イノベーション調査 2018年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 11.

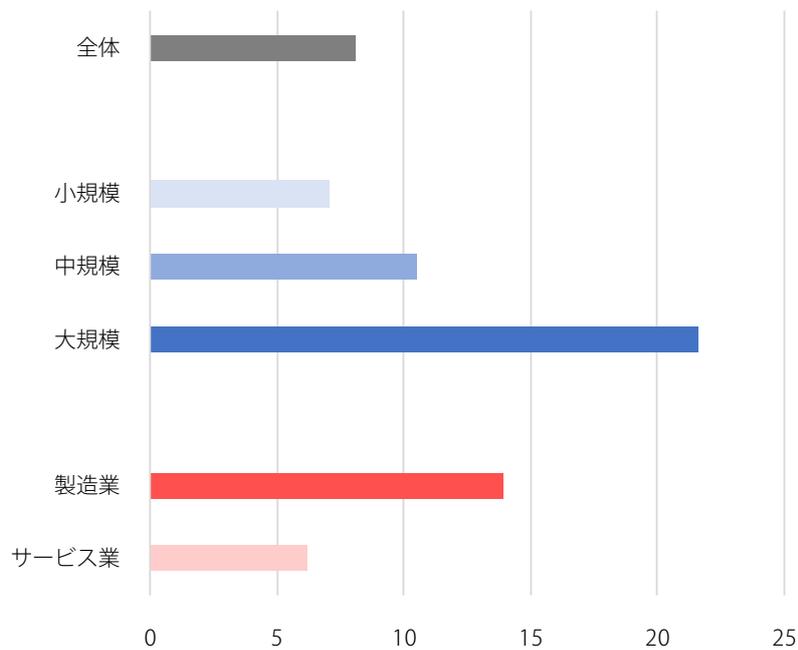
研究開発活動実行企業率

2015 年から 2017 年までの 3 年間に、対象母集団(505,917 社)において、8% の企業(40,789 社)が研究開発活動を実行した。

企業規模階級別では規模が大きくなるほど実行企業率が高く、小規模企業では 7%(28,977 社)、中規模企業では 11%(8,286 社)、大規模企業では 22%(3,526 社)の企業が研究開発活動を実行した。

製造業における実行企業率は 14%(16,270 社)であり、対象母集団全体に比べてより多くの割合の企業が研究開発活動を実行していた。一方、サービス業における実行企業率は 6%(18,632 社)であり、対象母集団全体に比べて研究開発活動を実行した企業の割合は少ない。

図 1.2 研究開発活動実行企業率(2015 年 -2017 年) : 全企業に対する割合 (%)



出所：全国イノベーション調査 2018 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 11.

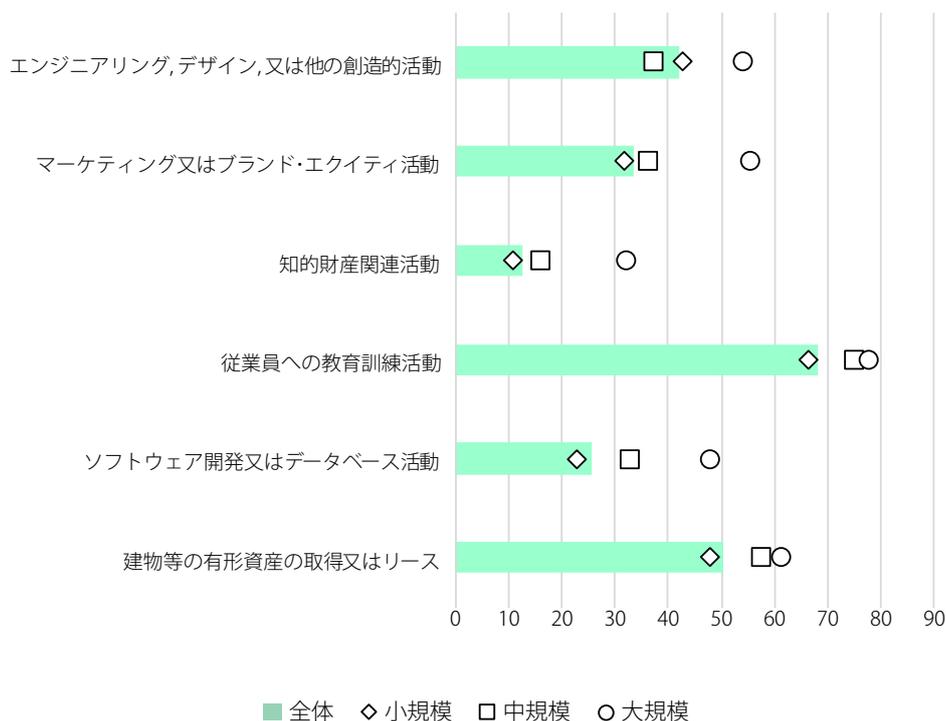
実行したイノベーション活動の内容

2015年から2017年までの3年間に、全イノベーション活動実行企業(194,197社)が実行した具体的な活動内容のうち最も多くの割合である68%の企業が、「従業員への教育訓練活動」を実行した。

これに次いで「建物等の有形資産の取得又はリース」及び「エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的活動」を実行した企業の割合が高く、その割合はそれぞれ50%及び42%であった。

その一方で、「知的財産関連活動」は、全イノベーション活動実行企業のうち13%の企業においてのみ実行された。「ソフトウェア開発又はデータベース活動」を実行した全イノベーション活動実行企業は次に少なく、その実行企業率は26%であった。

図 1.3 実行したイノベーション活動の内容(2015年-2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合(%)



出所：全国イノベーション調査 2018年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 22。

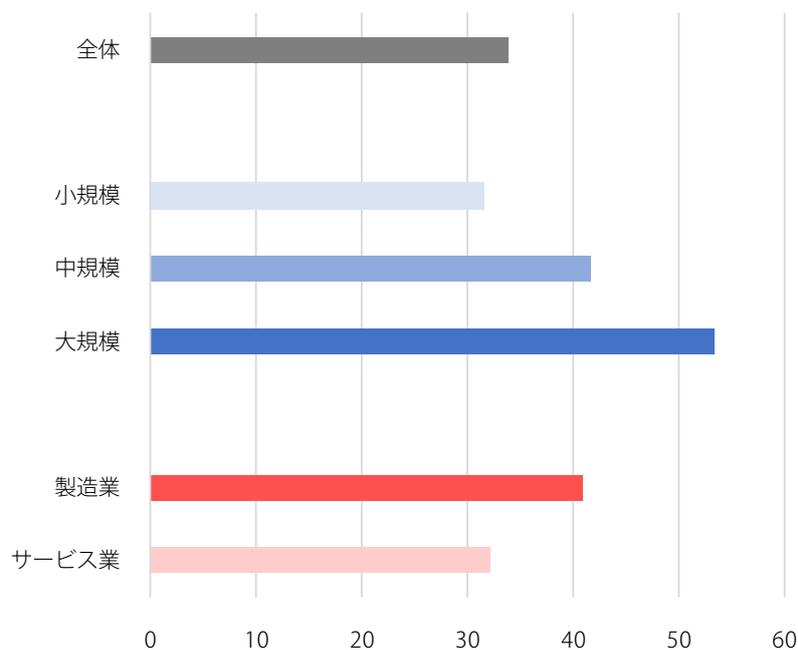
イノベーション実現企業率

2015 年から 2017 年までの 3 年間に、対象母集団(505,917 社)において、34% の企業(171,776 社)がイノベーション(市場に導入した新しい若しくは改善したプロダクト又は自社内に導入した新しい若しくは改善したビジネス・プロセス)を実現した。

企業規模階級別では規模が大きくなるほど実現企業率が高く、小規模企業では 32%(130,199 社)、中規模企業では 42%(32,858 社)、大規模企業では 53%(8,719 社)の企業がイノベーションを実現した。

製造業における実現企業率は 41%(47,854 社)であり、対象母集団全体に比べてより多くの割合の企業がイノベーションを実現した。一方、サービス業における実現企業率は 32%(96,284 社)であり、対象母集団全体に比べてイノベーションを実現した企業の割合は少ない。

図 1.4 イノベーション実現企業率(2015 年-2017 年):
全企業に対する割合 (%)



出所: 全国イノベーション調査 2018 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 9.

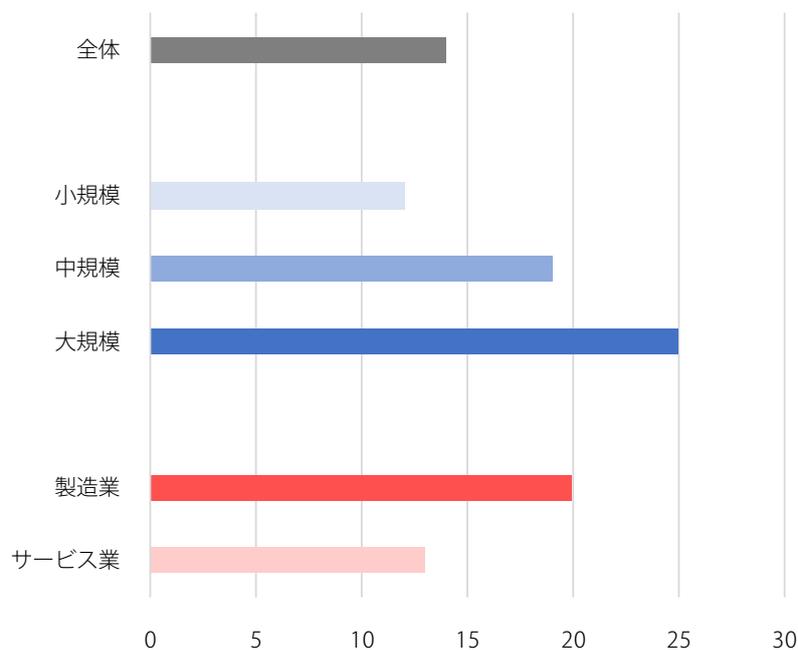
プロダクト・イノベーション実現企業率

2015年から2017年までの3年間に、対象母集団(505,917社)において、12%の企業(62,879社)がプロダクト・イノベーション(市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス)を実現した。

企業規模階級別では規模が大きくなるほど実現企業率が高く、小規模企業では11%(46,211社)、中規模企業では15%(12,162社)、大規模企業では28%(4,506社)がプロダクト・イノベーションを実現した。

製造業における実現企業率は20%(22,957社)であり、対象母集団全体に比べてより多くの割合の企業がプロダクト・イノベーションを実現した。一方、サービス業における実現企業率は11%(33,178社)であり、対象母集団全体と同程度の水準であった。

図 1.5 プロダクト・イノベーション実現企業率(2015年-2017年) : 全企業に対する割合 (%)



出所: 全国イノベーション調査 2018年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 14.

プロダクト・イノベーション実現企業率：経年比較

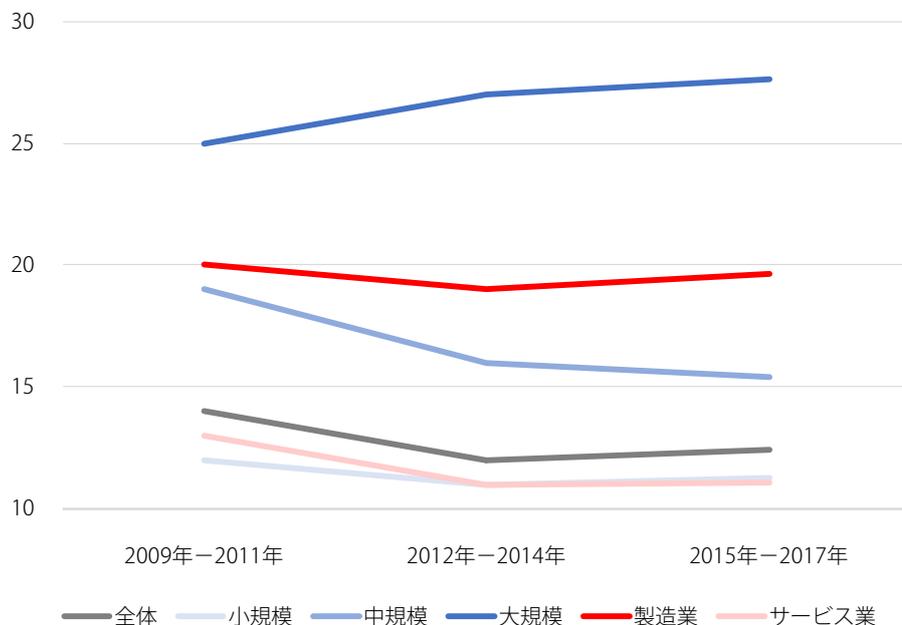
プロダクト・イノベーション実現については、本 2018 年調査が準拠する『オスロ・マニュアル 2018』(以下の註を参照)と以前の 2009 年調査, 2013 年調査及び 2015 年調査が準拠した旧第 3 版においてプロダクト・イノベーション実現に係る定義に大きな差異がないため、過去に実施した調査結果との経年比較を示す。

プロダクト・イノベーション実現企業率は、2012 年から 2014 年までの 3 年間の状況と比較して変化が見られない。しかしながら、中規模企業については 2009 年から 2011 年までの 3 年間の状況から相対的に低下の幅が大きく、2015 年から 2017 年までの 3 年間ににおいても若干の減少傾向にある。

註：

- [1] OECD and Eurostat (2018), *Oslo Manual 2018: Guidelines for Collecting, Reporting and Using Data on Innovation, 4th Edition*, The Measurement of Scientific, Technological and Innovation Activities, OECD Publishing, Paris/Eurostat, Luxembourg.
<https://doi.org/10.1787/9789264304604-en>
- [2] OECD and Eurostat (2005), *Oslo Manual: Guidelines for Collecting and Interpreting Innovation Data, 3rd Edition*, The Measurement of Scientific, Technological and Innovation Activities, OECD Publishing, Paris/Eurostat, Luxembourg.
<https://doi.org/10.1787/9789264013100-en>

図 1.6 プロダクト・イノベーション実現企業率(経年比較)：
全企業に対する割合 (%)



出所：全国イノベーション調査 2018 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 14. 「第 4 回全国イノベーション調査統計報告」, NISTEP REPORT No.170, 科学技術・学術政策研究所. 「第 3 回全国イノベーション調査報告」, NISTEP REPORT No.156, 科学技術・学術政策研究所.

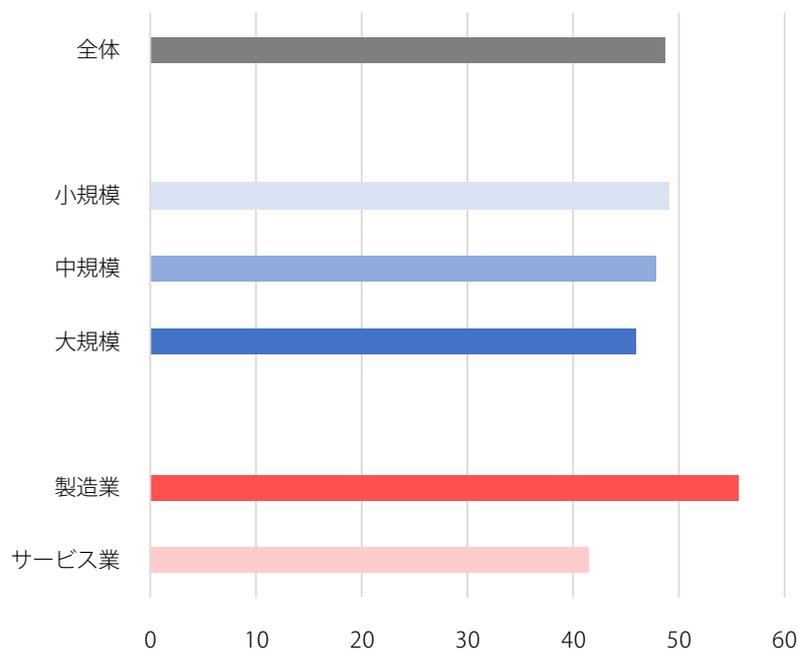
市場新規プロダクト・イノベーション実現企業率

2015年から2017年までの3年間に、全プロダクト・イノベーション実現企業(62,879社)のうち49%の企業が、市場新規プロダクト・イノベーション(以前にいかなる競合他社も導入したことがないプロダクト・イノベーション)を実現した。

企業規模階級別での実現企業率の差は小さいものの、小規模企業では49%、中規模企業では48%、大規模企業では46%であり、小規模企業ではより多くの割合の企業が市場新規プロダクト・イノベーションを実現した。

製造業における実現企業率は56%であり、全プロダクト・イノベーション実現企業全体に比べてより多くの割合の企業が市場新規プロダクト・イノベーションを実現した。一方、サービス業における実現企業率は41%であり、全プロダクト・イノベーション実現企業全体に比べて市場新規プロダクト・イノベーションを実現した企業の割合は少ない。

図 1.7 市場新規プロダクト・イノベーション実現企業率(2015年-2017年):
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(%)



出所: 全国イノベーション調査 2018年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 16.

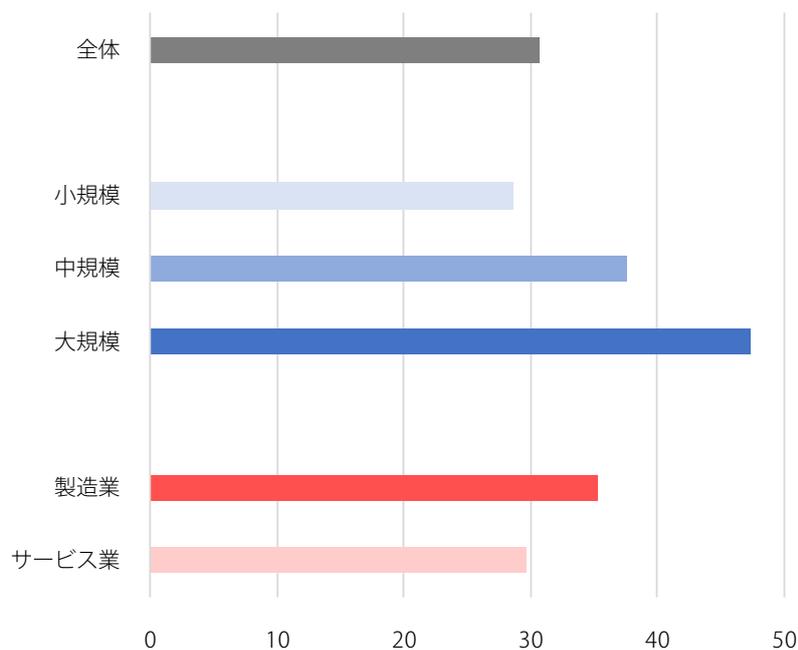
ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率

2015 年から 2017 年までの 3 年間に、対象母集団(505,917 社)において、31%の企業(155,275 社)がビジネス・プロセス・イノベーション(自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセス)を実現した。

企業規模階級別では規模が大きくなるほど実現企業率が高く、小規模企業では 29%(117,857 社)、中規模企業では 38%(29,692 社)、大規模企業では 47%(7,727 社)の企業がビジネス・プロセス・イノベーションを実現した。

製造業における実現企業率は 35%(41,241 社)であり、対象母集団全体に比べてより多くの割合の企業がビジネス・プロセス・イノベーションを実現した。一方、サービス業における実現企業率は 30%(88,997 社)であり、対象母集団全体と同程度の水準であった。

図 1.8 ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業率(2015 年-2017 年): 全企業に対する割合 (%)



出所: 全国イノベーション調査 2018 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 17.

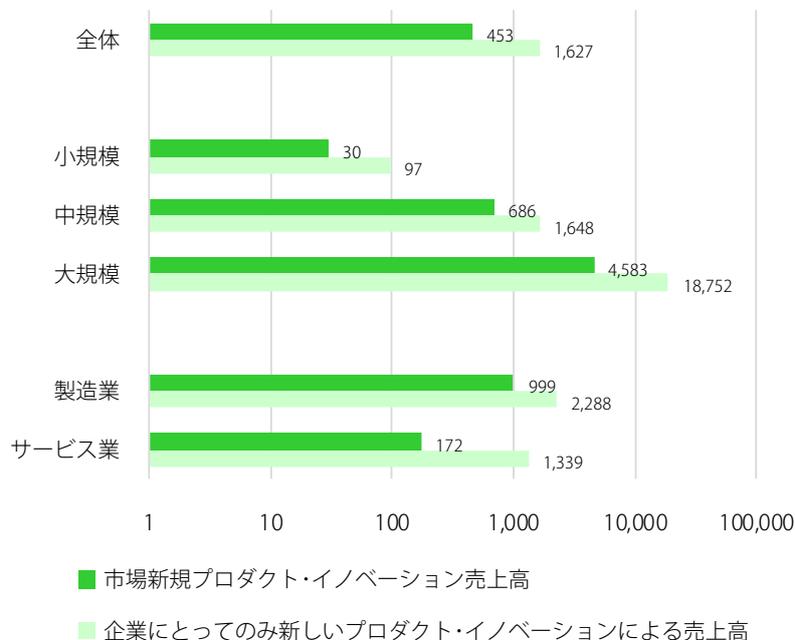
プロダクト・イノベーション売上高

2015年から2017年までの3年間に実現したプロダクト・イノベーションによる2017年の1年間の売上高(プロダクト・イノベーション売上高)について、全プロダクト・イノベーション実現企業(62,879社)の平均額は2,080百万円であった。このうち453百万円は市場新規プロダクト・イノベーション売上高(以前にいかなる競合他社も導入したことがないプロダクト・イノベーションによる売上高)、1,627百万円は当該企業にとってのみ新しいプロダクト・イノベーションによる売上高(既に競合他社が導入しているものと同一又はよく類似したプロダクト・イノベーションによる売上高)であった。

企業規模階級別では、平均額であるため規模に比例して大きくなっているが、中規模企業の平均額は2,334百万円であり全体との近似が見られる。

製造業における平均額は3,287百万円であり、全プロダクト・イノベーション実現企業全体よりも大きい。一方、サービス業における平均額は1,511百万円であり、全プロダクト・イノベーション実現企業全体よりも小さく、製造業のおよそ半分の額となっている。

図 1.9 プロダクト・イノベーション売上高(2017年):
全プロダクト・イノベーション実現企業, 平均額(百万円)



出所: 全国イノベーション調査 2018年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 19.
註: 対数目盛(常用対数)によって表示している。

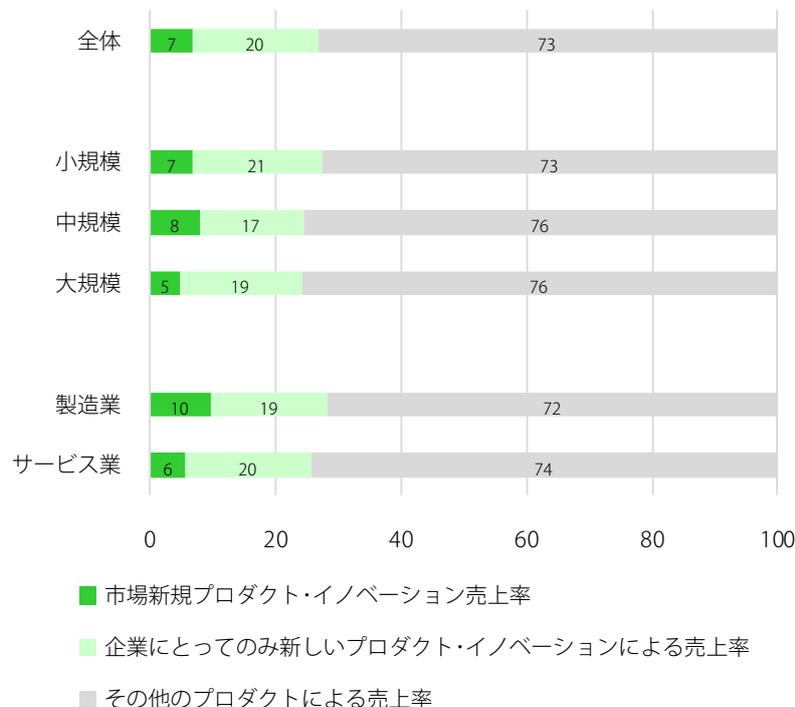
プロダクト・イノベーション売上率

2015 年から 2017 年までの 3 年間に実現したプロダクト・イノベーションによる 2017 年の 1 年間の売上高が総売上高に占める割合(プロダクト・イノベーション売上率)について、全プロダクト・イノベーション実現企業(62,879 社)の平均値は 27%であった。これは、平均的に見て、全プロダクト・イノベーション実現企業が計上した総売上高の約 3 割がプロダクト・イノベーション売上高によるものであったことを示している。

企業規模階級別では規模が大きくなるほど売上率が小さく、総売上高のうち小規模企業では 28%、中規模企業では 25%、大規模企業では 24% がプロダクト・イノベーションによる売上高であった。また、市場新規プロダクト・イノベーション売上率は、小規模企業では 7%、中規模企業では 8%、大規模企業では 5% であり、小規模企業及び中規模企業の方が大規模企業よりも高い。

製造業における売上率は 29% であり、全プロダクト・イノベーション実現企業全体よりも高い。一方、サービス業における売上率は 26% であり、全プロダクト・イノベーション実現企業全体と同程度の水準であった。また、市場新規プロダクト・イノベーション売上率は製造業では 10%、サービス業では 6% であり、製造業の方が全体及びサービス業よりも高い。

図 1.10 プロダクト・イノベーション売上率(2017 年):
全プロダクト・イノベーション実現企業, 平均値 (%)



出所: 全国イノベーション調査 2018 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 20.

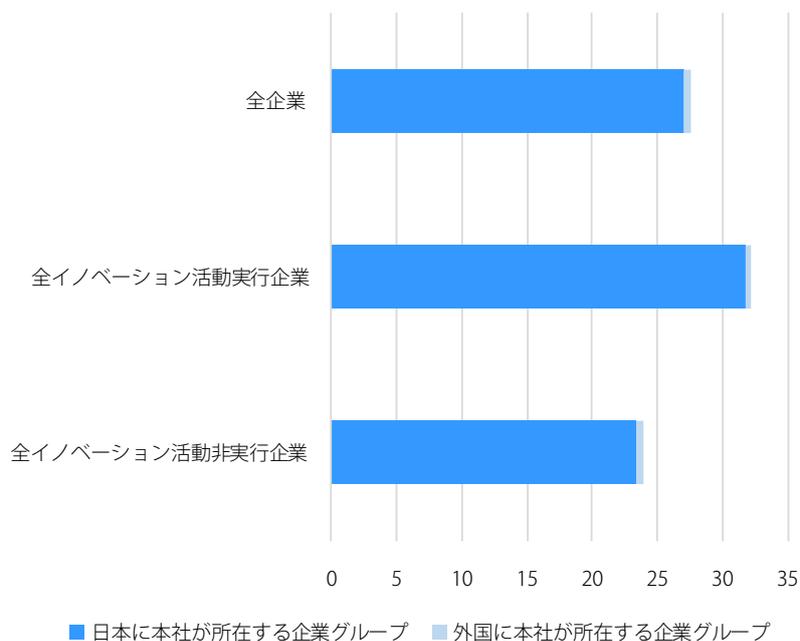
2. イノベーションのためのビジネス能力 Business Capabilities for Innovation

企業グループへの所属企業率

2017 年末時点で、対象母集団全体である全企業(505,917 社)のうち 28% の企業が日本又は外国に本社が所在する企業グループに所属(親会社又は子会社がある)していた。外国に本社が所在する企業グループへの所属企業率は 1% 未満であった。

全イノベーション活動実行企業(194,197 社)のうち企業グループへの所属企業率は 32% であり、全企業に比べてより多くの割合の企業が企業グループに所属していた。一方、全イノベーション活動非実行企業(311,567 社)における企業グループへの所属企業率は 24% であり、全企業及び全イノベーション活動実行企業に比べて割合が少ない。しかしながら、外国に本社が所在する企業グループへの所属企業率はともに 1% 未満であり、全イノベーション活動実行企業及び全イノベーション活動非実行企業間での差異は見られない。

図 2.1 企業グループへの所属企業率(2017 年末時点) : 所属した企業の割合 (%)



出所：全国イノベーション調査 2018 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 23-25。

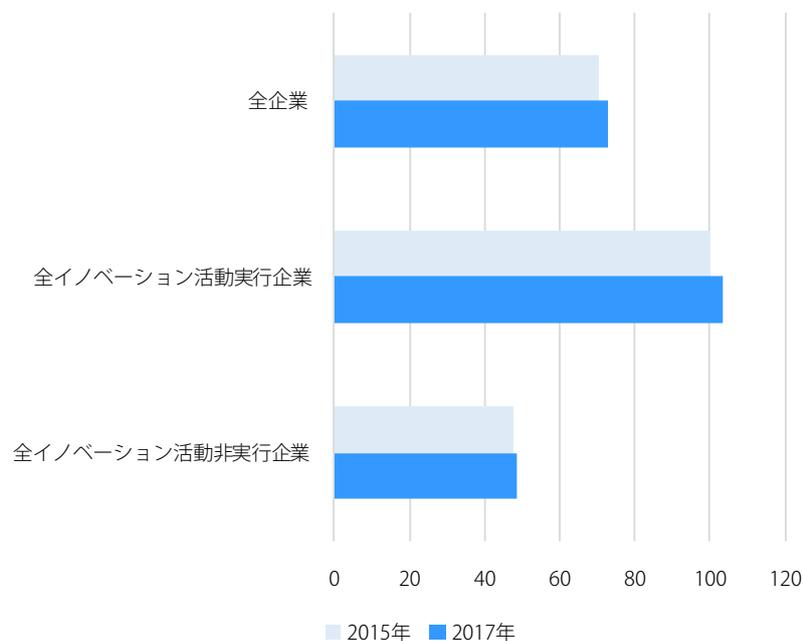
従業者数(企業規模)

対象母集団全体である全企業(505,917社)における従業者数(平均値)は、2015年では71人、2017年では73人であった。

全イノベーション活動実行企業(194,197社)の従業者数は、2015年では100人、2017年では104人であり、全企業に比べてより多くの数の従業者が雇用されている。一方、全イノベーション活動非実行企業(311,567社)の従業者数は、2015年では48人、2017年では49人であり、全企業及び全イノベーション活動実行企業に比べて雇用されている従業者の数は少ない。

また、全企業、全イノベーション活動実行企業及び全イノベーション活動非実行企業では、平均的な従業者数が2015年に比べて2017年の方が多く、この間での増加が見られる。

図 2.2 従業者数(2015年・2017年)：
平均値(人)



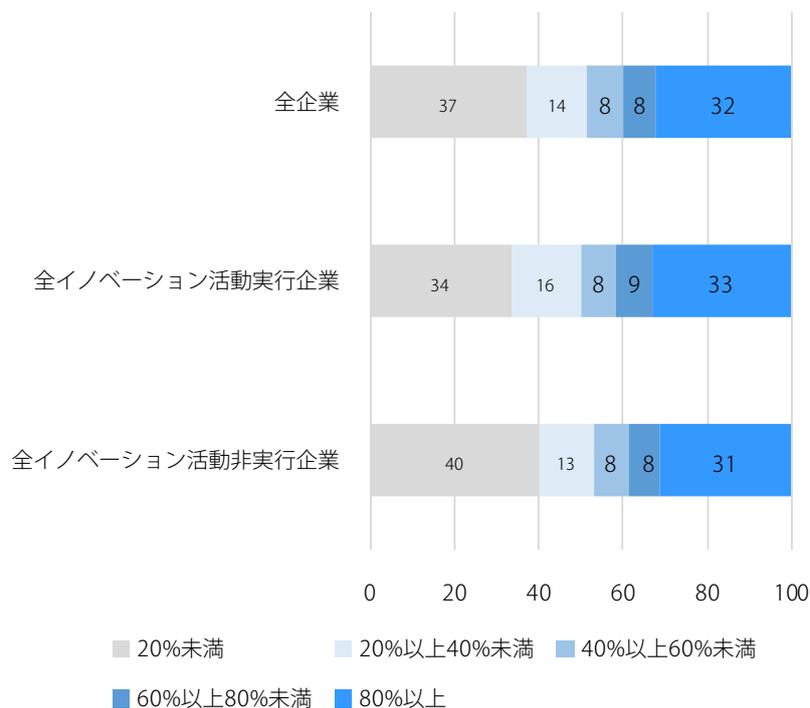
出所：全国イノベーション調査 2018 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 27-29.

従業者に占める高等教育修了者の割合

対象母集団全体である全企業(505,917社)において、従業者に占める高等教育修了者の割合が20%未満であった企業の割合は37%、20%以上40%未満であった企業の割合は14%、40%以上60%未満であった企業の割合は8%、60%以上80%未満であった企業の割合は8%、80%以上であった企業の割合は32%であった。企業の割合は、20%未満と80%以上の両端に偏って分布している。

全イノベーション活動実行企業(194,197社)のうち66%の企業には、従業者のうち少なくとも1人は高等教育修了者が在籍していた。一方、全イノベーション活動非実行企業(311,567社)のうち60%の企業には、従業者のうち少なくとも1人は高等教育修了者が在籍していた。全企業及び全イノベーション活動実行企業に比べて少ないものの、従業者に占める高等教育修了者の割合が80%以上であった企業の割合は31%であり、全企業や全イノベーション活動実行企業と比べて大きな差異は見られない。

図 2.3 従業者に占める高等教育修了者の割合(2017年):
分布構成比(%)



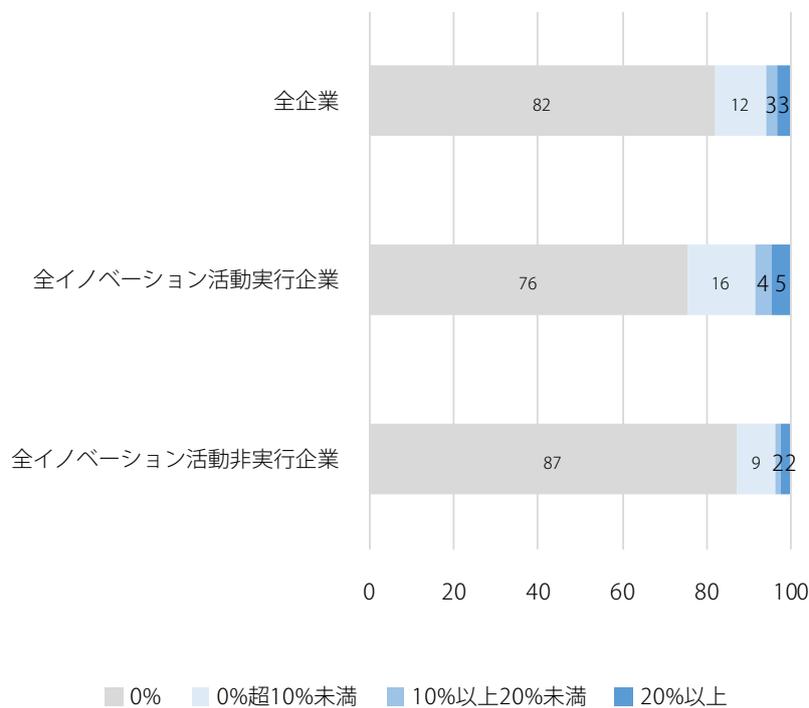
出所: 全国イノベーション調査 2018年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 27-29.

従業者に占める大学院修了者の割合

対象母集団全体である全企業(505,917社)において、従業者に占める大学院修了者(修士課程又は博士課程を修了した者)の割合が0%超10%未満であった企業の割合は12%,10%以上20%未満であった企業の割合は3%,20%以上の割合であった企業の割合は3%であった。これは全企業のうち18%の企業には、従業者のうち少なくとも1人は大学院修了者が在籍していたことを示している。

全イノベーション活動実行企業(194,197社)のうち25%の企業には、従業者のうち少なくとも1人は大学院修了者が在籍していた。とくに従業者に占める大学院修了者の割合が20%以上であった企業の割合は5%であった。一方、全イノベーション活動非実行企業(311,567社)のうち13%の企業には、従業者のうち少なくとも1人は大学院修了者が在籍していた。全企業及び全イノベーション活動実行企業に比べて少ないものの、従業者に占める大学院修了者の割合が20%以上であった企業の割合は2%であった。

図 2.4 従業者に占める大学院修了者の割合(2017年):
分布構成比(%)



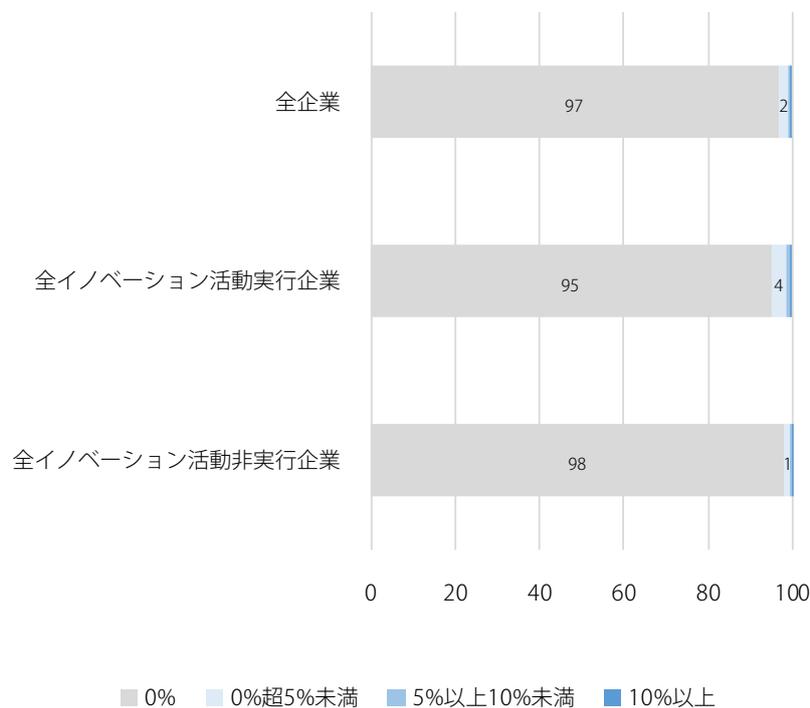
出所:全国イノベーション調査 2018 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 27-29.

従業者に占める博士号保持者の割合

対象母集団全体である全企業(505,917社)において、従業者に占める博士号保持者(課程博士又は論文博士を有する者)の割合が0%超5%未満であった企業の割合は2%,10%以上20%未満又は10%以上であった企業の割合はともに0%であった。これは全企業のうち3%以上の企業には、従業者のうち少なくとも1人は博士号保持者が在籍していたことを示している。

全イノベーション活動実行企業(194,197社)のうち5%の企業には、従業者のうち少なくとも1人は博士号保持者が在籍しており、全企業に比べて博士号保持者が在籍していた企業の割合が高い。一方、全イノベーション活動非実行企業(311,567社)のうち2%の企業には、従業者のうち少なくとも1人は博士号保持者が在籍しており、全企業及び全イノベーション活動実行企業に比べて博士号保持者が在籍していた企業の割合が少ない。

図 2.5 従業者に占める博士号保持者の割合(2017年):
分布構成比(%)



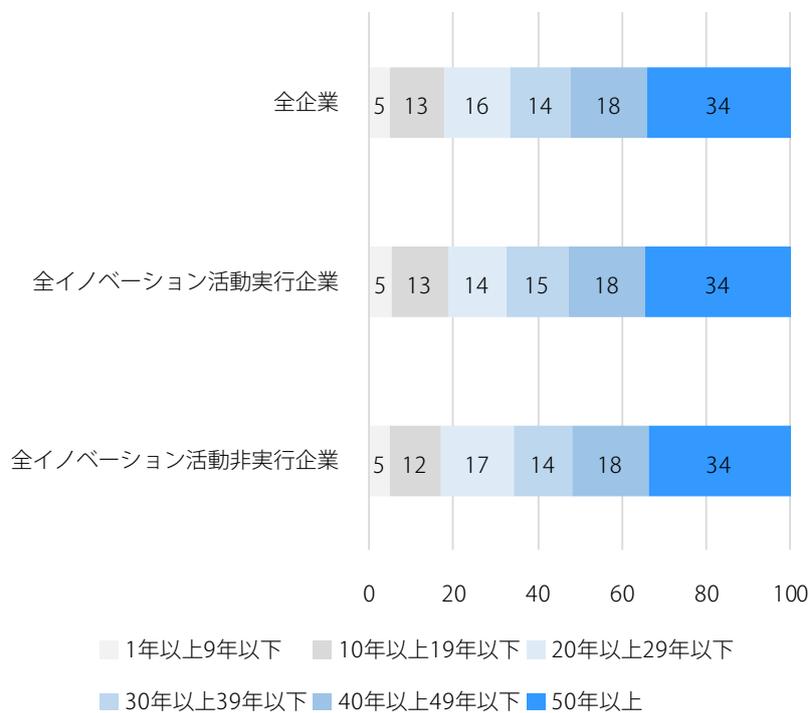
出所: 全国イノベーション調査 2018年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 27-29.

創業年数(企業年齢)

対象母集団全体である全企業(505,917社)において、創業年数(初めて事業を開始した年から2017年末時点までの年数)が1年以上9年以下であった企業の割合は5%、10年以上19年以下であった企業の割合は13%、20年以上29年以下であった企業の割合は16%、30年以上39年以下であった企業の割合は14%、40年以上49年以下であった企業の割合は18%、50年以上であった企業の割合は34%であった。

全イノベーション活動実行企業(194,197社)と全イノベーション活動非実行企業(311,567社)の創業年数の分布構成比は、全企業と比較して大きな違いはなく、全イノベーション活動実行企業の方が全イノベーション活動非実行企業に比べて企業年齢の低い又は高い企業の割合が多いといった傾向は見られない。

図 2.6 創業年数(2017 年末時点): 分布構成比 (%)



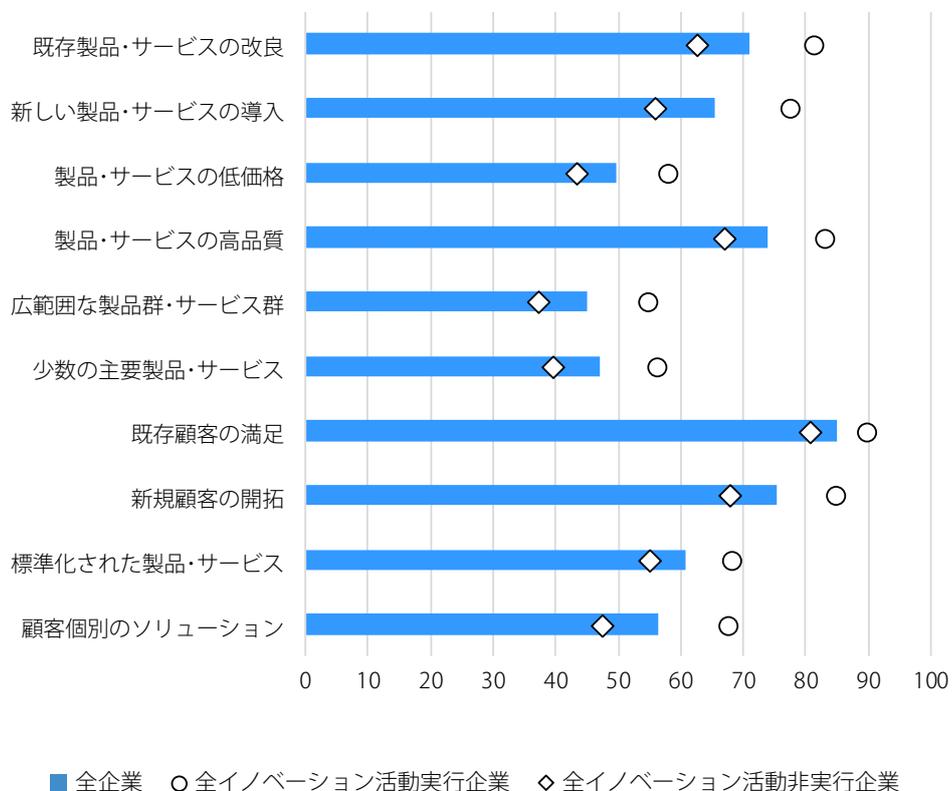
出所: 全国イノベーション調査 2018 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 31-33.

確実な利益獲得のために採用した戦略

2015年から2017年までの3年間に、対象母集団全体である全企業(505,917社)において、企業が確実な利益獲得のために採用した戦略のうち、最も多くの割合である85%の企業が「既存顧客の満足」を採用した。これに次いで「新規顧客の開拓」、「製品・サービスの高品質」及び「既存製品・サービスの改良」といった戦略の採用率が高く、その割合はそれぞれ75%、74%及び71%であった。一方、「製品・サービスの低価格」、「少数の主要製品・サービス」及び「広範囲な製品群・サービス群」といった戦略を採用した企業の割合は50%以下に限られた。

全イノベーション活動実行企業(194,197社)は、全企業と比べていずれの戦略についても採用率が高い。一方、全イノベーション活動非実行企業(311,567社)は、全企業及び全イノベーション活動実行企業と比べていずれの戦略についても採用率が低い。

図 2.7 確実な利益獲得のために採用した戦略(2015年-2017年):
採用した企業の割合(%)



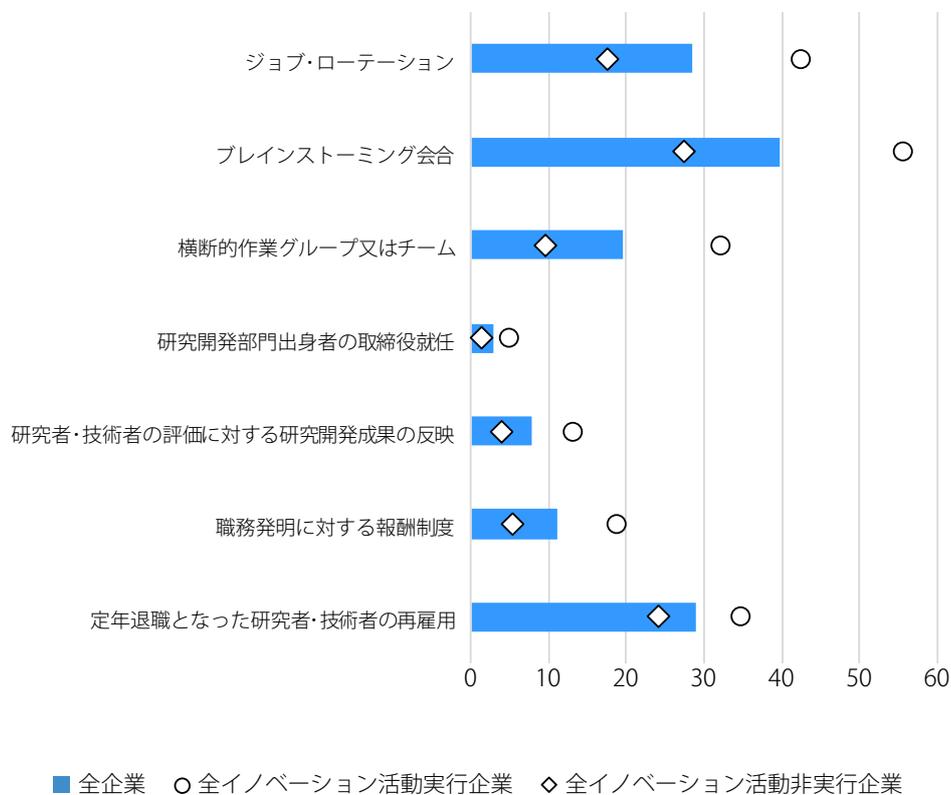
出所: 全国イノベーション調査 2018年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 35-37.

ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント

2015年から2017年までの3年間に、対象母集団全体である全企業(505,917社)において、企業が実行したビジネス・マネジメント及び組織マネジメントに関する取組のうち、最も多くの割合である40%の企業が「ブレインストーミング会合」を実行した。これに次いで「ジョブ・ローテーション」及び「定年退職となった研究者・技術者の再雇用」の実行企業率が高く、その割合はともに29%であった。一方、「職務発明に対する報酬制度」の実行企業率は11%であり、「研究者・技術者の評価に対する研究開発成果の反映」や「研究開発部門出身者の取締役就任」を実行した企業の割合は10%以下に限られた。

全イノベーション活動実行企業(194,197社)は、全企業と比べていずれの取組についても実行企業率が高い。一方、全イノベーション活動非実行企業(311,567社)は、全企業及び全イノベーション活動実行企業と比べていずれの取組についても実行企業率が低い。

図 2.8 ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント(2015年-2017年): 実行した企業の割合(%)



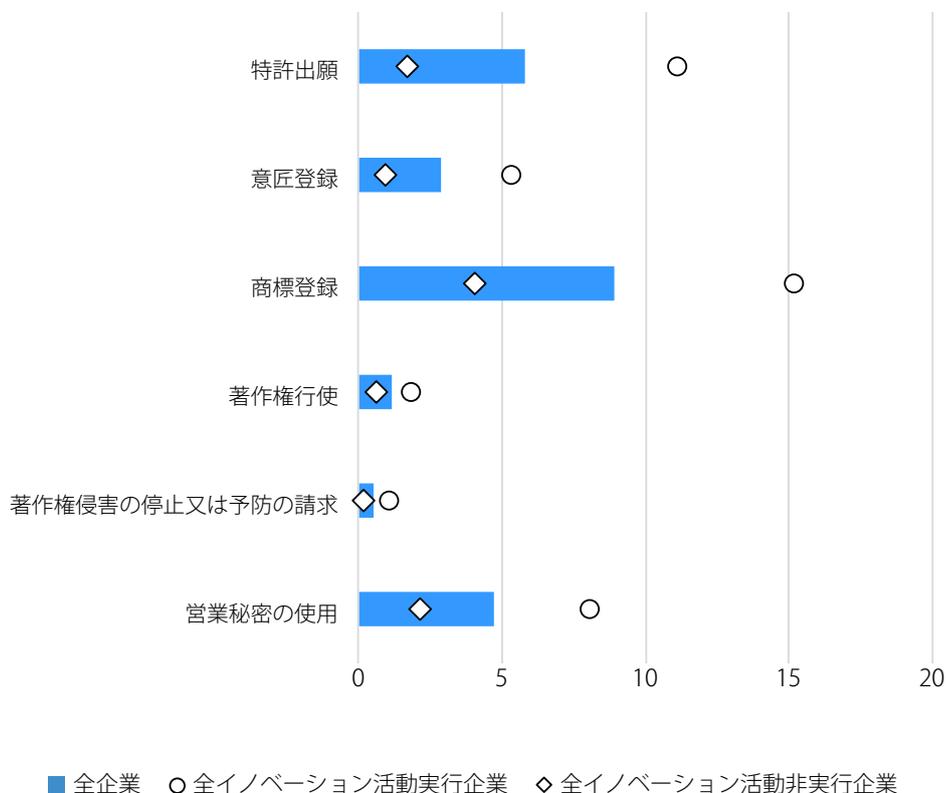
出所: 全国イノベーション調査 2018 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 39-41.

知的財産の保護

2015年から2017年までの3年間に、対象母集団全体である全企業(505,917社)において、企業が実行した知的財産の保護に関する取組のうち、最も多くの割合である9%の企業が「商標登録」を実行した。これに次いで「特許出願」及び「営業秘密の使用」の実行企業率が高く、その割合はそれぞれ6%及び5%であった。一方、「著作権行使」及び「著作権侵害の停止又は予防の請求」を実行した企業の割合は1%以下に限られた。

全イノベーション活動実行企業(194,197社)は、全企業と比べていずれの取組についても実行企業率が高い。とくに10%以上の割合の企業が「商標登録」及び「特許出願」を実行していた。一方、全イノベーション活動非実行企業(311,567社)は、全企業及び全イノベーション活動実行企業と比べていずれの取組についても実行企業率が低い。

図 2.9 知的財産の保護(2015年-2017年):
実行した企業の割合(%)



出所: 全国イノベーション調査 2018年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 43-45.

3. イノベーションと知識流動

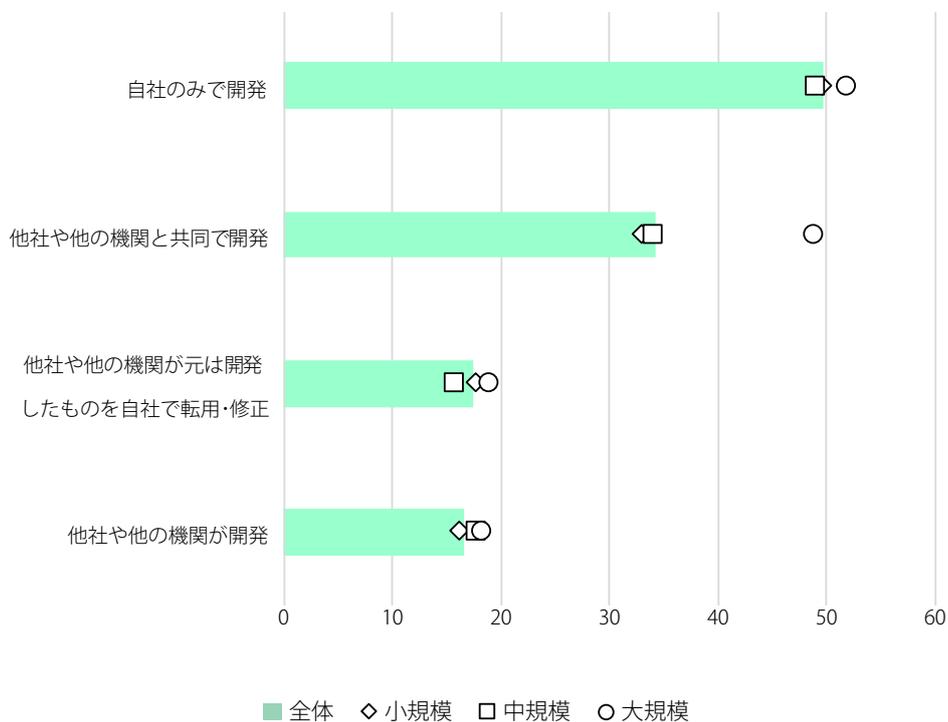
Innovation and Knowledge Flows

プロダクト・イノベーションの開発組織

2015年から2017年までの3年間に、全プロダクト・イノベーション実現企業(62,879社)のうち50%の企業が、プロダクト・イノベーションを「自社のみで開発」していた。これに次いで「他社や他の機関と共同で開発」した企業の割合が34%であった。「他社や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正」及び「他社や他の機関が開発」した企業の割合は、ともに17%であった。

企業規模階級別では、とくに「他社や他の機関と共同で開発」した企業の割合が、小規模企業では33%、中規模企業では34%、大規模企業では49%であり、大規模企業では小規模企業及び中規模企業に比べてより多くの割合の企業がプロダクト・イノベーションを「他社や他の機関と共同で開発」していた。

図 3.1 プロダクト・イノベーションの開発組織(2015年-2017年):
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(%)



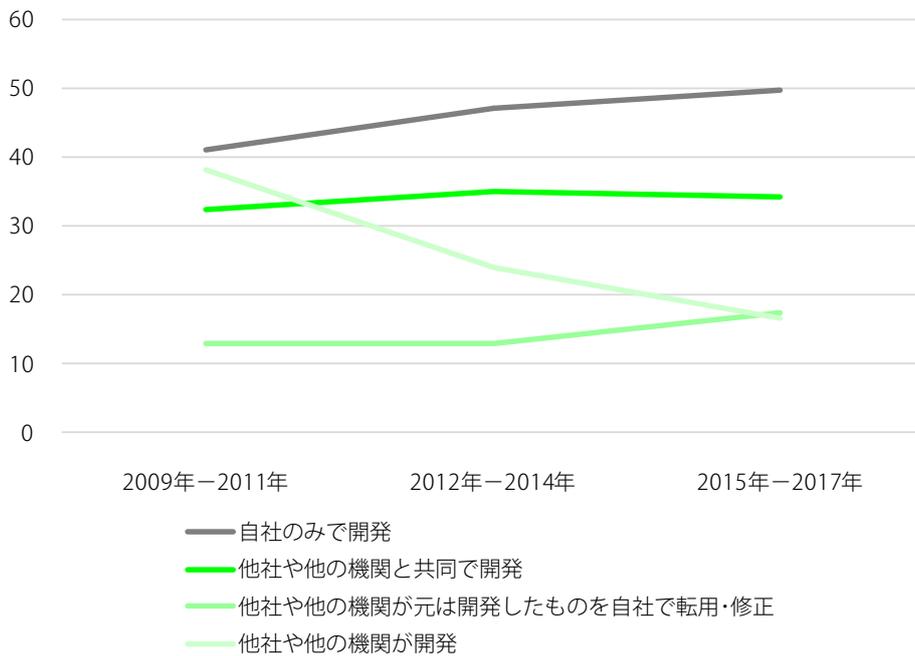
出所: 全国イノベーション調査 2018年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 47.

プロダクト・イノベーションの開発組織：経年比較

プロダクト・イノベーションの開発組織については、本 2018 年調査が準拠する『オスロ・マニュアル 2018』と以前の 2009 年調査、2013 年調査及び 2015 年調査が準拠した旧第 3 版において定義に大きな差異がないため、過去に実施した調査結果との経年比較(全体についてのみ)を示す。

プロダクト・イノベーションの開発組織について、「自社のみで開発」及び「他社や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正」した企業の割合は増加傾向にある。一方、「他社や他の機関と共同開発」した企業の割合は、2009 年から 2011 年の 3 年間及び 2012 年から 2014 年の 3 年間の状況と比較して変化が見られない。これらとは対照的に、「他社や他の機関が開発」した企業の割合は著しい減少傾向が見られ、2009 年から 2011 年の 3 年間と 2015 年から 2017 年の 3 年間を比較すると、その割合はおよそ半減している。

図 3.2 プロダクト・イノベーションの開発組織(経年比較)：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(%), 全体



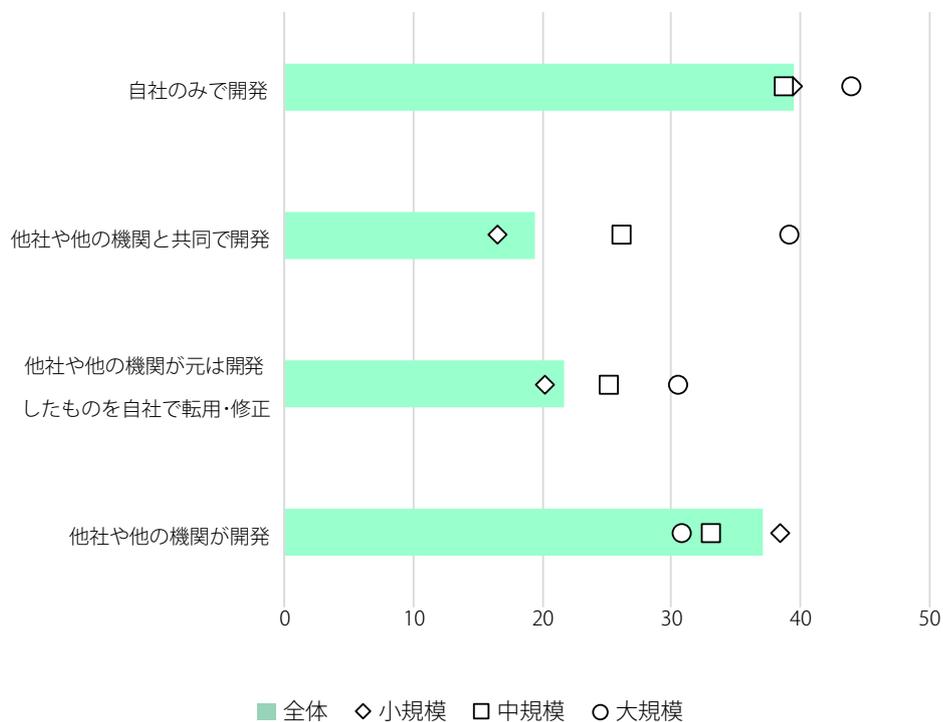
出所：全国イノベーション調査 2018 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 47. 「第 4 回全国イノベーション調査統計報告」, NISTEP REPORT No.170, 科学技術・学術政策研究所. 「第 3 回全国イノベーション調査報告」, NISTEP REPORT No.156, 科学技術・学術政策研究所.

ビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織

2015年から2017年までの3年間に、全ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業(155,275社)のうち39%の企業が、ビジネス・プロセス・イノベーションを「自社のみで開発」していた。これに次いで「他社や他の機関が開発」した企業の割合が37%であった。「他社や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正」及び「他社や他の機関と共同で開発」した企業の割合は、それぞれ22%及び19%であった。

企業規模階級別では、「自社のみで開発」、「他社や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正」及び「他社や他の機関と共同で開発」した企業の割合について、概ね規模が大きくなるほど高くなっている。一方、「他社や他の機関が開発」した企業の割合は、規模が小さくなるほど高くなっており、他の選択肢とは異なる傾向が見られる。

図 3.3 ビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織(2015年-2017年):
全ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業に対する割合(%)



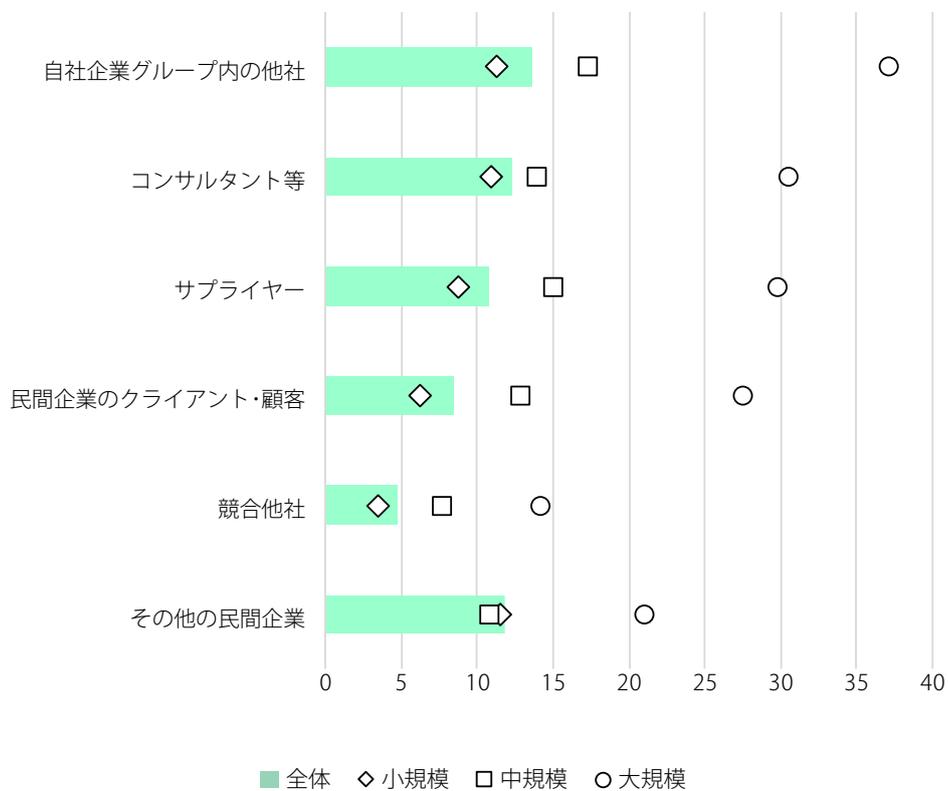
出所: 全国イノベーション調査 2018年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 48.

イノベーション活動の協力相手 – 企業の協力相手

2015 年から 2017 年までの 3 年間に、全イノベーション活動実行企業 (194,197 社) が実行したイノベーション活動に関する企業との協力について、最も多くの割合である 14% の企業が「自社企業グループ内の他社」と協力を実行した。これに次いで、「コンサルタント等」(コンサルタント、営利試験所、民間研究機関) や「その他の民間企業」との協力の実行企業率が高く、その割合はともに 12% であった。

企業規模階級別では、概ね企業規模が大きくなるほど、いずれの相手についても協力の実行企業率が高くなっている。とくに、大規模企業のうち 37% の企業が「自社企業グループ内の他社」との協力を実行しており、30% 以上の企業「コンサルタント等」や「サプライヤー」との協力を実行していた。一方、大規模企業であっても、「競合他社」との協力の実行企業率は 14% に限られた。

図 3.4 イノベーション活動の協力 – 企業の協力相手 (2015 年–2017 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合 (%)



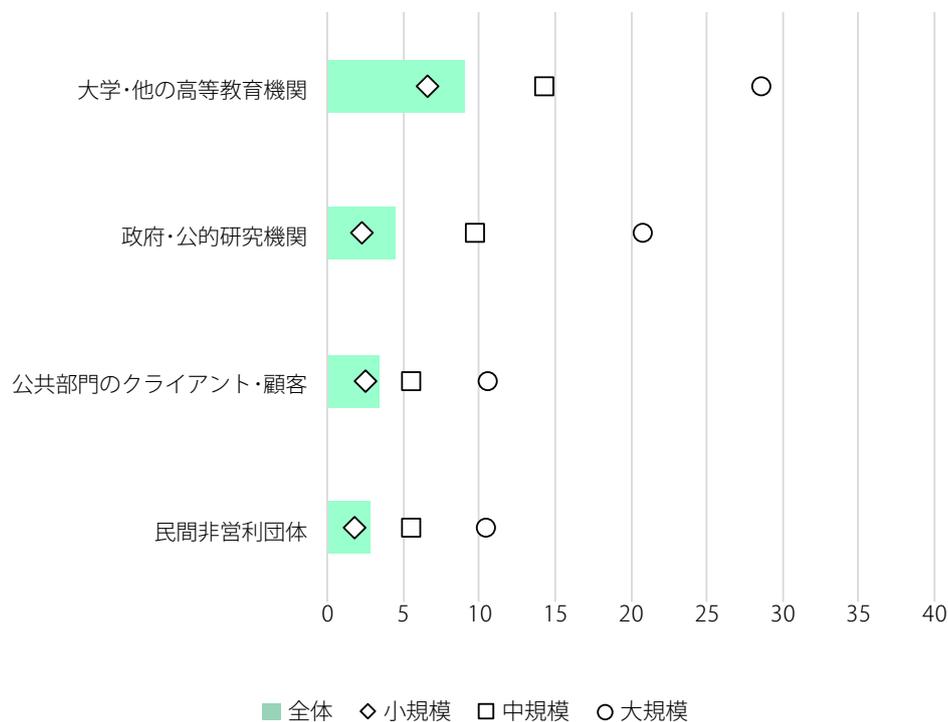
出所：全国イノベーション調査 2018 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 49-50.

イノベーション活動の協力相手 – 非企業の協力相手

2015年から2017年までの3年間に、全イノベーション活動実行企業(194,197社)が実行したイノベーション活動に関する非企業との協力について、最も多くの割合である9%の企業が「大学・他の高等教育機関」との協力を実行していた。これに次いで、「政府・公的研究機関」との協力の実行企業率が高く、その割合は4%であった。

企業規模階級別では、企業規模が大きくなるほどいずれ相手についても協力の実行企業率が高くなっている。とくに、大規模企業のうち29%の企業が「大学・他の高等教育機関」との協力を実行しており、21%の企業が「政府・公的研究機関」との協力を実行した。また、大規模企業のうち10%以上の企業では「公共部門のクライアント・顧客」や「民間非営利団体」との協力を実行していた。

図 3.5 イノベーション活動の協力 – 非企業の協力相手(2015年–2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合 (%)



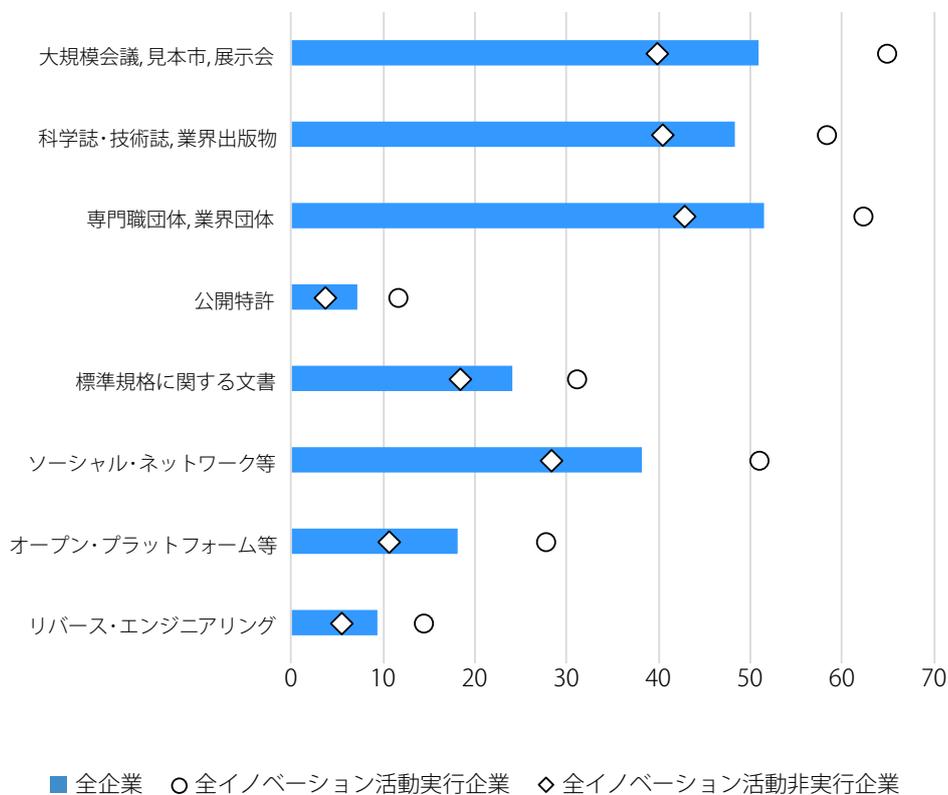
出所：全国イノベーション調査 2018年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 49-50.

知識獲得のために利用した情報伝達経路

2015 年から 2017 年までの 3 年間に、対象母集団全体である全企業 (505,917 社) において、企業が知識獲得のために利用した情報伝達経路のうち、最も多くの割合である 51% の企業が「大規模会議、見本市、展示会」及び「専門職団体、業界団体」を利用した。これに次いで「科学誌・技術誌、業界出版物」及び「ソーシャル・ネットワーク等」(ソーシャル・ネットワーク、ウェブベース・プラットフォーム、クラウド・ソーシング) の利用率が高く、その割合はそれぞれ 48% 及び 38% であった。一方、「公開特許」及び「リバース・エンジニアリング」を利用した企業の割合は 10% 以下に限られた。

全イノベーション活動実行企業 (194,197 社) は、全企業と比べていずれの情報伝達経路についても利用率が高い。一方、全イノベーション活動非実行企業 (311,567 社) は、全企業及び全イノベーション活動実行企業と比べていずれの情報伝達経路についても利用率が低い。

図 3.6 知識獲得のために利用した情報伝達経路 (2015 年 - 2017 年) : 利用した企業の割合 (%)



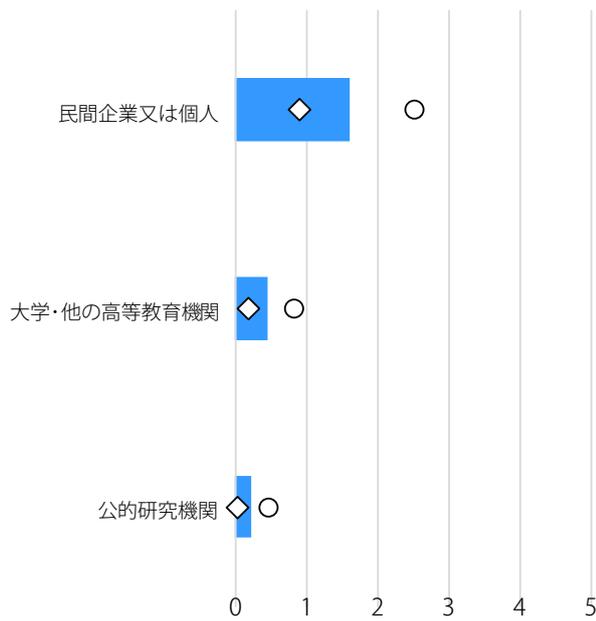
出所：全国イノベーション調査 2018 年調査，科学技術・学術政策研究所。統計表 52-54.

知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウト

2015年から2017年までの3年間に、対象母集団全体である全企業(505,917社)のうち2%の企業が、「民間企業又は個人」から知的財産権を購入又は実施許諾を受けた。全イノベーション活動実行企業(194,197社)での割合は3%であった。また、全イノベーション活動実行企業のうち1%の企業は「大学・他の高等教育機関」から知的財産権を購入又は実施許諾を受けた。

ライセンスアウトに関する方法について、全企業のうち2%の企業が自社の知的財産権を他者に「実施許諾」した。全イノベーション活動実行企業での割合は4%であった。また、全企業及び全イノベーション活動実行企業のそれぞれ1%の割合の企業が自社の知的財産権を他者に「売却・譲渡」した。

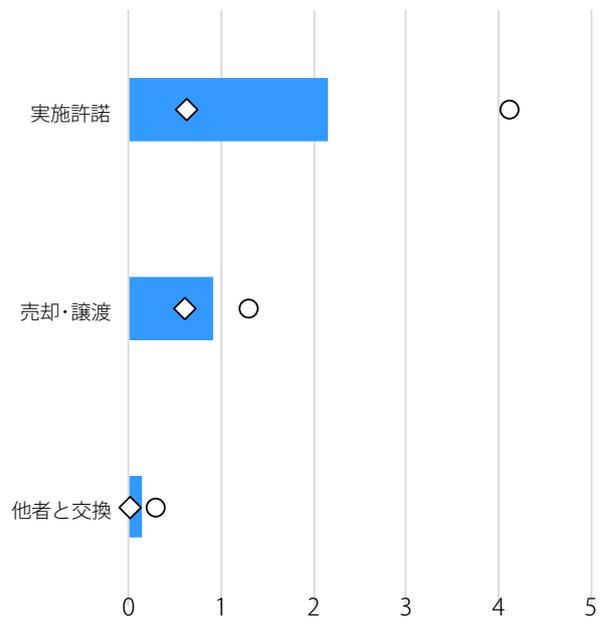
図 3.7 知的財産権のライセンスインに関する相手先(2015年-2017年): 実行した企業の割合(%)



■全企業 ○全イノベーション活動実行企業 ◇全イノベーション活動非実行企業

出所: 全国イノベーション調査 2018年調査, 科学技術・学術政策研究所, 統計表 56-58.

図 3.8 知的財産権のライセンスアウトに関する方法(2015年-2017年): 実行した企業の割合(%)



■全企業 ○全イノベーション活動実行企業 ◇全イノベーション活動非実行企業

出所: 全国イノベーション調査 2018年調査, 科学技術・学術政策研究所, 統計表 56-58.

4. イノベーションに影響した外部要因

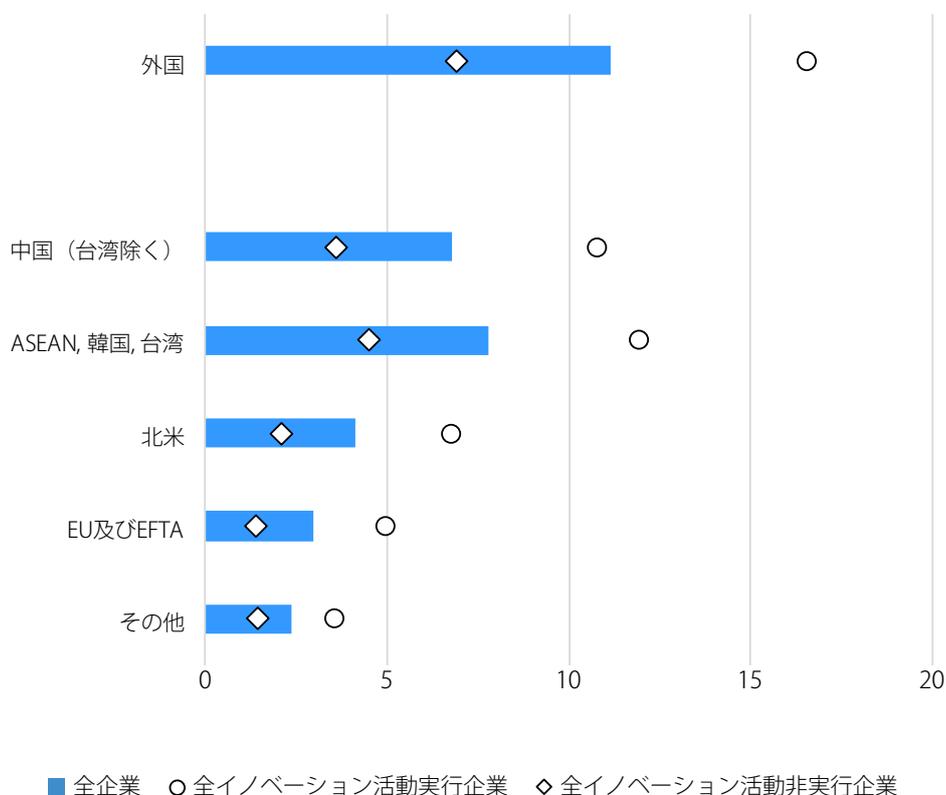
External Factors Influencing Innovation

外国への製品・サービスの販売又は提供

2015年から2017年までの3年間に、対象母集団全体である全企業(505,917社)のうち11%の企業が外国へ製品・サービスを販売又は提供した。

全イノベーション活動実行企業(194,197社)における実行企業率は17%であり、全企業と比べてより多くの割合の企業が外国へ製品・サービスを販売又は提供した。一方、全イノベーション活動非実行企業(311,567社)における割合は7%であり、全企業及び全イノベーション活動実行企業と比べて外国へ製品・サービスを販売又は提供した企業の割合は少ない。

図 4.1 外国への製品・サービスの販売又は提供(2015年-2017年):
実行した企業の割合(%)



出所: 全国イノベーション調査 2018年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 60-62.

製品・サービスに関連する競合他社数

2015年から2017年までの3年間に、対象母集団全体である全企業(505,917社)において、日本国内において競合した他社の数について、最も多くの割合である44%の企業が50社以上の他社と競合していた。一方、競合他社数が0社であった企業の割合は6%であった。この割合は、全イノベーション活動実行企業では4%、全イノベーション活動非実行企業では8%であった。これは、全イノベーション活動実行企業の方が日本国内において少なくとも1社以上の他社と競合した企業の割合が多いことを示している。

外国において競合した他社の数について、全企業のうち、23%の企業が50社以上の他社と競合していた。一方、外国における競合他社数が0社であった企業の割合は67%であった。この割合は、全イノベーション活動実行企業では61%、全イノベーション活動非実行企業では71%であった。これは全イノベーション活動実行企業の方が、外国において少なくとも1社以上の他社と競合した企業の割合が多いことを示している。

図 4.2 日本国内における競合他社数(2015年-2017年): 分布構成比 (%)

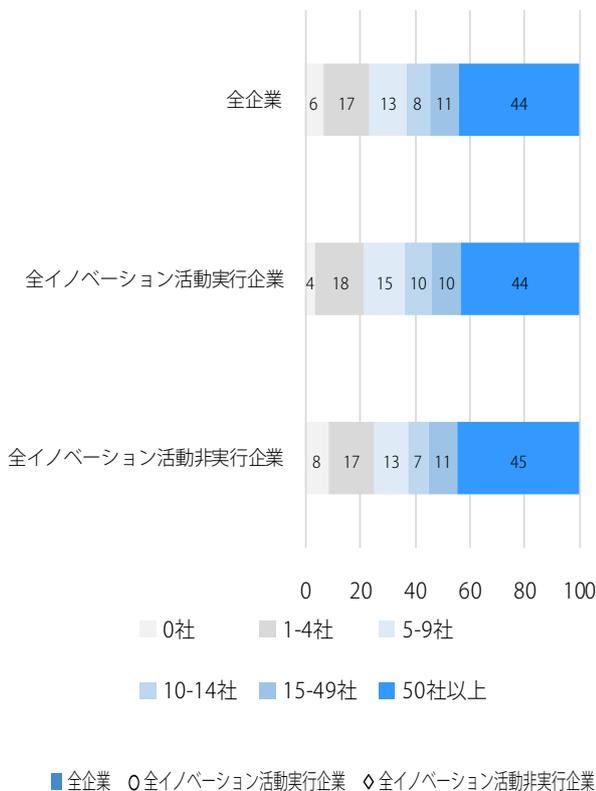
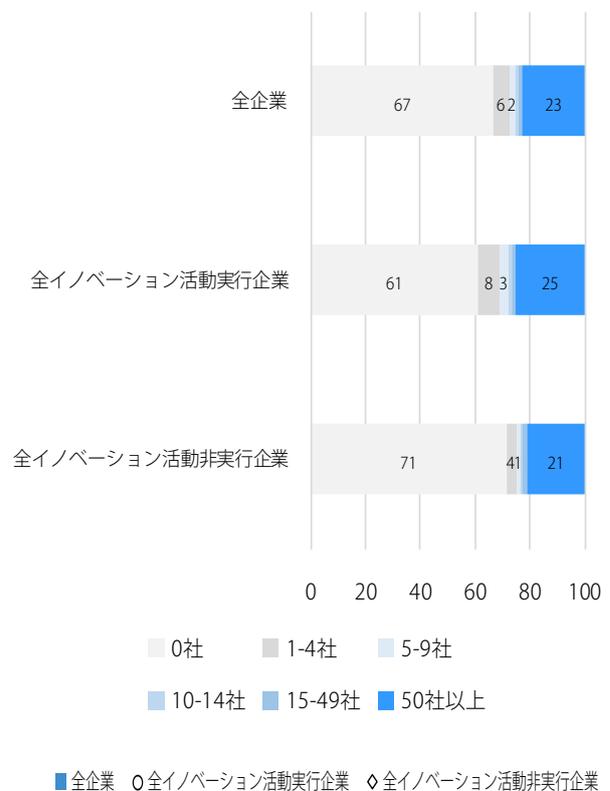


図 4.3 外国における競合他社数(2015年-2017年): 分布構成比 (%)



出所: 全国イノベーション調査 2018 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 64-66.

出所: 全国イノベーション調査 2018 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 64-66.

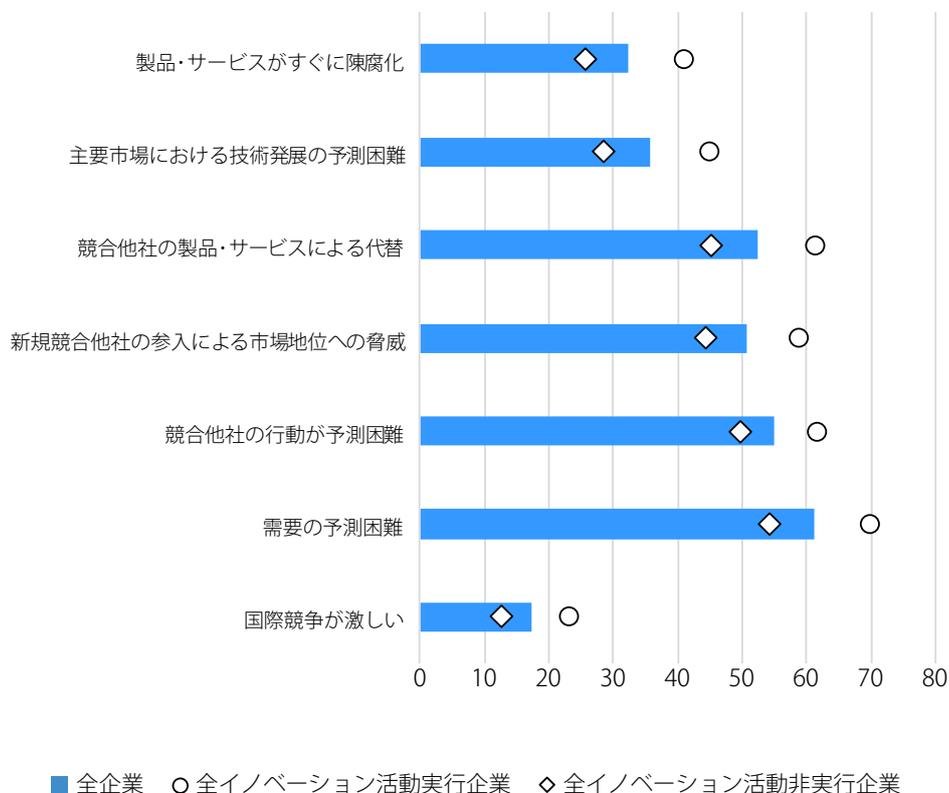
製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因

2015年から2017年までの3年間に、対象母集団全体である全企業(505,917社)において、企業の競争環境に影響を与えた*要因について、最も多くの割合である61%の企業が「需要の予測困難」を挙げた。これに次いで「競合他社の行動が予測困難」、「競合他社の製品・サービスによる代替」及び「新規競合他社の参入による市場地位への脅威」といった要因を挙げた企業の割合が高く、その割合はそれぞれ55%、52%及び51%であった。一方、「国際競争が激しい」を要因とする企業の割合は17%に限られた。

全イノベーション活動実行企業(194,197社)は、全企業と比べていずれの要因についても該当した企業の割合が高い。一方、全イノベーション活動非実行企業(311,567社)は、全企業及び全イノベーション活動実行企業と比べていずれの要因についても該当した企業の割合が低い。

*:「影響を与えた」とは、回答のための調査票上の表現であって、客観的な因果関係を示すものではない。

図 4.4 競争環境に影響を与えた要因(2015年-2017年):
該当した企業の割合(%)



出所: 全国イノベーション調査 2018年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 68-70.

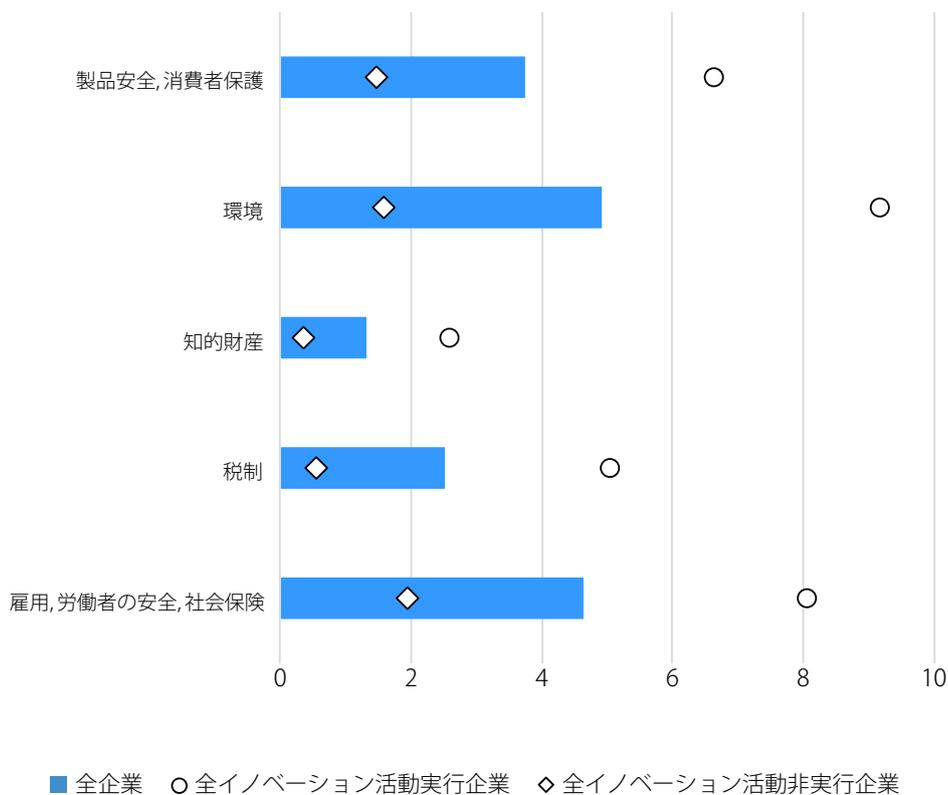
イノベーション活動を促進した法律又は規制

2015 年から 2017 年までの 3 年間に、対象母集団全体である全企業 (505,917 社) において、企業のイノベーション活動を促進した*法律又は規制について、最も多くの割合である 5% の企業が「環境」及び「雇用, 労働者の安全, 社会保険」を挙げた。これに次いで「製品安全, 消費者保護」を挙げた企業の割合が高く, 4% の企業が該当した。一方, 「知的財産」を挙げた企業の割合は 1% に限られた。

全イノベーション活動実行企業 (194,197 社) は, 全企業と比べていずれの法律又は規制についても該当した企業の割合が高い。一方, 全イノベーション活動非実行企業 (311,567 社) は, 全企業及び全イノベーション活動実行企業と比べていずれの法律又は規制についても該当した企業の割合が低い。

*: 「促進した」とは, 回答のための調査票上の表現であって, 客観的な因果関係を示すものではない。

図 4.5 イノベーション活動を促進した法律又は規制 (2015 年 - 2017 年): 該当した企業の割合 (%)



出所: 全国イノベーション調査 2018 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 72-74.

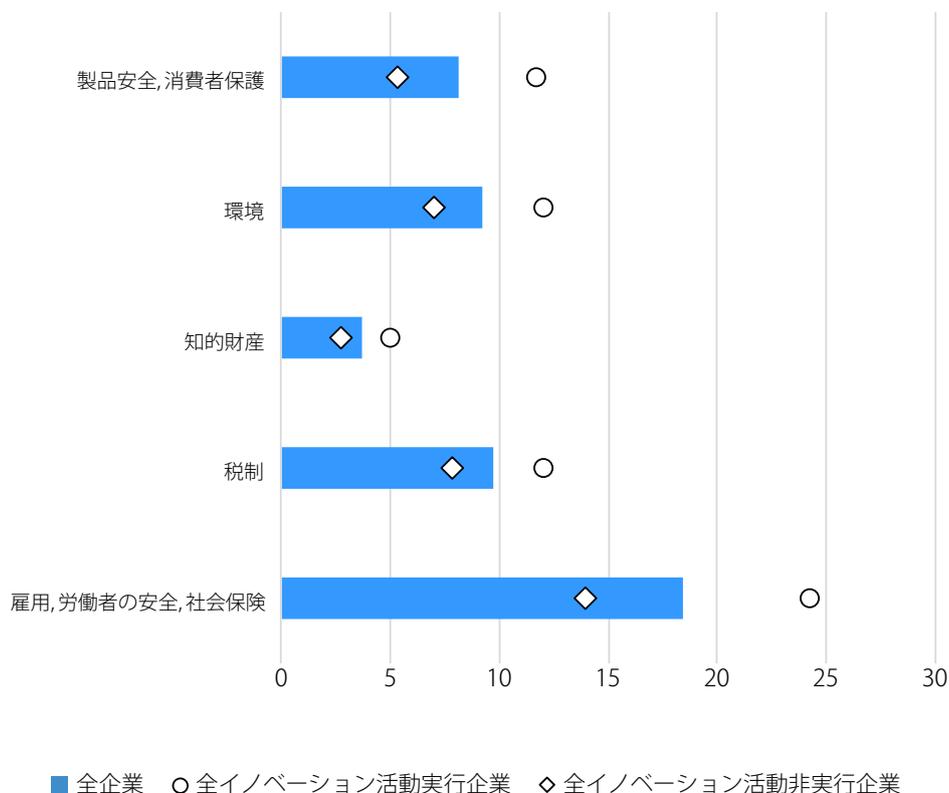
イノベーション活動のコストを増加させた法律又は規制

2015年から2017年までの3年間に、対象母集団全体である全企業(505,917社)において、企業のイノベーション活動のコストを増加させた*法律又は規制について、最も多くの割合である18%の企業が「雇用、労働者の安全、社会保険」を挙げた。これに次いで「税制」及び「環境」を挙げた企業の割合が高く、その割合はそれぞれ10%及び9%であった。一方、「知的財産」を挙げた企業の割合は4%に限られた。

全イノベーション活動実行企業(194,197社)は、全企業と比べていずれの法律又は規制についても該当した企業の割合が高い。一方、全イノベーション活動非実行企業(311,567社)は、全企業及び全イノベーション活動実行企業と比べていずれの法律又は規制についても該当した企業の割合が低い。

*:「増加させた」とは、回答のための調査票上の表現であって、客観的な因果関係を示すものではない。

図 4.6 イノベーション活動のコストを増加させた法律又は規制(2015年-2017年): 該当した企業の割合(%)



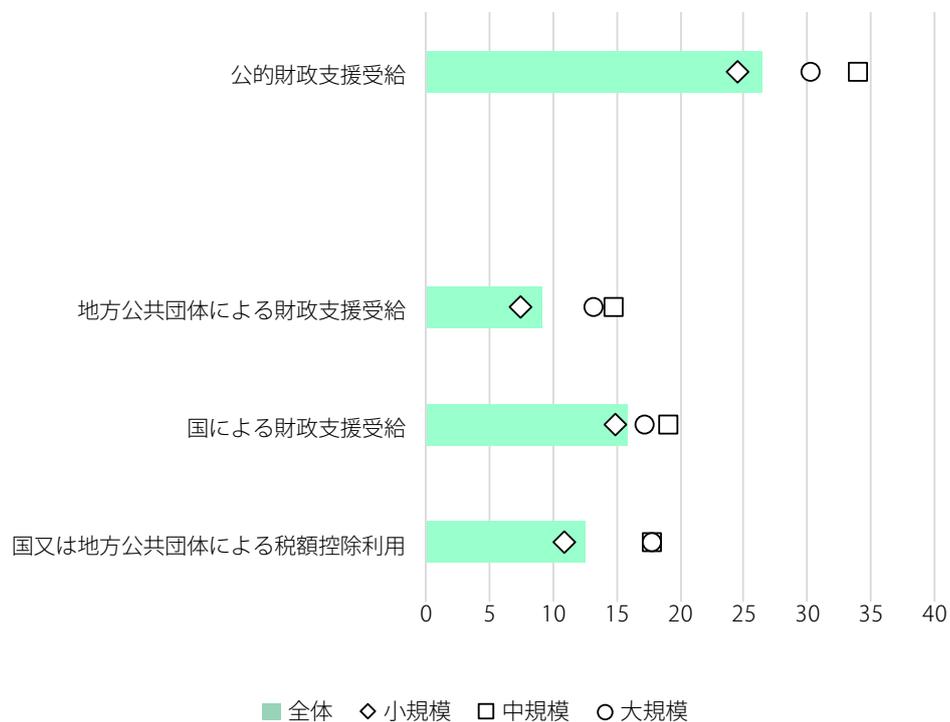
出所: 全国イノベーション調査 2018年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 72-74.

イノベーション活動のための公的財政支援

2015 年から 2017 年までの 3 年間に、全イノベーション活動実行企業 (194,197 社) のうち 27% の企業が、イノベーション活動のために公的財政支援 (国又は地方公共団体による財政支援・税額控除) を受給した。具体的な受給内容について、最も多くの割合である 16% の企業が「国による財政支援」を受給していた。また、「地方公共団体による財政支援」の受給率は 9%、「国又は地方公共団体による税額控除」の利用率は 12% であった。

企業規模階級別では、中規模企業の受給率が最も高く、中規模企業のうち 34% の企業が公的財政支援を受給していた。「国又は地方公共団体による税額控除」については、中規模企業と大規模企業との間で利用率に差はなく、ともに 18% の割合の企業が利用した。

図 4.7 イノベーション活動のための公的財政支援 (2015 年 - 2017 年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合 (%)



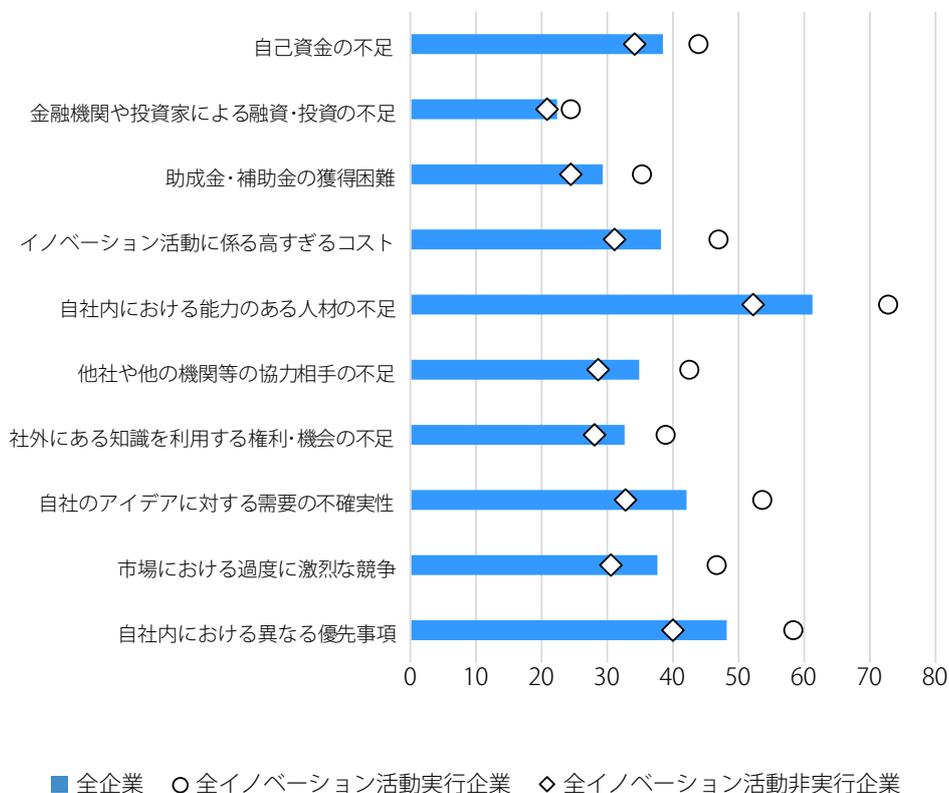
出所: 全国イノベーション調査 2018 年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 76.

イノベーション活動の阻害要因

2015年から2017年までの3年間に、対象母集団全体である全企業(505,917社)において、企業のイノベーション活動を阻害した要因について、最も多くの割合である61%の企業が「自社内における能力のある人材の不足」を挙げた。これに次いで「自社内における異なる優先事項」及び「自社のアイデアに対する需要の不確実性」を阻害要因として挙げた企業の割合が高く、その割合はそれぞれ48%及び42%であった。一方、「金融機関や投資家による融資・投資の不足」を阻害要因として挙げた企業の割合は22%に限られた。

全イノベーション活動実行企業(194,197社)は、全企業と比べていずれの阻害要因についても該当した企業の割合が高い。一方、全イノベーション活動非実行企業(311,567社)は、全企業及び全イノベーション活動実行企業と比べて、いずれの阻害要因についても該当した企業の割合が低い。また特徴的なこととして、全イノベーション活動実行企業と全イノベーション活動非実行企業との間で「金融機関や投資家による融資・投資の不足」を阻害要因として挙げた企業の割合には差が見られない。

図 4.8 イノベーション活動の阻害要因(2015年-2017年):
該当した企業の割合(%)



5. 国全体の総売上高及びプロダクト・イノベーション売上高

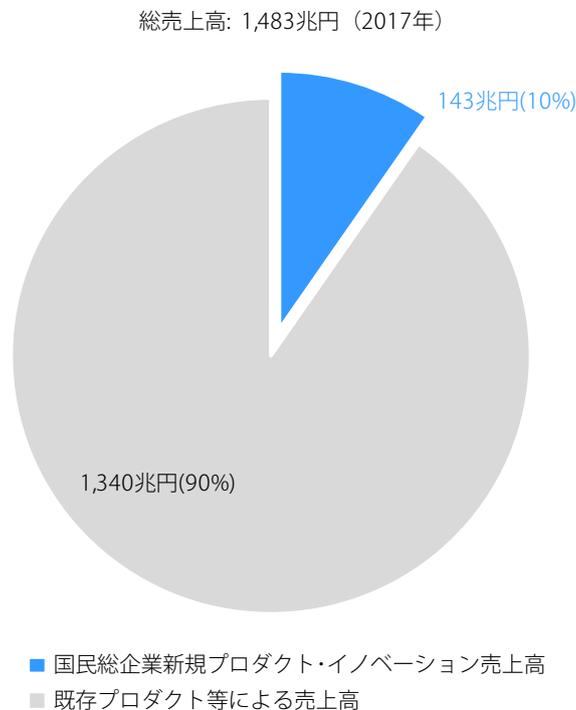
Total Turnover and Product Innovation Sales in the Country as a Whole

国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高

国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高は、国内企業全体による、企業にとって新しい(「市場にとって新しい」ことまでは問わない)プロダクト・イノベーションに基づく(国内市場における売上高も国外市場における売上高も合わせた)総売上高を意味する。この場合、プロダクト・イノベーションは、新規性の下限を「企業にとって新しい (new-to-firm)」としていることから、たとえば、当該企業自体にとっては新規のプロダクトではあっても、導入する市場には既に他社による既存のプロダクトが存在する、いわば「二番手」や「模倣品」を含めた、プロダクト・イノベーションによる売上高を指す。

対象母集団(505,917社)において、2015年から2017年までの3年間に実現したプロダクト・イノベーションによる売上高(2017年)(すなわち、国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高)は143兆円であった。一方、対象母集団において、2017年に計上した売上高の総計は1,483兆円であった。すなわち、日本に所在する企業が2017年に計上した総売上高のうち10%は、プロダクト・イノベーションによる売上高であったことを示している。

図 5.1 国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高(2017年)：
国全体の合計値(兆円)



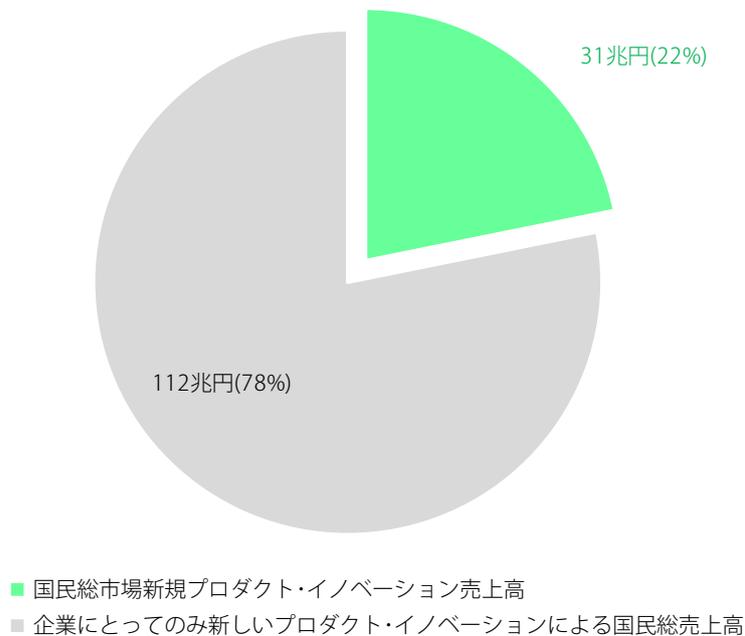
国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高

国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高は、国内企業全体による、市場にとって新しい(そのため「企業にとって新しい」ことも含まれる)プロダクト・イノベーションに基づく総売上高を意味する。この場合、企業によって「市場」の指す範囲が相対的なものであり、地理的観点でもプロダクトの範囲という観点でも異なるという点での留保はあるものの、国内に所在する企業の視点に基づいて、導入する市場において未だ他社によるプロダクトが存在していなかったプロダクト・イノベーションによる売上高を指す。

対象母集団(505,917 社)において、2015 年から 2017 年までの 3 年間に実現した市場新規プロダクト・イノベーションによる売上高(2017 年)(すなわち、国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高)は 31 兆円であった。これは、日本に所在する企業が 2017 年に計上したプロダクト・イノベーションによる売上高(143 兆円)のうち、22% が市場新規プロダクト・イノベーションによる売上高であったことを示している。

図 5.2 国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高(2017 年) : 国全体の合計値(兆円)

国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高: 143兆円 (2017年)



総売上高, プロダクト・イノベーション売上高: 経年比較

2015年調査の対象母集団は380,224社であったのに対し、2018年調査では505,917社となっている。したがって、総売上高及びプロダクト・イノベーション売上高の結果について、対象母集団の拡大（対象母集団における企業数の増加）が及ぼす影響に留意する必要がある。

対象母集団としている日本に所在する企業全体での総売上高は、2014年の1,342兆円から2017年には1,483兆円に増加している。同様に、国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高も、2014年の105兆円から2017年には143兆円に増加し、その増加率は36%となっている。

これに対して、国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高は、2014年の42兆円から2017年には31兆円に減少しており、その減少率は27%となっている。この結果は、日本に所在する企業が市場新規プロダクト・イノベーションの開発・導入に対して以前よりも消極的になっていることを示唆している可能性がある。

表 5.3 総売上高, プロダクト・イノベーション売上高: 経年比較

		2014年	2017年	変化率
総売上高	(兆円)	1,342	1,483	10%
国民総企業新規プロダクト・イノベーション売上高	(兆円)	105	143	36%
国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高	(兆円)	42	31	-27%
対象母集団	(社)	380,224	505,917	-

出所: 全国イノベーション調査 2018年調査, 科学技術・学術政策研究所. 統計表 81. 「国民総市場新規プロダクト・イノベーション売上高: 新プロダクトの導入の経済効果に関する新たな指標の提案と試行的推計」, 調査資料, No. 277, 科学技術・学術政策研究所.

調査概要及び調査方法論

調査の目的

全国イノベーション調査は、科学技術・イノベーション政策に対する OECD(経済協力開発機構)を中心とした国際的な協調のもと、民間企業のイノベーション活動の実態や動向を調査し、科学技術・イノベーション政策の企画、立案、推進及び評価に必要な基礎資料を得ることを目的としている。

調査の根拠

全国イノベーション調査は、統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づく「一般統計調査」である。

調査の沿革

全国イノベーション調査は、科学技術政策研究所(現 科学技術・学術政策研究所)が調査主体となり、2003 年に初めて実施された。これ以降、2009 年、2013 年及び 2015 年実施の調査を経て、今般の 2018 年調査に至っている。

調査方法論やイノベーションに関する定義等は、OECD と Eurostat(欧州委員会統計総局)が合同で策定したイノベーションに関するデータの収集、報告及び利用のためのガイドライン — 『オスロ・マニュアル (Oslo Manual)』 — に準拠してきた。2003 年調査ではマニュアル第 2 版、2009 年調査から 2015 年調査までは第 3 版、2018 年調査では現行の『オスロ・マニュアル 2018 (Oslo Manual 2018)』にそれぞれ準拠している。

EU(欧州連合)加盟国等では『オスロ・マニュアル』に基づく同種の調査として、「共同体イノベーション調査 (CIS: Community Innovation Survey)」が周期的(概ね 2 年ごと)に実施されている。その調査結果は、OECD や UNESCO(国際連合教育科学文化機関)等が公表する国際比較の基礎となっており、国際比較可能な調査結果を得るには、この「共同体イノベーション調査」との調和も求められた。そのため、全国イノベーション調査では、「共同体イノベーション調査」における調査方法論及び基準調査票を踏まえて調査を設計している。具体的に、2003 年調査は「第 3 回共同体イノベーション調査 (CIS 3)」、2009 年調査は「共同体イノベーション調査 2008 (CIS 2008)」、2013 年調査は「共同体イノベーション調査 2010 (CIS 2010)」、2015 年調査は「共同体イノベーション調査 2014 (CIS 2014)」、2018 年調査は「共同体イノベーション調査 2018 (CIS 2018)」に、それぞれ対応している。

調査の時期

全国イノベーション調査2018年調査は、2018年11月21日より実施し、2018年12月21までを調査票の回答期限とした。

調査参照期間

調査参照期間は、暦年の2015年から2017年までの3年間とし、この間に実行された企業活動に対して設問した。なお、本調査における「暦年」とは、1月1日から12月31日までの期間を示しているが、各企業の決算期又は会計期間に沿って回答することも許容した。

調査事項

調査票「全国イノベーション調査2018年調査 調査票」を用いて、以下の事項について調査した。

1. 企業グループの有無：
企業グループへの所属有無；企業グループの本社が所在する国
2. 従業者数等：
従業者数；高等教育を受けた者の割合；大学院修了者の割合；博士号保持者の割合
3. 製品・サービスの売上高
4. 創業年
5. 市場環境：
製品・サービスを販売又は提供した国・地域；競合他社の数；競争環境に与えた要因
6. 戦略と知識流動：
確実な利益獲得のために採用した戦略；知的財産権に関する活動；知識を獲得するために利用した情報伝達経路
7. ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント
8. 新しい又は改善した製品又はサービス：
市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービスの有無；新規性と売上高；開発した組織
9. 新しい又は改善したビジネス・プロセス：
自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセスの有無；開発した組織
10. 「新しい又は改善した製品又はサービス」の導入及び「新しい又は改善したビジネス・プロセス」の導入の実現に向けて実行した活動（イノベーション活動）：
イノベーション活動の状況；実施したイノベーション活動の内容（研究開発等）；イノベーション活動のために受給した公的財政支援の有無；他社や他の組織との協力の有無；協力相手の種類と所在国・地域
11. イノベーション活動を開始しようとする意思決定を阻害した要因、又は実際にイノベーション活動の実行を阻害した要因
12. 法律又は規制がイノベーション活動に与えた影響

調査対象の範囲

地理的範囲

調査対象は、日本全国に所在する企業である。

属性的範囲

(1) 統計単位

調査対象の統計単位は「企業」である。対象母集団の名簿は「事業所母集団データベース」(平成27年次フレーム)が提供する事業所・企業情報に基づいている。統計単位としての企業には、親会社、子会社及び関係会社等の企業グループ内の他社を含めない。また、企業の形態は、株式会社のほか、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社又は相互会社のいずれかである。

(2) 経済活動

調査対象の経済活動は、CISにおける調査方法論勧告等を参考にして、一部のサービス業を除くほぼ全てとした。具体的な経済活動の範囲は次表の通りである。

経済活動		対象産業分野 (日本標準産業分類13訂版)
農林水産業		A, 01-02; B, 03-04
鉱業		C, 05
建設業		D, 06-08
製造業	食料品・飲料・たばこ製造業	E, 09-10
	繊維工業, なめし革・毛皮製造業	E, 11, 20
	木材・紙製造業, 印刷業	E, 12, 14-15
	化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	E, 16-19, 21
	鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	E, 22-24
	汎用・生産用・業務用機械器具製造業	E, 25-27
	電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	E, 28-30
	輸送用機械器具製造業	E, 31
	家具, その他の製造業	E, 13, 32
電気・ガス・熱供給・水道業		F, 33-36
サービス業	情報通信業	G, 37-41; N, 801
	運輸業, 郵便業	H, 42-49; Q, 861
	卸売業	I, 50-55
	小売業	I, 56-61
	金融業, 保険業	J, 62, 64-67
	不動産業, 物品賃貸業	K, 68-70
	学術研究, 専門・技術サービス業	L, 71-74
	宿泊業, 飲食サービス業	M, 75-77
	その他のサービス業	N, 791; R, 88-92

(3) 企業規模

従業者(当該事業所・企業に所属して働いている全ての人)数が国内及び国外を合わせて10人以上を有する企業を対象とする。また,従業者数を基準として,次の企業規模階級を設定した。

1. 小規模企業(従業者数10人以上49人以下)
2. 中規模企業(従業者数50人以上249人以下)
3. 大規模企業(従業者数250人以上)

(4) 対象母集団

上記の地理的範囲及び属性的範囲を満たす対象母集団は,505,917社である。

重複是正措置

対象母集団の名簿である事業所母集団データベースでは,国が実施する統計調査について同一の客体に対して回答負担が過度に集中することのないように,重複是正措置を講じている。全国イノベーション調査2018年調査の対象母集団505,917社のうち,2,889社が重複是正措置の対象となり,その全てを標本抽出の対象から除くこととした。

標本抽出枠母集団

対象母集団から重複是正措置の対象を除外したことにより,標本抽出の対象となる標本抽出枠母集団は,503,028社である。

標本抽出

標本抽出層の設定

標本企业(調査客体)は,層化抽出法によって対象母集団から無作為(非復元)に抽出している。抽出に用いた層は,対象母集団における経済活動と企業規模階級によって作成している。

経済活動については,日本標準産業分類13訂版の中分類(2桁)を基準とするが,国際標準分類(ISIC Rev.4)に対応して,医薬品製造業(E,165),自動車・同附属品製造業(E,311),旅行業(N,791),映画館(N,801)については単独の層として設定した。

企業規模階級については,小規模企業,中規模企業及び大規模企業の3階級を基準とする。ただし,大規模企業については,以下のように3階級に区分する。

- 3-i. 従業者数250人以上999人以下
- 3-ii. 従業者数1,000人以上4,999人以下
- 3-iii. 従業者数5,000人以上

結果として,標本抽出層の基準となる経済活動は86,企業規模階級は5階級であり,標本抽出層の数は430となった。ただし,このうち34の層については,層別の母集団企業数が0である。

標本誤差の設定

標本誤差の最大値は、経済活動及び企業規模階級によって作成した抽出層ごとに設定している。その際、各層を集約した経済活動の層(例えば、「農林水産業」「鉱業」など)では、設定最大標本誤差が±7%に収まるように調整している。

なお、集約した経済活動の層について、製造業では OECD STAN Industry List を参考にして、9つの区分(例えば、「食料品・飲料・たばこ製造業」)を作成した。また、学術・研究開発機関(L, 71)については、科学技術・イノベーション統計における当該経済活動の重要性に鑑みて、企業規模階級に関わらず悉皆(設定最大標本誤差±0%)とした。基本的な各層の設定最大標本誤差は以下の通りである。

企業規模階級	設定最大標本誤差
小規模企業	±15%(製造業は±10%)
中規模企業	±15%(製造業は±10%)
大規模企業	±10%(うち上位2階級は±0%(悉皆))

標本企業(調査客体)の抽出

標本抽出層 h において設定されるべき実現標本企業数 n_h は、設定最大標本誤差に基づいて(1)式の通りに算出している。

$$n_h = \frac{N_h}{\left(\frac{e_h}{z(\alpha)}\right)^2 \times \frac{N_h-1}{P(1-P)} + 1} \tag{1}$$

ここで、 N_h は母集団企業数、 e_h は設定最大標本誤差、 $z(\alpha)$ は有意確率 α (信頼水準 $1 - \alpha$) において標準正規分布から得られる値、 P は回答比率である。本調査では、信頼水準は 95%、回答比率は 50% とする。

また、設定されるべき実現標本企業数 n_h は(2)式の通り正の整数である。

$$n_h \in \mathbb{Z}; n_h \geq 0 \tag{2}$$

想定回答比率を 50% と仮定すると、調査票を配布すべき調査客体数(標本企業数) n'_h は、

$$n'_h = \frac{n_h}{0.5} \tag{3}$$

である。一部の層では母集団企業数が(3)式の調査客体数よりも少なく、調査客体数と母集団企業数が一致する場合がある。そのため、配布すべき調査客体数は単純に設定されるべき実現標本企業数を想定回答比率で除した値にはならないことに留意する必要がある。

また、実質最大標本誤差 e'_h は(4)式の通りに算出できる(附表5参照)。

$$e'_h = z(\alpha) \sqrt{\frac{N_h - n_h}{N_h - 1} \times \frac{P(1-P)}{n_h}} \tag{4}$$

標本企業数

上記の抽出方法に基づき標本抽出した結果、標本企業数は 30,280 社となった。各層の標本企業数については、統計表を参照されたい。

調査の方法

調査票の回答方法

文部科学省科学技術・学術政策研究所第1研究グループが調査主体となり、標本抽出した調査客体に対して調査票を郵送した。調査票への回答は、記入済みの調査票を郵送又はウェブ回答システムにより回収する方法で実施した。

調査票の未送達

調査票の未送達を少なくするために、小規模企業及び中規模企業については民間の企業データベースと照合して、調査客体の発送先住所を更新したうえで調査票を発送した。調査票の発送後に714社について未送達があり、このうち182社については発送先住所を修正して発送し、26件については発送先企業を差し替えて新たに発送した。

調査票回収の督促

督促については、葉書で2回、電話で2回実施した。督促方法、実施件数、実施期間、及び実施要領については、次表のとおりである。

督促方法	実施件数	実施期間	実施要領
葉書	30,265	2018年12月7日	一部を除く全ての調査客体を対象に実施した。
電話	21,719	2019年1月9日から 1月31日まで	一部の企業を除き、1月4日までに調査票の回収が確認できなかった調査客体を対象に実施した。
葉書	21,724	2019年2月1日	1月16日までに調査票の回収が確認できなかった調査客体を対象に実施した。
電話	3,864	2019年2月14日から 2月22日まで	2月7日までに調査票の回収が確認できなかった調査客体を対象に実施した。ただし、1回目の電話督促において「再発送」「回答済み」「承諾」「検討中」の返答があった企業かつ回収数の少ない抽出層に属する企業を対象に実施した。

調査票の回収状況

最終的に10,077社から調査票を回収した(回収率33%)。このうち、実現した有効回答は9,439件であった(有効回答率31%)。

データ処理

単位非回答

単位非回答は最小限に抑えることが望ましく督促を行ったが、郵送又はウェブ回答システムによる調査票への回答がなかった企業、加えて、回答において2017年の従業者数が10人未満であった企業は、単位非回答であるとみなした。

項目非回答

項目非回答も最小限に抑えることが望ましく、主に、プロダクト・イノベーション又はビジネス・プロセス・イノベーション実現に関する設問についての項目非回答を補完するため、電話による照会を行った。また、調査票の回答内容に論理矛盾や回答単位の誤りについて疑義が生じた企業も照会の対象とした。照会件数は1,351件であり、このうち970件について照会が完了し、照会した結果にしたがって調査票の回答内容を修正した。

データのクリーニング

疑義照会後にも論理矛盾が生じている項目については、欠損値やゼロ等の適切な値に修正して、項目間の論理が整合するよう処理した。

欠損値の補完

各項目の欠損値については、標本抽出層における平均値で補完した。また、標本抽出層の平均値が欠損値である場合は、企業規模階級によらない経済活動別の平均値で補完した。

推計方法

標本抽出層ごとに、実現標本(有効回答)企業数に対する対象母集団企業数の比率に基づく重み係数(ウェイト)によって対象母集団の状況に復元した。

統計の品質

標準誤差

二値変数 x の母比率 P_x は標本比率 p_x の期待値 $E(p_x)$ と等しいので、母比率 P_x の不偏推定量 \hat{P}_x は、標本比率 p_x である。これは、変数 x の値に標本抽出層ごとに算出されるウェイトをかけて得られる平均である。

$$\hat{P}_x = p_x = \frac{\sum(w_{h,i} \times x_{h,i})}{\sum w_{h,i}} \quad (5)$$

ここで、 $w_{h,i}$ は標本抽出層 h ($h: 1, \dots, H$) に属する企業 i に関するウェイト(なお、標本抽出層内では非復元単純無作為抽出であることから、 $w_{h,i} = w_{h,j}$ ($i \neq j$) である。)、 $x_{h,i}$ は h 層に属する企業 i に関する変数 x の値を表している。

標本抽出層 h での母比率の不偏推定量を $\hat{P}_{x,h}$ とすると、その分散の推定量 $\hat{V}(\hat{P}_{x,h})$ は次式で与えられる。

$$\hat{V}(\hat{P}_{x,h}) = N_h^2(1-f) \frac{1}{n_h} S_{x,h}^2 \quad (6)$$

ここで、 $(1-f)$ は有限母集団修正項であり、 f は対象母集団企業数に対する実現標本企业数の比率 (n_h/N_h) を表している。つまり、 n_h が悉皆(全数)で N_h と一致する場合、修正項は 0 となるため分散は 0 となる。一方、 n_h が小さく、修正項を考慮しない場合、分散は過大になる。

また、 $S_{x,h}^2$ は x の標本分散を表し、次式となる。

$$S_{x,h}^2 = \frac{n_h}{n_h - 1} p_{x,h}(1 - p_{x,h}) \quad (7)$$

(6) 式について、有効回答数が 1 の層では推定量の分散 $\hat{V}(\hat{P}_{x,h})$ が計算できない。実際に本調査では、いくつかの大規模企業階級の層において有効回答数が 1 となっている。そこで、有効回答数 2 以上の大規模企業階級の分散の平均値を求め、有効回答数が 1 の層の分散として補完した。なお、有効回答数が 1 であっても、母集団企業数が同じく 1 であった場合には分散を 0 として処理した。

対象母集団全体や複数の層を集約した層での分散の推定量 $\hat{V}(\hat{P}_x)$ は、各層内が非復元単純無作為抽出法であることを利用して層ごとの分散の推定量 $\hat{V}(\hat{P}_{x,h})$ を合算すればよい。

$$\hat{V}(\hat{P}_x) = \sum_{h=1}^H N_h^2 (1-f) \frac{1}{n_h} S_{x,h}^2 \quad (8)$$

(8) より、母比率の不偏推定量 \hat{P}_x の標準誤差 $SE(\hat{P}_x)$ は次式で与えられる。

$$SE(\hat{P}_x) = \frac{1}{N} \sqrt{\sum_{h=1}^H N_h^2 (1-f) \frac{1}{n_h} S_{x,h}^2} \quad (9)$$

本統計報告においては、いくつかの主要な指標について標準誤差を計算している(附表 6 参照)。

信頼区間

(9) 式より、対象母集団全体での標準誤差を求めることができる。例えば、附表 6 において、プロダクト・イノベーション実現企業に関する標本比率は 12.43% であり、その標準誤差は 0.76 となっている。中心極限定理より標本比率の分布は正規分布に従うため、母比率 P に関する 95% 信頼区間は、

$$\hat{P}_x \pm 1.96 \times SE(\hat{P}_x) \quad (10)$$

である。したがって、プロダクト・イノベーション実現企業について母比率 P に関する 95% 信頼区間は、

$$10.94 \leq P \leq 13.92 \quad (11)$$

である。

用語の解説

イノベーション

イノベーションとは、新しい又は改善されたプロダクト又はプロセス(又はその組合せ)であって、当該単位の以前のプロダクト又はプロセスとはかなり異なり、かつ潜在的利用者に対して利用可能とされているもの(プロダクト)又は当該単位により利用に付されているもの(プロセス)を意味する。特に、企業部門を対象としたイノベーションのことを「ビジネス・イノベーション」という。

ビジネス・イノベーション

ビジネス・イノベーションとは、新しい又は改善されたプロダクト又はビジネス・プロセス(又はその組み合わせ)であって、当該企業の以前のプロダクト又はビジネス・プロセスとはかなり異なり、かつ市場に導入されているもの又は当該企業内において利用に付されているものを意味する。ビジネス・イノベーションは、プロダクト・イノベーションとビジネス・プロセス・イノベーションの2つの類型から構成される。

本稿でいう「イノベーション実現企業」とは、調査参照期間である2015年から2017年までの3年間に「ビジネス・イノベーション」を実現した企業のことをいう。

プロダクト・イノベーション

プロダクト・イノベーションとは、新しい又は改善された製品又はサービスであって、当該企業の以前の商品又はサービスとはかなり異なり、かつ市場に導入されているものを意味する。

本稿でいう「プロダクト・イノベーション実現企業」とは、調査参照期間である2015年から2017年までの3年間に「プロダクト・イノベーション」を実現した企業のことをいう。

ビジネス・プロセス・イノベーション

ビジネス・プロセス・イノベーションとは、1つ以上のビジネス機能についての新しい又は改善されたビジネス・プロセスであって、当該企業の以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、かつ当該企業内において利用に付されているものを意味する。

本稿でいう「ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業」とは、調査参照期間である2015年から2017年までの3年間に「ビジネス・プロセス・イノベーション」を実現した企業のことをいう。

ビジネス・プロセス

ビジネス・プロセスとは、1つ以上のビジネス機能を意味する。全てのビジネス機能がイノベーション活動の対象となり得る。ビジネス・プロセスには、製品又はサービスの生産という中核的な

ビジネス機能,並びに支援機能(流通及び物流;マーケティング,販売及び販売後サービス;当該企業に対する情報・通信技術(ICT)サービス;運営及び管理機能;当該企業に対するエンジニアリング及び関連技術サービス;プロダクト開発及びビジネス・プロセス開発)が含まれる。また,ビジネス・プロセスは,当該企業自体が顧客であるサービスであると考えられ,それは社内で提供されること又は外部供給源から調達されることもあり得る。

イノベーション活動

イノベーション活動とは,企業によって着手された,当該企業にとってのイノベーションに帰着することが意図されている,あらゆる開発上,財務上,及び商業上の活動を含むものを意味する。イノベーション活動は,イノベーションに帰着される,継続する,延期される又は中止されることがある。本調査では,イノベーション活動の例示として,「新しい又は改善した製品又はサービスの導入」又は「新しい又は改善したビジネス・プロセスの導入」の実現のために,エンジニアリング,デザイン,若しくは他の創造的業務活動(製品・サービスの形状・外見・使い勝手の変更など)を実行すること,マーケティング若しくはブランド・エクイティ活動(製品・サービスの導入のための市場調査,宣伝・広告など)を実行すること,知的財産関連活動を実行すること,従業員への教育訓練活動を実行すること,ソフトウェア開発若しくはデータベース活動を実行すること,又は建物,機器,機械若しくはその他の有形資産を取得する若しくはリースすることをいう。

本稿でいう「イノベーション活動実行企業」とは,調査参照期間である2015年から2017年までの3年間に何らかの「イノベーション活動」を実行した企業のことをいう。また,「イノベーション活動非実行企業」とは,調査参照期間である2015年から2017年までの3年間にいずれの「イノベーション活動」も実行しなかった企業のことをいう。

研究開発活動

本調査でいう「研究開発」とは,総務省統計局が実施する「科学技術研究調査」における「研究」と同様の概念であって,事物,機能,現象などについて新しい知識を得るために,又は,既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探究のことをいう。この定義に該当すれば,自然科学分野の研究に限らず,人文・社会科学分野の研究も該当する。また,研究開発には,学術的な研究のみならず,製品開発に関する活動(プロトタイプ,パイロット・プラント,インダストリアル・デザイン,インダストリアル・エンジニアリング,試行生産),既存製品の改良及び生産・生産工程の開発や改良に関する活動も含まれる。ただし,営業や管理を目的とした活動は,研究開発に含まれない。

なお,ソフトウェア開発については,自社利用目的,市場販売目的及び受注開発を問わず,「科学・技術の発展に寄与する可能性のあるもの」は研究開発に含まれる。ただし,受注開発による場合,新たなソフトウェアの開発や既存のソフトウェアの著しい改良・機能強化等は研究開発に含まれるが,定型的な開発等(例えば,大幅な変更・修正が伴わないもの,既存システムの欠陥の発見と除去,システム運用管理,ユーザ・サポートなど)は,研究開発に含まれない。

本稿でいう「研究開発活動実行企業」とは,調査参照期間である2015年から2017年までの3年間に,自社内において又は社外に委託して,プロダクト・イノベーション又はビジネス・プロセス・イノベーションの実現に向けて「研究開発活動」を実行した企業のことをいう。

統計表

利用上の注意

1. 「-」は、該当する値がないことを示す。
2. 「0」は、単位未満の値であることを示す。
3. 「x」は、調査単位が1となった場合に該当数字を秘匿していることを示す。
4. 各表の総数に当たる項目の値とその内訳にあたる項目の値の和は、表章数値の四捨五入のため、一致しない場合がある。
5. 本統計報告の表章として用いた経済活動は、調査実施に用いた経済活動の層のうち関連する複数の層を代表している。各層における経済活動の表章は、日本標準産業分類 13 訂版 (JSIC Rev.13) における分類項目名に基づいており、表 1 にその表章と分類項目名に対応する産業分類コードをまとめている。
6. 本統計報告の表章である「製造業」については、より細かく 9 つの区分（「食料品・飲料・たばこ製造業」「繊維工業、なめし革・毛皮製造業」「木材・紙製造業、印刷業」「化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業」「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業」「汎用・生産用・業務用機械器具製造業」「電子部品・電気・情報通信機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」「家具、その他の製造業」）を設定し、それぞれに関連する複数の経済活動別の層から構成されるものとした。この 9 つの区分及びその表章については、国際比較可能性に資することに鑑み、OECD が作成して公表している STAN (STructural ANalysis Database) の産業区分を参考にした。
7. 各表における企業規模階級の区分は、従業者数に従う。「小規模企業」又は「小規模」は、従業者数 10 人以上 49 人以下、「中規模企業」又は「中規模」は、同 50 人以上 249 人以下、「大規模企業」又は「大規模」は、同 250 人以上の企業である。

表1 経済活動

本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	対象産業分野 (日本標準産業分類 13 訂版)
農林水産業	農林水産業	01-04
	農業	01
	林業	02
	漁業	03
	水産養殖業	04
鉱業	鉱業	05
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	05
建設業	建設業	06-08
	総合工事業	06
	職別工事業	07
	設備工事業	08
製造業	製造業	09-32
食料品・飲料・たばこ製造業	食料品・飲料・たばこ製造業	09-10
	食料品製造業	09
	飲料・たばこ・飼料製造業	10
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	繊維工業, なめし革・毛皮製造業	11, 20
	繊維工業	11
	なめし革・同製品・毛皮製造業	20
木材・紙製造業, 印刷業	木材・紙製造業, 印刷業	12, 14-15
	木材・木製品製造業	12
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14
	印刷・同関連業	15
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	16-19, 21
	化学工業(医薬品製造業を除く)	160-164, 166, 169
	医薬品製造業	165
	石油製品・石炭製品製造業	17
	プラスチック製品製造業	18
	ゴム製品製造業	19
	窯業・土石製品製造業	21
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	22-24
	鉄鋼業	22
	非鉄金属製造業	23
	金属製品製造業	24
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	汎用・生産用・業務用機械器具製造業	25-27
	はん用機械器具製造業	25
	生産用機械器具製造業	26
	業務用機械器具製造業	27
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	28-30
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28
	電気機械器具製造業	29
	情報通信機械器具製造業	30
輸送用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	31
	輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)	310, 312-315, 319
	自動車・同附属品製造業	311
家具, その他の製造業	家具, その他の製造業	13, 32
	家具・装備品製造業	13
	その他の製造業	32
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	33-36
	電気業	33
	ガス業	34
	熱供給業	35
	水道業	36

表1 経済活動

本統計報告の表章として用いる経済活動	調査実施の層として用いた経済活動	対象産業分野 (日本標準産業分類 13 訂版)
サービス業	サービス業	37-62, 64-77, 791, 801, 861, 88-92
情報通信業	情報通信業	37-41, 801
	通信業	37
	放送業	38
	情報サービス業	39
	インターネット附随サービス業	40
	映像・音声・文字情報制作業	41
	映画館	801
運輸業, 郵便業	運輸業, 郵便業	42-49, 861
	鉄道業	42
	道路旅客運送業	43
	道路貨物運送業	44
	水運業	45
	航空運輸業	46
	倉庫業	47
	運輸に附帯するサービス業	48
	郵便業	49
	郵便局	861
卸売業	卸売業	50-55
	各種商品卸売業	50
	繊維・衣服等卸売業	51
	飲食料品卸売業	52
	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	53
	機械器具卸売業	54
	その他の卸売業	55
小売業	小売業	56-61
	各種商品小売業	56
	織物・衣服・身の回り品小売業	57
	飲食料品小売業	58
	機械器具小売業	59
	その他の小売業	60
	無店舗小売業	61
金融業, 保険業	金融業, 保険業	62, 64-67
	銀行業	62
	貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	64
	金融商品取引業, 商品先物取引業	65
	補助的金融業等	66
	保険業	67
不動産業, 物品賃貸業	不動産業, 物品賃貸業	68-70
	不動産取引業	68
	不動産賃貸業・管理業	69
	物品賃貸業	70
学術研究, 専門・技術サービス業	学術研究, 専門・技術サービス業	71-74
	学術・開発研究機関	71
	専門サービス業	72
	広告業	73
	技術サービス業	74
宿泊業, 飲食サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	75-77
	宿泊業	75
	飲食店	76
	持ち帰り・配達飲食サービス業	77
その他のサービス業	その他のサービス業	791, 88-92
	旅行業	791
	廃棄物処理業	88
	自動車整備業	89
	機械等修理業	90
	職業紹介・労働者派遣業	91
	その他の事業サービス業	92

表2 対象母集団：
企業数(単位：社)

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	うち 250以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		505,917	410,565	78,879	16,473	13,051	2,917	505
農林水産業	6,577	6,045	493	39	34	5	-	
農業	4,934	4,489	406	39	34	5	-	
林業	572	557	15	-	-	-	-	
漁業	715	659	56	-	-	-	-	
水産養殖業	356	340	16	-	-	-	-	
鉱業	552	496	50	6	4	2	-	
鉱業,採石業,砂利採取業	552	496	50	6	4	2	-	
建設業	81,592	75,311	5,569	712	579	118	15	
総合工事業	39,784	36,545	2,886	353	286	58	9	
職別工事業	19,500	18,468	972	60	57	3	-	
設備工事業	22,308	20,298	1,711	299	236	57	6	
製造業	116,831	89,903	22,439	4,489	3,631	745	113	
食料品・飲料・たばこ製造業	17,450	12,957	3,719	774	645	120	9	
食料品製造業	15,161	11,063	3,406	692	576	108	8	
飲料・たばこ・飼料製造業	2,289	1,894	313	82	69	12	1	
繊維工業,なめし革・毛皮製造業	8,264	6,914	1,233	117	103	11	3	
繊維工業	7,501	6,243	1,144	114	100	11	3	
なめし革・同製品・毛皮製造業	763	671	89	3	3	-	-	
木材・紙製造業,印刷業	12,452	10,003	2,196	253	213	37	3	
木材・木製品製造業	2,476	2,137	313	26	23	3	-	
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,438	2,568	763	107	89	17	1	
印刷・同関連業	6,538	5,298	1,120	120	101	17	2	
化学工業,石油・石炭・プラスチック製品等製造業	18,089	13,480	3,744	865	694	150	21	
化学工業(医薬品製造業を除く)	2,656	1,601	797	258	205	46	7	
医薬品製造業	583	235	197	151	100	48	3	
石油製品・石炭製品製造業	282	211	52	19	15	2	2	
プラスチック製品製造業	7,462	5,686	1,539	237	208	25	4	
ゴム製品製造業	1,549	1,142	325	82	69	10	3	
窯業・土石製品製造業	5,557	4,605	834	118	97	19	2	
鉄鋼業,非鉄金属・金属製品製造業	18,768	15,166	3,133	469	391	67	11	
鉄鋼業	2,588	1,868	579	141	117	20	4	
非鉄金属製造業	1,715	1,212	406	97	74	21	2	
金属製品製造業	14,465	12,086	2,148	231	200	26	5	
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	18,095	14,069	3,380	646	528	104	14	
はん用機械器具製造業	4,456	3,400	863	193	159	27	7	
生産用機械器具製造業	10,670	8,556	1,839	275	233	40	2	
業務用機械器具製造業	2,969	2,113	678	178	136	37	5	
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	10,252	6,894	2,636	722	559	140	23	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,213	1,959	934	320	260	52	8	
電気機械器具製造業	5,802	4,170	1,348	284	218	57	9	
情報通信機械器具製造業	1,237	765	354	118	81	31	6	
輸送用機械器具製造業	6,708	4,655	1,570	483	363	92	28	
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)	2,098	1,624	397	77	61	13	3	
自動車・同附属品製造業	4,610	3,031	1,173	406	302	79	25	
家具,その他の製造業	6,753	5,765	828	160	135	24	1	
家具・装備品製造業	2,511	2,191	271	49	39	9	1	
その他の製造業	4,242	3,574	557	111	96	15	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	498	305	144	49	28	10	11	
電気業	107	62	29	16	3	4	9	
ガス業	163	85	59	19	14	3	2	
熱供給業	36	28	6	2	2	-	-	
水道業	192	130	50	12	9	3	-	

表2 対象母集団：
企業数(単位:社)

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	うち 250以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
サービス業	299,867	238,505	50,184	11,178	8,775	2,037	366	
情報通信業	15,517	11,068	3,535	914	731	159	24	
通信業	485	337	98	50	33	8	9	
放送業	571	320	219	32	25	6	1	
情報サービス業	9,730	6,735	2,345	650	516	123	11	
インターネット附属サービス業	1,001	760	198	43	37	4	2	
映像・音声・文字情報制作業	3,650	2,863	656	131	117	13	1	
映画館	80	53	19	8	3	5	-	
運輸業, 郵便業	36,041	26,132	8,450	1,459	1,203	231	25	
鉄道業	277	124	95	58	35	14	9	
道路旅客運送業	5,962	3,571	2,017	374	335	38	1	
道路貨物運送業	24,139	18,673	4,815	651	521	119	11	
水運業	1,013	808	189	16	14	2	-	
航空運輸業	90	42	19	29	25	2	2	
倉庫業	1,524	969	455	100	80	19	1	
運輸に附帯するサービス業	3,018	1,932	857	229	192	37	-	
郵便業	17	13	3	1	1	-	-	
郵便局	1	-	-	1	-	-	1	
卸売業	53,627	43,520	8,637	1,470	1,269	175	26	
各種商品卸売業	254	202	40	12	8	3	1	
繊維・衣服等卸売業	4,268	3,475	682	111	96	14	1	
飲食料品卸売業	13,115	10,912	1,937	266	235	29	2	
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	12,576	10,352	1,978	246	215	29	2	
機械器具卸売業	12,411	9,497	2,370	544	474	61	9	
その他の卸売業	11,003	9,082	1,630	291	241	39	11	
小売業	75,657	63,413	9,765	2,479	1,839	529	111	
各種商品小売業	202	67	35	100	46	33	21	
織物・衣服・身の回り品小売業	5,471	4,375	828	268	213	44	11	
飲食料品小売業	28,147	24,038	3,266	843	580	218	45	
機械器具小売業	9,455	7,543	1,425	487	419	64	4	
その他の小売業	29,313	24,868	3,756	689	507	154	28	
無店舗小売業	3,069	2,522	455	92	74	16	2	
金融業, 保険業	3,516	2,682	501	333	176	115	42	
銀行業	143	7	9	127	33	79	15	
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	426	274	105	47	29	13	5	
金融商品取引業, 商品先物取引業	470	291	125	54	46	4	4	
補助的金融業等	216	136	59	21	19	2	-	
保険業	2,261	1,974	203	84	49	17	18	
不動産業, 物品賃貸業	13,391	11,078	1,918	395	317	72	6	
不動産取引業	3,934	3,414	430	90	76	14	-	
不動産賃貸業・管理業	5,832	4,921	759	152	122	25	5	
物品賃貸業	3,625	2,743	729	153	119	33	1	
学術研究, 専門・技術サービス業	16,601	14,024	2,133	444	364	68	12	
学術・開発研究機関	332	255	63	14	8	5	1	
専門サービス業	4,354	3,688	560	106	81	20	5	
広告業	1,999	1,590	344	65	58	6	1	
技術サービス業	9,916	8,491	1,166	259	217	37	5	
宿泊業, 飲食サービス業	48,698	40,290	6,967	1,441	1,079	287	75	
宿泊業	9,398	7,500	1,632	266	222	38	6	
飲食店	35,480	29,972	4,546	962	700	209	53	
持ち帰り・配達飲食サービス業	3,820	2,818	789	213	157	40	16	
その他のサービス業	36,819	26,298	8,278	2,243	1,797	401	45	
旅行業	852	659	141	52	38	13	1	
廃棄物処理業	6,611	5,699	868	44	38	6	-	
自動車整備業	3,612	3,397	201	14	13	1	-	
機械等修理業	2,619	2,197	344	78	63	13	2	
職業紹介・労働者派遣業	5,555	3,108	1,893	554	454	84	16	
その他の事業サービス業	17,570	11,238	4,831	1,501	1,191	284	26	

表3 標本抽出母集団：
企業数(単位:社)

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	うち 250以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体	503,028	409,379	77,816	15,833	12,693	2,702	438	
農林水産業	6,576	6,044	493	39	34	5	-	
農業	4,933	4,488	406	39	34	5	-	
林業	572	557	15	-	-	-	-	
漁業	715	659	56	-	-	-	-	
水産養殖業	356	340	16	-	-	-	-	
鉱業	516	465	47	4	2	2	-	
鉱業,採石業,砂利採取業	516	465	47	4	2	2	-	
建設業	80,465	74,664	5,143	658	550	94	14	
総合工事業	38,839	35,987	2,529	323	268	47	8	
職別工事業	19,434	18,436	942	56	53	3	-	
設備工事業	22,192	20,241	1,672	279	229	44	6	
製造業	115,722	89,565	22,030	4,127	3,435	627	65	
食料品・飲料・たばこ製造業	17,443	12,956	3,715	772	644	119	9	
食料品製造業	15,155	11,063	3,402	690	575	107	8	
飲料・たばこ・飼料製造業	2,288	1,893	313	82	69	12	1	
繊維工業,なめし革・毛皮製造業	8,237	6,909	1,214	114	100	11	3	
繊維工業	7,476	6,238	1,127	111	97	11	3	
なめし革・同製品・毛皮製造業	761	671	87	3	3	-	-	
木材・紙製造業,印刷業	12,254	9,899	2,114	241	205	33	3	
木材・木製品製造業	2,362	2,041	298	23	21	2	-	
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,362	2,560	703	99	83	15	-	
印刷・同関連業	6,530	5,298	1,113	119	101	16	2	
化学工業,石油・石炭・プラスチック製品等製造業	17,781	13,312	3,657	812	665	134	13	
化学工業(医薬品製造業を除く)	2,626	1,599	786	241	198	39	4	
医薬品製造業	582	235	197	150	100	47	3	
石油製品・石炭製品製造業	260	199	46	15	14	1	-	
プラスチック製品製造業	7,444	5,686	1,534	224	198	23	3	
ゴム製品製造業	1,531	1,142	317	72	60	10	2	
窯業・土石製品製造業	5,338	4,451	777	110	95	14	1	
鉄鋼業,非鉄金属・金属製品製造業	18,587	15,118	3,041	428	362	59	7	
鉄鋼業	2,496	1,838	535	123	105	15	3	
非鉄金属製造業	1,687	1,204	393	90	70	20	-	
金属製品製造業	14,404	12,076	2,113	215	187	24	4	
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	17,907	14,062	3,300	545	469	71	5	
はん用機械器具製造業	4,390	3,398	834	158	135	21	2	
生産用機械器具製造業	10,579	8,551	1,801	227	203	24	-	
業務用機械器具製造業	2,938	2,113	665	160	131	26	3	
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	10,150	6,894	2,612	644	520	112	12	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,180	1,959	928	293	245	43	5	
電気機械器具製造業	5,751	4,170	1,332	249	202	43	4	
情報通信機械器具製造業	1,219	765	352	102	73	26	3	
輸送用機械器具製造業	6,637	4,653	1,558	426	346	68	12	
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)	2,083	1,622	391	70	59	9	2	
自動車・同附属品製造業	4,554	3,031	1,167	356	287	59	10	
家具,その他の製造業	6,726	5,762	819	145	124	20	1	
家具・装備品製造業	2,502	2,191	265	46	36	9	1	
その他の製造業	4,224	3,571	554	99	88	11	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	496	305	144	47	27	10	10	
電気業	107	62	29	16	3	4	9	
ガス業	161	85	59	17	13	3	1	
熱供給業	36	28	6	2	2	-	-	
水道業	192	130	50	12	9	3	-	

表3 標本抽出枠母集団：
企業数(単位:社)

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	うち 250以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
サービス業	299,253	238,336	49,959	10,958	8,645	1,964	349	
情報通信業	15,457	11,066	3,530	861	706	139	16	
通信業	482	337	98	47	32	7	8	
放送業	570	319	219	32	25	6	1	
情報サービス業	9,683	6,734	2,343	606	494	107	5	
インターネット随伴サービス業	994	760	195	39	36	2	1	
映像・音声・文字情報制作業	3,648	2,863	656	129	116	12	1	
映画館	80	53	19	8	3	5	-	
運輸業, 郵便業	36,023	26,124	8,446	1,453	1,201	228	24	
鉄道業	275	124	95	56	35	12	9	
道路旅客運送業	5,962	3,571	2,017	374	335	38	1	
道路貨物運送業	24,135	18,671	4,814	650	520	119	11	
水運業	1,012	808	188	16	14	2	-	
航空運輸業	81	36	18	27	24	2	1	
倉庫業	1,524	969	455	100	80	19	1	
運輸に附帯するサービス業	3,016	1,932	856	228	192	36	-	
郵便業	17	13	3	1	1	-	-	
郵便局	1	-	-	1	-	-	1	
卸売業	53,382	43,418	8,534	1,430	1,237	168	25	
各種商品卸売業	253	202	39	12	8	3	1	
繊維・衣服等卸売業	4,262	3,472	681	109	94	14	1	
飲食料品卸売業	13,094	10,911	1,922	261	231	28	2	
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	12,411	10,260	1,916	235	204	29	2	
機械器具卸売業	12,376	9,494	2,352	530	465	57	8	
その他の卸売業	10,986	9,079	1,624	283	235	37	11	
小売業	75,545	63,373	9,730	2,442	1,815	517	110	
各種商品小売業	179	67	30	82	35	26	21	
織物・衣服・身の回り品小売業	5,468	4,375	828	265	210	44	11	
飲食料品小売業	28,139	24,037	3,264	838	576	217	45	
機械器具小売業	9,445	7,537	1,423	485	419	63	3	
その他の小売業	29,249	24,836	3,733	680	501	151	28	
無店舗小売業	3,065	2,521	452	92	74	16	2	
金融業, 保険業	3,514	2,682	500	332	175	115	42	
銀行業	143	7	9	127	33	79	15	
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	424	274	104	46	28	13	5	
金融商品取引業, 商品先物取引業	470	291	125	54	46	4	4	
補助的金融業等	216	136	59	21	19	2	-	
保険業	2,261	1,974	203	84	49	17	18	
不動産業, 物品賃貸業	13,308	11,073	1,873	362	297	61	4	
不動産取引業	3,931	3,414	428	89	75	14	-	
不動産賃貸業・管理業	5,828	4,921	759	148	120	25	3	
物品賃貸業	3,549	2,738	686	125	102	22	1	
学術研究, 専門・技術サービス業	16,533	14,020	2,106	407	341	56	10	
学術・開発研究機関	332	255	63	14	8	5	1	
専門サービス業	4,348	3,688	560	100	79	17	4	
広告業	1,985	1,590	338	57	52	5	-	
技術サービス業	9,868	8,487	1,145	236	202	29	5	
宿泊業, 飲食サービス業	48,688	40,289	6,966	1,433	1,076	283	74	
宿泊業	9,391	7,500	1,631	260	219	35	6	
飲食店	35,477	29,971	4,546	960	700	208	52	
持ち帰り・配達飲食サービス業	3,820	2,818	789	213	157	40	16	
その他のサービス業	36,803	26,291	8,274	2,238	1,797	397	44	
旅行業	852	659	141	52	38	13	1	
廃棄物処理業	6,603	5,692	867	44	38	6	-	
自動車整備業	3,612	3,397	201	14	13	1	-	
機械等修理業	2,618	2,197	343	78	63	13	2	
職業紹介・労働者派遣業	5,554	3,108	1,893	553	454	83	16	
その他の事業サービス業	17,564	11,238	4,829	1,497	1,191	281	25	

表4 標本(調査客体):
企業数(単位:社)

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	うち 250以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		30,280	10,920	9,313	10,047	6,907	2,702	438
農林水産業	766	420	307	39	34	5	-	
農業	372	113	220	39	34	5	-	
林業	119	104	15	-	-	-	-	
漁業	161	105	56	-	-	-	-	
水産養殖業	114	98	16	-	-	-	-	
鉱業	328	277	47	4	2	2	-	
鉱業,採石業,砂利採取業	328	277	47	4	2	2	-	
建設業	1,224	400	385	439	331	94	14	
総合工事業	462	134	131	197	142	47	8	
職別工事業	314	133	125	56	53	3	-	
設備工事業	448	133	129	186	136	44	6	
製造業	12,732	5,074	4,448	3,210	2,518	627	65	
食料品・飲料・たばこ製造業	1,252	413	403	436	308	119	9	
食料品製造業	795	211	230	354	239	107	8	
飲料・たばこ・飼料製造業	457	202	173	82	69	12	1	
繊維工業,なめし革・毛皮製造業	930	463	353	114	100	11	3	
繊維工業	671	294	266	111	97	11	3	
なめし革・同製品・毛皮製造業	259	169	87	3	3	-	-	
木材・紙製造業,印刷業	1,291	559	493	239	203	33	3	
木材・木製品製造業	353	184	146	23	21	2	-	
パルプ・紙・紙加工品製造業	455	186	170	99	83	15	1	
印刷・同関連業	483	189	177	117	99	16	2	
化学工業,石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2,529	1,005	849	675	528	134	13	
化学工業(医薬品製造業を除く)	527	182	172	173	130	39	4	
医薬品製造業	416	137	130	149	99	47	3	
石油製品・石炭製品製造業	191	130	46	15	14	1	-	
プラスチック製品製造業	526	189	181	156	130	23	3	
ゴム製品製造業	398	178	148	72	60	10	2	
窯業・土石製品製造業	471	189	172	110	95	14	1	
鉄鋼業,非鉄金属・金属製品製造業	1,421	553	503	365	299	59	7	
鉄鋼業	466	183	164	119	101	15	3	
非鉄金属製造業	424	179	155	90	70	20	-	
金属製品製造業	531	191	184	156	128	24	4	
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	1,518	561	525	432	356	71	5	
はん用機械器具製造業	496	187	173	136	113	21	2	
生産用機械器具製造業	528	190	183	155	131	24	-	
業務用機械器具製造業	494	184	169	141	112	26	3	
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	1,517	543	507	467	343	112	12	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	546	184	175	187	139	43	5	
電気機械器具製造業	546	188	180	178	131	43	4	
情報通信機械器具製造業	425	171	152	102	73	26	3	
輸送用機械器具製造業	1,228	469	422	337	257	68	12	
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)	407	182	155	70	59	9	2	
自動車・同附属品製造業	821	287	267	267	198	59	10	
家具,その他の製造業	1,046	508	393	145	124	20	1	
家具・装備品製造業	475	251	178	46	36	9	1	
その他の製造業	571	257	215	99	88	11	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	477	286	144	47	27	10	10	
電気業	107	62	29	16	3	4	9	
ガス業	161	85	59	17	13	3	1	
熱供給業	36	28	6	2	2	-	-	
水道業	173	111	50	12	9	3	-	

表4 標本(調査客体):
企業数(単位:社)

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	うち 250以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
サービス業	14,753	4,463	3,982	6,308	3,995	1,964	349	
情報通信業	1,404	451	434	519	364	139	16	
通信業	189	76	66	47	32	7	8	
放送業	189	76	81	32	25	6	1	
情報サービス業	456	85	97	274	162	107	5	
インターネット附随サービス業	199	81	79	39	36	2	1	
映像・音声・文字情報制作業	296	85	92	119	106	12	1	
映画館	75	48	19	8	3	5	-	
運輸業, 郵便業	1,861	532	481	848	596	228	24	
鉄道業	180	64	60	56	35	12	9	
道路旅客運送業	358	85	84	189	150	38	1	
道路貨物運送業	464	86	85	293	163	119	11	
水運業	168	82	70	16	14	2	-	
航空運輸業	81	36	18	27	24	2	1	
倉庫業	261	82	79	100	80	19	1	
運輸に附帯するサービス業	331	84	82	165	129	36	-	
郵便業	17	13	3	1	1	-	-	
郵便局	1	-	-	1	-	-	1	
卸売業	1,815	498	456	861	668	168	25	
各種商品卸売業	122	71	39	12	8	3	1	
繊維・衣服等卸売業	275	85	81	109	94	14	1	
飲食料品卸売業	337	86	84	167	137	28	2	
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	333	86	84	163	132	29	2	
機械器具卸売業	394	85	84	225	160	57	8	
その他の卸売業	354	85	84	185	137	37	11	
小売業	2,276	479	444	1,353	726	517	110	
各種商品小売業	165	53	30	82	35	26	21	
織物・衣服・身の回り品小売業	355	85	82	188	133	44	11	
飲食料品小売業	598	86	85	427	165	217	45	
機械器具小売業	391	85	83	223	157	63	3	
その他の小売業	512	86	85	341	162	151	28	
無店舗小売業	255	84	79	92	74	16	2	
金融業, 保険業	1,061	390	339	332	175	115	42	
銀行業	143	7	9	127	33	79	15	
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	223	95	82	46	28	13	5	
金融商品取引業, 商品先物取引業	238	96	88	54	46	4	4	
補助的金融業等	161	81	59	21	19	2	-	
保険業	296	111	101	84	49	17	18	
不動産業, 物品賃貸業	1,164	394	422	348	283	61	4	
不動産取引業	355	131	135	89	75	14	-	
不動産賃貸業・管理業	412	132	144	136	108	25	3	
物品賃貸業	397	131	143	123	100	22	1	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,707	815	556	336	270	56	10	
学術・開発研究機関	332	255	63	14	8	5	1	
専門サービス業	453	188	165	100	79	17	4	
広告業	389	182	150	57	52	5	-	
技術サービス業	533	190	178	165	131	29	5	
宿泊業, 飲食サービス業	1,564	398	385	781	424	283	74	
宿泊業	437	133	129	175	134	35	6	
飲食店	696	134	132	430	170	208	52	
持ち帰り・配達飲食サービス業	431	131	124	176	120	40	16	
その他のサービス業	1,901	506	465	930	489	397	44	
旅行業	199	81	66	52	38	13	1	
廃棄物処理業	211	85	82	44	38	6	-	
自動車整備業	170	85	71	14	13	1	-	
機械等修理業	239	84	77	78	63	13	2	
職業紹介・労働者派遣業	427	85	84	258	159	83	16	
その他の事業サービス業	655	86	85	484	178	281	25	

表5 標本抽出：
率(単位：%)

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	250以上	うち 250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		6	3	12	63	54	100	100
農林水産業		12	7	62	100	100	100	-
農業		8	3	54	100	100	100	-
林業		21	19	100	-	-	-	-
漁業		23	16	100	-	-	-	-
水産養殖業		32	29	100	-	-	-	-
鉱業		64	60	100	100	100	100	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業		64	60	100	100	100	100	-
建設業		2	1	7	67	60	100	100
総合工事業		1	0	5	61	53	100	100
職別工事業		2	1	13	100	100	100	-
設備工事業		2	1	8	67	59	100	100
製造業		11	6	20	78	73	100	100
食料品・飲料・たばこ製造業		7	3	11	56	48	100	100
食料品製造業		5	2	7	51	42	100	100
飲料・たばこ・飼料製造業		20	11	55	100	100	100	100
繊維工業, なめし革・毛皮製造業		11	7	29	100	100	100	100
繊維工業		9	5	24	100	100	100	100
なめし革・同製品・毛皮製造業		34	25	100	100	100	-	-
木材・紙製造業, 印刷業		11	6	23	99	99	100	100
木材・木製品製造業		15	9	49	100	100	100	-
パルプ・紙・紙加工品製造業		14	7	24	100	100	100	100
印刷・同関連業		7	4	16	98	98	100	100
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業		14	8	23	83	79	100	100
化学工業(医薬品製造業を除く)		20	11	22	72	66	100	100
医薬品製造業		71	58	66	99	99	100	100
石油製品・石炭製品製造業		73	65	100	100	100	100	-
プラスチック製品製造業		7	3	12	70	66	100	100
ゴム製品製造業		26	16	47	100	100	100	100
窯業・土石製品製造業		9	4	22	100	100	100	100
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業		8	4	17	85	83	100	100
鉄鋼業		19	10	31	97	96	100	100
非鉄金属製造業		25	15	39	100	100	100	-
金属製品製造業		4	2	9	73	68	100	100
汎用・生産用・業務用機械器具製造業		8	4	16	79	76	100	100
はん用機械器具製造業		11	6	21	86	84	100	100
生産用機械器具製造業		5	2	10	68	65	100	-
業務用機械器具製造業		17	9	25	88	85	100	100
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業		15	8	19	73	66	100	100
電子部品・デバイス・電子回路製造業		17	9	19	64	57	100	100
電気機械器具製造業		9	5	14	71	65	100	100
情報通信機械器具製造業		35	22	43	100	100	100	100
輸送用機械器具製造業		19	10	27	79	74	100	100
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)		20	11	40	100	100	100	100
自動車・同附属品製造業		18	9	23	75	69	100	100
家具, その他の製造業		16	9	48	100	100	100	100
家具・装備品製造業		19	11	67	100	100	100	100
その他の製造業		14	7	39	100	100	100	-
電気・ガス・熱供給・水道業		96	94	100	100	100	100	100
電気業		100	100	100	100	100	100	100
ガス業		100	100	100	100	100	100	100
熱供給業		100	100	100	100	100	-	-
水道業		90	85	100	100	100	100	-

表5 標本抽出率(単位:%)

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	うち 250以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
サービス業	5	2	8	58	46	100	100	
情報通信業	9	4	12	60	52	100	100	
通信業	39	23	67	100	100	100	100	
放送業	33	24	37	100	100	100	100	
情報サービス業	5	1	4	45	33	100	100	
インターネット附随サービス業	20	11	41	100	100	100	100	
映像・音声・文字情報制作業	8	3	14	92	91	100	100	
映画館	94	91	100	100	100	100	-	
運輸業, 郵便業	5	2	6	58	50	100	100	
鉄道業	65	52	63	100	100	100	100	
道路旅客運送業	6	2	4	51	45	100	100	
道路貨物運送業	2	0	2	45	31	100	100	
水運業	17	10	37	100	100	100	-	
航空運輸業	100	100	100	100	100	100	100	
倉庫業	17	8	17	100	100	100	100	
運輸に附帯するサービス業	11	4	10	72	67	100	-	
郵便業	100	100	100	100	100	-	-	
郵便局	100	-	-	100	-	-	100	
卸売業	3	1	5	60	54	100	100	
各種商品卸売業	48	35	100	100	100	100	100	
繊維・衣服等卸売業	6	2	12	100	100	100	100	
飲食料品卸売業	3	1	4	64	59	100	100	
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	3	1	4	69	65	100	100	
機械器具卸売業	3	1	4	42	34	100	100	
その他の卸売業	3	1	5	65	58	100	100	
小売業	3	1	5	55	40	100	100	
各種商品小売業	92	79	100	100	100	100	100	
織物・衣服・身の回り品小売業	6	2	10	71	63	100	100	
飲食料品小売業	2	0	3	51	29	100	100	
機械器具小売業	4	1	6	46	37	100	100	
その他の小売業	2	0	2	50	32	100	100	
無店舗小売業	8	3	17	100	100	100	100	
金融業, 保険業	30	15	68	100	100	100	100	
銀行業	100	100	100	100	100	100	100	
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	53	35	79	100	100	100	100	
金融商品取引業, 商品先物取引業	51	33	70	100	100	100	100	
補助的金融業等	75	60	100	100	100	100	-	
保険業	13	6	50	100	100	100	100	
不動産業, 物品賃貸業	9	4	23	96	95	100	100	
不動産取引業	9	4	32	100	100	100	-	
不動産賃貸業・管理業	7	3	19	92	90	100	100	
物品賃貸業	11	5	21	98	98	100	100	
学術研究, 専門・技術サービス業	10	6	26	83	79	100	100	
学術・開発研究機関	100	100	100	100	100	100	100	
専門サービス業	10	5	29	100	100	100	100	
広告業	20	11	44	100	100	100	-	
技術サービス業	5	2	16	70	65	100	100	
宿泊業, 飲食サービス業	3	1	6	55	39	100	100	
宿泊業	5	2	8	67	61	100	100	
飲食店	2	0	3	45	24	100	100	
持ち帰り・配達飲食サービス業	11	5	16	83	76	100	100	
その他のサービス業	5	2	6	42	27	100	100	
旅行業	23	12	47	100	100	100	100	
廃棄物処理業	3	1	9	100	100	100	-	
自動車整備業	5	3	35	100	100	100	-	
機械等修理業	9	4	22	100	100	100	100	
職業紹介・労働者派遣業	8	3	4	47	35	100	100	
その他の事業サービス業	4	1	2	32	15	100	100	

表6 調査票回収数：
企業数(単位：社)

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	250以上	うち 250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		10,077	4,183	3,251	2,643	1,941	617	85
農林水産業	276	156	107	13	10	3	-	
農業	123	36	74	13	10	3	-	
林業	54	46	8	-	-	-	-	
漁業	60	40	20	-	-	-	-	
水産養殖業	39	34	5	-	-	-	-	
鉱業	124	110	14	0	0	0	-	
鉱業,採石業,砂利採取業	124	110	14	0	0	0	-	
建設業	429	150	156	123	98	19	6	
総合工事業	166	57	56	53	39	10	4	
職別工事業	106	42	50	14	13	1	-	
設備工事業	157	51	50	56	46	8	2	
製造業	4,378	1,927	1,591	860	707	138	15	
食料品・飲料・たばこ製造業	400	142	137	121	91	29	1	
食料品製造業	237	64	72	101	73	27	1	
飲料・たばこ・飼料製造業	163	78	65	20	18	2	0	
繊維工業,なめし革・毛皮製造業	288	134	120	34	31	2	1	
繊維工業	219	90	97	32	29	2	1	
なめし革・同製品・毛皮製造業	69	44	23	2	2	-	-	
木材・紙製造業,印刷業	449	211	170	68	60	7	1	
木材・木製品製造業	136	73	59	4	4	0	-	
パルプ・紙・紙加工品製造業	168	76	58	34	29	4	1	
印刷・同関連業	145	62	53	30	27	3	0	
化学工業,石油・石炭・プラスチック製品等製造業	899	439	303	157	131	24	2	
化学工業(医薬品製造業を除く)	183	85	57	41	32	8	1	
医薬品製造業	123	58	39	26	19	6	1	
石油製品・石炭製品製造業	80	59	18	3	3	0	-	
プラスチック製品製造業	184	76	75	33	27	6	0	
ゴム製品製造業	141	66	51	24	22	2	0	
窯業・土石製品製造業	188	95	63	30	28	2	0	
鉄鋼業,非鉄金属・金属製品製造業	501	203	194	104	90	12	2	
鉄鋼業	168	67	62	39	36	1	2	
非鉄金属製造業	145	65	56	24	19	5	-	
金属製品製造業	188	71	76	41	35	6	0	
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	559	234	196	129	110	18	1	
はん用機械器具製造業	178	73	65	40	32	8	0	
生産用機械器具製造業	209	81	72	56	51	5	-	
業務用機械器具製造業	172	80	59	33	27	5	1	
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	498	198	182	118	90	24	4	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	175	64	59	52	38	12	2	
電気機械器具製造業	197	78	70	49	39	9	1	
情報通信機械器具製造業	126	56	53	17	13	3	1	
輸送用機械器具製造業	420	173	156	91	71	17	3	
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)	137	66	55	16	14	2	0	
自動車・同附属品製造業	283	107	101	75	57	15	3	
家具,その他の製造業	364	193	133	38	33	5	0	
家具・装備品製造業	173	93	68	12	8	4	0	
その他の製造業	191	100	65	26	25	1	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	243	147	76	20	8	5	7	
電気業	49	25	16	8	1	1	6	
ガス業	88	47	34	7	5	1	1	
熱供給業	21	19	2	0	0	-	-	
水道業	85	56	24	5	2	3	-	

表6 調査票回収数：
企業数(単位：社)

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	うち 250以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
サービス業	4,627	1,693	1,307	1,627	1,118	452	57	
情報通信業	421	177	147	97	79	18	0	
通信業	35	16	14	5	5	0	0	
放送業	100	45	43	12	11	1	0	
情報サービス業	123	36	40	47	34	13	0	
インターネット附属サービス業	52	33	13	6	6	0	0	
映像・音声・文字情報制作業	90	32	32	26	23	3	0	
映画館	21	15	5	1	0	1	-	
運輸業, 郵便業	648	201	186	261	194	62	5	
鉄道業	80	33	31	16	12	2	2	
道路旅客運送業	111	33	28	50	40	10	0	
道路貨物運送業	138	21	25	92	59	30	3	
水運業	59	31	24	4	4	0	-	
航空運輸業	28	12	7	9	8	1	0	
倉庫業	106	34	33	39	31	8	0	
運輸に附帯するサービス業	116	30	36	50	39	11	-	
郵便業	10	7	2	1	1	-	-	
郵便局	0	-	-	0	-	-	0	
卸売業	586	215	146	225	188	33	4	
各種商品卸売業	56	32	17	7	4	2	1	
繊維・衣服等卸売業	81	37	27	17	16	1	0	
飲食料品卸売業	98	33	20	45	36	8	1	
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	106	36	28	42	37	5	0	
機械器具卸売業	126	34	28	64	52	11	1	
その他の卸売業	119	43	26	50	43	6	1	
小売業	675	150	147	378	216	138	24	
各種商品小売業	44	10	11	23	11	7	5	
織物・衣服・身の回り品小売業	78	20	16	42	29	9	4	
飲食料品小売業	184	37	29	118	43	64	11	
機械器具小売業	134	24	33	77	55	21	1	
その他の小売業	147	30	25	92	57	32	3	
無店舗小売業	88	29	33	26	21	5	0	
金融業, 保険業	376	182	114	80	42	32	6	
銀行業	46	2	2	42	14	25	3	
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	90	50	33	7	4	3	0	
金融商品取引業, 商品先物取引業	79	34	31	14	13	1	0	
補助的金融業等	58	35	18	5	4	1	-	
保険業	103	61	30	12	7	2	3	
不動産業, 物品賃貸業	320	143	118	59	51	8	0	
不動産取引業	82	41	28	13	13	0	-	
不動産賃貸業・管理業	116	53	41	22	17	5	0	
物品賃貸業	122	49	49	24	21	3	0	
学術研究, 専門・技術サービス業	635	345	197	93	74	15	4	
学術・開発研究機関	144	115	29	0	0	0	0	
専門サービス業	127	62	39	26	21	3	2	
広告業	117	69	40	8	7	1	-	
技術サービス業	247	99	89	59	46	11	2	
宿泊業, 飲食サービス業	374	102	93	179	110	61	8	
宿泊業	107	28	38	41	35	6	0	
飲食店	150	38	25	87	39	43	5	
持ち帰り・配達飲食サービス業	117	36	30	51	36	12	3	
その他のサービス業	592	178	159	255	164	85	6	
旅行業	61	32	19	10	9	1	0	
廃棄物処理業	75	29	32	14	13	1	-	
自動車整備業	64	34	23	7	7	0	-	
機械等修理業	85	31	34	20	16	4	0	
職業紹介・労働者派遣業	129	26	24	79	57	19	3	
その他の事業サービス業	178	26	27	125	62	60	3	

表7 有効回答数：
企業数(単位：社)

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	うち 250以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		9,439	3,574	3,227	2,638	1,936	617	85
農林水産業	241	125	103	13	10	3	-	
農業	110	26	71	13	10	3	-	
林業	47	39	8	-	-	-	-	
漁業	52	33	19	-	-	-	-	
水産養殖業	32	27	5	-	-	-	-	
鉱業	95	81	14	0	0	0	-	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	95	81	14	0	0	0	-	
建設業	393	114	156	123	98	19	6	
総合工事業	156	47	56	53	39	10	4	
職別工事業	94	30	50	14	13	1	-	
設備工事業	143	37	50	56	46	8	2	
製造業	4,147	1,702	1,587	858	705	138	15	
食料品・飲料・たばこ製造業	377	120	137	120	90	29	1	
食料品製造業	231	58	72	101	73	27	1	
飲料・たばこ・飼料製造業	146	62	65	19	17	2	0	
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	271	117	120	34	31	2	1	
繊維工業	208	79	97	32	29	2	1	
なめし革・同製品・毛皮製造業	63	38	23	2	2	-	-	
木材・紙製造業, 印刷業	425	187	170	68	60	7	1	
木材・木製品製造業	124	61	59	4	4	0	-	
パルプ・紙・紙加工品製造業	162	70	58	34	29	4	1	
印刷・同関連業	139	56	53	30	27	3	0	
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	862	402	303	157	131	24	2	
化学工業(医薬品製造業を除く)	175	77	57	41	32	8	1	
医薬品製造業	120	55	39	26	19	6	1	
石油製品・石炭製品製造業	71	50	18	3	3	0	-	
プラスチック製品製造業	181	73	75	33	27	6	0	
ゴム製品製造業	134	59	51	24	22	2	0	
窯業・土石製品製造業	181	88	63	30	28	2	0	
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	475	177	194	104	90	12	2	
鉄鋼業	162	61	62	39	36	1	2	
非鉄金属製造業	138	58	56	24	19	5	-	
金属製品製造業	175	58	76	41	35	6	0	
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	530	208	194	128	109	18	1	
はん用機械器具製造業	165	61	64	40	32	8	0	
生産用機械器具製造業	200	73	72	55	50	5	-	
業務用機械器具製造業	165	74	58	33	27	5	1	
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	469	169	182	118	90	24	4	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	170	59	59	52	38	12	2	
電気機械器具製造業	180	61	70	49	39	9	1	
情報通信機械器具製造業	119	49	53	17	13	3	1	
輸送用機械器具製造業	404	157	156	91	71	17	3	
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)	128	57	55	16	14	2	0	
自動車・同附属品製造業	276	100	101	75	57	15	3	
家具, その他の製造業	334	165	131	38	33	5	0	
家具・装備品製造業	156	77	67	12	8	4	0	
その他の製造業	178	88	64	26	25	1	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	229	135	74	20	8	5	7	
電気業	44	21	15	8	1	1	6	
ガス業	87	47	33	7	5	1	1	
熱供給業	19	17	2	0	0	-	-	
水道業	79	50	24	5	2	3	-	

表7 有効回答数：
企業数(単位：社)

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	うち 250以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
サービス業	4,334	1,417	1,293	1,624	1,115	452	57	
情報通信業	394	150	147	97	79	18	0	
通信業	30	11	14	5	5	0	0	
放送業	95	40	43	12	11	1	0	
情報サービス業	121	34	40	47	34	13	0	
インターネット随伴サービス業	46	27	13	6	6	0	0	
映像・音声・文字情報制作業	86	28	32	26	23	3	0	
映画館	16	10	5	1	0	1	-	
運輸業, 郵便業	624	179	185	260	193	62	5	
鉄道業	77	31	30	16	12	2	2	
道路旅客運送業	107	29	28	50	40	10	0	
道路貨物運送業	138	21	25	92	59	30	3	
水運業	54	26	24	4	4	0	-	
航空運輸業	28	12	7	9	8	1	0	
倉庫業	100	28	33	39	31	8	0	
運輸に付随するサービス業	112	26	36	50	39	11	-	
郵便業	8	6	2	0	0	-	-	
郵便局	0	-	-	0	-	-	0	
卸売業	554	185	144	225	188	33	4	
各種商品卸売業	51	27	17	7	4	2	1	
繊維・衣服等卸売業	73	30	26	17	16	1	0	
飲食料品卸売業	92	28	19	45	36	8	1	
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	104	34	28	42	37	5	0	
機械器具卸売業	120	28	28	64	52	11	1	
その他の卸売業	114	38	26	50	43	6	1	
小売業	634	113	144	377	215	138	24	
各種商品小売業	42	8	11	23	11	7	5	
織物・衣服・身の回り品小売業	73	16	16	41	28	9	4	
飲食料品小売業	174	28	28	118	43	64	11	
機械器具小売業	128	18	33	77	55	21	1	
その他の小売業	141	24	25	92	57	32	3	
無店舗小売業	76	19	31	26	21	5	0	
金融業, 保険業	346	154	112	80	42	32	6	
銀行業	46	2	2	42	14	25	3	
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	81	41	33	7	4	3	0	
金融商品取引業, 商品先物取引業	74	29	31	14	13	1	0	
補助的金融業等	55	32	18	5	4	1	-	
保険業	90	50	28	12	7	2	3	
不動産業, 物品賃貸業	284	111	115	58	50	8	0	
不動産取引業	70	31	27	12	12	0	-	
不動産賃貸業・管理業	99	37	40	22	17	5	0	
物品賃貸業	115	43	48	24	21	3	0	
学術研究, 専門・技術サービス業	574	284	197	93	74	15	4	
学術・開発研究機関	125	96	29	0	0	0	0	
専門サービス業	114	49	39	26	21	3	2	
広告業	101	53	40	8	7	1	-	
技術サービス業	234	86	89	59	46	11	2	
宿泊業, 飲食サービス業	361	91	91	179	110	61	8	
宿泊業	105	26	38	41	35	6	0	
飲食店	143	33	23	87	39	43	5	
持ち帰り・配達飲食サービス業	113	32	30	51	36	12	3	
その他のサービス業	563	150	158	255	164	85	6	
旅行業	56	27	19	10	9	1	0	
廃棄物処理業	71	25	32	14	13	1	-	
自動車整備業	54	24	23	7	7	0	-	
機械等修理業	82	28	34	20	16	4	0	
職業紹介・労働者派遣業	125	23	23	79	57	19	3	
その他の事業サービス業	175	23	27	125	62	60	3	

表8 有効回答率：
率(単位：%)

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	うち 250以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		31	33	35	26	28	23	19
農林水産業		31	30	34	33	29	60	-
農業		30	23	32	33	29	60	-
林業		39	38	53	-	-	-	-
漁業		32	31	34	-	-	-	-
水産養殖業		28	28	31	-	-	-	-
鉱業		29	29	30	0	0	0	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業		29	29	30	0	0	0	-
建設業		32	29	41	28	30	20	43
総合工事業		34	35	43	27	27	21	50
職別工事業		30	23	40	25	25	33	-
設備工事業		32	28	39	30	34	18	33
製造業		31	32	35	26	28	22	20
食料品・飲料・たばこ製造業		30	29	34	28	29	24	11
食料品製造業		29	27	31	29	31	25	13
飲料・たばこ・飼料製造業		32	31	38	23	25	17	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業		29	25	34	30	31	18	33
繊維工業		31	27	36	29	30	18	33
なめし革・同製品・毛皮製造業		24	22	26	67	67	-	-
木材・紙製造業, 印刷業		33	33	34	28	30	21	33
木材・木製品製造業		35	33	40	17	19	0	-
パルプ・紙・紙加工品製造業		36	38	34	34	35	27	100
印刷・同関連業		29	30	30	26	27	19	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業		34	40	36	23	25	18	15
化学工業(医薬品製造業を除く)		33	42	33	24	25	21	25
医薬品製造業		29	40	30	17	19	13	33
石油製品・石炭製品製造業		37	38	39	20	21	0	-
プラスチック製品製造業		34	39	41	21	21	26	0
ゴム製品製造業		34	33	34	33	37	20	0
窯業・土石製品製造業		38	47	37	27	29	14	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業		33	32	39	28	30	20	29
鉄鋼業		35	33	38	33	36	7	67
非鉄金属製造業		33	32	36	27	27	25	-
金属製品製造業		33	30	41	26	27	25	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業		35	37	37	30	31	25	20
はん用機械器具製造業		33	33	37	29	28	38	0
生産用機械器具製造業		38	38	39	35	38	21	-
業務用機械器具製造業		33	40	34	23	24	19	33
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業		31	31	36	25	26	21	33
電子部品・デバイス・電子回路製造業		31	32	34	28	27	28	40
電気機械器具製造業		33	32	39	28	30	21	25
情報通信機械器具製造業		28	29	35	17	18	12	33
輸送用機械器具製造業		33	33	37	27	28	25	25
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)		31	31	35	23	24	22	0
自動車・同附属品製造業		34	35	38	28	29	25	30
家具, その他の製造業		32	32	33	26	27	25	0
家具・装備品製造業		33	31	38	26	22	44	0
その他の製造業		31	34	30	26	28	9	-
電気・ガス・熱供給・水道業		48	47	51	43	30	50	70
電気業		41	34	52	50	33	25	67
ガス業		54	55	56	41	38	33	100
熱供給業		53	61	33	0	0	-	-
水道業		46	45	48	42	22	100	-

表8 有効回答率：
率(単位：%)

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	うち 250以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
サービス業	29	32	32	26	28	23	16	
情報通信業	28	33	34	19	22	13	0	
通信業	16	14	21	11	16	0	0	
放送業	50	53	53	38	44	17	0	
情報サービス業	27	40	41	17	21	12	0	
インターネット随伴サービス業	23	33	16	15	17	0	0	
映像・音声・文字情報制作業	29	33	35	22	22	25	0	
映画館	21	21	26	13	0	20	-	
運輸業, 郵便業	34	34	38	31	32	27	21	
鉄道業	43	48	50	29	34	17	22	
道路旅客運送業	30	34	33	26	27	26	0	
道路貨物運送業	30	24	29	31	36	25	27	
水運業	32	32	34	25	29	0	-	
航空運輸業	35	33	39	33	33	50	0	
倉庫業	38	34	42	39	39	42	0	
運輸に附帯するサービス業	34	31	44	30	30	31	-	
郵便業	47	46	67	0	0	-	-	
郵便局	0	-	-	0	-	-	0	
卸売業	31	37	32	26	28	20	16	
各種商品卸売業	42	38	44	58	50	67	100	
繊維・衣服等卸売業	27	35	32	16	17	7	0	
飲食料品卸売業	27	33	23	27	26	29	50	
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	31	40	33	26	28	17	0	
機械器具卸売業	30	33	33	28	33	19	13	
その他の卸売業	32	45	31	27	31	16	9	
小売業	28	24	32	28	30	27	22	
各種商品小売業	25	15	37	28	31	27	24	
織物・衣服・身の回り品小売業	21	19	20	22	21	20	36	
飲食料品小売業	29	33	33	28	26	29	24	
機械器具小売業	33	21	40	35	35	33	33	
その他の小売業	28	28	29	27	35	21	11	
無店舗小売業	30	23	39	28	28	31	0	
金融業, 保険業	33	39	33	24	24	28	14	
銀行業	32	29	22	33	42	32	20	
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	36	43	40	15	14	23	0	
金融商品取引業, 商品先物取引業	31	30	35	26	28	25	0	
補助的金融業等	34	40	31	24	21	50	-	
保険業	30	45	28	14	14	12	17	
不動産業, 物品賃貸業	24	28	27	17	18	13	0	
不動産取引業	20	24	20	13	16	0	-	
不動産賃貸業・管理業	24	28	28	16	16	20	0	
物品賃貸業	29	33	34	20	21	14	0	
学術研究, 専門・技術サービス業	34	35	35	28	27	27	40	
学術・開発研究機関	38	38	46	0	0	0	0	
専門サービス業	25	26	24	26	27	18	50	
広告業	26	29	27	14	13	20	-	
技術サービス業	44	45	50	36	35	38	40	
宿泊業, 飲食サービス業	23	23	24	23	26	22	11	
宿泊業	24	20	29	23	26	17	0	
飲食店	21	25	17	20	23	21	10	
持ち帰り・配達飲食サービス業	26	24	24	29	30	30	19	
その他のサービス業	30	30	34	27	34	21	14	
旅行業	28	33	29	19	24	8	0	
廃棄物処理業	34	29	39	32	34	17	-	
自動車整備業	32	28	32	50	54	0	-	
機械等修理業	34	33	44	26	25	31	0	
職業紹介・労働者派遣業	29	27	27	31	36	23	19	
その他の事業サービス業	27	27	32	26	35	21	12	

表9 主なイノベーション指標(2015年-2017年)：
全企業に対する割合(単位：%)

	イノベーション 実現	イノベーション 実現の内容		イノベーション 活動実行	イノベーション 活動非実行	研究開発 活動実行
		プロダクト・ イノベーション実現	ビジネス・プロセス・ イノベーション実現			
全体	34	12	31	38	62	8
小規模企業	32	11	29	36	64	7
中規模企業	42	15	38	47	53	11
大規模企業	53	28	47	60	40	22
製造業	41	20	35	47	53	14
小規模企業	37	17	31	42	58	10
中規模企業	53	24	46	60	40	22
大規模企業	68	45	58	76	24	48
サービス業	32	11	30	37	63	6
小規模企業	30	10	28	35	65	6
中規模企業	36	12	33	41	59	6
大規模企業	48	21	43	53	47	11
農林水産業	29	6	29	36	64	4
鉱業	21	5	20	26	74	3
建設業	31	8	28	33	67	7
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	44	26	36	54	46	14
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	39	16	35	43	57	13
木材・紙製造業, 印刷業	38	17	36	43	57	8
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	40	18	36	45	55	16
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	42	18	37	45	55	11
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	43	23	34	48	52	17
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	42	21	36	50	50	21
輸送用機械器具製造業	38	13	36	44	56	9
家具, その他の製造業	36	17	29	42	58	10
電気・ガス・熱供給・水道業	28	9	26	33	67	6
サービス業						
情報通信業	54	26	42	62	38	22
運輸業, 郵便業	27	5	25	29	71	1
卸売業	40	17	35	47	53	12
小売業	32	10	32	36	64	4
金融業, 保険業	40	11	39	44	56	4
不動産業, 物品賃貸業	31	7	30	35	65	5
学術研究, 専門・技術サービス業	32	9	31	37	63	9
宿泊業, 飲食サービス業	31	12	28	35	65	3
その他のサービス業	17	5	17	23	77	5

表 10 主なイノベーション指標 (2015 年 - 2017 年) :
企業数 (単位: 社)

	全企業	イノベーション 実現	イノベーション 実現の内容		イノベーション 活動実行	イノベーション 活動非実行	研究開発 活動実行
			プロダクト・ イノベーション実現	ビジネス・プロセス・ イノベーション実現			
全体	505,764	171,776	62,879	155,275	194,197	311,567	40,789
小規模企業	410,565	130,199	46,211	117,857	147,600	262,965	28,977
中規模企業	78,879	32,858	12,162	29,692	36,839	42,040	8,286
大規模企業	16,320	8,719	4,506	7,727	9,757	6,563	3,526
製造業	116,792	47,854	22,957	41,241	54,567	62,225	16,270
小規模企業	89,903	32,908	15,646	28,247	37,802	52,101	9,252
中規模企業	22,439	11,920	5,302	10,410	13,395	9,044	4,872
大規模企業	4,450	3,026	2,010	2,584	3,369	1,081	2,146
サービス業	299,761	96,284	33,178	88,997	110,254	189,507	18,632
小規模企業	238,505	72,710	24,712	67,487	83,817	154,688	14,362
中規模企業	50,184	18,299	6,156	16,741	20,522	29,662	3,096
大規模企業	11,072	5,276	2,310	4,769	5,914	5,158	1,173
農林水産業	6,577	1,885	365	1,927	2,396	4,181	282
鉱業	546	113	27	107	140	406	14
建設業	81,592	25,499	6,306	22,874	26,674	54,918	5,562
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	17,449	7,680	4,503	6,275	9,504	7,945	2,358
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	8,264	3,239	1,345	2,884	3,577	4,687	1,107
木材・紙製造業, 印刷業	12,447	4,762	2,157	4,497	5,382	7,065	1,049
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	18,076	7,193	3,201	6,542	8,143	9,933	2,977
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	18,761	7,920	3,331	6,886	8,476	10,285	2,142
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	18,086	7,715	4,240	6,094	8,595	9,491	3,160
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	10,252	4,330	2,175	3,668	5,133	5,119	2,148
輸送用機械器具製造業	6,705	2,579	873	2,405	2,927	3,778	625
家具, その他の製造業	6,752	2,435	1,133	1,990	2,829	3,923	703
電気・ガス・熱供給・水道業	496	140	46	129	166	330	30
サービス業							
情報通信業	15,478	8,292	4,061	6,553	9,662	5,816	3,463
運輸業, 郵便業	36,033	9,834	1,913	9,034	10,511	25,522	512
卸売業	53,624	21,708	9,276	18,892	24,992	28,632	6,380
小売業	75,655	24,381	7,234	23,967	27,511	48,144	2,789
金融業, 保険業	3,507	1,411	373	1,363	1,537	1,970	147
不動産業, 物品賃貸業	13,371	4,197	912	4,069	4,652	8,719	680
学術研究, 専門・技術サービス業	16,586	5,300	1,537	5,064	6,073	10,513	1,440
宿泊業, 飲食サービス業	48,692	15,007	5,924	13,869	17,012	31,680	1,499
その他のサービス業	36,815	6,155	1,949	6,184	8,305	28,510	1,722

注: ここでの全企業には, 全ての標本が非回答であった抽出層を含んでいない。したがって, 表 2 に示す対象母集団の企業数とは差異がある。

表 11 イノベーション活動実行状況, 研究開発活動実行状況 (2015年 - 2017年) : 全企業に対する割合 (単位: %)

	イノベーション活動 実行			イノベーション活動 実行状況		研究開発活動 実行状況	
	完了済の活動 有り	継続中の活動 有り	中止した活動 有り	研究開発活動 実行	自社内 で実行	社外 で実行	
全体	38	37	15	5	8	7	2
小規模企業	36	35	13	4	7	6	2
中規模企業	47	45	22	7	11	9	3
大規模企業	60	57	39	15	22	19	9
製造業	47	45	20	6	14	13	3
小規模企業	42	40	16	4	10	9	2
中規模企業	60	57	31	11	22	19	6
大規模企業	76	71	54	25	48	45	19
サービス業	37	36	15	4	6	5	2
小規模企業	35	34	13	4	6	5	2
中規模企業	41	39	19	5	6	5	2
大規模企業	53	51	32	11	11	8	4
農林水産業	36	33	10	1	4	1	0
鉱業	26	23	9	1	3	3	-
建設業	33	33	12	3	7	4	4
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	54	51	19	8	14	11	2
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	43	41	22	4	13	11	5
木材・紙製造業, 印刷業	43	42	20	6	8	7	2
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	45	44	21	7	16	16	5
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	45	43	17	3	11	11	2
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	48	45	22	8	17	16	3
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	50	46	25	10	21	20	5
輸送用機械器具製造業	44	42	17	6	9	7	2
家具, その他の製造業	42	41	19	4	10	9	3
電気・ガス・熱供給・水道業	33	31	18	4	6	5	3
サービス業							
情報通信業	62	58	35	10	22	20	5
運輸業, 郵便業	29	29	8	1	1	1	0
卸売業	47	45	24	5	12	10	5
小売業	36	36	12	5	4	3	1
金融業, 保険業	44	44	21	5	4	2	3
不動産業, 物品賃貸業	35	35	9	2	5	2	3
学術研究, 専門・技術サービス業	37	35	18	5	9	6	2
宿泊業, 飲食サービス業	35	35	9	4	3	3	1
その他のサービス業	23	20	13	2	5	5	0

表 12 イノベーション活動実行状況, 研究開発活動実行状況 (2015 年 -2017 年) :
全イノベーション活動実行企業に対する割合 (単位 : %)

	イノベーション活動 実行	イノベーション活動 実行状況			研究開発活動 実行状況		
		完了済の活動 有り	継続中の活動 有り	中止した活動 有り	研究開発活動 実行	自社内 で実行	社外 で実行
全体	100	85	35	10	18	15	5
小規模企業	100	83	32	9	17	13	5
中規模企業	100	88	44	13	21	18	6
大規模企業	100	92	62	24	35	31	14
製造業	100	88	40	13	28	25	6
小規模企業	100	87	34	9	22	20	4
中規模企業	100	91	50	17	35	31	10
大規模企業	100	92	70	32	63	59	24
サービス業	100	82	34	10	14	12	4
小規模企業	100	81	31	9	14	11	4
中規模企業	100	86	41	11	14	11	5
大規模企業	100	92	58	20	19	15	8
農林水産業	100	71	21	2	9	2	1
鉱業	100	68	27	4	8	8	-
建設業	100	89	32	8	19	11	11
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	100	85	31	13	23	18	3
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	100	89	47	8	29	23	11
木材・紙製造業, 印刷業	100	87	42	13	18	15	5
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	100	89	43	15	34	33	11
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	100	93	37	7	24	23	4
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	100	90	44	15	35	31	7
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	100	86	48	19	40	38	9
輸送用機械器具製造業	100	87	36	12	19	14	5
家具, その他の製造業	100	84	38	8	21	19	6
電気・ガス・熱供給・水道業	100	79	46	10	15	13	8
サービス業							
情報通信業	100	89	53	16	34	31	8
運輸業, 郵便業	100	87	25	2	4	3	0
卸売業	100	87	46	10	23	19	9
小売業	100	81	27	12	8	6	2
金融業, 保険業	100	91	44	10	9	3	7
不動産業, 物品賃貸業	100	85	23	5	12	4	8
学術研究, 専門・技術サービス業	100	84	43	13	21	15	5
宿泊業, 飲食サービス業	100	83	22	11	7	7	2
その他のサービス業	100	62	40	7	15	14	0

表 13 研究開発支出額(2017年)：
全研究開発活動実行企業, 平均値(単位: 百万円)

	社内研究開発 支出額	社外研究開発 支出額	合計
全体	120	24	144
小規模企業	19	5	24
中規模企業	97	23	120
大規模企業	1,565	287	1,852
製造業	253	50	303
小規模企業	11	5	16
中規模企業	41	33	74
大規模企業	2,702	445	3,147
サービス業	38	10	48
小規模企業	16	5	20
中規模企業	86	14	100
大規模企業	250	91	341
農林水産業	17	5	22
鉱業	1	-	1
建設業	101	6	107
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	46	22	68
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	106	22	129
木材・紙製造業, 印刷業	19	17	37
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	420	113	533
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	50	30	80
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	344	80	423
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	462	19	480
輸送用機械器具製造業	1,133	117	1,251
家具, その他の製造業	30	1	31
電気・ガス・熱供給・水道業	328	750	1,078
サービス業			
情報通信業	46	19	65
運輸業, 郵便業	61	46	107
卸売業	67	11	78
小売業	12	5	17
金融業, 保険業	23	14	37
不動産業, 物品賃貸業	7	4	10
学術研究, 専門・技術サービス業	43	24	67
宿泊業, 飲食サービス業	25	1	26
その他のサービス業	10	1	10

表 14 プロダクト・イノベーション実現(2015年-2017年)：
全企業に対する割合(単位：%)

	プロダクト・イノベーション実現	プロダクト・イノベーション実現の内容	
		新しい又は改善した製品	新しい又は改善したサービス
全体	12	10	6
小規模企業	11	8	5
中規模企業	15	13	7
大規模企業	28	22	15
製造業	20	18	5
小規模企業	17	15	4
中規模企業	24	22	6
大規模企業	45	44	14
サービス業	11	8	6
小規模企業	10	7	6
中規模企業	12	9	7
大規模企業	21	14	15
農林水産業	6	5	3
鉱業	5	4	2
建設業	8	4	4
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	26	26	4
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	16	13	2
木材・紙製造業, 印刷業	17	15	8
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	18	16	4
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	18	14	3
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	23	22	6
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	21	20	6
輸送用機械器具製造業	13	11	3
家具, その他の製造業	17	15	4
電気・ガス・熱供給・水道業	9	3	9
サービス業			
情報通信業	26	17	22
運輸業, 郵便業	5	2	4
卸売業	17	13	6
小売業	10	8	7
金融業, 保険業	11	5	9
不動産業, 物品賃貸業	7	5	3
学術研究, 専門・技術サービス業	9	4	7
宿泊業, 飲食サービス業	12	9	6
その他のサービス業	5	4	3

表 15 プロダクト・イノベーション実現(2015年-2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位：%)

	プロダクト・イノベーション 実現	プロダクト・イノベーション 実現の内容	
		新しい又は 改善した 製品	新しい又は 改善した サービス
全体	28	22	13
小規模企業	27	20	12
中規模企業	30	25	14
大規模企業	45	36	24
製造業	39	35	9
小規模企業	38	33	8
中規模企業	38	36	9
大規模企業	59	57	18
サービス業	26	18	15
小規模企業	24	17	14
中規模企業	27	19	16
大規模企業	37	24	27
農林水産業	12	10	7
鉱業	14	12	5
建設業	21	12	11
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	43	43	6
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	35	29	5
木材・紙製造業、印刷業	36	32	18
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	36	33	7
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	38	30	6
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	47	44	12
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	40	39	12
輸送用機械器具製造業	27	23	6
家具、その他の製造業	35	30	9
電気・ガス・熱供給・水道業	23	8	22
サービス業			
情報通信業	40	25	35
運輸業、郵便業	16	7	12
卸売業	33	26	12
小売業	21	17	15
金融業、保険業	22	10	19
不動産業、物品賃貸業	17	11	8
学術研究、専門・技術サービス業	22	9	18
宿泊業、飲食サービス業	29	21	13
その他のサービス業	17	12	10

表 16 プロダクト・イノベーションの新規性(2015 年-2017 年) :
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位:%)

	市場新規 プロダクト・イノベーション (以前にいかなる競合他社も 導入したことがないもの)	企業にとってのみ新しい プロダクト・イノベーション (既に競合他社が 導入しているものと同一 又はよく類似したもの)
全体	49	78
小規模企業	49	79
中規模企業	48	72
大規模企業	46	82
製造業	56	74
小規模企業	58	72
中規模企業	50	75
大規模企業	52	80
サービス業	41	79
小規模企業	40	80
中規模企業	46	70
大規模企業	41	84
農林水産業	83	90
鉱業	87	50
建設業	60	86
製造業		
食料品・飲料・たばこ製造業	57	70
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	64	72
木材・紙製造業, 印刷業	58	75
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	55	76
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	42	79
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	61	73
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	59	76
輸送用機械器具製造業	48	64
家具, その他の製造業	56	70
電気・ガス・熱供給・水道業	11	97
サービス業		
情報通信業	29	78
運輸業, 郵便業	49	74
卸売業	43	78
小売業	51	81
金融業, 保険業	29	79
不動産業, 物品賃貸業	36	77
学術研究, 専門・技術サービス業	35	84
宿泊業, 飲食サービス業	26	83
その他のサービス業	71	66

表 17 ビジネス・プロセス・イノベーション実現(2015年-2017年) : 全企業に対する割合(単位: %)

	ビジネス・プロセス・イノベーション実現	ビジネス・プロセス・イノベーション実現の内容			
		新しい又は改善した製品の生産方法又はサービスの提供方法	新しい又は改善した製品・サービスのロジスティクス等	新しい又は改善した情報処理又は情報伝達に関する方法	新しい又は改善した会計又は他の管理業務に関する方法
全体	31	15	6	13	14
小規模企業	29	14	6	12	14
中規模企業	38	17	7	16	17
大規模企業	47	26	15	27	24
製造業	35	22	7	12	14
小規模企業	31	19	6	9	13
中規模企業	46	31	9	19	17
大規模企業	58	41	17	31	28
サービス業	30	13	7	13	14
小規模企業	28	14	7	13	13
中規模企業	33	11	7	14	17
大規模企業	43	20	15	26	22
農林水産業	29	17	9	8	12
鉱業	20	11	-	7	10
建設業	28	7	2	13	16
製造業					
食品・飲料・たばこ製造業	36	24	10	10	12
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	35	24	4	8	11
木材・紙製造業、印刷業	36	22	6	14	13
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	36	22	9	12	15
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	37	23	4	12	15
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	34	20	6	12	16
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	36	23	6	16	15
輸送用機械器具製造業	36	23	8	16	16
家具、その他の製造業	29	19	7	9	11
電気・ガス・熱供給・水道業	26	9	2	16	11
サービス業					
情報通信業	42	19	5	20	19
運輸業、郵便業	25	2	11	7	10
卸売業	35	13	12	18	16
小売業	32	19	8	16	14
金融業、保険業	39	11	2	20	21
不動産業、物品賃貸業	30	10	2	15	19
学術研究、専門・技術サービス業	31	14	3	16	16
宿泊業、飲食サービス業	28	18	3	10	16
その他のサービス業	17	7	4	7	9

表 17 ビジネス・プロセス・イノベーション実現(2015年-2017年) :
全企業に対する割合(単位:%), (続き)

	ビジネス・プロセス・イノベーション実現の内容		
	新しい又は改善した業務手順又は社外との関係を組織化するための業務慣行	新しい又は改善した職務責任等を組織化するための方法	新しい又は改善した販売促進等のマーケティング方法
全体	9	8	8
小規模企業	8	7	7
中規模企業	12	12	8
大規模企業	20	17	15
製造業	10	8	7
小規模企業	8	6	7
中規模企業	15	14	7
大規模企業	24	21	16
サービス業	9	8	9
小規模企業	8	7	9
中規模企業	11	11	8
大規模企業	18	16	15
農林水産業	8	7	4
鉱業	5	5	3
建設業	7	11	5
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	10	8	11
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	7	8	7
木材・紙製造業, 印刷業	8	7	7
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	10	8	6
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	10	7	4
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	9	9	8
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	14	11	8
輸送用機械器具製造業	13	12	5
家具, その他の製造業	9	3	6
電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	6
サービス業			
情報通信業	12	14	12
運輸業, 郵便業	9	4	1
卸売業	13	8	10
小売業	9	8	11
金融業, 保険業	15	11	12
不動産業, 物品賃貸業	8	6	6
学術研究, 専門・技術サービス業	13	12	6
宿泊業, 飲食サービス業	3	5	14
その他のサービス業	8	10	5

表 18 ビジネス・プロセス・イノベーション実現(2015年-2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位：%)

	ビジネス・プロセス・ イノベーション実現	ビジネス・プロセス・ イノベーション実現の内容			
		新しい又は改善した 製品の生産方法又は サービスの提供方法	新しい又は改善した 製品・サービスの ロジスティクス等	新しい又は改善した 情報処理又は情報伝達 に関する方法	新しい又は改善した 会計又は他の管理業務 に関する方法
全体	70	33	14	29	33
小規模企業	68	33	13	28	32
中規模企業	74	33	15	32	34
大規模企業	77	42	24	44	38
製造業	70	44	13	23	28
小規模企業	68	42	12	20	27
中規模企業	75	49	14	31	28
大規模企業	76	54	23	40	37
サービス業	68	31	16	31	33
小規模企業	67	32	15	30	32
中規模企業	73	25	16	32	36
大規模企業	77	37	26	46	39
農林水産業	63	37	20	17	27
鉱業	57	32	-	22	28
建設業	76	20	6	35	42
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	60	39	17	17	20
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	75	53	8	16	23
木材・紙製造業、印刷業	75	46	14	28	26
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	74	45	18	25	30
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	79	50	8	25	32
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	67	41	13	24	33
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	67	43	11	30	29
輸送用機械器具製造業	74	48	17	32	32
家具、その他の製造業	61	39	14	18	22
電気・ガス・熱供給・水道業	65	22	4	40	28
サービス業					
情報通信業	65	29	7	31	29
運輸業、郵便業	75	7	34	21	30
卸売業	67	24	22	34	31
小売業	71	43	18	36	31
金融業、保険業	81	23	5	42	43
不動産業、物品賃貸業	75	24	5	37	46
学術研究、専門・技術サービス業	73	33	8	39	39
宿泊業、飲食サービス業	68	43	8	24	39
その他のサービス業	53	21	12	21	28

表 18 ビジネス・プロセス・イノベーション実現(2015 年 -2017 年) :
全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位: %), (続き)

	ビジネス・プロセス・イノベーション実現の内容		
	新しい又は改善した業務手順又は社外との関係を組織化するための業務慣行	新しい又は改善した職務責任等を組織化するための方法	新しい又は改善した販売促進等のマーケティング方法
全体	20	19	18
小規模企業	18	17	18
中規模企業	25	24	16
大規模企業	32	28	24
製造業	20	16	14
小規模企業	17	13	14
中規模企業	24	22	11
大規模企業	32	28	20
サービス業	21	18	21
小規模企業	20	16	21
中規模企業	23	24	18
大規模企業	32	28	27
農林水産業	17	14	8
鉱業	14	14	9
建設業	18	29	14
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	17	13	19
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	16	16	14
木材・紙製造業, 印刷業	16	14	15
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	21	16	13
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	21	15	9
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	17	18	16
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	26	21	14
輸送用機械器具製造業	27	25	11
家具, その他の製造業	18	7	12
電気・ガス・熱供給・水道業	21	18	15
サービス業			
情報通信業	18	22	19
運輸業, 郵便業	27	13	4
卸売業	26	15	19
小売業	20	19	25
金融業, 保険業	32	23	25
不動産業, 物品賃貸業	20	16	14
学術研究, 専門・技術サービス業	30	30	14
宿泊業, 飲食サービス業	7	11	34
その他のサービス業	26	30	16

表 19 プロダクト・イノベーション売上高(2017年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業, 平均値(単位: 百万円)

	市場新規 プロダクト・イノベーション (以前にいかなる競合他社も 導入したことがないもの)	企業にとってのみ新しい プロダクト・イノベーション (既に競合他社が 導入しているものと同一 又はよく類似したもの)	その他の プロダクト全て (変更がなかったプロダクト等)
全体	453	1,627	7,816
小規模企業	30	97	420
中規模企業	686	1,648	12,544
大規模企業	4,583	18,752	78,239
製造業	999	2,288	9,738
小規模企業	43	96	325
中規模企業	1,159	1,743	12,799
大規模企業	8,335	21,559	78,017
サービス業	172	1,339	6,979
小規模企業	24	94	475
中規模企業	338	1,687	13,519
大規模企業	1,505	15,329	67,842
農林水産業	38	71	528
鉱業	118	122	1,182
建設業	129	522	3,303
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	112	1,694	3,534
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	179	553	2,006
木材・紙製造業, 印刷業	145	367	2,066
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	858	2,252	9,407
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	1,705	2,435	19,958
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	593	1,059	5,622
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	5,004	8,598	22,134
輸送用機械器具製造業	155	5,649	36,483
家具, その他の製造業	126	360	1,697
電気・ガス・熱供給・水道業	32	71,676	424,603
サービス業			
情報通信業	27	820	3,546
運輸業, 郵便業	434	2,933	7,722
卸売業	409	1,520	6,381
小売業	53	409	2,596
金融業, 保険業	329	24,839	111,968
不動産業, 物品賃貸業	307	8,001	73,372
学術研究, 専門・技術サービス業	84	504	9,527
宿泊業, 飲食サービス業	30	282	484
その他のサービス業	95	407	1,857

表 20 プロダクト・イノベーション売上率(2017年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業, 平均値(単位:%)

	市場新規 プロダクト・イノベーション (以前にいかなる競合他社も 導入したことがないもの)	企業にとってのみ新しい プロダクト・イノベーション (既に競合他社が 導入しているものと同一 又はよく類似したもの)	その他の プロダクト全て (変更がなかったプロダクト等)
全体	7	20	73
小規模企業	7	21	73
中規模企業	8	17	76
大規模企業	5	19	76
製造業	10	19	72
小規模企業	11	20	69
中規模企業	6	16	78
大規模企業	6	19	75
サービス業	6	20	74
小規模企業	5	20	74
中規模企業	10	17	73
大規模企業	4	20	76
農林水産業	9	14	77
鉱業	13	26	61
建設業	3	25	73
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	8	16	76
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	14	16	70
木材・紙製造業, 印刷業	7	16	78
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	8	18	74
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	11	31	59
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	15	20	66
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	9	16	74
輸送用機械器具製造業	7	8	85
家具, その他の製造業	5	14	82
電気・ガス・熱供給・水道業	0	11	89
サービス業			
情報通信業	5	16	80
運輸業, 郵便業	17	20	62
卸売業	5	15	79
小売業	7	13	81
金融業, 保険業	4	21	75
不動産業, 物品賃貸業	2	50	48
学術研究, 専門・技術サービス業	8	9	83
宿泊業, 飲食サービス業	3	31	66
その他のサービス業	4	33	63

表 21 プロダクト・イノベーション売上率(2017年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業, 分布構成比(単位：%)

	市場新規 プロダクト・イノベーション (以前にいかなる競合他社も導入したことがないもの)					企業にとってのみ新しい プロダクト・イノベーション (既に競合他社が導入しているものと同一 又はよく類似したもの)				
	0%	0%超 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上	0%	0%超 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上
全体	50	32	9	4	4	24	38	10	7	21
小規模企業	50	32	10	4	4	22	37	10	8	23
中規模企業	52	32	8	2	6	33	38	8	5	16
大規模企業	52	38	4	4	3	22	40	9	10	19
製造業	44	35	10	5	7	29	32	13	8	18
小規模企業	41	34	11	6	8	30	28	14	9	19
中規模企業	50	37	6	2	4	28	41	11	6	14
大規模企業	49	38	6	3	4	24	41	10	6	19
サービス業	58	24	10	4	3	21	40	7	9	23
小規模企業	59	23	11	5	2	18	41	7	9	25
中規模企業	54	26	10	1	8	38	35	5	4	17
大規模企業	54	38	2	4	2	19	39	9	13	19
農林水産業	17	73	3	1	7	10	79	4	-	7
鉱業	13	60	-	13	13	50	13	-	-	37
建設業	38	62	0	0	0	20	40	13	0	26
製造業										
食料品・飲料・たばこ製造業	46	40	9	0	5	41	31	9	6	13
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	38	26	22	6	8	32	25	17	10	15
木材・紙製造業, 印刷業	41	41	8	7	3	25	34	13	13	16
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	42	44	2	6	6	25	37	12	8	19
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	61	18	7	6	7	20	41	10	2	27
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	35	30	14	7	14	25	24	18	13	20
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	41	40	11	3	5	34	31	9	7	20
輸送用機械器具製造業	47	35	9	6	3	34	48	12	2	4
家具, その他の製造業	36	54	7	3	0	28	30	27	6	8
電気・ガス・熱供給・水道業	82	18	-	-	-	20	66	-	6	9
サービス業										
情報通信業	69	13	12	-	6	28	40	6	13	13
運輸業, 郵便業	47	19	16	2	17	27	37	2	1	34
卸売業	62	24	8	3	3	23	48	5	2	23
小売業	44	27	17	10	2	18	43	12	24	4
金融業, 保険業	52	40	1	5	2	31	22	5	9	32
不動産業, 物品賃貸業	75	16	9	-	-	20	20	5	-	55
学術研究, 専門・技術サービス業	61	17	13	3	6	16	65	6	8	5
宿泊業, 飲食サービス業	72	19	6	2	1	17	29	8	3	43
その他のサービス業	32	64	0	1	2	26	22	6	2	43

表 21 プロダクト・イノベーション売上率(2017 年) :
全プロダクト・イノベーション実現企業, 分布構成比(単位: %), (続き)

	その他の プロダクト全て (変更がなかったプロダクト等)				
	0%	0% 超 10% 未満	10% 以上 20% 未満	20% 以上 30% 未満	30% 以上
全体	8	6	1	1	84
小規模企業	7	7	1	1	84
中規模企業	12	2	2	1	83
大規模企業	9	3	1	1	86
製造業	12	4	1	2	82
小規模企業	13	4	1	2	80
中規模企業	9	2	1	1	86
大規模企業	10	4	1	1	84
サービス業	6	7	1	0	86
小規模企業	4	8	1	0	88
中規模企業	14	3	2	0	81
大規模企業	9	2	1	1	87
農林水産業	6	-	-	-	94
鉱業	13	-	-	23	63
建設業	10	8	-	-	82
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	12	5	0	-	83
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	7	-	6	1	85
木材・紙製造業, 印刷業	5	6	2	1	87
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	10	2	1	2	84
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	33	1	-	-	66
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	9	8	0	7	76
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	5	3	1	1	90
輸送用機械器具製造業	3	1	-	1	95
家具, その他の製造業	5	3	-	0	92
電気・ガス・熱供給・水道業	7	-	-	-	93
サービス業					
情報通信業	2	7	-	1	91
運輸業, 郵便業	18	0	6	-	76
卸売業	3	10	-	0	87
小売業	2	0	1	-	97
金融業, 保険業	9	-	2	-	90
不動産業, 物品賃貸業	22	13	13	-	52
学術研究, 専門・技術サービス業	4	4	1	0	91
宿泊業, 飲食サービス業	4	14	-	0	81
その他のサービス業	23	1	-	-	76

表 22 実行したイノベーション活動の内容(2015年-2017年) :
全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位:%)

	エンジニアリング, デザイン, 又は 他の創造的活動	マーケティング 又はブランド・ エクイティ活動	知的財産 関連活動	従業員への 教育訓練活動	ソフトウェア開発 又はデータベース 活動	建物等の有形資産 の取得又はリース
全体	42	34	13	68	26	50
小規模企業	42	32	11	66	23	48
中規模企業	37	36	16	75	33	57
大規模企業	54	55	32	78	48	61
製造業	48	33	17	63	26	61
小規模企業	48	31	13	59	22	57
中規模企業	45	32	21	72	31	68
大規模企業	70	58	54	82	49	76
サービス業	41	34	11	67	25	43
小規模企業	42	32	10	65	22	40
中規模企業	33	40	14	76	34	51
大規模企業	46	54	19	76	46	53
農林水産業	44	57	1	91	27	81
鉱業	27	18	6	41	27	77
建設業	34	28	12	81	27	58
製造業						
食品品・飲料・たばこ製造業	43	32	11	48	17	48
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	54	43	17	50	11	63
木材・紙製造業, 印刷業	47	37	13	63	27	62
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	51	33	26	70	23	65
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	33	26	13	65	26	70
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	63	37	27	73	36	66
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	50	36	20	68	37	59
輸送用機械器具製造業	48	17	9	75	31	69
家具, その他の製造業	56	37	7	54	21	43
電気・ガス・熱供給・水道業	35	35	14	77	37	48
サービス業						
情報通信業	54	29	13	52	59	39
運輸業, 郵便業	11	13	4	59	11	27
卸売業	38	37	25	65	30	43
小売業	44	30	3	80	17	41
金融業, 保険業	22	38	6	78	53	44
不動産業, 物品賃貸業	32	25	7	41	35	45
学術研究, 専門・技術サービス業	32	34	10	76	37	44
宿泊業, 飲食サービス業	60	50	6	62	18	55
その他のサービス業	36	43	18	71	20	41

表 23 企業グループへの所属, 企業グループ本社の所在地 (2017 年末時点) :
全企業に対する割合 (単位 : %)

	企業グループ本社の所在地		企業グループ 非所属
	日本	外国	
全体	27	1	72
小規模企業	23	0	77
中規模企業	42	1	58
大規模企業	71	1	28
製造業	27	0	73
小規模企業	20	0	80
中規模企業	43	0	56
大規模企業	75	2	23
サービス業	30	1	69
小規模企業	26	1	73
中規模企業	42	1	57
大規模企業	69	1	30
農林水産業	24	0	76
鉱業	27	-	73
建設業	15	-	85
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	30	0	70
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	18	-	82
木材・紙製造業, 印刷業	23	0	76
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	32	1	68
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	26	-	74
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	25	0	75
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	31	1	69
輸送用機械器具製造業	35	1	64
家具, その他の製造業	16	1	84
電気・ガス・熱供給・水道業	62	1	37
サービス業			
情報通信業	34	-	66
運輸業, 郵便業	34	0	66
卸売業	30	2	68
小売業	26	1	73
金融業, 保険業	44	5	51
不動産業, 物品賃貸業	39	-	61
学術研究, 専門・技術サービス業	24	0	76
宿泊業, 飲食サービス業	29	0	71
その他のサービス業	35	1	64

表 24 企業グループへの所属、企業グループ本社の所在地(2017 年末時点)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位：%)

	企業グループ本社の所在地		企業グループ 非所属
	日本	外国	
全体	32	0	68
小規模企業	27	0	73
中規模企業	44	1	55
大規模企業	73	1	25
製造業	30	0	69
小規模企業	22	0	78
中規模企業	45	1	55
大規模企業	75	2	24
サービス業	35	1	65
小規模企業	31	0	69
中規模企業	44	2	55
大規模企業	72	1	27
農林水産業	23	0	77
鉱業	35	-	65
建設業	22	-	78
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	34	0	66
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	27	-	73
木材・紙製造業、印刷業	24	0	76
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	39	1	60
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	24	-	76
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	30	0	70
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	36	0	64
輸送用機械器具製造業	38	2	60
家具、その他の製造業	15	0	85
電気・ガス・熱供給・水道業	68	2	30
サービス業			
情報通信業	34	-	66
運輸業、郵便業	44	0	56
卸売業	33	2	65
小売業	32	0	68
金融業、保険業	48	6	46
不動産業、物品賃貸業	40	-	60
学術研究、専門・技術サービス業	32	0	68
宿泊業、飲食サービス業	34	0	66
その他のサービス業	39	2	60

表 25 企業グループへの所属, 企業グループ本社の所在地 (2017 年末時点) :
全イノベーション活動非実行企業に対する割合 (単位: %)

	企業グループ本社の所在地		企業グループ 非所属
	日本	外国	
全体	23	1	76
小規模企業	20	1	80
中規模企業	40	0	60
大規模企業	68	0	32
製造業	23	0	77
小規模企業	19	0	81
中規模企業	41	0	59
大規模企業	76	1	23
サービス業	27	1	72
小規模企業	23	1	76
中規模企業	40	1	60
大規模企業	66	0	34
農林水産業	24	0	76
鉱業	23	-	77
建設業	11	-	89
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	24	0	76
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	11	-	89
木材・紙製造業, 印刷業	23	-	77
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	25	0	75
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	27	-	73
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	20	0	80
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	26	1	74
輸送用機械器具製造業	32	0	68
家具, その他の製造業	16	1	83
電気・ガス・熱供給・水道業	58	-	42
サービス業			
情報通信業	33	-	67
運輸業, 郵便業	29	0	71
卸売業	28	2	71
小売業	22	2	76
金融業, 保険業	41	4	55
不動産業, 物品賃貸業	38	-	62
学術研究, 専門・技術サービス業	18	0	82
宿泊業, 飲食サービス業	25	0	75
その他のサービス業	33	0	67

表 26 企業グループへの所属, 企業グループ本社の所在地 (2017 年末時点) :
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合 (単位: %)

	企業グループ本社の所在地		企業グループ 非所属
	日本	外国	
全体	32	0	68
小規模企業	25	0	75
中規模企業	46	1	53
大規模企業	76	2	22
製造業	31	0	68
小規模企業	20	0	80
中規模企業	49	1	50
大規模企業	74	2	24
サービス業	35	0	64
小規模企業	31	0	69
中規模企業	42	1	56
大規模企業	78	2	20
農林水産業	31	1	68
鉱業	19	-	81
建設業	15	-	85
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	34	0	66
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	37	-	63
木材・紙製造業, 印刷業	23	0	77
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	38	1	61
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	22	-	78
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	28	1	71
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	44	1	55
輸送用機械器具製造業	42	1	58
家具, その他の製造業	16	1	83
電気・ガス・熱供給・水道業	67	-	33
サービス業			
情報通信業	35	-	65
運輸業, 郵便業	67	-	33
卸売業	34	1	65
小売業	38	0	62
金融業, 保険業	67	4	29
不動産業, 物品賃貸業	37	-	63
学術研究, 専門・技術サービス業	36	0	64
宿泊業, 飲食サービス業	16	0	84
その他のサービス業	56	-	44

表 27 従業者数(2015年・2017年), 高等教育修了者, 大学院修了者, 及び博士号保持者の割合(2017年): 全企業, 平均値(単位: 人, %), 分布構成比(単位: %)

	従業者数		従業者のうち		
	2015年	2017年	高等教育修了者の割合	大学院修了者の割合	博士号保持者の割合
	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)
全体	71	73	46	2	0
小規模企業	24	25	45	2	0
中規模企業	97	102	46	2	0
大規模企業	1,105	1,130	53	4	0
製造業	84	87	41	2	0
小規模企業	23	23	40	2	0
中規模企業	101	104	40	2	0
大規模企業	1,239	1,288	47	5	1
サービス業	76	79	48	2	0
小規模企業	26	27	48	2	0
中規模企業	98	104	49	2	0
大規模企業	1,055	1,070	55	3	0
農林水産業	31	32	39	1	0
鉱業	28	27	26	1	0
建設業	32	32	43	1	0
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	75	76	39	2	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	43	44	38	3	0
木材・紙製造業, 印刷業	48	48	44	1	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	77	79	40	3	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	53	54	39	1	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	69	70	41	3	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	267	285	46	3	0
輸送用機械器具製造業	138	142	38	2	0
家具, その他の製造業	44	44	42	2	0
電気・ガス・熱供給・水道業	447	443	49	3	0
サービス業					
情報通信業	82	86	72	4	1
運輸業, 郵便業	77	78	47	1	0
卸売業	52	52	52	3	0
小売業	73	75	42	1	0
金融業, 保険業	367	376	75	4	1
不動産業, 物品賃貸業	48	52	57	1	0
学術研究, 専門・技術サービス業	53	57	65	6	1
宿泊業, 飲食サービス業	75	78	42	2	0
その他のサービス業	111	113	43	1	0

表 27 従業者数(2015年・2017年), 高等教育修了者, 大学院修了者, 及び博士号保持者の割合(2017年): 全企業, 平均値(単位:人, %), 分布構成比(単位: %), (続き)

	従業者のうち												
	高等教育修了者の割合					大学院修了者の割合				博士号保持者の割合			
	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	0%	0%超 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上	0%	0%超 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上
全体	37	14	8	8	32	82	12	3	3	97	2	0	0
小規模企業	38	14	8	8	32	86	9	3	3	98	1	0	0
中規模企業	35	17	8	8	32	71	23	2	3	93	6	0	0
大規模企業	26	14	13	12	35	50	40	6	4	83	15	1	0
製造業	41	17	8	5	28	78	15	3	4	95	3	1	0
小規模企業	43	16	8	4	30	84	9	3	4	97	1	1	0
中規模企業	39	21	9	6	24	64	31	3	2	92	7	0	0
大規模企業	24	22	20	13	21	28	56	10	6	71	27	2	1
サービス業	36	13	8	9	35	82	12	2	4	97	2	0	1
小規模企業	36	12	8	9	34	84	10	2	4	98	1	0	1
中規模企業	33	15	8	8	36	74	20	2	4	93	6	1	1
大規模企業	28	11	9	10	41	60	31	4	4	88	10	1	0
農林水産業	45	16	1	9	29	90	6	3	1	97	3	-	0
鉱業	61	15	5	5	15	91	6	1	1	98	2	-	-
建設業	37	16	10	10	27	88	7	4	1	99	1	0	-
製造業													
食料品・飲料・たばこ製造業	48	13	6	4	29	72	20	5	4	93	6	1	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	44	17	7	6	26	83	10	1	5	97	2	-	1
木材・紙製造業, 印刷業	38	16	8	8	30	87	7	4	2	98	1	1	-
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	39	19	12	4	26	73	19	4	5	93	5	1	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	46	18	4	2	31	87	11	0	2	98	2	0	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	40	18	10	6	25	74	17	4	5	95	3	2	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	32	19	12	5	32	73	21	3	4	92	6	1	1
輸送用機械器具製造業	48	14	6	2	29	77	18	1	3	97	3	0	-
家具, その他の製造業	37	19	9	7	27	83	13	2	2	98	2	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	22	27	16	9	27	61	31	4	4	96	2	1	1
サービス業													
情報通信業	19	1	6	9	65	58	29	6	6	87	7	3	2
運輸業, 郵便業	41	9	5	8	36	88	8	3	1	98	1	-	0
卸売業	26	18	9	12	36	80	12	2	6	98	2	0	0
小売業	41	16	9	9	26	86	10	1	3	99	1	0	0
金融業, 保険業	13	4	5	15	63	74	16	5	5	96	2	1	1
不動産業, 物品賃貸業	24	13	13	12	39	88	7	2	2	97	1	-	2
学術研究, 専門・技術サービス業	16	11	9	15	48	60	22	9	9	84	9	3	4
宿泊業, 飲食サービス業	45	10	11	2	32	84	11	1	5	97	3	0	-
その他のサービス業	44	12	3	8	33	85	12	1	2	98	2	0	-

表 28 従業者数(2015年・2017年), 高等教育修了者, 大学院修了者, 及び博士号保持者の割合(2017年): 全イノベーション活動実行企業, 平均値(単位: 人, %), 分布構成比(単位: %)

	従業者数		従業者のうち		
	2015年	2017年	高等教育修了者の割合	大学院修了者の割合	博士号保持者の割合
	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)
全体	100	104	47	3	0
小規模企業	25	26	47	3	0
中規模企業	102	107	49	3	0
大規模企業	1,380	1,412	56	4	0
製造業	127	132	44	3	0
小規模企業	24	25	44	3	0
中規模企業	107	110	41	2	0
大規模企業	1,463	1,524	49	6	1
サービス業	101	105	51	3	0
小規模企業	25	27	50	3	0
中規模企業	102	108	52	3	0
大規模企業	1,340	1,356	59	4	0
農林水産業	36	37	47	1	0
鉱業	27	27	27	1	0
建設業	44	45	37	1	0
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	89	92	39	3	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	53	55	47	5	1
木材・紙製造業, 印刷業	60	61	50	2	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	119	122	42	4	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	73	75	40	2	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	100	102	49	4	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	458	489	49	3	1
輸送用機械器具製造業	213	219	40	3	0
家具, その他の製造業	55	56	43	2	0
電気・ガス・熱供給・水道業	995	983	51	2	0
サービス業					
情報通信業	92	97	74	5	1
運輸業, 郵便業	117	120	54	2	0
卸売業	62	63	52	5	0
小売業	89	92	42	3	0
金融業, 保険業	694	710	75	2	0
不動産業, 物品賃貸業	57	61	57	1	0
学術研究, 専門・技術サービス業	78	84	68	7	2
宿泊業, 飲食サービス業	85	91	50	3	0
その他のサービス業	200	204	38	1	0

表 28 従業者数(2015年・2017年), 高等教育修了者, 大学院修了者, 及び博士号保持者の割合(2017年):
全イノベーション活動実行企業, 平均値(単位: 人, %), 分布構成比(単位: %), (続き)

	従業者のうち												
	高等教育修了者の割合					大学院修了者の割合				博士号保持者の割合			
	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	0%	0%超 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上	0%	0%超 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上
全体	34	16	8	9	33	76	16	4	5	95	4	1	1
小規模企業	35	16	8	9	33	80	11	4	5	97	2	1	1
中規模企業	30	18	11	7	33	64	29	3	4	91	8	1	1
大規模企業	22	15	13	13	37	42	45	8	5	78	20	1	0
製造業	36	18	10	6	29	70	20	5	5	93	6	1	1
小規模企業	37	16	9	5	32	79	12	4	6	95	3	1	1
中規模企業	36	22	10	8	24	58	35	4	3	90	9	0	0
大規模企業	20	21	22	15	21	22	59	12	7	67	31	2	1
サービス業	31	15	8	9	37	76	16	3	5	95	4	1	1
小規模企業	32	15	7	10	36	79	13	3	5	97	2	1	1
中規模企業	28	15	11	7	39	68	25	2	5	90	8	1	1
大規模企業	23	12	8	11	46	54	36	5	5	85	13	1	0
農林水産業	36	14	2	18	31	89	5	6	0	99	1	-	0
鉱業	55	21	2	10	11	84	12	3	0	96	4	-	-
建設業	39	22	10	8	22	84	9	6	1	99	1	0	-
製造業													
食料品・飲料・たばこ製造業	46	13	9	6	27	66	22	7	5	91	8	0	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	33	17	9	9	33	78	10	3	9	94	3	-	2
木材・紙製造業, 印刷業	31	15	8	12	35	81	9	6	4	99	1	0	-
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	36	20	13	5	26	62	25	5	8	88	9	2	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	44	20	3	3	30	83	13	1	4	96	4	0	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	30	18	13	8	31	64	23	6	6	91	5	3	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	24	20	18	8	30	62	32	4	3	88	8	2	2
輸送用機械器具製造業	44	18	8	1	29	72	23	1	5	94	5	1	-
家具, その他の製造業	31	24	11	8	27	75	19	3	2	97	3	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	15	27	23	12	23	58	35	5	2	95	3	-	2
サービス業													
情報通信業	16	0	7	10	67	51	33	8	8	83	9	5	3
運輸業, 郵便業	32	8	4	18	39	84	7	8	1	98	1	-	1
卸売業	26	17	9	13	34	73	15	2	9	97	3	0	0
小売業	38	22	4	7	28	81	13	2	4	99	1	0	-
金融業, 保険業	12	5	5	14	64	73	20	4	3	94	4	1	1
不動産業, 物品賃貸業	25	14	12	4	45	91	6	3	0	99	0	-	0
学術研究, 専門・技術サービス業	12	16	6	15	52	52	29	9	11	77	12	4	6
宿泊業, 飲食サービス業	32	13	14	2	39	80	14	0	5	95	5	0	-
その他のサービス業	47	13	5	10	25	78	19	2	1	96	4	0	-

表 29 従業者数(2015年・2017年), 高等教育修了者, 大学院修了者, 及び博士号保持者の割合(2017年): 全イノベーション活動非実行企業, 平均値(単位:人, %), 分布構成比(単位: %)

	従業者数		従業者のうち		
	2015年	2017年	高等教育修了者の割合	大学院修了者の割合	博士号保持者の割合
	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)
全体	48	49	44	1	0
小規模企業	24	25	44	1	0
中規模企業	93	96	44	2	0
大規模企業	660	674	48	3	0
製造業	41	42	37	1	0
小規模企業	22	22	37	1	0
中規模企業	92	94	38	1	0
大規模企業	505	517	40	3	0
サービス業	57	59	46	2	0
小規模企業	27	28	46	1	0
中規模企業	95	100	47	2	0
大規模企業	695	709	49	3	0
農林水産業	27	27	31	1	0
鉱業	28	28	25	1	0
建設業	25	25	46	1	0
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	53	53	39	1	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	33	34	31	1	0
木材・紙製造業, 印刷業	37	36	38	0	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	37	38	39	2	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	35	35	38	0	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	37	37	32	2	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	52	54	43	2	0
輸送用機械器具製造業	67	70	37	1	0
家具, その他の製造業	33	33	41	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	84	86	47	3	0
サービス業					
情報通信業	64	65	67	3	0
運輸業, 郵便業	56	57	43	1	0
卸売業	41	41	53	1	0
小売業	60	62	43	1	0
金融業, 保険業	64	66	74	5	1
不動産業, 物品賃貸業	42	46	56	2	1
学術研究, 専門・技術サービス業	35	37	63	5	1
宿泊業, 飲食サービス業	67	70	36	2	0
その他のサービス業	70	71	45	1	0

表 29 従業者数(2015年・2017年), 高等教育修了者, 大学院修了者, 及び博士号保持者の割合(2017年):
全イノベーション活動非実行企業, 平均値(単位:人, %), 分布構成比(単位: %), (続き)

	従業者のうち												
	高等教育修了者の割合					大学院修了者の割合				博士号保持者の割合			
	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	0%	0%超 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上	0%	0%超 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上
全体	40	13	8	8	31	87	9	2	2	98	1	0	0
小規模企業	41	12	9	8	31	89	7	2	2	99	1	0	0
中規模企業	39	16	5	8	32	78	18	2	3	96	4	0	0
大規模企業	34	13	12	9	33	63	30	3	3	91	8	1	0
製造業	47	17	6	3	27	86	11	1	2	98	1	1	0
小規模企業	48	16	6	2	28	89	8	1	2	99	0	1	0
中規模企業	44	20	7	3	25	73	23	2	1	96	4	0	0
大規模企業	35	24	13	8	20	46	47	4	2	85	12	1	1
サービス業	39	11	9	8	33	87	9	1	3	98	2	0	0
小規模企業	40	10	9	8	33	89	8	1	2	99	1	0	0
中規模企業	37	15	5	10	34	79	16	2	3	96	4	0	0
大規模企業	35	10	10	9	36	68	25	3	3	93	6	1	0
農林水産業	53	19	1	0	27	90	8	1	1	94	5	-	0
鉱業	64	11	6	2	17	95	3	0	2	99	1	-	-
建設業	36	12	10	12	30	91	6	2	1	100	0	0	-
製造業													
食料品・飲料・たばこ製造業	51	14	2	1	32	81	17	1	2	95	2	3	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	53	18	5	4	20	88	10	0	2	99	1	-	0
木材・紙製造業, 印刷業	45	17	9	3	26	93	5	2	0	98	0	1	-
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	41	19	11	2	26	83	13	2	2	98	2	0	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	47	17	4	1	31	90	9	0	1	99	1	0	-
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	50	19	8	4	20	83	10	2	5	98	2	-	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	41	18	5	1	35	85	8	2	5	97	2	0	0
輸送用機械器具製造業	53	10	4	3	30	83	14	1	2	99	1	-	-
家具, その他の製造業	43	16	7	7	28	91	7	0	2	99	1	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	27	27	11	7	29	63	28	4	5	97	1	1	1
サービス業													
情報通信業	26	1	5	6	62	71	22	3	3	93	5	1	1
運輸業, 郵便業	46	10	6	3	35	90	8	1	1	99	1	-	0
卸売業	25	19	9	10	37	89	8	1	2	99	1	0	0
小売業	42	10	12	11	24	90	8	0	2	99	1	0	0
金融業, 保険業	13	3	4	16	63	75	12	7	7	97	1	1	1
不動産業, 物品賃貸業	23	12	13	17	35	85	9	2	4	96	1	-	3
学術研究, 専門・技術サービス業	19	9	11	15	45	65	17	10	8	90	6	3	2
宿泊業, 飲食サービス業	54	9	9	2	26	87	8	1	4	98	2	0	-
その他のサービス業	42	12	3	8	36	88	9	1	2	99	1	0	-

表 30 従業者数(2015年・2017年), 高等教育修了者, 大学院修了者, 及び博士号保持者の割合(2017年): 全プロダクト・イノベーション実現企業, 平均値(単位: 人, %), 分布構成比(単位: %)

	従業者数		従業者のうち		
	2015年	2017年	高等教育修了者の割合	大学院修了者の割合	博士号保持者の割合
	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)
全体	157	164	48	3	0
小規模企業	25	27	46	2	0
中規模企業	107	116	51	5	0
大規模企業	1,766	1,830	61	5	1
製造業	214	223	45	4	0
小規模企業	25	26	44	3	1
中規模企業	111	115	46	3	0
大規模企業	2,021	2,117	54	7	1
サービス業	134	141	52	3	1
小規模企業	26	28	50	3	0
中規模企業	106	121	55	6	1
大規模企業	1,502	1,543	66	4	0
農林水産業	31	34	60	0	0
鉱業	43	43	42	2	0
建設業	70	72	31	1	0
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	113	117	42	4	1
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	77	79	44	2	0
木材・紙製造業, 印刷業	77	79	48	2	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	212	217	42	5	1
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	79	81	33	1	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	151	155	56	6	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	980	1,052	53	5	1
輸送用機械器具製造業	399	409	42	2	0
家具, その他の製造業	74	73	51	3	0
電気・ガス・熱供給・水道業	3,465	3,406	57	6	0
サービス業					
情報通信業	122	127	77	7	2
運輸業, 郵便業	248	246	39	1	0
卸売業	88	89	56	6	1
小売業	108	118	43	2	0
金融業, 保険業	1,693	1,723	77	2	1
不動産業, 物品賃貸業	84	92	42	1	0
学術研究, 専門・技術サービス業	164	177	82	7	2
宿泊業, 飲食サービス業	92	102	47	1	0
その他のサービス業	186	193	29	0	0

表 30 従業者数(2015年・2017年), 高等教育修了者, 大学院修了者, 及び博士号保持者の割合(2017年):
全プロダクト・イノベーション実現企業, 平均値(単位:人, %), 分布構成比(単位:%), (続き)

	従業者のうち												
	高等教育修了者の割合					大学院修了者の割合				博士号保持者の割合			
	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	0%	0%超 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上	0%	0%超 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上
全体	31	19	9	10	32	72	20	4	5	92	6	1	1
小規模企業	34	18	8	9	31	79	14	3	5	95	3	1	1
中規模企業	23	22	13	9	33	56	33	5	6	86	12	2	0
大規模企業	16	12	17	16	39	30	52	11	7	70	27	3	0
製造業	31	20	12	8	29	62	26	7	5	88	10	2	1
小規模企業	35	20	9	5	31	73	16	6	5	92	5	2	1
中規模企業	27	22	14	12	25	47	44	7	3	84	15	1	0
大規模企業	15	17	27	18	22	15	59	17	9	60	37	3	1
サービス業	28	17	9	8	37	75	17	2	6	93	4	1	1
小規模企業	31	17	8	8	35	80	13	1	6	96	2	1	1
中規模企業	19	21	13	6	40	63	24	3	9	86	11	2	1
大規模企業	19	8	7	13	53	43	45	6	5	81	17	3	0
農林水産業	20	0	4	50	26	92	6	0	1	100	0	-	0
鉱業	13	60	-	-	27	73	27	-	-	87	13	-	-
建設業	46	23	2	17	12	83	16	0	1	98	2	0	-
製造業													
食料品・飲料・たばこ製造業	39	16	12	5	29	54	29	11	5	83	16	0	1
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	24	30	9	13	24	76	18	0	6	92	8	-	-
木材・紙製造業, 印刷業	29	19	9	14	29	73	12	15	1	99	1	-	-
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	37	17	13	6	26	51	33	8	7	79	16	4	0
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	46	28	4	4	19	85	13	1	0	95	4	0	-
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	20	15	16	12	37	59	26	7	8	88	7	4	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	15	22	24	8	30	45	43	7	5	80	14	2	5
輸送用機械器具製造業	35	29	4	2	30	62	33	3	2	90	10	-	-
家具, その他の製造業	30	19	8	9	34	68	25	4	3	93	7	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	8	20	32	10	30	46	32	15	7	90	6	-	4
サービス業													
情報通信業	14	1	3	5	77	55	20	11	15	77	8	9	6
運輸業, 郵便業	36	30	5	8	21	90	8	0	2	99	1	-	0
卸売業	23	15	7	19	36	68	18	0	14	92	7	0	1
小売業	35	27	8	3	26	79	18	0	3	98	2	0	-
金融業, 保険業	15	2	4	14	66	53	41	6	1	89	6	3	3
不動産業, 物品賃貸業	38	23	3	5	31	90	8	1	1	99	1	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	1	13	4	11	71	44	41	6	9	72	22	1	5
宿泊業, 飲食サービス業	31	12	20	4	32	88	11	0	1	100	0	0	-
その他のサービス業	49	22	9	2	18	93	6	1	0	99	1	0	-

表 31 総売上高(2015年・2017年), 創業年数(2017年末時点):
 全企業, 平均値(単位: 百万円), 分布構成比(単位: %)

	総売上高		創業年数					
	2015年	2017年	1年以上 9年以下	10年以上 19年以下	20年以上 29年以下	30年以上 39年以下	40年以上 49年以下	50年以上
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全体	2,832	2,933	5	13	16	14	18	34
小規模企業	622	645	5	13	17	15	18	32
中規模企業	4,979	5,298	3	13	11	13	19	41
大規模企業	48,035	49,061	4	9	10	12	16	49
製造業	3,826	3,929	3	7	10	14	19	48
小規模企業	472	507	3	8	11	14	20	45
中規模企業	6,038	5,786	2	5	7	13	18	55
大規模企業	60,416	63,709	4	6	5	6	12	67
サービス業	2,864	2,993	7	16	18	15	15	29
小規模企業	724	749	7	16	19	16	15	27
中規模企業	4,779	5,374	4	18	14	13	18	33
大規模企業	40,284	40,549	5	11	12	14	17	42
農林水産業	529	548	10	19	20	14	16	20
鉱業	983	980	3	1	8	16	19	53
建設業	1,135	1,147	2	7	17	12	27	35
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	2,789	2,836	4	11	14	8	12	50
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	985	995	8	6	5	10	17	53
木材・紙製造業, 印刷業	1,354	1,359	1	3	7	13	17	58
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	3,523	3,600	1	6	10	15	19	49
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	6,058	5,765	2	7	7	17	18	50
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2,302	2,626	1	8	8	14	24	45
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	8,714	9,005	4	8	10	20	25	32
輸送用機械器具製造業	8,398	9,367	4	5	13	14	20	45
家具, その他の製造業	1,264	1,246	3	6	14	11	22	44
電気・ガス・熱供給・水道業	60,832	59,455	6	15	14	15	15	35
サービス業								
情報通信業	2,014	2,231	7	25	31	19	9	10
運輸業, 郵便業	1,600	1,680	4	11	25	11	17	32
卸売業	5,239	5,437	2	9	15	13	17	45
小売業	1,708	1,690	8	15	11	14	15	37
金融業, 保険業	34,996	31,928	7	22	16	23	11	22
不動産業, 物品賃貸業	6,657	7,959	5	21	20	18	19	18
学術研究, 専門・技術サービス業	1,867	1,957	5	13	20	21	23	17
宿泊業, 飲食サービス業	489	582	15	25	19	10	14	17
その他のサービス業	2,531	2,815	3	19	21	26	14	17

表 32 総売上高(2015年・2017年), 創業年数(2017年末時点):
全イノベーション活動実行企業, 平均値(単位: 百万円), 分布構成比(単位: %)

	総売上高		創業年数					
	2015年	2017年	1年以上 9年以下	10年以上 19年以下	20年以上 29年以下	30年以上 39年以下	40年以上 49年以下	50年以上
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全体	4,878	5,054	5	13	14	15	18	34
小規模企業	594	643	6	14	15	16	18	31
中規模企業	7,716	8,185	4	10	9	13	18	45
大規模企業	66,847	68,019	4	9	9	10	15	53
製造業	6,497	6,675	3	9	9	13	17	49
小規模企業	470	518	3	10	10	15	17	44
中規模企業	8,256	7,814	2	5	5	12	18	59
大規模企業	72,867	77,176	4	6	3	5	11	71
サービス業	4,733	4,948	7	16	16	16	16	28
小規模企業	652	706	8	17	18	16	15	25
中規模企業	8,024	9,076	5	15	13	15	17	35
大規模企業	59,241	58,988	4	11	12	13	17	43
農林水産業	622	652	13	25	22	15	5	20
鉱業	873	835	3	-	7	24	12	54
建設業	1,878	1,920	0	9	11	14	33	34
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	3,485	3,513	2	16	11	8	9	52
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	1,494	1,514	10	6	7	10	15	54
木材・紙製造業, 印刷業	1,668	1,699	2	4	8	15	12	58
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	6,104	6,272	2	7	9	11	18	53
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	11,813	11,153	3	6	4	15	17	55
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3,663	4,258	1	10	8	21	20	39
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	15,670	16,160	5	10	11	16	25	34
輸送用機械器具製造業	15,446	17,339	2	7	10	11	21	49
家具, その他の製造業	1,326	1,333	1	7	13	11	21	48
電気・ガス・熱供給・水道業	142,122	138,544	7	10	10	17	14	42
サービス業								
情報通信業	2,273	2,589	8	25	33	16	7	10
運輸業, 郵便業	3,208	3,347	1	14	27	12	17	30
卸売業	6,032	6,451	2	10	16	14	15	43
小売業	2,380	2,319	7	14	10	20	19	30
金融業, 保険業	68,665	61,536	8	24	13	21	9	24
不動産業, 物品賃貸業	13,748	16,744	5	21	25	13	14	22
学術研究, 専門・技術サービス業	3,409	3,598	6	15	15	22	21	20
宿泊業, 飲食サービス業	552	612	24	20	11	3	18	24
その他のサービス業	6,761	7,323	3	24	16	30	13	16

表 33 総売上高(2015年・2017年), 創業年数(2017年末時点):
全イノベーション活動非実行企業, 平均値(単位:百万円), 分布構成比(単位:%)

	総売上高		創業年数					
	2015年	2017年	1年以上 9年以下	10年以上 19年以下	20年以上 29年以下	30年以上 39年以下	40年以上 49年以下	50年以上
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全体	1,228	1,271	5	12	17	14	18	34
小規模企業	643	646	5	12	18	14	18	33
中規模企業	2,174	2,339	3	16	13	13	19	36
大規模企業	17,656	18,447	5	10	11	14	16	43
製造業	1,108	1,135	3	5	11	14	21	46
小規模企業	474	497	3	5	11	14	22	46
中規模企業	2,426	2,484	2	5	9	15	19	49
大規模企業	19,682	19,651	5	8	10	10	15	51
サービス業	1,434	1,498	6	16	19	15	15	29
小規模企業	777	781	7	16	20	15	14	28
中規模企業	2,065	2,276	3	20	14	12	19	31
大規模企業	16,379	17,295	5	11	12	15	16	41
農林水産業	448	457	7	14	19	14	26	20
鉱業	1,041	1,055	3	1	9	12	23	52
建設業	705	699	3	6	21	11	24	35
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	1,746	1,821	7	4	19	8	16	46
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	547	548	7	7	3	11	20	52
木材・紙製造業, 印刷業	1,063	1,045	1	2	7	11	21	57
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1,040	1,030	0	6	11	18	20	44
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	1,026	1,053	1	7	9	18	19	46
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	941	995	1	6	9	6	27	51
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	860	926	3	5	10	25	26	30
輸送用機械器具製造業	1,728	1,821	5	3	15	17	18	42
家具, その他の製造業	1,205	1,165	4	5	15	12	23	41
電気・ガス・熱供給・水道業	7,061	7,139	5	19	16	13	15	31
サービス業								
情報通信業	1,533	1,567	5	25	26	23	11	10
運輸業, 郵便業	796	845	6	10	24	10	17	33
卸売業	4,370	4,327	2	7	13	12	19	48
小売業	1,169	1,186	10	17	11	9	12	42
金融業, 保険業	3,754	4,454	5	20	18	24	12	21
不動産業, 物品賃貸業	1,791	1,930	4	21	16	21	22	15
学術研究, 専門・技術サービス業	757	775	5	12	24	20	24	16
宿泊業, 飲食サービス業	443	561	8	29	25	15	11	13
その他のサービス業	571	725	4	16	23	24	15	18

表 34 総売上高(2015年・2017年), 創業年数(2017年末時点):
全プロダクト・イノベーション実現企業, 平均値(単位: 百万円), 分布構成比(単位: %)

	総売上高		創業年数					
	2015年	2017年	1年以上 9年以下	10年以上 19年以下	20年以上 29年以下	30年以上 39年以下	40年以上 49年以下	50年以上
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全体	9,452	9,896	4	15	14	11	21	35
小規模企業	516	547	4	17	16	11	23	29
中規模企業	14,064	14,878	5	7	9	12	16	50
大規模企業	97,480	101,574	4	7	6	8	12	62
製造業	12,791	13,025	2	10	7	14	15	51
小規模企業	433	464	2	13	9	16	15	45
中規模企業	17,005	15,701	2	4	5	13	17	59
大規模企業	101,901	107,911	4	5	1	5	7	77
サービス業	7,784	8,489	6	20	19	8	20	27
小規模企業	550	594	6	23	21	8	21	22
中規模企業	12,818	15,543	8	11	13	11	14	43
大規模企業	81,283	84,675	5	9	10	11	17	48
農林水産業	625	636	25	24	8	5	9	29
鉱業	1,416	1,422	-	-	-	23	-	77
建設業	4,036	3,954	0	0	17	11	50	22
製造業								
食料品・飲料・たばこ製造業	5,419	5,340	0	22	7	6	11	54
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	2,659	2,738	18	0	2	3	21	55
木材・紙製造業, 印刷業	2,523	2,579	-	6	12	9	6	68
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	12,231	12,517	2	5	4	12	13	63
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	26,294	24,098	0	7	7	20	14	52
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	6,120	7,274	2	7	9	29	17	36
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	34,756	35,735	5	17	8	12	28	30
輸送用機械器具製造業	36,861	42,288	1	12	8	12	12	55
家具, その他の製造業	2,187	2,183	0	10	4	9	25	53
電気・ガス・熱供給・水道業	512,419	496,312	15	4	5	-	-	76
サービス業								
情報通信業	3,666	4,392	2	31	38	14	5	9
運輸業, 郵便業	10,733	11,089	0	22	3	1	13	61
卸売業	7,598	8,310	3	15	18	8	10	46
小売業	2,885	3,059	3	15	16	3	41	22
金融業, 保険業	146,026	137,136	8	32	17	11	-	31
不動産業, 物品賃貸業	66,113	81,680	0	43	23	11	7	15
学術研究, 専門・技術サービス業	9,622	10,115	2	20	17	19	24	18
宿泊業, 飲食サービス業	634	795	20	14	20	4	25	16
その他のサービス業	2,188	2,358	4	46	7	29	3	10

表 35 確実な利益獲得のために採用した戦略(2015年-2017年) : 全企業に対する割合, 分布構成比(単位: %)

	既存の製品・サービスの改良				新しい製品・サービスの導入				製品・サービスの低価格				製品・サービスの高品質				広範囲な製品群・サービス群			
	採用度				採用度				採用度				採用度				採用度			
	高	中	小	採用せず	高	中	小	採用せず	高	中	小	採用せず	高	中	小	採用せず	高	中	小	採用せず
全体	12	32	27	29	12	27	26	35	4	14	32	50	12	31	31	26	3	15	27	55
小規模企業	11	31	27	31	11	26	27	36	4	14	32	51	11	30	32	28	3	14	26	57
中規模企業	15	34	27	24	15	30	26	29	5	14	32	49	15	35	29	20	4	17	29	50
大規模企業	23	43	20	14	22	37	24	18	6	20	32	41	21	43	23	13	6	27	31	36
製造業	15	36	26	23	14	28	25	34	5	16	34	44	15	39	29	16	4	16	28	52
小規模企業	14	34	27	25	13	26	24	37	5	15	34	46	14	38	31	18	4	15	27	55
中規模企業	18	40	25	18	17	32	27	24	5	21	36	38	21	42	25	12	5	20	31	44
大規模企業	29	47	16	8	28	40	18	14	7	26	35	32	26	49	19	6	9	30	32	30
サービス業	13	31	27	29	14	29	26	31	3	14	31	52	11	28	32	28	4	17	26	54
小規模企業	12	30	27	31	13	29	27	32	3	14	31	52	11	27	33	30	4	16	25	55
中規模企業	14	33	27	26	14	31	25	30	5	11	30	54	13	33	31	24	4	16	29	51
大規模企業	20	42	21	16	20	35	25	19	6	18	31	45	19	41	24	16	5	26	30	39
農林水産業	6	33	31	30	8	16	28	48	4	17	22	58	9	36	26	29	0	9	19	72
鉱業	3	17	23	56	1	8	11	80	-	5	15	80	5	22	30	44	4	1	21	74
建設業	4	28	30	37	3	20	29	48	4	13	34	50	7	30	32	31	2	8	28	62
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	23	38	21	19	19	36	22	24	3	10	29	58	12	38	32	18	4	17	24	54
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	14	35	28	23	15	25	25	34	5	15	30	51	18	35	31	15	4	21	23	52
木材・紙製造業, 印刷業	12	40	29	19	16	28	27	29	7	19	35	39	14	37	32	16	4	17	34	45
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	12	37	26	25	15	26	25	35	5	16	33	45	15	35	29	21	4	17	30	50
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	10	34	31	25	9	20	27	44	3	16	43	38	14	45	25	16	3	16	27	54
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	19	34	24	22	15	29	22	33	8	17	33	43	19	40	27	14	5	14	29	52
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	17	36	25	21	14	25	27	34	5	24	34	37	14	42	35	9	5	18	23	55
輸送用機械器具製造業	12	34	23	31	13	26	25	37	7	20	32	40	21	37	27	16	2	12	25	61
家具, その他の製造業	15	33	30	22	13	34	21	32	4	15	36	45	15	40	24	21	6	16	33	45
電気・ガス・熱供給・水道業	7	27	21	45	5	24	21	50	7	15	20	58	7	20	26	48	2	7	14	78
サービス業																				
情報通信業	21	38	26	16	24	31	23	22	2	20	31	47	22	35	29	14	2	13	35	50
運輸業, 郵便業	11	18	23	48	8	13	23	56	2	4	20	74	12	17	25	45	1	13	12	73
卸売業	13	33	31	22	16	33	29	22	5	20	37	38	11	37	31	21	6	25	34	35
小売業	12	28	27	34	14	32	26	27	2	17	37	44	10	25	32	33	6	20	28	46
金融業, 保険業	12	28	24	36	11	31	20	38	3	11	17	69	11	29	21	39	4	19	22	55
不動産業, 物品賃貸業	9	35	28	27	13	28	27	31	3	8	33	56	13	30	26	32	3	10	28	60
学術研究, 専門・技術サービス業	13	35	28	25	13	26	25	36	3	9	28	60	15	37	26	21	4	16	20	60
宿泊業, 飲食サービス業	21	47	20	13	18	43	27	12	6	15	26	53	11	32	42	15	3	13	27	57
その他のサービス業	6	20	32	42	5	17	26	53	3	9	24	63	7	22	35	36	1	8	22	69

表 35 確実な利益獲得のために採用した戦略(2015年-2017年):
全企業に対する割合, 分布構成比(単位: %), (続き)

	少数の 主要製品・サービス				既存顧客の 満足				新規顧客の 開拓				標準化された 製品・サービス				顧客個別の ソリューション			
	採用度				採用度				採用度				採用度				採用度			
	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず
全体	5	15	27	53	20	38	27	15	12	31	33	25	4	25	32	39	7	21	29	44
小規模企業	5	15	27	53	19	37	27	16	10	30	34	26	3	24	32	41	7	20	28	45
中規模企業	4	15	27	54	23	42	25	10	18	34	29	19	5	28	35	32	6	26	31	37
大規模企業	3	17	30	49	30	47	16	7	21	42	25	12	8	36	31	24	12	32	28	28
製造業	6	21	30	42	20	42	26	12	14	31	31	24	6	27	34	33	10	24	33	34
小規模企業	6	21	30	42	19	40	28	13	13	29	32	26	6	25	34	35	10	21	34	35
中規模企業	6	20	31	43	21	46	23	10	16	36	27	21	5	30	36	29	9	30	31	29
大規模企業	5	20	34	41	27	49	17	7	18	41	26	15	8	37	33	23	14	37	28	21
サービス業	5	14	25	56	21	36	27	15	13	30	34	23	4	24	34	39	6	21	28	45
小規模企業	6	14	25	56	21	35	28	16	11	29	35	24	3	23	33	40	6	20	27	47
中規模企業	3	13	25	59	23	40	27	10	20	33	29	18	5	27	35	33	5	24	31	40
大規模企業	3	16	29	53	31	46	15	7	23	42	24	12	9	35	31	25	10	30	29	31
農林水産業	4	11	22	63	9	32	23	36	8	30	16	47	1	15	24	59	3	7	16	73
鉱業	3	9	20	68	4	29	26	42	5	17	29	49	3	16	27	55	2	7	26	65
建設業	1	12	31	57	15	42	25	18	5	32	32	30	1	25	26	48	6	20	26	49
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	7	19	27	48	12	42	29	18	15	36	26	23	5	28	33	34	5	17	42	36
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	3	21	26	50	14	40	27	19	15	26	30	29	5	24	40	32	11	25	30	35
木材・紙製造業, 印刷業	6	24	37	34	22	40	28	11	18	36	30	16	6	32	37	26	10	30	34	26
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	5	18	36	41	20	42	26	13	11	30	32	26	5	31	32	32	8	27	30	36
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	7	18	29	46	26	43	24	7	11	34	32	23	8	20	35	36	14	21	33	33
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	7	27	27	39	20	40	30	10	13	28	34	25	6	25	31	38	13	25	30	31
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	8	22	33	37	25	46	20	9	15	31	26	28	3	25	38	33	13	23	32	33
輸送用機械器具製造業	3	19	28	49	21	42	23	14	15	25	28	33	4	31	29	36	7	25	25	43
家具, その他の製造業	6	25	30	39	16	43	26	15	14	30	33	23	5	30	37	27	7	25	37	32
電気・ガス・熱供給・水道業	3	8	14	74	22	34	18	26	16	23	22	39	8	21	23	47	5	16	22	57
サービス業																				
情報通信業	11	18	28	42	37	38	17	7	20	36	31	13	4	34	30	32	10	40	25	25
運輸業, 郵便業	2	8	16	74	23	21	29	27	10	20	33	37	2	24	26	49	5	17	21	57
卸売業	6	18	28	47	16	46	28	10	14	36	37	13	2	28	37	32	9	27	35	29
小売業	8	15	32	45	23	34	29	14	13	35	34	19	3	25	36	36	5	16	30	49
金融業, 保険業	3	9	22	66	28	45	15	11	27	42	18	14	6	35	20	40	7	33	23	36
不動産業, 物品賃貸業	5	15	18	62	21	35	24	20	19	36	22	23	5	26	24	44	4	17	30	49
学術研究, 専門・技術サービス業	5	13	23	60	21	44	21	14	20	32	23	24	6	28	33	33	9	26	27	38
宿泊業, 飲食サービス業	5	15	19	62	24	37	30	9	14	28	39	20	6	19	36	39	4	15	25	56
その他のサービス業	2	8	24	66	13	36	28	23	6	21	35	37	3	20	32	45	5	22	25	48

表 36 確実な利益獲得のために採用した戦略(2015年-2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比(単位：%)

	既存の 製品・サービスの 改良				新しい 製品・サービスの 導入				製品・サービスの 低価格				製品・サービスの 高品質				広範囲な 製品群・サービス群			
	採用度				採用度				採用度				採用度				採用度			
	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず
全体	19	39	24	19	20	34	24	23	4	19	35	42	16	37	30	17	5	21	29	45
小規模企業	18	38	24	20	19	33	24	24	4	19	35	42	15	35	31	18	5	20	28	47
中規模企業	20	40	24	16	21	36	24	20	7	15	34	44	20	39	26	15	4	23	32	41
大規模企業	30	46	17	7	30	41	20	9	8	22	35	35	27	45	21	7	9	31	33	27
製造業	22	43	24	11	22	35	22	21	6	19	36	39	20	43	27	11	5	20	31	43
小規模企業	21	42	26	12	21	34	21	24	6	17	36	41	18	41	29	12	5	17	31	47
中規模企業	23	44	21	12	23	37	25	15	6	22	38	34	25	44	23	8	6	25	33	37
大規模企業	32	49	14	5	33	42	16	9	8	27	36	30	27	51	18	3	10	32	33	25
サービス業	20	37	24	20	22	34	24	19	4	19	33	44	17	35	30	18	5	24	29	42
小規模企業	19	36	24	21	22	33	25	20	4	20	33	43	16	35	30	19	5	24	28	43
中規模企業	18	39	25	18	20	36	23	21	7	10	32	51	17	36	29	18	4	22	33	41
大規模企業	30	44	18	9	29	41	21	10	8	19	34	39	26	42	23	9	8	31	34	27
農林水産業	10	32	29	29	15	18	28	39	7	21	22	50	16	39	24	21	1	15	23	61
鉱業	7	31	22	40	0	16	18	66	-	7	18	75	7	39	31	23	4	3	33	60
建設業	8	42	21	29	5	33	24	38	1	18	44	37	7	30	39	23	2	14	21	62
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	30	42	18	11	25	45	12	18	1	12	28	60	11	43	30	16	3	21	30	47
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	20	43	26	11	25	36	19	20	8	15	34	44	22	43	22	12	6	25	24	44
木材・紙製造業、印刷業	15	46	28	10	27	32	24	17	7	18	43	32	18	40	32	11	6	21	33	40
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	20	42	26	13	23	35	24	18	8	19	38	35	21	37	31	11	6	20	35	40
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	16	47	24	12	15	27	29	30	7	22	40	31	22	46	23	8	3	22	33	42
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	27	43	23	8	24	37	21	17	8	19	38	34	27	46	20	7	7	15	35	42
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	23	42	27	9	22	32	25	22	6	31	36	27	19	45	32	4	8	21	23	48
輸送用機械器具製造業	17	43	20	20	18	30	24	28	10	21	33	36	28	35	28	9	3	15	30	52
家具、その他の製造業	24	35	28	13	22	36	19	23	4	17	35	44	22	43	17	17	9	21	33	38
電気・ガス・熱供給・水道業	8	41	18	33	10	39	16	35	11	17	18	55	7	26	29	39	3	9	20	67
サービス業																				
情報通信業	26	43	22	9	30	37	17	16	3	24	26	48	25	38	24	14	3	17	38	43
運輸業、郵便業	25	24	16	35	17	30	15	38	3	3	31	62	30	19	15	37	3	26	15	56
卸売業	21	41	23	14	27	38	21	14	7	23	36	34	18	38	27	16	6	33	35	26
小売業	15	33	26	26	23	31	29	18	2	23	40	36	14	34	32	21	8	27	31	35
金融業、保険業	19	32	30	20	14	40	26	19	4	17	23	56	12	43	23	22	4	26	32	38
不動産業、物品賃貸業	9	46	30	15	21	32	26	22	6	12	33	49	13	41	30	17	3	11	40	46
学術研究、専門・技術サービス業	23	40	24	13	23	36	25	16	2	11	33	54	20	46	18	16	7	22	25	46
宿泊業、飲食サービス業	24	42	18	16	22	44	27	7	8	21	20	51	14	37	38	11	6	18	18	59
その他のサービス業	12	29	37	22	9	20	30	42	3	11	37	50	8	33	43	16	2	16	36	46

表 36 確実な利益獲得のために採用した戦略(2015年-2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比(単位：%)，(続き)

	少数の 主要製品・サービス				既存顧客の 満足				新規顧客の 開拓				標準化された 製品・サービス				顧客個別の ソリューション			
	採用度				採用度				採用度				採用度				採用度			
	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず
全体	6	22	29	44	26	42	23	10	17	37	30	15	5	31	33	32	10	28	30	32
小規模企業	6	23	28	43	25	41	23	11	15	37	32	16	4	30	32	34	10	26	30	34
中規模企業	6	17	30	47	28	45	21	6	22	38	27	13	7	33	36	25	9	33	31	27
大規模企業	4	20	33	43	35	47	14	4	25	44	24	8	10	38	35	17	15	37	30	19
製造業	8	26	30	36	24	47	22	7	19	34	30	17	6	32	35	26	14	29	34	23
小規模企業	8	28	29	35	23	46	23	8	19	32	31	18	7	30	35	28	14	26	35	24
中規模企業	8	22	31	39	24	49	20	6	20	40	26	14	5	35	37	24	11	35	32	22
大規模企業	6	21	35	38	30	49	15	5	21	42	26	11	8	39	35	18	16	40	28	16
サービス業	6	20	30	44	28	39	23	10	19	35	33	13	5	30	35	30	9	28	30	33
小規模企業	7	22	29	43	27	37	25	11	17	35	35	14	4	30	34	32	9	26	30	35
中規模企業	5	13	30	51	29	43	22	6	25	36	27	12	8	31	36	25	7	32	32	29
大規模企業	3	19	32	45	36	47	14	3	27	44	22	6	11	38	35	17	14	35	31	20
農林水産業	8	16	23	54	18	31	34	17	15	31	18	36	1	20	33	45	7	5	22	66
鉱業	4	18	28	50	6	36	34	24	9	20	43	28	4	26	32	39	2	10	44	43
建設業	0	21	24	55	21	46	19	14	6	54	20	19	3	30	18	49	6	30	21	44
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	5	24	23	48	13	49	25	14	17	37	28	18	3	30	33	34	5	22	40	33
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	4	27	25	45	22	38	24	16	28	30	20	21	5	32	39	25	19	24	34	23
木材・紙製造業、印刷業	10	30	32	28	25	44	23	9	24	34	32	11	7	34	37	22	13	33	36	18
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	7	20	41	32	23	49	23	5	15	37	31	17	6	32	38	23	11	36	31	23
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	12	25	25	39	30	51	15	3	16	39	29	15	8	30	31	31	18	30	31	22
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	10	34	27	28	27	45	26	2	19	31	37	13	10	30	36	24	22	30	32	16
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	8	27	37	28	28	50	18	4	20	29	29	22	5	32	42	21	18	26	34	22
輸送用機械器具製造業	4	18	37	42	27	42	24	8	23	25	27	26	5	34	34	27	9	34	25	32
家具、その他の製造業	8	29	30	33	21	47	18	13	19	36	25	20	6	41	34	20	8	31	38	23
電気・ガス・熱供給・水道業	6	10	16	68	28	39	14	18	27	25	21	26	10	29	24	37	12	18	26	44
サービス業																				
情報通信業	12	19	30	38	46	34	14	5	24	37	33	6	6	36	30	29	12	41	22	25
運輸業、郵便業	2	15	29	54	36	20	17	27	18	17	35	30	4	39	20	37	13	24	18	44
卸売業	7	24	29	40	19	48	27	6	19	41	33	7	1	36	36	27	10	36	35	19
小売業	4	24	36	36	29	34	28	9	17	41	30	11	6	25	40	29	7	17	37	39
金融業、保険業	4	10	30	55	38	42	17	3	38	42	16	4	9	35	24	31	13	36	33	18
不動産業、物品賃貸業	4	22	22	52	21	41	26	11	20	49	22	9	5	37	25	33	7	23	35	35
学術研究、専門・技術サービス業	7	20	23	50	27	45	19	9	25	38	21	16	8	34	38	20	12	36	28	24
宿泊業、飲食サービス業	10	18	18	53	33	34	22	11	20	26	43	11	8	24	29	39	7	25	21	46
その他のサービス業	1	8	40	51	17	53	22	8	8	29	36	26	4	24	46	26	7	30	35	28

表 37 確実な利益獲得のために採用した戦略(2015年-2017年)：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位：%)

	既存の 製品・サービスの 改良				新しい 製品・サービスの 導入				製品・サービスの 低価格				製品・サービスの 高品質				広範囲な 製品群・サービス群			
	採用度				採用度				採用度				採用度				採用度			
	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず
全体	7	26	30	37	6	22	28	44	4	11	29	57	8	27	32	33	2	10	25	63
小規模企業	6	25	30	39	5	21	28	45	4	10	29	57	7	26	32	34	2	10	25	63
中規模企業	10	28	31	32	8	24	28	40	3	13	30	54	10	32	32	26	4	12	25	59
大規模企業	10	39	26	25	8	29	30	32	3	18	29	50	12	40	25	23	2	19	27	52
製造業	9	29	29	34	6	20	27	47	4	14	32	50	11	35	32	22	3	12	24	61
小規模企業	8	28	28	36	6	19	27	49	4	13	32	51	10	35	32	23	3	12	23	62
中規模企業	9	32	32	28	8	23	31	38	3	19	33	45	14	38	29	18	3	12	29	57
大規模企業	17	41	22	20	12	33	23	32	5	24	31	40	20	42	22	16	4	22	28	47
サービス業	8	26	29	37	7	26	28	40	3	10	29	58	7	23	34	36	3	11	24	63
小規模企業	7	26	28	39	7	25	28	40	3	9	29	59	7	21	34	38	2	10	23	64
中規模企業	11	28	29	32	9	26	28	38	3	12	29	57	9	30	33	28	4	12	25	59
大規模企業	9	39	26	26	8	29	31	32	3	17	27	53	10	40	25	25	2	19	25	54
農林水産業	2	35	32	31	1	15	28	56	1	14	22	64	4	34	27	35	-	3	15	82
鉱業	2	11	23	65	2	4	8	87	-	4	13	82	3	13	29	55	3	0	16	81
建設業	2	21	36	42	1	12	32	54	5	9	28	57	7	29	28	36	1	5	31	62
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	12	32	26	30	8	22	38	32	6	6	31	57	14	30	35	22	7	11	16	66
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	9	29	30	32	7	16	29	47	2	15	27	56	14	29	39	18	2	18	22	59
木材・紙製造業, 印刷業	10	34	29	26	6	25	29	40	7	20	28	45	11	36	33	21	2	13	36	50
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	5	32	27	37	7	16	25	51	3	14	28	55	10	32	28	30	2	14	25	59
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	6	22	36	36	3	14	26	57	1	10	45	43	7	44	27	22	3	11	21	64
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	12	26	26	37	6	21	23	50	7	15	28	51	11	33	35	21	2	12	22	63
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	11	30	24	35	6	18	29	47	3	15	33	49	9	39	38	14	1	14	22	62
輸送用機械器具製造業	8	25	25	42	8	23	25	45	4	20	32	44	14	39	25	22	1	8	20	70
家具, その他の製造業	6	31	32	31	4	32	23	40	4	14	37	45	9	37	29	25	4	11	34	51
電気・ガス・熱供給・水道業	5	18	24	53	2	14	24	60	4	14	22	59	7	16	24	54	0	6	9	85
サービス業																				
情報通信業	11	27	32	29	14	20	33	33	1	12	41	47	16	29	39	15	2	5	30	63
運輸業, 郵便業	3	15	26	55	3	4	28	66	1	4	15	80	4	17	31	49	1	7	11	82
卸売業	4	25	40	31	3	27	39	30	3	16	39	41	3	35	35	26	6	18	33	44
小売業	9	23	27	41	8	34	24	34	2	12	35	51	6	18	32	43	5	15	25	56
金融業, 保険業	6	24	19	51	8	23	14	55	2	6	11	81	9	17	20	54	3	12	14	71
不動産業, 物品賃貸業	9	28	27	35	8	26	28	38	1	5	33	61	13	22	23	42	3	9	19	69
学術研究, 専門・技術サービス業	6	31	30	33	5	19	25	51	4	8	24	64	12	31	33	24	2	12	16	70
宿泊業, 飲食サービス業	18	50	21	11	15	42	27	15	5	10	30	54	9	29	44	18	1	9	34	56
その他のサービス業	3	15	30	52	3	16	24	58	3	8	19	70	7	17	31	45	1	4	15	80

表 37 確実な利益獲得のために採用した戦略(2015年-2017年)：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位: %), (続き)

	少数の 主要製品・サービス				既存顧客の 満足				新規顧客の 開拓				標準化された 製品・サービス				顧客個別の ソリューション			
	採用度				採用度				採用度				採用度				採用度			
	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず
全体	4	10	26	60	15	36	30	19	8	26	34	32	2	20	32	45	5	16	28	52
小規模企業	4	9	26	60	15	35	30	20	7	25	35	33	2	20	32	46	5	15	27	53
中規模企業	2	13	23	62	17	39	29	15	14	30	30	26	3	24	33	39	4	18	30	47
大規模企業	2	12	25	61	24	46	18	12	15	39	26	19	7	31	26	36	6	25	26	43
製造業	4	16	31	49	15	36	31	17	9	28	31	32	5	21	33	41	6	18	32	44
小規模企業	4	16	30	49	15	36	32	17	8	27	32	32	5	21	33	42	6	17	33	44
中規模企業	4	16	32	49	16	40	27	17	10	30	28	31	5	23	35	37	6	23	31	41
大規模企業	3	15	30	53	19	49	20	12	8	38	27	28	6	30	27	37	7	27	28	37
サービス業	5	9	21	65	16	34	31	19	9	27	34	30	2	20	33	45	4	15	26	55
小規模企業	6	8	21	65	16	33	31	20	7	25	35	32	2	19	33	46	3	15	25	57
中規模企業	1	12	22	65	17	39	31	13	15	31	31	23	3	24	33	40	4	17	31	48
大規模企業	2	12	24	63	25	45	18	13	17	39	26	18	7	32	25	36	6	24	26	44
農林水産業	1	7	21	71	2	33	12	53	1	30	13	56	1	11	16	71	0	10	11	79
鉱業	3	5	16	76	3	25	21	51	3	15	22	59	3	10	24	63	2	5	17	77
建設業	1	6	35	57	12	40	28	20	4	20	40	37	0	22	30	48	6	14	29	51
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	10	10	31	49	10	31	36	24	13	33	24	30	8	24	34	35	5	9	46	40
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	2	16	27	54	7	43	29	21	4	22	39	35	5	17	41	38	3	25	26	45
木材・紙製造業, 印刷業	2	18	41	40	19	36	33	12	12	38	29	22	5	30	36	29	7	26	33	34
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	3	16	31	49	16	35	28	20	8	24	33	35	4	29	26	42	5	18	28	49
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	4	11	33	52	21	37	32	10	7	29	35	29	8	12	39	41	10	13	35	42
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3	20	27	50	13	34	35	18	8	24	32	37	2	19	27	53	5	20	28	47
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	8	16	28	48	22	41	22	16	10	33	23	35	2	18	34	46	7	18	29	46
輸送用機械器具製造業	3	21	20	56	15	42	23	19	7	25	28	40	4	28	23	44	6	16	24	54
家具, その他の製造業	4	21	31	44	10	38	35	17	9	25	40	26	4	20	41	35	6	19	35	40
電気・ガス・熱供給・水道業	2	7	13	77	18	31	20	31	8	22	23	47	7	16	23	54	1	14	19	66
サービス業																				
情報通信業	9	17	25	50	21	44	23	11	13	34	28	25	0	31	31	38	6	38	32	25
運輸業, 郵便業	2	4	10	84	17	21	35	28	5	21	33	40	0	16	29	55	2	13	22	63
卸売業	5	12	27	56	12	44	29	14	8	31	41	21	3	19	38	39	7	17	36	40
小売業	11	7	29	53	19	33	31	18	9	29	37	24	1	24	33	41	4	15	24	58
金融業, 保険業	2	8	14	76	20	49	13	19	16	42	19	23	2	34	16	48	3	31	14	53
不動産業, 物品賃貸業	5	10	15	70	22	31	22	26	18	27	22	33	5	19	24	52	3	13	27	58
学術研究, 専門・技術サービス業	3	7	23	67	17	43	22	17	17	28	25	30	4	24	30	43	7	19	26	49
宿泊業, 飲食サービス業	0	12	20	67	18	39	36	7	9	28	35	27	5	15	41	40	1	8	29	63
その他のサービス業	3	8	16	74	11	28	31	30	6	18	34	43	3	18	25	54	4	18	21	57

表 38 確実な利益獲得のために採用した戦略(2015年-2017年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合、分布構成比(単位：%)

	既存の 製品・サービスの 改良				新しい 製品・サービスの 導入				製品・サービスの 低価格				製品・サービスの 高品質				広範囲な 製品群・サービス群			
	採用度				採用度				採用度				採用度				採用度			
	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず
全体	27	49	16	9	36	38	16	9	5	22	34	39	20	42	27	11	6	28	32	34
小規模企業	25	50	15	9	35	37	17	11	4	23	35	39	17	42	29	13	5	26	32	37
中規模企業	27	45	19	8	34	46	14	6	9	17	33	42	26	40	25	9	6	30	34	29
大規模企業	42	43	13	2	43	41	13	2	8	23	36	33	35	47	15	3	11	38	34	17
製造業	30	49	17	5	38	39	15	7	6	21	35	38	25	43	24	8	7	24	37	32
小規模企業	29	48	18	5	37	37	16	9	5	21	33	41	22	41	27	10	7	21	37	35
中規模企業	29	52	15	3	37	43	16	3	7	19	39	34	31	45	20	5	8	31	36	26
大規模企業	41	47	10	2	44	46	8	2	7	26	38	29	32	52	15	1	11	38	33	17
サービス業	29	41	17	12	39	37	16	9	4	19	32	45	20	42	25	14	6	29	31	34
小規模企業	29	42	16	13	40	35	16	9	3	21	32	45	18	43	25	15	6	28	30	36
中規模企業	25	38	24	13	33	47	12	8	10	13	28	49	24	35	29	13	5	29	34	31
大規模企業	42	39	16	3	43	38	16	2	8	20	34	37	38	43	15	4	11	38	35	16
農林水産業	12	40	39	9	34	36	14	15	27	31	13	29	12	64	14	10	0	34	17	49
鉱業	-	100	-	-	-	73	27	-	-	-	13	87	-	63	37	-	-	-	63	37
建設業	3	89	4	3	12	43	25	21	2	40	51	7	3	35	51	11	1	32	26	42
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	37	45	11	7	36	51	7	6	1	8	26	66	14	38	32	15	4	31	40	26
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	22	57	21	0	47	39	14	0	13	17	33	37	25	33	35	7	9	21	41	29
木材・紙製造業、印刷業	18	54	23	5	43	32	19	7	8	23	46	22	23	40	30	7	11	25	32	32
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	31	46	16	6	40	37	17	6	6	18	37	39	23	42	27	9	6	26	42	25
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	19	62	18	1	26	29	30	15	2	35	33	30	31	50	18	1	3	27	32	38
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	37	48	13	2	42	40	11	7	12	18	33	37	31	50	13	6	9	16	39	35
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	34	36	23	7	40	35	17	8	3	34	44	19	19	46	29	6	13	23	26	38
輸送用機械器具製造業	23	54	18	5	26	47	15	12	9	17	33	41	27	35	32	6	7	24	32	38
家具、その他の製造業	31	43	22	4	39	46	11	4	7	21	38	35	35	44	11	10	12	22	41	25
電気・ガス・熱供給・水道業	24	41	19	16	34	50	8	8	16	26	22	36	18	22	36	24	6	9	29	55
サービス業																				
情報通信業	40	38	14	7	47	31	16	5	4	22	16	58	32	40	13	14	5	11	32	52
運輸業、郵便業	23	21	30	25	27	43	15	16	4	2	28	66	13	23	31	33	5	22	36	37
卸売業	27	43	20	10	48	29	12	11	8	20	27	45	20	45	16	19	3	32	39	26
小売業	29	27	21	23	45	27	21	7	1	28	38	33	19	34	34	13	14	30	28	28
金融業、保険業	31	45	18	6	33	47	12	9	13	27	22	38	16	55	13	17	6	32	31	31
不動産業、物品賃貸業	12	54	25	8	38	39	19	4	9	8	50	33	14	32	46	8	0	11	66	23
学術研究、専門・技術サービス業	39	46	11	4	43	34	15	8	0	7	36	57	29	51	15	6	11	16	39	34
宿泊業、飲食サービス業	30	58	9	4	27	58	10	6	5	19	25	50	20	46	29	5	2	39	15	45
その他のサービス業	26	48	15	11	7	49	28	15	1	5	62	31	6	53	31	11	2	32	37	29

表 38 確実な利益獲得のために採用した戦略(2015年-2017年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合、分布構成比(単位：%)，(続き)

	少数の 主要製品・サービス				既存顧客の 満足				新規顧客の 開拓				標準化された 製品・サービス				顧客個別の ソリューション			
	採用度				採用度				採用度				採用度				採用度			
	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず	高	中	小	採用 せず
全体	8	26	29	37	27	45	22	5	21	41	30	8	7	34	32	27	11	35	30	24
小規模企業	8	28	28	36	26	45	23	6	19	40	32	9	7	33	31	30	11	34	29	25
中規模企業	9	21	32	39	27	48	22	2	27	42	24	7	8	37	35	20	9	38	33	20
大規模企業	6	22	34	37	39	46	13	2	29	44	22	5	10	42	34	14	20	38	28	13
製造業	10	28	30	33	27	47	22	5	24	38	28	10	9	31	35	24	17	35	32	15
小規模企業	11	30	29	30	26	45	23	6	24	34	30	11	10	29	33	27	19	33	33	15
中規模企業	9	22	29	40	26	51	21	2	25	46	20	8	6	34	41	18	13	41	30	16
大規模企業	6	26	34	34	35	48	15	3	24	44	25	6	8	42	35	16	19	43	25	13
サービス業	8	23	31	38	30	41	25	4	23	39	30	8	7	34	30	29	8	32	32	29
小規模企業	7	25	29	38	30	40	26	5	21	39	32	8	6	33	29	32	7	32	31	31
中規模企業	9	18	36	38	29	44	25	3	31	36	27	7	9	37	32	23	6	34	36	24
大規模企業	6	19	35	40	42	46	11	1	33	44	18	5	13	41	35	12	21	34	32	13
農林水産業	28	33	12	27	35	40	14	10	11	17	33	40	2	37	15	46	4	9	35	53
鉱業	-	13	-	87	13	37	27	23	13	50	37	-	-	13	50	37	13	-	37	50
建設業	0	33	23	44	12	67	11	10	2	63	33	2	1	47	31	21	10	54	13	23
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	3	16	23	58	13	51	26	10	16	42	29	13	1	29	34	35	2	30	36	32
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	8	45	29	18	26	35	33	7	42	23	18	17	10	19	59	12	17	35	44	4
木材・紙製造業、印刷業	11	37	29	23	27	48	18	7	27	37	32	4	8	24	44	24	15	41	36	8
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	6	15	45	33	25	47	25	4	16	51	24	10	11	29	37	22	11	40	31	17
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	18	39	22	21	36	53	10	0	22	38	31	9	16	29	31	24	31	39	27	3
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	15	35	20	30	31	44	24	1	32	34	27	7	15	37	26	21	31	33	25	11
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	8	25	39	28	31	45	21	3	27	39	24	9	2	35	39	23	19	32	33	16
輸送用機械器具製造業	6	20	48	27	40	34	24	2	23	26	33	18	7	48	23	22	12	39	27	22
家具、その他の製造業	11	26	33	30	27	48	15	10	29	27	30	14	7	41	31	21	9	36	37	18
電気・ガス・熱供給・水道業	13	6	28	54	42	31	23	4	46	36	13	5	13	30	18	39	26	35	12	27
サービス業																				
情報通信業	20	19	32	29	59	26	9	5	32	30	32	6	9	30	27	35	19	34	25	22
運輸業、郵便業	4	19	28	49	14	32	36	18	34	29	18	18	10	26	31	33	4	33	7	56
卸売業	6	26	33	35	15	54	30	1	25	33	36	6	1	43	27	28	6	30	42	22
小売業	8	38	37	16	35	32	29	5	23	36	34	6	13	32	38	17	5	31	37	28
金融業、保険業	13	16	28	43	31	42	23	4	40	34	24	2	12	29	25	35	17	32	30	21
不動産業、物品賃貸業	8	22	19	51	16	40	43	0	13	52	35	1	3	50	19	28	1	29	55	14
学術研究、専門・技術サービス業	14	15	24	47	34	32	29	4	37	34	13	16	11	36	39	14	14	46	21	20
宿泊業、飲食サービス業	2	14	15	70	33	49	14	4	15	50	26	8	4	26	23	47	6	26	26	42
その他のサービス業	4	5	58	32	31	39	23	6	5	61	21	13	6	33	37	25	7	52	22	18

表 39 ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント(2015年-2017年) : 全企業に対する割合, 分布構成比(単位: %)

	ジョブ・ローテーション				ブレインストーミング会合				機能横断的作業グループ又はチーム			
	重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	実行せず	高	中	小	実行せず	高	中	小	実行せず
全体	2	8	18	71	4	16	20	60	2	6	11	80
小規模企業	2	7	16	75	3	14	19	63	1	5	10	84
中規模企業	3	13	26	58	8	19	23	50	2	10	18	70
大規模企業	8	24	30	38	12	27	26	35	9	19	22	51
製造業	3	12	22	63	7	19	21	53	2	8	14	75
小規模企業	3	9	19	69	6	16	19	59	1	6	12	80
中規模企業	3	18	29	49	12	26	27	35	4	13	21	63
大規模企業	10	28	35	27	19	36	26	19	13	26	25	36
サービス業	3	8	18	72	4	15	19	62	2	7	11	81
小規模企業	2	7	16	75	3	14	18	64	2	6	9	84
中規模企業	3	12	25	60	6	17	21	57	2	9	17	72
大規模企業	8	22	27	43	9	24	25	41	7	16	21	57
農林水産業	1	11	17	71	1	14	10	75	-	4	9	87
鉱業	2	7	8	82	2	11	15	71	-	2	6	92
建設業	0	5	13	82	2	13	23	62	0	2	10	87
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	2	14	18	66	6	18	17	59	3	10	10	77
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	1	8	20	70	2	13	16	69	0	5	10	84
木材・紙製造業, 印刷業	3	12	22	64	4	17	22	57	2	8	14	76
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	11	23	62	9	17	24	50	2	9	16	74
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	4	11	24	61	10	20	25	45	1	7	13	79
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4	13	24	59	8	22	20	49	3	10	18	69
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	9	24	64	11	16	23	50	3	7	18	71
輸送用機械器具製造業	3	17	23	57	9	24	20	47	2	11	15	72
家具, その他の製造業	1	10	15	73	6	15	18	61	3	8	8	81
電気・ガス・熱供給・水道業	6	19	19	56	8	18	20	54	5	10	15	70
サービス業												
情報通信業	4	21	26	49	5	25	22	49	5	20	17	58
運輸業, 郵便業	1	9	14	76	2	19	12	67	1	8	6	86
卸売業	5	6	21	68	4	16	23	57	3	7	18	71
小売業	3	6	17	73	3	11	20	66	2	5	9	84
金融業, 保険業	6	16	21	57	8	21	24	47	4	16	15	65
不動産業, 物品賃貸業	4	13	12	72	7	14	18	62	1	8	11	80
学術研究, 専門・技術サービス業	5	11	17	67	7	18	20	54	5	11	14	70
宿泊業, 飲食サービス業	0	6	20	74	2	16	20	62	0	1	7	92
その他のサービス業	1	6	14	79	4	14	15	68	1	7	9	83

表 39 ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント(2015年-2017年)：
 全企業に対する割合、分布構成比(単位：%)，(続き)

	研究開発部門出身者の 取締役就任				研究者・技術者の 評価に対する 研究開発成果の反映				職務発明に対する 報酬制度				定年退職となった 研究者・技術者の 再雇用			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	実行 せず	高	中	小	実行 せず	高	中	小	実行 せず	高	中	小	実行 せず
全体	1	1	1	97	1	3	5	92	1	3	7	89	5	11	12	71
小規模企業	0	1	1	98	1	2	4	94	1	3	6	90	5	10	12	73
中規模企業	1	2	2	95	1	4	7	87	1	3	10	86	6	14	15	64
大規模企業	3	5	4	87	4	9	11	76	4	9	15	72	8	17	19	55
製造業	1	2	3	94	1	5	8	86	1	4	10	86	7	14	15	64
小規模企業	1	1	2	96	1	3	6	90	1	2	8	89	7	12	14	68
中規模企業	2	2	4	92	2	8	13	78	2	6	14	78	9	20	18	53
大規模企業	8	12	9	71	9	23	21	47	8	20	22	49	12	28	25	35
サービス業	1	1	1	98	1	2	4	94	1	3	7	90	4	8	10	77
小規模企業	1	1	1	98	1	2	3	95	1	3	6	90	4	7	9	79
中規模企業	1	1	2	96	1	3	6	91	1	2	8	89	3	11	14	71
大規模企業	1	2	3	94	1	4	6	88	2	5	12	82	6	12	17	65
農林水産業	-	0	0	100	-	3	0	96	0	3	3	93	1	7	6	85
鉱業	-	1	1	98	-	1	3	96	1	-	6	93	4	7	15	74
建設業	0	0	1	99	0	1	5	94	1	4	5	90	7	18	16	59
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	1	2	3	94	1	5	6	88	0	2	7	91	3	13	10	75
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	0	0	0	99	0	4	7	89	1	4	5	91	6	10	11	73
木材・紙製造業、印刷業	0	1	1	98	1	1	3	96	0	2	7	91	6	14	18	63
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2	2	2	93	3	6	11	80	2	5	11	83	6	14	16	65
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	0	2	1	97	1	3	5	91	1	3	10	86	8	11	14	66
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2	3	5	91	2	8	10	79	2	5	14	79	11	19	17	52
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	3	5	90	2	8	9	81	3	6	11	80	10	14	18	58
輸送用機械器具製造業	1	4	3	92	0	4	11	85	1	5	13	81	11	18	17	54
家具、その他の製造業	0	1	2	97	1	4	7	88	1	3	6	90	10	13	13	64
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	2	96	2	3	6	90	2	5	10	83	13	25	16	46
サービス業																
情報通信業	3	2	6	88	4	8	9	79	2	7	12	79	2	9	13	76
運輸業、郵便業	0	0	1	99	0	1	4	96	0	3	8	89	2	6	13	79
卸売業	1	1	1	97	1	3	4	91	0	5	8	87	3	9	9	79
小売業	0	0	0	100	0	1	2	97	0	2	4	94	4	6	11	79
金融業、保険業	0	0	2	97	1	1	1	97	0	1	6	93	2	5	9	84
不動産業、物品賃貸業	-	1	1	98	-	1	1	98	0	4	4	92	5	7	11	76
学術研究、専門・技術サービス業	3	2	2	93	3	5	9	83	1	4	8	87	9	18	14	60
宿泊業、飲食サービス業	0	2	0	97	0	1	3	96	4	0	7	89	5	9	6	80
その他のサービス業	0	0	1	99	0	1	4	96	0	1	8	91	6	9	13	73

表 40 ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント(2015年-2017年) :
全イノベーション活動実行企業に対する割合, 分布構成比(単位: %)

	ジョブ・ローテーション				ブレインストーミング会合				機能横断的作業グループ又はチーム			
	重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	実行せず	高	中	小	実行せず	高	中	小	実行せず
全体	4	13	25	57	7	24	25	44	3	10	19	68
小規模企業	4	11	24	62	6	23	24	47	2	9	17	72
中規模企業	5	18	32	45	11	27	26	36	4	14	25	57
大規模企業	11	30	31	28	16	32	28	24	13	24	26	37
製造業	5	17	27	51	11	25	24	40	4	13	19	64
小規模企業	5	15	24	57	9	21	22	47	2	10	17	70
中規模企業	5	22	34	40	15	31	29	25	5	16	26	53
大規模企業	11	31	34	24	20	39	26	15	15	29	26	31
サービス業	5	13	26	57	6	23	24	47	3	11	19	67
小規模企業	4	11	24	61	5	23	23	48	2	10	17	71
中規模企業	6	16	33	45	8	24	24	43	4	13	25	58
大規模企業	11	28	30	31	13	29	28	29	11	21	26	41
農林水産業	1	4	22	73	1	21	12	66	-	3	16	81
鉱業	5	18	10	67	7	18	22	53	-	5	12	82
建設業	0	6	23	71	3	24	31	42	1	4	18	77
製造業												
食品・飲料・たばこ製造業	2	20	19	59	9	22	20	49	6	14	11	70
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	2	14	26	59	4	17	18	62	1	8	16	75
木材・紙製造業, 印刷業	5	18	28	49	6	24	24	46	2	13	19	66
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	7	18	28	47	15	24	30	31	3	14	24	59
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	8	17	27	49	13	27	22	37	3	13	19	65
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4	15	35	46	10	29	27	35	4	13	25	58
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	6	13	31	50	18	23	29	30	6	10	26	58
輸送用機械器具製造業	5	26	28	41	14	36	19	31	3	16	21	59
家具, その他の製造業	2	13	21	63	9	22	25	44	4	11	12	72
電気・ガス・熱供給・水道業	10	27	23	40	13	21	28	37	12	17	18	53
サービス業												
情報通信業	4	23	29	44	7	27	25	41	4	23	21	52
運輸業, 郵便業	2	14	28	57	3	42	10	45	3	13	12	72
卸売業	8	9	29	54	7	25	27	41	5	11	29	56
小売業	6	11	26	57	6	14	25	55	1	9	18	72
金融業, 保険業	9	20	25	46	12	27	30	31	7	26	20	47
不動産業, 物品賃貸業	7	23	18	51	7	25	18	49	2	14	20	65
学術研究, 専門・技術サービス業	9	17	25	49	14	26	24	36	9	16	20	54
宿泊業, 飲食サービス業	1	10	19	69	2	21	30	47	0	2	9	89
その他のサービス業	1	12	26	62	8	29	17	46	1	15	20	64

表 40 ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント(2015年-2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比(単位：%)，(続き)

	研究開発部門出身者の 取締役就任				研究者・技術者の 評価に対する 研究開発成果の反映				職務発明に対する 報酬制度				定年退職となった 研究者・技術者の 再雇用			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	実行 せず	高	中	小	実行 せず	高	中	小	実行 せず	高	中	小	実行 せず
全体	1	2	2	95	1	4	7	87	2	5	12	81	7	14	14	65
小規模企業	1	1	2	96	1	3	6	89	1	5	11	83	6	13	12	69
中規模企業	2	2	4	92	2	7	11	81	2	5	15	78	8	18	19	55
大規模企業	4	7	6	82	5	14	15	66	6	13	19	62	10	22	23	45
製造業	2	3	4	91	2	8	11	79	2	5	14	79	8	18	16	58
小規模企業	1	2	3	94	2	5	8	86	1	3	11	84	7	15	13	65
中規模企業	2	4	6	88	3	12	16	70	3	7	18	72	11	24	20	46
大規模企業	9	14	10	66	11	27	24	39	10	23	26	41	13	32	26	28
サービス業	1	1	2	96	1	3	6	90	2	4	13	82	6	10	13	72
小規模企業	1	1	1	97	1	3	5	91	1	4	12	83	6	9	11	75
中規模企業	1	2	3	94	1	4	9	86	2	4	14	81	5	13	19	62
大規模企業	2	3	4	91	2	6	9	82	3	7	15	75	8	15	21	56
農林水産業	-	1	0	99	-	7	0	93	0	6	1	92	1	9	10	80
鉱業	-	3	2	95	-	2	9	89	3	-	10	87	12	14	15	58
建設業	0	0	3	97	0	3	8	89	2	10	7	80	9	28	13	50
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	1	4	4	92	1	6	6	87	0	2	8	89	1	20	8	70
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	0	1	1	98	0	3	10	86	1	4	9	86	6	13	10	71
木材・紙製造業、印刷業	0	1	1	97	1	2	4	92	0	3	11	85	5	14	17	64
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	3	4	3	90	6	11	16	67	3	7	16	74	7	18	20	55
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	3	2	94	1	6	7	86	1	5	13	80	9	14	14	64
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4	3	8	85	5	12	15	68	5	7	19	69	11	24	18	46
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	6	6	86	4	12	13	72	4	8	16	72	13	19	20	48
輸送用機械器具製造業	1	6	4	89	0	6	18	75	3	8	20	69	17	25	20	38
家具、その他の製造業	1	1	1	97	0	7	10	83	0	4	9	87	14	16	14	56
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	2	93	3	5	10	82	4	7	8	82	19	26	13	42
サービス業																
情報通信業	4	3	8	84	6	11	12	71	4	11	15	71	3	7	14	76
運輸業、郵便業	0	0	2	98	0	1	12	88	0	1	21	78	4	11	17	69
卸売業	2	2	2	94	2	6	7	85	0	7	15	78	5	10	11	74
小売業	0	0	0	100	0	1	3	96	0	1	7	91	4	9	12	75
金融業、保険業	1	1	4	94	2	2	2	94	1	2	11	87	3	6	9	82
不動産業、物品賃貸業	-	1	2	97	-	2	1	97	0	10	5	85	4	11	13	72
学術研究、専門・技術サービス業	3	3	4	90	5	6	14	76	3	6	8	83	14	18	18	50
宿泊業、飲食サービス業	0	1	0	99	0	1	2	97	6	1	14	79	7	10	7	76
その他のサービス業	1	0	2	97	0	1	8	91	0	2	15	82	12	10	20	58

表 41 ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント(2015年-2017年)：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位: %)

	ジョブ・ローテーション				ブレインストーミング会合				機能横断的作業グループ又はチーム			
	重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	実行せず	高	中	小	実行せず	高	中	小	実行せず
全体	1	5	12	82	2	9	16	73	1	3	6	90
小規模企業	1	4	10	85	2	8	16	74	1	2	5	92
中規模企業	1	9	19	72	5	12	19	65	1	6	10	83
大規模企業	4	15	27	54	5	20	23	52	2	11	16	72
製造業	1	6	16	76	3	12	18	66	1	4	9	87
小規模企業	1	5	15	79	3	11	17	70	0	3	8	89
中規模企業	2	12	22	64	7	17	25	52	2	7	13	78
大規模企業	8	18	36	37	14	28	25	33	6	18	22	53
サービス業	1	4	12	83	2	9	15	74	1	3	5	91
小規模企業	1	3	10	86	1	8	15	76	1	3	3	93
中規模企業	1	8	18	73	4	11	18	68	0	5	10	85
大規模企業	3	14	24	58	3	19	22	57	1	9	14	76
農林水産業	1	17	14	69	1	8	8	83	-	6	2	92
鉱業	0	2	8	90	-	8	11	81	-	0	3	97
建設業	-	5	7	89	2	6	18	74	-	2	6	92
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	1	6	16	77	0	12	13	75	0	5	8	87
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	0	4	16	80	0	10	14	76	0	3	5	92
木材・紙製造業, 印刷業	0	6	16	78	1	12	21	67	2	3	10	85
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1	5	18	76	4	11	18	67	0	3	9	88
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	1	5	22	72	6	15	28	52	0	1	9	90
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4	11	12	73	6	16	14	64	1	7	11	81
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	1	3	16	80	2	9	17	72	0	4	10	85
輸送用機械器具製造業	1	9	18	72	4	13	20	63	1	6	9	84
家具, その他の製造業	0	7	9	84	3	8	11	78	2	4	5	89
電気・ガス・熱供給・水道業	3	14	16	67	5	16	14	64	1	5	14	80
サービス業												
情報通信業	3	17	19	60	1	21	15	63	6	14	10	70
運輸業, 郵便業	0	6	8	86	1	7	13	78	0	5	2	92
卸売業	2	4	11	83	2	6	19	74	2	3	7	89
小売業	0	3	11	86	1	9	16	74	2	1	2	94
金融業, 保険業	3	11	18	67	4	15	18	63	1	7	10	81
不動産業, 物品賃貸業	2	6	7	86	6	6	18	71	0	4	5	91
学術研究, 専門・技術サービス業	2	7	10	81	2	13	18	68	2	7	9	81
宿泊業, 飲食サービス業	0	2	20	78	1	12	13	73	0	1	5	94
その他のサービス業	1	3	9	86	2	7	13	78	1	3	4	92

表 41 ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント(2015年-2017年)：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位: %), (続き)

	研究開発部門出身者の 取締役就任				研究者・技術者の 評価に対する 研究開発成果の反映				職務発明に対する 報酬制度				定年退職となった 研究者・技術者の 再雇用			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	実行 せず	高	中	小	実行 せず	高	中	小	実行 せず	高	中	小	実行 せず
全体	0	1	1	99	0	1	3	96	0	2	3	95	4	8	11	76
小規模企業	0	1	0	99	0	1	2	97	1	2	3	95	4	8	11	76
中規模企業	0	1	1	98	1	2	4	94	0	2	5	93	4	11	11	74
大規模企業	1	1	2	96	1	2	4	93	0	4	8	88	5	10	13	71
製造業	0	1	2	97	0	2	5	93	0	2	6	92	7	10	14	70
小規模企業	0	1	2	98	0	2	4	94	0	1	5	94	6	9	14	71
中規模企業	1	0	2	97	0	1	7	91	1	4	9	86	7	13	16	64
大規模企業	6	5	5	85	3	11	11	75	2	11	11	76	8	15	19	58
サービス業	0	1	0	99	0	1	2	97	1	2	2	95	3	7	9	81
小規模企業	0	1	0	99	0	1	1	98	1	2	2	95	3	6	8	82
中規模企業	0	1	1	98	1	2	3	95	-	1	4	95	2	10	10	79
大規模企業	0	1	1	98	0	1	3	96	0	2	7	90	3	8	12	76
農林水産業	-	0	0	100	-	-	0	100	-	0	5	94	1	6	2	90
鉱業	-	0	-	100	-	-	0	100	0	-	3	97	0	4	14	82
建設業	0	0	0	100	0	0	4	96	-	1	4	95	6	12	18	64
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	0	0	3	96	0	3	7	90	0	2	5	94	4	2	11	82
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	-	0	0	100	0	4	4	92	0	4	1	95	7	6	13	74
木材・紙製造業, 印刷業	0	0	1	99	0	0	1	98	0	1	2	96	7	13	18	61
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1	0	2	97	0	2	6	92	0	2	6	91	5	10	11	74
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	0	0	1	99	0	1	4	96	0	1	7	92	7	9	15	69
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	0	2	1	96	0	4	5	90	0	2	9	89	10	14	16	59
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	0	4	95	0	4	5	91	2	4	6	89	7	8	16	69
輸送用機械器具製造業	1	2	1	96	0	2	4	94	0	2	5	93	5	12	14	69
家具, その他の製造業	0	1	2	97	1	2	5	93	2	1	3	93	6	11	11	72
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	2	98	1	1	3	95	1	4	11	84	9	24	19	49
サービス業																
情報通信業	2	0	2	96	0	3	4	93	-	1	6	93	0	12	13	75
運輸業, 郵便業	0	0	0	100	-	1	0	99	-	4	1	95	1	4	11	85
卸売業	-	0	0	100	0	0	2	98	-	2	2	96	1	9	6	84
小売業	0	-	0	100	0	1	1	98	0	3	1	96	4	4	10	82
金融業, 保険業	-	-	0	100	-	-	1	99	-	1	1	99	1	4	8	87
不動産業, 物品賃貸業	-	-	0	100	-	-	1	99	-	0	4	96	6	4	10	79
学術研究, 専門・技術サービス業	2	1	2	95	1	5	5	88	0	2	7	90	5	18	11	66
宿泊業, 飲食サービス業	-	4	0	96	1	1	3	95	3	0	1	95	3	8	5	83
その他のサービス業	0	0	1	99	0	0	2	98	1	0	4	95	3	8	9	80

表 42 ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント(2015年-2017年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合、分布構成比(単位：%)

	ジョブ・ローテーション				ブレインストーミング会合				機能横断的作業グループ又はチーム			
	重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	実行せず	高	中	小	実行せず	高	中	小	実行せず
全体	5	19	25	51	11	25	24	40	4	14	22	60
小規模企業	4	17	22	57	10	22	23	45	3	12	20	66
中規模企業	7	23	37	34	13	30	30	26	6	19	29	45
大規模企業	14	35	30	22	18	38	27	17	18	28	26	28
製造業	6	20	27	48	12	27	24	37	5	17	21	57
小規模企業	5	17	24	55	10	23	21	45	3	15	18	64
中規模企業	6	24	33	37	14	32	30	24	6	19	27	48
大規模企業	13	35	33	19	21	42	26	10	19	31	25	25
サービス業	6	20	24	50	11	24	23	42	4	15	22	59
小規模企業	5	19	20	57	10	22	21	46	3	13	19	65
中規模企業	8	22	40	31	13	28	30	29	6	19	32	43
大規模企業	15	34	27	24	15	35	27	23	18	25	26	31
農林水産業	3	4	34	60	2	9	14	75	-	4	34	62
鉱業	0	15	15	69	14	16	4	67	-	0	15	85
建設業	0	12	25	63	10	25	33	32	2	2	24	72
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	3	28	20	49	8	26	22	44	6	17	14	64
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	6	12	32	49	3	21	16	60	2	17	14	68
木材・紙製造業、印刷業	2	14	32	51	6	28	23	42	3	18	24	55
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	8	19	26	47	12	28	28	32	6	17	21	56
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	11	13	23	53	19	22	15	45	3	18	20	59
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	6	19	33	41	11	32	28	29	7	16	26	51
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	8	21	25	46	22	23	30	25	9	17	27	48
輸送用機械器具製造業	1	41	30	27	17	37	18	29	3	24	24	49
家具、その他の製造業	1	18	23	58	13	25	32	30	5	16	17	62
電気・ガス・熱供給・水道業	27	20	14	39	22	13	26	39	24	24	13	40
サービス業												
情報通信業	4	25	23	49	11	33	20	36	4	25	21	49
運輸業、郵便業	1	8	38	53	2	34	17	46	3	15	26	56
卸売業	2	13	30	55	11	21	27	41	5	10	29	56
小売業	15	29	16	41	15	15	27	43	4	17	23	56
金融業、保険業	19	31	22	28	16	30	22	33	18	28	14	39
不動産業、物品賃貸業	23	12	21	44	20	12	19	48	3	7	22	68
学術研究、専門・技術サービス業	4	14	28	54	29	26	23	22	22	12	15	50
宿泊業、飲食サービス業	1	20	22	57	4	21	19	56	1	1	14	85
その他のサービス業	1	27	18	54	4	57	16	24	3	46	17	35

表 42 ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント(2015年-2017年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合、分布構成比(単位：%)，(続き)

	研究開発部門出身者の 取締役就任				研究者・技術者の 評価に対する 研究開発成果の反映				職務発明に対する 報酬制度				定年退職となった 研究者・技術者の 再雇用			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	実行 せず	高	中	小	実行 せず	高	中	小	実行 せず	高	中	小	実行 せず
全体	2	3	4	91	3	8	10	79	3	9	16	72	9	15	15	61
小規模企業	1	2	3	93	3	6	8	83	2	9	14	75	8	13	13	67
中規模企業	2	4	7	86	3	11	16	70	4	8	22	67	12	21	19	48
大規模企業	7	11	8	74	9	20	19	52	10	18	23	49	13	27	24	37
製造業	3	6	6	85	4	13	16	68	3	10	16	71	9	18	14	59
小規模企業	2	5	5	89	2	8	13	77	1	7	14	78	6	15	11	69
中規模企業	3	6	8	83	4	19	20	56	5	11	20	65	14	23	19	44
大規模企業	12	19	9	60	15	34	25	26	14	30	25	31	16	36	25	24
サービス業	1	2	2	95	3	5	6	86	2	6	16	76	9	12	14	65
小規模企業	1	1	1	97	4	4	3	89	1	6	14	79	8	11	12	69
中規模企業	1	3	7	88	3	4	13	80	3	5	24	68	10	18	19	53
大規模企業	2	5	6	87	3	8	14	75	5	9	20	66	10	18	23	49
農林水産業	-	0	-	100	-	27	0	73	1	1	4	95	2	6	8	84
鉱業	-	0	-	100	-	-	14	86	0	-	28	72	1	2	16	81
建設業	0	1	12	87	0	10	13	77	9	25	20	46	12	22	22	45
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	0	7	7	85	1	11	11	78	0	4	12	83	3	12	12	73
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	1	1	0	98	0	5	15	80	2	8	3	88	9	14	9	68
木材・紙製造業、印刷業	1	2	1	95	0	2	7	90	1	3	19	77	6	13	19	62
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	7	7	4	82	9	15	24	52	4	16	17	63	6	18	16	60
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	7	1	91	3	12	9	77	3	11	10	76	8	21	4	68
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	8	5	11	77	9	17	19	55	8	13	25	54	11	22	14	53
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	3	11	12	74	4	21	19	56	4	13	19	65	14	28	20	38
輸送用機械器具製造業	1	13	7	79	1	14	30	56	4	11	22	63	13	28	25	34
家具、その他の製造業	1	1	2	96	1	14	14	71	1	9	8	82	22	14	16	47
電気・ガス・熱供給・水道業	10	7	4	79	10	12	19	59	14	7	11	68	15	18	25	43
サービス業																
情報通信業	7	3	3	86	11	11	5	73	7	11	11	71	2	10	15	73
運輸業、郵便業	0	0	10	89	0	1	11	87	1	1	23	76	6	23	18	53
卸売業	0	5	1	94	5	8	9	78	1	9	23	67	4	14	9	72
小売業	-	0	0	100	0	2	2	96	0	4	4	92	4	12	18	65
金融業、保険業	3	4	2	91	7	4	4	85	3	5	14	79	8	4	9	79
不動産業、物品賃貸業	-	1	1	98	-	0	3	97	-	9	7	83	6	16	17	61
学術研究、専門・技術サービス業	2	3	4	91	14	7	15	65	9	6	8	77	20	18	16	47
宿泊業、飲食サービス業	-	0	0	99	-	3	2	95	1	2	21	76	17	6	8	69
その他のサービス業	0	0	7	93	0	2	8	90	1	8	30	61	24	12	30	34

表 43 知的財産保護に関する活動(2015年-2017年) :
全企業に対する割合(単位:%)

	特許 出願	意匠 登録	商標 登録	著作権 行使	著作権侵害の 停止又は 予防の請求	営業秘密 使用
全体	6	3	9	1	1	5
小規模企業	4	2	7	1	0	4
中規模企業	10	5	13	1	1	6
大規模企業	24	14	31	5	3	14
製造業	13	7	13	1	1	7
小規模企業	9	5	10	1	1	5
中規模企業	22	11	19	1	1	11
大規模企業	54	31	43	7	4	24
サービス業	4	2	9	1	1	5
小規模企業	3	1	8	1	0	5
中規模企業	6	3	11	1	1	4
大規模企業	11	7	26	5	3	9
農林水産業	3	3	11	0	0	6
鉱業	2	-	2	-	-	3
建設業	3	1	1	0	0	1
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	7	6	30	3	0	4
繊維工業,なめし革・毛皮製造業	15	11	19	0	2	3
木材・紙製造業,印刷業	10	7	8	3	1	8
化学工業,石油・石炭・プラスチック製品等製造業	18	10	13	1	1	7
鉄鋼業,非鉄金属・金属製品製造業	7	4	5	0	0	6
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	21	6	9	1	1	12
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	19	9	11	1	0	8
輸送用機械器具製造業	12	3	5	1	-	6
家具,その他の製造業	11	9	14	2	1	5
電気・ガス・熱供給・水道業	7	3	9	2	-	5
サービス業						
情報通信業	11	3	18	12	5	10
運輸業,郵便業	1	0	1	0	0	2
卸売業	7	6	12	1	1	8
小売業	2	0	10	2	0	3
金融業,保険業	2	4	16	1	1	4
不動産業,物品賃貸業	4	1	9	2	-	3
学術研究,専門・技術サービス業	4	1	7	1	1	9
宿泊業,飲食サービス業	0	0	11	0	0	3
その他のサービス業	6	2	7	0	0	5

表 44 知的財産保護に関する活動(2015年-2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位：%)

	特許 出願	意匠 登録	商標 登録	著作権 行使	著作権侵害の 停止又は 予防の請求	営業秘密 使用
全体	11	5	15	2	1	8
小規模企業	9	4	13	2	1	7
中規模企業	17	9	19	2	1	9
大規模企業	34	19	41	7	5	19
製造業	21	12	20	3	1	11
小規模企業	15	8	15	2	1	8
中規模企業	29	15	25	2	2	15
大規模企業	63	36	49	7	5	29
サービス業	8	4	16	2	1	8
小規模企業	6	3	15	2	1	8
中規模企業	10	5	17	2	1	7
大規模企業	17	11	37	7	5	13
農林水産業	6	7	16	0	0	7
鉱業	5	-	7	-	-	6
建設業	8	0	3	0	0	3
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	9	10	38	5	1	4
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	25	18	25	0	2	4
木材・紙製造業、印刷業	17	11	13	6	2	15
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	29	16	21	2	3	13
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	14	9	10	1	0	9
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	33	11	14	2	2	17
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	29	13	17	1	1	12
輸送用機械器具製造業	17	6	7	1	-	11
家具、その他の製造業	10	10	16	3	2	8
電気・ガス・熱供給・水道業	17	8	19	3	-	12
サービス業						
情報通信業	15	4	26	16	7	15
運輸業、郵便業	2	0	4	0	0	3
卸売業	13	10	18	2	1	11
小売業	4	1	14	0	0	7
金融業、保険業	3	6	23	2	1	6
不動産業、物品賃貸業	7	3	13	3	-	5
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	11	2	2	15
宿泊業、飲食サービス業	1	0	20	0	1	2
その他のサービス業	19	6	17	0	0	13

表 45 知的財産保護に関する活動(2015年-2017年)：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合(単位：%)

	特許 出願	意匠 登録	商標 登録	著作権 行使	著作権侵害の 停止又は 予防の請求	営業秘密 使用
全体	2	1	4	1	0	2
小規模企業	1	1	3	1	0	2
中規模企業	4	2	6	0	0	2
大規模企業	8	5	14	2	1	5
製造業	6	2	6	0	0	3
小規模企業	5	2	6	0	0	3
中規模企業	11	4	8	0	0	4
大規模企業	24	16	22	4	3	7
サービス業	1	0	4	1	0	2
小規模企業	0	0	4	1	0	2
中規模企業	2	1	6	0	0	1
大規模企業	4	2	13	2	1	4
農林水産業	1	-	7	-	-	6
鉱業	0	-	0	-	-	2
建設業	0	2	0	0	0	0
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	4	1	17	0	0	4
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	7	5	14	0	2	2
木材・紙製造業、印刷業	4	3	2	-	-	1
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	8	4	6	0	0	2
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	0	1	-	-	3
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	8	1	4	0	0	7
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	7	4	4	0	0	4
輸送用機械器具製造業	7	1	3	1	-	1
家具、その他の製造業	12	7	12	2	0	3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	2	1	-	0
サービス業						
情報通信業	2	0	4	3	0	1
運輸業、郵便業	0	0	0	0	-	1
卸売業	1	1	5	1	1	5
小売業	0	0	7	2	-	1
金融業、保険業	1	2	9	-	-	2
不動産業、物品賃貸業	2	0	7	2	-	2
学術研究、専門・技術サービス業	3	0	3	1	0	4
宿泊業、飲食サービス業	0	0	4	0	0	3
その他のサービス業	0	0	2	-	-	2

表 46 知的財産保護に関する活動(2015年-2017年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位：%)

	特許を 出願	意匠を 登録	商標を 登録	著作権を 行使	著作権侵害の 停止又は 予防の請求	営業秘密を 使用
全体	21	12	28	2	2	15
小規模企業	17	8	24	2	1	12
中規模企業	29	18	34	3	3	19
大規模企業	50	31	58	11	7	29
製造業	34	20	31	3	2	16
小規模企業	25	15	26	2	2	11
中規模企業	45	27	37	3	3	24
大規模企業	74	48	65	10	7	39
サービス業	13	8	29	3	2	14
小規模企業	11	7	26	2	1	13
中規模企業	15	10	32	4	3	16
大規模企業	29	17	52	12	8	21
農林水産業	2	3	10	2	1	26
鉱業	37	-	50	-	-	27
建設業	24	2	12	0	0	10
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	11	13	52	5	1	7
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	44	33	34	0	6	3
木材・紙製造業、印刷業	21	21	21	5	3	18
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	44	27	35	3	3	20
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	25	19	21	0	0	14
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	53	19	22	2	4	27
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	55	28	36	2	2	17
輸送用機械器具製造業	34	13	17	1	-	17
家具、その他の製造業	21	18	29	7	4	11
電気・ガス・熱供給・水道業	49	25	48	9	-	26
サービス業						
情報通信業	24	3	35	13	6	14
運輸業、郵便業	11	1	18	1	1	14
卸売業	24	19	29	1	2	14
小売業	2	1	34	1	0	16
金融業、保険業	11	6	30	4	4	18
不動産業、物品賃貸業	16	11	22	7	-	7
学術研究、専門・技術サービス業	12	4	19	4	2	28
宿泊業、飲食サービス業	0	0	24	0	2	5
その他のサービス業	27	23	35	0	0	26

表 47 プロダクト・イノベーションの開発組織(2015年-2017年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位：%)

	自社のみで 開発	他社や他の機関と 共同で開発	他社や他の機関が 元は開発したものを 自社で転用・修正	他社や他の機関が 開発
全体	50	34	17	17
小規模企業	50	33	18	16
中規模企業	49	34	16	18
大規模企業	52	49	19	18
製造業	60	36	16	12
小規模企業	59	34	17	14
中規模企業	64	37	15	8
大規模企業	64	50	14	10
サービス業	46	35	16	18
小規模企業	48	35	15	16
中規模企業	38	32	16	25
大規模企業	42	46	23	26
農林水産業	16	2	81	3
鉱業	63	13	-	23
建設業	35	28	25	25
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	67	45	13	3
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	71	37	26	27
木材・紙製造業, 印刷業	43	28	15	20
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	55	41	17	14
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	59	22	23	17
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	67	42	9	9
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	63	31	11	10
輸送用機械器具製造業	51	31	30	10
家具, その他の製造業	53	35	18	9
電気・ガス・熱供給・水道業	21	53	21	34
サービス業				
情報通信業	57	34	15	8
運輸業, 郵便業	23	34	17	35
卸売業	50	30	32	14
小売業	34	44	8	30
金融業, 保険業	36	36	15	39
不動産業, 物品賃貸業	38	35	7	24
学術研究, 専門・技術サービス業	40	21	13	40
宿泊業, 飲食サービス業	58	34	10	7
その他のサービス業	51	36	4	10

表 48 ビジネス・プロセス・イノベーションの開発組織(2015年-2017年)：
全ビジネス・プロセス・イノベーション実現企業に対する割合(単位：%)

	自社のみで 開発	他社や他の機関と 共同で開発	他社や他の機関が 元は開発したものを 自社で転用・修正	他社や他の機関が 開発
全体	39	19	22	37
小規模企業	39	16	20	38
中規模企業	39	26	25	33
大規模企業	44	39	30	31
製造業	51	23	18	27
小規模企業	52	18	15	28
中規模企業	48	31	24	24
大規模企業	53	46	28	27
サービス業	38	20	24	36
小規模企業	39	19	23	36
中規模企業	34	23	26	38
大規模企業	39	35	32	32
農林水産業	35	23	15	50
鉱業	35	21	53	26
建設業	25	9	18	60
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	64	19	19	12
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	50	28	22	23
木材・紙製造業, 印刷業	45	15	21	28
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	56	27	14	25
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	44	18	13	35
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	48	26	19	32
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	49	24	21	33
輸送用機械器具製造業	54	34	18	24
家具, その他の製造業	46	21	29	23
電気・ガス・熱供給・水道業	29	26	29	44
サービス業				
情報通信業	49	19	21	32
運輸業, 郵便業	25	34	9	49
卸売業	38	21	22	37
小売業	37	21	21	35
金融業, 保険業	26	23	34	49
不動産業, 物品賃貸業	35	20	18	41
学術研究, 専門・技術サービス業	41	20	21	32
宿泊業, 飲食サービス業	40	15	43	28
その他のサービス業	43	8	28	37

表 49 イノベーション活動に関する他社や他の組織との協力(2015年-2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位：%)

	イノベーション活動 に関する協力実行	イノベーション活動 に関する協力の内容	
		研究開発活動 に関する協力実行	研究開発以外の イノベーション活動 に関する協力実行
全体	29	18	18
小規模企業	27	17	16
中規模企業	30	20	18
大規模企業	47	32	33
製造業	30	22	16
小規模企業	25	17	14
中規模企業	37	28	19
大規模企業	63	53	39
サービス業	27	17	17
小規模企業	26	17	16
中規模企業	27	16	19
大規模企業	37	19	29
農林水産業	52	42	13
鉱業	6	2	4
建設業	33	17	22
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	25	19	13
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	26	25	20
木材・紙製造業, 印刷業	20	13	12
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	40	33	15
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	25	12	20
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	37	29	18
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	36	24	19
輸送用機械器具製造業	31	22	23
家具, その他の製造業	22	13	12
電気・ガス・熱供給・水道業	30	17	23
サービス業			
情報通信業	29	19	17
運輸業, 郵便業	12	5	8
卸売業	26	18	13
小売業	30	14	29
金融業, 保険業	23	6	20
不動産業, 物品賃貸業	35	15	23
学術研究, 専門・技術サービス業	24	16	18
宿泊業, 飲食サービス業	28	24	7
その他のサービス業	29	21	18

表 50 イノベーション活動の協力相手 (2015 年 -2017 年) :
全イノベーション活動実行企業に対する割合 (単位 : %)

	自社企業 グループ内の他社			自社企業 グループ外の他社		
	コンサルタント等	サプライヤー	民間企業の クライアント・顧客	競合他社	その他の 民間企業	
全体	14	12	11	5	12	
小規模企業	11	11	9	4	12	
中規模企業	17	14	15	8	11	
大規模企業	37	31	30	14	21	
製造業	18	14	15	8	10	
小規模企業	14	11	10	8	8	
中規模企業	21	18	21	8	11	
大規模企業	52	41	43	20	28	
サービス業	11	11	8	4	11	
小規模企業	8	9	6	3	11	
中規模企業	16	12	12	8	11	
大規模企業	28	24	21	10	16	
農林水産業	24	21	5	1	40	
鉱業	5	3	3	3	5	
建設業	17	15	15	1	15	
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	16	13	12	9	9	
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	18	19	20	15	8	
木材・紙製造業, 印刷業	8	14	7	3	5	
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	25	14	20	11	15	
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	16	10	12	6	9	
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	20	19	20	12	13	
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	24	18	14	6	12	
輸送用機械器具製造業	22	16	20	5	9	
家具, その他の製造業	7	3	7	3	7	
電気・ガス・熱供給・水道業	25	15	15	13	14	
サービス業						
情報通信業	17	7	7	9	6	
運輸業, 郵便業	5	2	4	1	5	
卸売業	12	6	7	3	8	
小売業	5	13	3	0	14	
金融業, 保険業	16	10	14	5	7	
不動産業, 物品賃貸業	17	9	24	5	7	
学術研究, 専門・技術サービス業	12	18	12	9	12	
宿泊業, 飲食サービス業	12	13	11	10	23	
その他のサービス業	18	17	15	4	2	

表 50 イノベーション活動の協力相手(2015年-2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位：%)，(続き)

	非企業の協力相手			
	大学・ 他の高等教育機関	政府・ 公的研究機関	公共部門の クライアント・顧客	民間非営利団体
全体	9	4	3	3
小規模企業	7	2	2	2
中規模企業	14	10	6	5
大規模企業	29	21	11	10
製造業	16	9	4	5
小規模企業	12	6	3	4
中規模企業	20	13	5	6
大規模企業	47	36	14	14
サービス業	8	3	3	3
小規模企業	6	2	2	2
中規模企業	12	8	6	5
大規模企業	17	11	8	8
農林水産業	20	2	1	1
鉱業	3	3	3	3
建設業	1	1	5	1
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	13	6	4	3
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	10	4	2	2
木材・紙製造業, 印刷業	7	3	0	3
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	23	15	3	5
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	12	9	6	9
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	22	14	7	5
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	21	14	5	5
輸送用機械器具製造業	15	8	5	6
家具, その他の製造業	11	3	2	3
電気・ガス・熱供給・水道業	16	13	11	12
サービス業				
情報通信業	13	2	6	2
運輸業, 郵便業	5	0	0	0
卸売業	5	1	0	2
小売業	2	1	0	0
金融業, 保険業	6	5	3	2
不動産業, 物品賃貸業	5	6	0	1
学術研究, 専門・技術サービス業	16	10	13	8
宿泊業, 飲食サービス業	10	9	9	9
その他のサービス業	18	1	1	1

表 51 イノベーション活動の協力相手の所在国・地域(2015年-2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位：%)

	日本	外国	外国の内訳				
			中国 (台湾除く)	ASEAN, 韓国, 台湾	北米	EU 及び EFTA	その他
全体	28	3	1	2	1	0	0
小規模企業	27	3	1	1	1	0	0
中規模企業	30	2	1	1	0	0	1
大規模企業	47	13	7	7	6	6	2
製造業	29	5	3	2	1	1	1
小規模企業	24	4	3	1	0	1	0
中規模企業	37	4	1	2	1	1	1
大規模企業	62	22	14	13	13	11	4
サービス業	26	2	1	1	1	0	0
小規模企業	25	1	1	0	1	0	0
中規模企業	27	1	0	0	0	0	0
大規模企業	37	8	4	4	3	3	1
農林水産業	52	12	-	12	0	-	-
鉱業	6	2	-	-	-	-	2
建設業	33	4	0	4	4	0	0
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	25	8	4	1	1	3	1
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	26	11	7	8	0	0	3
木材・紙製造業, 印刷業	20	2	1	0	1	1	-
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	38	7	5	3	2	1	1
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	25	2	1	1	1	1	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	36	3	1	2	1	1	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	35	7	4	3	3	2	2
輸送用機械器具製造業	31	8	7	5	2	2	0
家具, その他の製造業	22	3	2	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	30	3	1	3	2	1	1
サービス業							
情報通信業	29	3	0	1	2	0	1
運輸業, 郵便業	12	0	0	0	0	0	-
卸売業	24	2	1	0	0	0	0
小売業	30	1	1	0	1	0	0
金融業, 保険業	22	3	0	0	3	2	-
不動産業, 物品賃貸業	35	0	-	-	0	0	-
学術研究, 専門・技術サービス業	24	2	1	1	0	0	0
宿泊業, 飲食サービス業	28	1	0	0	0	0	0
その他のサービス業	28	4	0	3	2	0	0

表 52 知識獲得のために利用した情報伝達経路(2015年-2017年)：
全企業に対する割合、分布構成比(単位：%)

	大規模会議, 見本市, 展示会				科学誌・技術誌, 業界出版物				専門職団体, 業界団体				公開特許			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず
全体	8	21	21	49	5	17	27	52	8	20	24	49	1	1	5	93
小規模企業	8	20	20	52	5	15	26	54	8	18	23	51	0	1	4	94
中規模企業	12	23	24	41	5	22	30	43	9	25	26	40	1	3	8	89
大規模企業	16	34	23	27	8	29	32	30	15	33	25	27	4	8	15	74
製造業	13	26	21	39	4	18	28	50	6	20	23	50	1	3	9	86
小規模企業	12	24	21	43	3	16	26	55	6	17	23	55	0	2	8	90
中規模企業	15	33	23	29	5	22	35	39	7	27	27	39	2	6	13	79
大規模企業	24	41	20	15	11	35	34	20	18	37	25	21	10	18	22	50
サービス業	8	20	21	51	6	16	24	54	8	18	24	51	0	1	3	96
小規模企業	7	20	20	53	6	15	23	56	7	16	23	54	0	1	2	97
中規模企業	12	18	25	46	5	22	28	46	9	22	26	42	0	1	6	93
大規模企業	13	31	23	33	7	27	31	35	14	32	25	30	1	3	11	85
農林水産業	5	17	23	55	4	20	24	52	9	18	19	54	-	0	1	98
鉱業	-	4	11	86	2	10	20	68	4	16	21	59	-	1	1	98
建設業	4	19	20	57	3	15	35	46	11	26	25	37	1	0	7	91
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	13	33	20	35	3	16	22	60	7	19	25	48	0	2	8	90
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	14	20	19	47	2	13	25	60	6	16	17	61	0	2	9	89
木材・紙製造業、印刷業	16	24	20	40	2	26	27	45	5	21	26	48	0	1	7	92
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	9	26	21	44	6	21	28	46	8	20	25	46	2	7	11	79
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	10	25	24	41	5	13	33	49	9	23	20	48	1	3	10	86
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	18	28	19	35	5	20	32	43	5	18	22	54	1	4	9	86
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	12	27	25	36	2	16	32	50	4	21	24	51	1	4	13	82
輸送用機械器具製造業	9	27	23	42	2	18	27	53	5	19	26	50	1	3	8	88
家具、その他の製造業	16	23	24	37	4	16	26	55	6	17	26	52	1	2	12	85
電気・ガス・熱供給・水道業	8	22	32	38	10	36	28	25	31	28	18	22	1	2	4	92
サービス業																
情報通信業	10	29	24	37	6	22	27	45	6	20	25	49	0	3	10	87
運輸業、郵便業	4	7	9	81	2	11	14	74	9	21	18	52	0	0	1	99
卸売業	16	26	25	34	8	18	28	46	7	17	32	44	1	2	9	88
小売業	10	25	24	41	6	14	27	53	6	16	24	54	-	0	1	99
金融業、保険業	7	12	18	64	9	19	26	47	15	32	17	36	0	1	2	97
不動産業、物品賃貸業	6	15	20	59	5	17	25	53	12	22	19	48	1	2	4	94
学術研究、専門・技術サービス業	8	23	22	46	16	29	26	30	14	31	20	34	1	2	5	92
宿泊業、飲食サービス業	5	18	22	54	3	17	22	57	7	14	20	59	-	0	1	99
その他のサービス業	2	12	22	64	3	16	24	58	7	14	24	55	0	0	3	97

表 52 知識獲得のために利用した情報伝達経路(2015年-2017年) : 全企業に対する割合, 分布構成比(単位: %), (続き)

	標準規格に関する文書				ソーシャル・ネットワーク等				オープン・プラットフォーム等				リバーズ・エンジニアリング			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	利用せず	高	中	小	利用せず	高	中	小	利用せず	高	中	小	利用せず
全体	2	7	14	76	5	15	19	62	1	6	11	82	0	1	8	91
小規模企業	2	7	13	78	5	14	18	64	1	5	10	84	0	1	7	92
中規模企業	3	9	19	70	5	15	24	56	1	8	15	75	0	2	9	88
大規模企業	5	13	24	58	8	22	27	43	3	12	21	64	1	5	16	78
製造業	3	9	19	69	4	12	21	63	1	5	14	80	1	3	10	87
小規模企業	2	8	17	73	3	12	20	65	1	4	13	82	0	2	9	89
中規模企業	3	13	26	58	4	13	24	59	1	6	17	76	1	3	14	82
大規模企業	9	22	32	37	6	20	32	42	2	13	27	58	3	9	25	63
サービス業	1	7	12	80	6	16	19	59	1	6	10	82	0	1	6	92
小規模企業	1	6	11	81	6	15	17	61	1	6	9	84	0	1	6	93
中規模企業	2	7	15	77	6	17	24	53	2	9	14	75	0	2	8	90
大規模企業	3	9	21	67	9	23	26	43	3	11	19	67	1	4	12	84
農林水産業	1	2	9	88	4	5	13	78	0	1	6	93	-	0	4	95
鉱業	2	2	8	88	1	2	6	91	-	-	5	95	-	1	2	97
建設業	4	8	18	70	1	13	17	69	0	7	11	82	0	0	10	90
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	2	5	19	74	2	13	20	65	0	2	9	89	0	1	6	93
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	0	2	13	86	1	9	15	74	0	1	10	88	1	3	3	94
木材・紙製造業, 印刷業	1	6	16	78	6	12	23	59	1	4	15	80	-	1	6	93
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	15	20	61	4	13	19	64	1	4	13	82	1	3	10	87
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	6	11	18	64	2	12	24	61	2	5	21	72	0	3	13	84
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2	12	23	63	5	13	24	57	2	8	13	77	0	5	15	80
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	3	11	22	63	3	11	22	65	1	7	15	76	1	3	11	85
輸送用機械器具製造業	2	10	22	65	4	12	17	68	0	6	16	78	2	3	16	79
家具, その他の製造業	1	6	13	80	7	13	21	60	1	5	11	83	-	3	9	88
電気・ガス・熱供給・水道業	5	10	17	68	4	9	17	70	2	3	8	86	1	1	5	94
サービス業																
情報通信業	1	10	23	66	16	29	21	34	13	25	23	40	2	7	18	74
運輸業, 郵便業	1	3	8	89	1	14	10	75	0	5	5	90	-	1	4	95
卸売業	2	7	19	73	5	13	23	59	0	4	14	82	1	1	11	87
小売業	0	10	8	82	10	14	19	58	1	4	10	84	0	1	3	96
金融業, 保険業	1	5	11	83	4	19	18	59	2	4	13	80	-	1	5	94
不動産業, 物品賃貸業	1	7	12	80	7	13	20	60	1	6	12	82	1	0	6	93
学術研究, 専門・技術サービス業	10	13	16	61	6	19	25	49	5	11	18	67	1	3	11	85
宿泊業, 飲食サービス業	0	1	7	91	5	24	17	54	0	7	4	89	-	0	3	97
その他のサービス業	2	5	15	78	4	10	19	67	0	4	9	87	0	1	5	94

表 53 知識獲得のために利用した情報伝達経路(2015年-2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比(単位：%)

	大規模会議, 見本市, 展示会				科学誌・技術誌, 業界出版物				専門職団体, 業界団体				公開特許			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず
全体	12	30	23	35	6	20	31	42	10	25	27	38	1	3	9	88
小規模企業	11	29	23	37	6	18	31	45	9	23	27	40	0	2	8	91
中規模企業	15	28	25	31	6	26	34	34	10	31	27	31	1	4	11	84
大規模企業	22	38	22	17	11	35	34	21	18	37	26	19	6	11	18	65
製造業	18	33	22	27	5	22	34	39	9	26	27	39	2	5	14	79
小規模企業	16	31	22	31	4	19	32	45	8	22	26	44	0	3	12	85
中規模企業	19	38	23	20	6	26	39	29	8	33	28	30	2	9	16	73
大規模企業	28	43	18	11	14	38	33	15	20	41	24	16	13	22	24	42
サービス業	11	28	24	37	7	19	29	44	10	22	28	40	0	2	6	92
小規模企業	10	28	24	38	7	17	29	47	10	19	28	43	0	2	5	94
中規模企業	14	22	27	37	7	26	30	37	11	29	27	34	0	2	7	91
大規模企業	19	35	24	22	9	32	34	25	16	36	27	21	2	5	14	79
農林水産業	9	19	24	48	7	25	20	48	15	21	15	49	-	0	1	98
鉱業	-	7	18	75	5	17	30	47	9	29	33	29	-	2	3	95
建設業	5	32	22	42	5	23	37	35	11	41	25	24	0	1	12	87
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	18	35	15	31	4	21	24	51	11	28	27	35	0	3	8	89
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	15	29	23	34	1	23	23	54	5	24	22	50	1	3	13	83
木材・紙製造業, 印刷業	21	30	20	29	3	27	35	35	7	24	33	36	1	3	9	88
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	13	38	22	27	9	26	32	33	10	26	29	34	4	11	16	69
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	13	29	27	31	7	13	38	42	13	29	17	41	1	6	17	75
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	26	39	21	14	7	25	43	26	6	26	28	40	3	6	14	77
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	16	35	23	26	3	20	42	35	4	26	27	43	2	6	18	74
輸送用機械器具製造業	13	31	27	29	4	23	32	42	9	24	28	38	1	4	13	82
家具, その他の製造業	25	23	27	26	6	19	32	43	8	22	30	41	2	3	15	81
電気・ガス・熱供給・水道業	13	28	35	23	17	42	30	10	43	33	15	9	3	6	5	86
サービス業																
情報通信業	13	34	24	30	4	25	32	39	7	21	30	42	0	5	13	82
運輸業, 郵便業	1	12	11	76	1	18	14	67	16	23	19	41	1	0	1	98
卸売業	18	32	27	22	11	20	34	35	10	21	35	33	0	4	13	83
小売業	15	29	26	30	9	14	36	40	6	20	29	45	-	1	1	99
金融業, 保険業	7	16	26	51	8	21	35	36	18	42	16	24	0	1	4	95
不動産業, 物品賃貸業	11	23	26	40	4	20	35	41	14	27	23	36	0	3	4	93
学術研究, 専門・技術サービス業	11	31	27	31	21	36	22	20	21	32	25	23	2	4	6	88
宿泊業, 飲食サービス業	5	26	26	43	3	15	23	60	9	17	25	49	-	0	1	99
その他のサービス業	3	26	21	50	3	24	26	47	12	21	26	41	0	0	7	92

表 53 知識獲得のために利用した情報伝達経路(2015年-2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比(単位：%)，(続き)

	標準規格に関する文書				ソーシャル・ネットワーク等				オープン・プラットフォーム等				リバース・エンジニアリング			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	利用せず	高	中	小	利用せず	高	中	小	利用せず	高	中	小	利用せず
全体	3	9	19	69	7	20	24	49	2	10	16	72	1	2	12	86
小規模企業	3	7	18	71	6	20	22	51	2	9	14	75	0	2	11	87
中規模企業	4	11	22	63	7	20	29	44	2	11	21	66	1	3	14	83
大規模企業	7	17	29	47	10	26	31	32	4	15	26	54	2	6	20	71
製造業	4	11	26	59	5	16	28	51	2	6	19	73	1	4	14	81
小規模企業	3	9	24	64	5	16	26	53	2	5	17	76	1	3	12	84
中規模企業	3	15	31	51	5	16	29	50	2	8	21	70	1	5	17	77
大規模企業	10	25	35	30	7	24	35	35	2	16	31	51	3	10	29	58
サービス業	2	8	15	74	9	22	23	46	3	11	14	72	0	2	10	88
小規模企業	2	8	15	75	9	22	21	48	2	11	12	75	0	2	9	89
中規模企業	3	8	16	73	8	24	28	40	3	13	20	64	0	2	12	86
大規模企業	5	12	25	58	12	27	30	30	6	15	23	56	1	5	15	79
農林水産業	0	2	10	88	2	4	16	78	1	1	8	90	-	0	7	92
鉱業	7	5	9	79	2	7	8	84	-	-	7	93	-	3	2	94
建設業	7	5	23	65	1	21	24	54	0	13	19	68	0	0	16	84
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	3	7	27	63	2	19	22	57	1	4	12	83	0	1	9	89
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	-	2	18	80	2	11	23	64	1	2	14	83	0	3	4	92
木材・紙製造業、印刷業	1	8	21	70	10	18	30	42	2	7	20	71	-	1	10	88
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	16	27	54	5	17	25	52	1	5	18	75	1	4	14	80
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	10	14	23	53	3	13	34	50	3	4	26	67	1	4	19	76
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2	14	33	51	6	16	34	44	4	10	19	67	1	8	18	73
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	14	30	51	3	15	26	56	1	11	19	69	1	4	14	81
輸送用機械器具製造業	4	9	34	53	6	17	23	54	1	9	26	64	4	5	26	65
家具、その他の製造業	2	8	19	71	10	19	25	46	3	7	15	75	-	4	13	84
電気・ガス・熱供給・水道業	6	16	19	58	9	12	20	59	6	7	16	72	0	2	10	88
サービス業																
情報通信業	1	11	24	64	15	35	16	34	13	31	23	33	1	5	23	71
運輸業、郵便業	1	6	12	81	2	32	11	54	1	11	10	79	-	1	11	88
卸売業	2	11	21	66	5	21	26	49	1	7	18	75	1	2	16	81
小売業	0	10	13	76	14	15	22	49	3	6	14	77	0	1	4	94
金融業、保険業	2	7	18	73	4	26	25	45	3	5	18	74	-	0	8	92
不動産業、物品賃貸業	2	13	20	66	8	17	26	49	1	10	14	76	0	0	9	91
学術研究、専門・技術サービス業	14	14	19	53	10	31	30	29	9	19	21	51	0	6	13	80
宿泊業、飲食サービス業	1	2	4	93	8	28	20	44	0	15	4	81	-	1	5	95
その他のサービス業	6	3	22	69	5	16	32	47	1	8	14	77	1	1	9	89

表 54 知識獲得のために利用した情報伝達経路(2015年-2017年)：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合、分布構成比(単位：%)

	大規模会議, 見本市, 展示会				科学誌・技術誌, 業界出版物				専門職団体, 業界団体				公開特許			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず
全体	6	15	19	60	3	14	23	60	7	15	21	57	1	0	3	96
小規模企業	5	14	19	62	3	13	23	61	6	14	21	59	1	0	2	97
中規模企業	9	17	23	51	3	18	27	52	8	18	25	49	0	1	5	94
大規模企業	7	26	25	42	4	21	30	45	10	26	24	41	1	2	9	89
製造業	8	20	21	52	2	14	23	61	4	13	20	62	0	1	5	93
小規模企業	8	18	20	54	2	13	22	63	4	12	20	64	0	1	5	94
中規模企業	8	26	24	43	2	15	28	55	5	17	24	53	0	2	9	89
大規模企業	12	33	28	26	4	23	36	37	10	25	28	37	2	6	16	75
サービス業	6	14	19	61	4	14	20	61	6	15	20	59	0	0	1	98
小規模企業	5	13	18	63	4	13	19	63	5	14	19	62	0	0	1	99
中規模企業	9	14	24	53	3	19	25	53	8	17	26	49	0	0	4	95
大規模企業	6	25	23	47	4	20	28	48	10	26	22	42	0	1	7	92
農林水産業	2	16	22	61	1	16	28	56	4	16	22	59	-	0	1	98
鉱業	-	2	7	91	0	5	15	80	2	9	15	74	-	-	0	100
建設業	4	12	19	66	2	11	34	53	12	17	26	45	2	0	4	94
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	5	28	26	41	1	8	18	73	2	6	23	69	-	0	8	92
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	13	13	16	59	2	5	27	66	7	9	13	71	0	1	6	94
木材・紙製造業, 印刷業	11	18	21	50	1	25	21	53	3	18	20	59	0	0	4	96
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	5	15	19	61	4	16	23	58	6	14	22	58	1	3	7	89
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	8	21	21	50	3	13	29	55	6	18	22	55	0	0	4	96
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	11	17	17	55	3	15	21	60	5	11	17	68	0	2	3	95
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	7	19	26	48	1	10	21	68	4	15	21	61	-	1	7	92
輸送用機械器具製造業	5	23	19	53	1	14	22	63	1	13	24	62	0	3	3	94
家具, その他の製造業	7	23	22	48	1	13	20	66	3	12	23	62	1	1	9	89
電気・ガス・熱供給・水道業	5	18	29	48	5	32	27	35	23	25	21	31	-	-	4	96
サービス業																
情報通信業	3	21	25	50	10	16	18	57	3	18	17	61	-	0	3	97
運輸業, 郵便業	5	4	7	84	2	7	14	77	5	20	18	57	0	0	0	99
卸売業	13	18	23	46	4	17	22	57	3	12	29	55	2	0	4	95
小売業	6	22	22	50	3	13	21	63	7	12	20	62	-	0	0	100
金融業, 保険業	7	8	11	75	9	17	17	57	13	23	17	47	-	1	1	98
不動産業, 物品賃貸業	3	9	16	73	5	15	19	61	11	18	16	56	1	1	3	95
学術研究, 専門・技術サービス業	6	17	19	57	12	23	28	37	9	31	17	42	0	0	4	96
宿泊業, 飲食サービス業	6	13	19	62	4	19	21	56	5	13	16	66	-	0	1	99
その他のサービス業	1	6	22	71	3	12	23	63	6	11	23	61	0	0	1	99

表 54 知識獲得のために利用した情報伝達経路(2015年-2017年)：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位: %), (続き)

	標準規格に関する文書				ソーシャル・ネットワーク等				オープン・プラットフォーム等				リバース・エンジニアリング			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	利用せず	高	中	小	利用せず	高	中	小	利用せず	高	中	小	利用せず
全体	1	7	11	82	4	10	15	72	0	3	7	89	0	1	5	95
小規模企業	1	6	10	83	3	10	14	73	0	3	7	90	0	1	4	95
中規模企業	1	7	15	77	4	10	18	68	1	5	10	85	0	1	5	94
大規模企業	2	7	17	74	5	15	21	60	1	6	14	80	0	3	8	89
製造業	2	7	12	79	2	9	14	75	0	3	9	87	0	1	6	92
小規模企業	1	7	10	82	2	9	14	75	0	3	9	88	0	1	6	93
中規模企業	3	10	18	69	2	9	14	75	0	3	11	86	0	1	8	91
大規模企業	5	13	23	59	2	10	23	64	1	5	14	79	1	5	12	83
サービス業	1	5	9	85	5	11	16	69	1	3	7	90	0	1	3	96
小規模企業	1	5	8	86	4	11	15	70	1	2	6	91	0	1	3	96
中規模企業	1	5	14	80	5	10	20	64	1	6	9	84	-	2	4	94
大規模企業	1	6	15	78	5	16	20	59	1	6	13	80	0	2	7	91
農林水産業	1	2	8	89	5	7	10	78	0	0	4	96	-	0	2	98
鉱業	0	0	7	93	-	0	5	95	-	-	4	96	-	0	2	98
建設業	3	10	14	73	2	9	12	77	0	4	6	90	-	-	7	93
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	1	2	6	91	1	6	16	77	-	0	3	96	-	0	2	98
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	0	2	8	90	0	7	9	84	-	0	7	93	2	2	1	95
木材・紙製造業, 印刷業	1	3	12	85	3	7	16	74	0	2	10	88	-	1	3	97
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	14	14	68	2	10	12	76	0	2	8	89	0	1	6	93
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	3	8	14	74	1	12	16	71	0	6	17	76	-	2	7	91
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	1	10	13	76	5	11	14	70	0	7	6	87	0	2	12	86
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	8	13	77	3	6	17	74	2	4	11	84	0	2	9	89
輸送用機械器具製造業	1	11	11	77	1	6	11	81	0	3	6	91	0	1	6	93
家具, その他の製造業	0	4	7	88	3	8	17	72	0	2	7	91	-	1	6	93
電気・ガス・熱供給・水道業	3	7	15	75	1	7	14	78	-	1	4	95	1	-	2	97
サービス業																
情報通信業	1	10	20	69	19	16	31	34	13	14	21	52	4	9	8	79
運輸業, 郵便業	1	2	6	92	1	5	9	85	0	2	2	96	-	1	1	99
卸売業	2	2	17	80	5	5	19	70	-	1	10	89	-	0	6	93
小売業	-	10	3	87	6	13	17	65	0	3	7	90	0	0	3	97
金融業, 保険業	1	3	4	92	4	13	11	72	1	4	8	86	-	1	2	97
不動産業, 物品賃貸業	1	4	6	89	5	11	15	68	0	3	10	87	2	0	4	94
学術研究, 専門・技術サービス業	8	13	13	66	4	11	21	64	1	5	15	78	1	1	9	88
宿泊業, 飲食サービス業	0	1	9	90	3	21	14	61	0	1	4	95	-	0	2	98
その他のサービス業	0	6	11	83	4	7	13	77	0	2	6	91	0	1	3	96

表 55 知識獲得のために利用した情報伝達経路(2015年-2017年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合、分布構成比(単位：%)

	大規模会議, 見本市, 展示会				科学誌・技術誌, 業界出版物				専門職団体, 業界団体				公開特許			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず	高	中	小	利用 せず
全体	19	36	22	23	8	25	34	33	13	25	26	35	1	5	14	79
小規模企業	16	34	24	26	7	23	33	37	11	22	26	41	0	3	13	84
中規模企業	24	39	18	18	10	30	35	24	16	33	29	22	2	8	18	72
大規模企業	31	40	20	9	15	38	35	13	23	40	25	13	10	18	23	49
製造業	25	39	19	17	8	25	35	32	11	31	22	36	3	10	20	67
小規模企業	23	37	21	20	6	21	36	37	10	26	22	42	1	6	19	75
中規模企業	29	43	16	12	9	33	35	23	11	42	24	23	4	16	23	57
大規模企業	34	46	15	5	17	43	32	8	25	44	20	11	18	28	24	30
サービス業	16	33	20	30	8	27	29	36	14	21	27	37	0	3	9	87
小規模企業	14	33	21	33	7	26	28	39	13	20	25	43	0	3	8	90
中規模企業	22	35	19	24	12	28	34	25	20	24	34	22	0	2	13	85
大規模企業	28	35	24	13	13	33	37	17	21	36	29	15	3	9	21	66
農林水産業	27	17	12	44	3	14	41	43	7	17	7	70	-	2	2	97
鉱業	-	-	63	37	-	23	50	27	1	17	55	27	-	-	-	100
建設業	10	40	44	6	10	16	52	22	11	27	41	21	1	1	22	76
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	29	41	13	17	7	26	24	43	9	35	20	36	0	5	13	82
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	34	31	24	10	2	33	23	43	11	28	12	50	2	7	18	73
木材・紙製造業, 印刷業	15	39	22	24	4	32	34	30	9	32	28	31	1	5	10	84
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	19	41	24	16	12	27	42	20	19	30	24	27	7	19	24	51
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	14	50	18	18	10	17	36	37	15	30	20	34	2	12	22	63
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	36	31	21	12	12	26	38	24	10	30	19	41	5	10	23	62
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	26	40	19	15	3	25	49	23	6	31	24	39	3	13	35	50
輸送用機械器具製造業	18	41	22	19	4	23	46	26	7	29	40	24	2	4	25	68
家具, その他の製造業	32	26	20	22	6	23	26	45	10	30	24	36	4	6	16	74
電気・ガス・熱供給・水道業	11	40	25	24	23	42	26	9	58	19	10	13	10	19	10	61
サービス業																
情報通信業	24	34	16	26	6	31	25	39	8	26	25	41	0	6	20	74
運輸業, 郵便業	1	15	18	66	3	14	32	52	17	23	23	38	2	0	2	96
卸売業	22	43	26	9	6	29	38	27	16	20	43	21	1	4	20	75
小売業	21	24	22	34	13	20	30	37	16	21	14	49	-	2	2	96
金融業, 保険業	10	22	34	35	12	36	33	19	32	41	13	14	1	5	8	86
不動産業, 物品賃貸業	19	30	16	35	1	20	37	42	7	21	15	56	-	7	18	76
学術研究, 専門・技術サービス業	22	32	22	24	22	39	29	11	23	37	20	21	1	4	9	85
宿泊業, 飲食サービス業	6	39	15	40	6	25	21	48	6	22	21	51	-	0	1	98
その他のサービス業	3	30	16	51	4	47	23	26	29	6	44	21	0	1	3	95

表 55 知識獲得のために利用した情報伝達経路(2015年-2017年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合、分布構成比(単位：%)，(続き)

	標準規格に関する文書				ソーシャル・ネットワーク等				オープン・プラットフォーム等				リバーズ・エンジニアリング			
	重要度				重要度				重要度				重要度			
	高	中	小	利用せず	高	中	小	利用せず	高	中	小	利用せず	高	中	小	利用せず
全体	4	10	22	64	8	22	28	42	4	11	20	65	1	3	17	80
小規模企業	3	8	20	69	8	20	27	45	4	10	17	70	0	2	15	83
中規模企業	5	13	28	54	7	28	28	38	3	15	28	53	1	5	20	73
大規模企業	11	22	34	33	11	30	34	25	6	19	30	44	2	10	26	62
製造業	4	13	33	51	6	21	32	41	3	9	25	63	2	5	21	72
小規模企業	3	9	31	57	6	20	32	42	3	7	23	66	1	4	19	76
中規模企業	3	18	36	42	6	22	30	41	3	11	25	62	3	7	20	69
大規模企業	13	28	36	22	8	27	38	27	3	18	35	44	4	13	34	49
サービス業	3	9	18	70	11	23	26	40	5	15	16	65	0	2	13	85
小規模企業	2	9	16	73	12	20	26	43	5	13	12	71	0	1	11	88
中規模企業	6	7	21	66	7	34	25	33	4	20	32	44	0	3	21	75
大規模企業	7	16	33	43	13	33	31	23	9	20	25	46	1	7	18	74
農林水産業	0	5	7	88	7	8	8	77	3	3	3	92	-	1	2	97
鉱業	-	-	13	87	13	23	13	50	-	-	13	87	-	-	-	100
建設業	11	3	13	74	1	22	21	56	0	2	25	73	0	1	23	77
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	1	12	32	55	3	25	27	45	1	7	16	75	1	1	15	83
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	-	3	27	70	5	17	22	56	2	2	21	75	-	3	8	89
木材・紙製造業、印刷業	0	7	21	72	11	19	34	35	0	6	23	71	-	1	15	84
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	6	17	34	42	9	19	28	44	3	8	24	65	3	8	22	66
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	9	11	32	48	2	18	41	38	8	4	38	51	2	2	32	65
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3	18	35	43	9	21	36	35	4	15	24	57	2	13	24	61
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	6	17	41	36	3	22	36	38	1	18	27	54	3	7	21	69
輸送用機械器具製造業	3	11	45	41	5	29	32	33	0	12	41	47	8	4	40	48
家具、その他の製造業	2	7	24	67	11	19	25	45	4	8	17	71	-	6	12	82
電気・ガス・熱供給・水道業	10	29	6	55	24	14	16	46	15	15	19	51	0	6	21	73
サービス業																
情報通信業	1	11	40	49	16	35	20	28	19	37	18	27	0	2	24	73
運輸業、郵便業	5	5	3	87	4	17	12	67	3	12	8	78	-	4	3	93
卸売業	1	8	24	67	9	19	34	38	2	12	23	63	0	5	19	76
小売業	2	17	9	72	17	13	18	51	5	3	9	84	-	0	3	96
金融業、保険業	7	18	15	60	7	41	22	30	6	10	22	63	-	2	11	87
不動産業、物品賃貸業	6	8	30	55	4	21	38	37	2	22	21	55	-	0	23	77
学術研究、専門・技術サービス業	28	13	17	41	18	28	35	20	21	16	21	41	1	3	19	77
宿泊業、飲食サービス業	3	3	4	90	6	31	27	37	0	17	6	76	-	1	6	94
その他のサービス業	1	3	36	60	4	33	39	25	1	24	34	40	-	2	29	69

表 56 知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウト(2015年-2017年) :
全企業に対する割合(単位:%)

	ライセンスイン			ライセンスアウト		
	民間企業・個人から知的財産権を購入又は実施許諾	大学・他の高等教育機関から知的財産権を購入又は実施許諾	公的研究機関から知的財産権を購入又は実施許諾	知的財産権を他者に実施許諾	知的財産権を他者に売却・譲渡	知的財産権を他者と交換
全体	2	0	0	2	1	0
小規模企業	1	0	0	2	1	0
中規模企業	3	1	0	2	1	0
大規模企業	9	3	2	11	4	2
製造業	2	1	1	3	1	0
小規模企業	1	0	0	2	0	0
中規模企業	3	2	1	3	1	0
大規模企業	17	8	5	19	8	5
サービス業	1	0	0	2	1	0
小規模企業	1	0	0	2	1	0
中規模企業	2	1	0	2	1	0
大規模企業	6	1	1	7	3	1
農林水産業	0	0	0	0	0	-
鉱業	-	-	-	1	-	-
建設業	3	0	0	1	1	0
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	1	1	0	5	0	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	2	0	0	3	2	0
木材・紙製造業, 印刷業	1	0	0	4	1	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	1	1	4	1	1
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	1	1	0	2	0	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3	2	1	2	1	1
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	1	0	2	1	1
輸送用機械器具製造業	3	1	0	4	1	1
家具, その他の製造業	3	1	1	2	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	3	1	0
サービス業						
情報通信業	8	0	0	9	3	0
運輸業, 郵便業	0	1	0	1	0	0
卸売業	1	2	0	2	0	0
小売業	0	0	0	2	2	0
金融業, 保険業	3	-	-	1	0	-
不動産業, 物品賃貸業	2	-	0	0	0	0
学術研究, 専門・技術サービス業	3	1	1	2	1	0
宿泊業, 飲食サービス業	1	0	0	3	1	0
その他のサービス業	0	0	0	2	0	0

表 57 知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウト(2015年-2017年) :
全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位:%)

	ライセンスイン			ライセンスアウト		
	民間企業・個人 から知的財産権を 購入又は実施許諾	大学・他の高等教育機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾	公的研究機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾	知的財産権を 他者に 実施許諾	知的財産権を 他者に 売却・譲渡	知的財産権を 他者と 交換
全体	3	1	0	4	1	0
小規模企業	1	0	0	4	1	0
中規模企業	4	2	1	4	2	0
大規模企業	14	4	3	15	6	3
製造業	4	2	1	5	1	1
小規模企業	2	1	1	3	0	0
中規模企業	4	3	2	4	1	1
大規模企業	20	9	6	22	10	7
サービス業	2	1	0	4	2	0
小規模企業	1	0	0	4	1	0
中規模企業	4	1	0	4	2	0
大規模企業	10	1	1	10	4	1
農林水産業	0	1	0	0	0	-
鉱業	-	-	-	2	-	-
建設業	3	0	0	2	0	0
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	1	2	1	6	0	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	3	0	0	5	3	1
木材・紙製造業, 印刷業	2	0	0	6	1	0
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	8	2	2	5	2	1
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	2	1	1	4	1	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4	4	3	3	2	2
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	5	2	0	3	1	1
輸送用機械器具製造業	4	1	1	6	1	1
家具, その他の製造業	5	1	2	3	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	1	8	3	1
サービス業						
情報通信業	9	0	0	13	4	0
運輸業, 郵便業	1	2	0	3	0	0
卸売業	2	2	0	3	0	0
小売業	0	0	0	4	3	0
金融業, 保険業	4	-	-	2	1	-
不動産業, 物品賃貸業	2	-	0	1	0	0
学術研究, 専門・技術サービス業	5	1	2	4	1	0
宿泊業, 飲食サービス業	1	0	0	7	1	-
その他のサービス業	0	0	0	1	0	0

表 58 知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウト(2015年-2017年) :
全イノベーション活動非実行企業に対する割合(単位: %)

	ライセンスイン			ライセンスアウト		
	民間企業・個人 から知的財産権を 購入又は実施許諾	大学・他の高等教育機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾	公的研究機関 から知的財産権を 購入又は実施許諾	知的財産権を 他者に 実施許諾	知的財産権を 他者に 売却・譲渡	知的財産権を 他者と 交換
全体	1	0	0	1	1	0
小規模企業	1	0	0	1	1	0
中規模企業	1	0	0	1	1	-
大規模企業	2	1	0	3	1	0
製造業	1	0	0	1	0	0
小規模企業	1	0	0	1	0	0
中規模企業	2	0	0	1	1	-
大規模企業	8	2	1	10	2	0
サービス業	0	0	0	1	1	0
小規模企業	0	0	0	0	0	-
中規模企業	1	0	0	1	1	-
大規模企業	1	0	0	2	1	0
農林水産業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	3	-	0	0	1	-
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	0	0	0	3	0	-
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	1	-	-	2	0	-
木材・紙製造業, 印刷業	1	-	0	1	0	-
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	0	0	0	2	0	-
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	0	0	0	0	0	-
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2	0	0	0	0	0
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	-	-	1	-	-
輸送用機械器具製造業	1	0	0	1	0	-
家具, その他の製造業	1	0	0	1	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	1	-	-
サービス業						
情報通信業	4	0	0	3	2	-
運輸業, 郵便業	0	-	-	0	0	-
卸売業	0	2	-	0	1	-
小売業	0	-	-	0	1	-
金融業, 保険業	1	-	-	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業	2	-	-	-	0	-
学術研究, 専門・技術サービス業	1	0	0	1	2	0
宿泊業, 飲食サービス業	0	0	0	0	0	0
その他のサービス業	0	0	0	2	0	-

表 59 知的財産権のライセンスイン及びライセンスアウト(2015年-2017年) : 全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位:%)

	ライセンスイン			ライセンスアウト		
	民間企業・個人から知的財産権を購入又は実施許諾	大学・他の高等教育機関から知的財産権を購入又は実施許諾	公的研究機関から知的財産権を購入又は実施許諾	知的財産権を他者に実施許諾	知的財産権を他者に売却・譲渡	知的財産権を他者と交換
全体	4	2	1	8	2	1
小規模企業	2	1	1	7	0	0
中規模企業	7	4	2	9	3	1
大規模企業	22	7	5	23	11	6
製造業	6	3	2	10	2	1
小規模企業	4	1	1	8	1	0
中規模企業	5	4	3	8	3	1
大規模企業	27	12	8	30	14	10
サービス業	4	2	1	8	1	0
小規模企業	1	1	0	6	0	0
中規模企業	8	5	1	11	4	1
大規模企業	19	3	2	16	7	3
農林水産業	0	1	0	1	1	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	2	0	0	10	0	0
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	2	1	0	14	1	0
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	1	0	1	12	9	1
木材・紙製造業, 印刷業	3	0	1	13	2	1
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	17	4	4	10	5	3
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	2	1	0	9	1	0
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	6	7	6	5	3	2
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	11	4	1	5	2	3
輸送用機械器具製造業	8	2	1	10	3	2
家具, その他の製造業	8	4	1	6	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	16	6	4	27	13	3
サービス業						
情報通信業	12	1	0	16	1	0
運輸業, 郵便業	2	11	0	14	0	0
卸売業	3	4	1	4	0	0
小売業	1	0	0	2	1	1
金融業, 保険業	10	-	-	4	-	-
不動産業, 物品賃貸業	3	-	1	2	1	0
学術研究, 専門・技術サービス業	11	2	6	6	2	1
宿泊業, 飲食サービス業	3	-	0	16	3	-
その他のサービス業	2	1	-	2	0	0

表 60 製品・サービスを販売又は提供した国・地域(2015年-2017年) :
全企業に対する割合(単位:%)

	日本	外国	外国				
			中国 (台湾除く)	ASEAN, 韓国,台湾	北米	EU及び EFTA	その他
全体	99	11	7	8	4	3	2
小規模企業	100	9	5	6	3	2	2
中規模企業	99	16	10	12	6	5	4
大規模企業	99	29	23	24	17	14	10
製造業	99	23	14	16	9	7	5
小規模企業	99	19	11	12	7	5	4
中規模企業	98	31	20	24	14	10	7
大規模企業	99	61	50	53	41	34	23
サービス業	100	9	6	6	3	2	1
小規模企業	100	8	5	6	3	2	1
中規模企業	99	11	7	8	4	3	2
大規模企業	99	17	13	14	7	6	4
農林水産業	100	5	1	4	1	0	0
鉱業	100	2	-	2	-	-	-
建設業	99	3	2	2	0	0	2
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	98	23	13	13	9	9	5
繊維工業,なめし革・毛皮製造業	99	22	13	16	4	5	4
木材・紙製造業,印刷業	100	8	4	6	1	2	1
化学工業,石油・石炭・プラスチック製品等製造業	99	24	17	19	9	7	5
鉄鋼業,非鉄金属・金属製品製造業	99	14	7	10	7	3	2
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	99	38	25	26	18	10	11
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	98	31	20	22	12	12	9
輸送用機械器具製造業	99	21	11	14	12	7	6
家具,その他の製造業	98	18	12	12	9	8	4
電気・ガス・熱供給・水道業	100	1	0	1	1	1	1
サービス業							
情報通信業	100	13	6	6	6	5	2
運輸業,郵便業	100	3	2	2	1	1	1
卸売業	99	19	12	14	7	4	2
小売業	100	5	5	2	1	1	1
金融業,保険業	100	6	4	4	3	4	2
不動産業,物品賃貸業	100	5	3	4	2	2	2
学術研究,専門・技術サービス業	100	9	4	5	4	3	1
宿泊業,飲食サービス業	100	9	7	8	4	4	3
その他のサービス業	100	7	1	7	4	0	0

表 61 製品・サービスを販売又は提供した国・地域(2015年-2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位：%)

	日本	外国	外国				
			中国 (台湾除く)	ASEAN, 韓国, 台湾	北米	EU 及び EFTA	その他
全体	99	17	11	12	7	5	4
小規模企業	99	14	9	10	5	3	2
中規模企業	99	22	14	17	10	8	6
大規模企業	99	38	31	32	23	19	14
製造業	99	30	19	21	14	10	8
小規模企業	99	25	14	16	10	7	6
中規模企業	98	37	24	29	18	13	10
大規模企業	100	67	56	59	46	39	28
サービス業	100	13	9	9	5	4	2
小規模企業	100	12	8	9	4	3	2
中規模企業	99	14	9	11	7	5	4
大規模企業	99	23	18	19	11	9	6
農林水産業	100	9	2	7	1	1	0
鉱業	100	4	-	4	-	-	-
建設業	100	5	4	5	0	0	1
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	98	27	13	15	12	11	7
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	98	32	19	23	7	7	5
木材・紙製造業, 印刷業	100	11	6	9	3	3	1
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	99	35	24	28	14	11	7
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	99	16	9	10	8	4	4
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	99	52	35	37	27	15	17
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	98	37	27	27	17	18	12
輸送用機械器具製造業	99	31	16	21	19	12	11
家具, その他の製造業	98	29	21	20	14	12	8
電気・ガス・熱供給・水道業	100	3	1	3	2	2	3
サービス業							
情報通信業	100	16	8	7	7	7	2
運輸業, 郵便業	100	5	3	4	3	3	2
卸売業	99	22	14	18	10	7	3
小売業	100	10	10	5	1	1	1
金融業, 保険業	100	7	6	4	3	4	2
不動産業, 物品賃貸業	100	4	3	3	2	2	2
学術研究, 専門・技術サービス業	100	10	6	6	4	3	3
宿泊業, 飲食サービス業	100	11	9	9	6	5	4
その他のサービス業	100	16	2	15	7	1	0

表 62 製品・サービスを販売又は提供した国・地域(2015年-2017年)：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合(単位：%)

	日本	外国	外国				
			中国 (台湾除く)	ASEAN, 韓国,台湾	北米	EU及び EFTA	その他
全体	100	7	4	5	2	1	1
小規模企業	100	6	3	4	2	1	1
中規模企業	99	11	6	8	2	2	1
大規模企業	99	15	10	11	7	5	4
製造業	99	15	9	10	5	4	2
小規模企業	99	13	7	9	4	3	2
中規模企業	99	22	13	16	7	6	3
大規模企業	99	41	30	32	25	17	8
サービス業	100	6	3	4	2	1	1
小規模企業	100	5	3	4	2	1	1
中規模企業	99	8	4	6	1	1	1
大規模企業	99	10	6	7	4	3	3
農林水産業	100	2	0	1	1	0	0
鉱業	100	1	-	1	-	-	-
建設業	99	2	0	0	0	0	2
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	99	16	13	11	5	6	2
繊維工業,なめし革・毛皮製造業	100	13	8	9	3	3	2
木材・紙製造業,印刷業	100	5	2	3	0	1	1
化学工業,石油・石炭・プラスチック製品等製造業	99	14	10	10	5	4	2
鉄鋼業,非鉄金属・金属製品製造業	100	13	4	10	5	3	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	98	23	14	15	9	5	4
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	98	25	12	17	6	5	6
輸送用機械器具製造業	99	12	6	7	5	3	1
家具,その他の製造業	98	8	3	5	4	3	0
電気・ガス・熱供給・水道業	99	1	-	1	-	-	-
サービス業							
情報通信業	100	7	3	5	4	0	0
運輸業,郵便業	100	2	1	2	0	0	0
卸売業	100	16	9	9	3	1	2
小売業	100	1	0	0	-	0	0
金融業,保険業	100	6	2	3	2	4	2
不動産業,物品賃貸業	100	6	2	5	2	2	2
学術研究,専門・技術サービス業	100	7	3	5	4	2	0
宿泊業,飲食サービス業	100	8	6	7	3	4	2
その他のサービス業	100	3	0	3	2	0	0

表 63 製品・サービスを販売又は提供した国・地域(2015年-2017年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位：%)

	日本	外国	外国				
			中国 (台湾除く)	ASEAN, 韓国, 台湾	北米	EU 及び EFTA	その他
全体	99	27	18	21	12	9	6
小規模企業	99	24	15	18	8	6	4
中規模企業	99	33	24	27	18	14	9
大規模企業	99	53	44	48	35	31	22
製造業	98	43	29	31	22	17	13
小規模企業	98	36	22	23	16	12	10
中規模企業	99	49	35	41	27	22	14
大規模企業	100	78	67	70	56	51	37
サービス業	100	20	13	17	8	6	3
小規模企業	100	19	12	17	6	4	2
中規模企業	100	21	17	17	12	9	4
大規模企業	100	33	27	29	18	15	9
農林水産業	100	30	6	26	1	2	1
鉱業	100	13	-	13	-	-	-
建設業	99	11	10	10	1	1	1
製造業							
食料品・飲料・たばこ製造業	96	39	22	20	17	19	9
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	100	44	29	30	8	3	6
木材・紙製造業, 印刷業	100	13	8	13	6	6	3
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	99	50	38	42	27	19	13
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	99	20	11	12	15	7	6
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	98	63	44	53	36	23	25
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	97	62	46	44	34	39	25
輸送用機械器具製造業	100	49	26	33	27	17	15
家具, その他の製造業	100	37	30	26	19	16	15
電気・ガス・熱供給・水道業	100	8	3	8	6	6	8
サービス業							
情報通信業	100	22	7	11	13	11	1
運輸業, 郵便業	100	4	2	4	1	1	1
卸売業	100	29	16	26	13	8	3
小売業	100	20	20	16	3	3	2
金融業, 保険業	99	16	15	11	11	7	7
不動産業, 物品賃貸業	100	4	4	2	1	1	2
学術研究, 専門・技術サービス業	100	12	7	9	7	7	3
宿泊業, 飲食サービス業	100	15	15	15	7	7	5
その他のサービス業	100	30	4	29	1	2	1

表 64 製品・サービスに関連する競合他社数(2015年-2017年) :
全企業に対する割合, 分布構成比(単位: %)

	日本国内						外国					
	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上
全体	6	17	13	8	11	44	67	6	2	1	2	23
小規模企業	7	18	13	8	11	43	69	6	1	1	1	22
中規模企業	5	15	14	7	11	49	59	6	4	2	3	26
大規模企業	3	12	13	8	12	51	51	6	5	3	5	30
製造業	4	21	17	9	11	37	48	12	5	3	3	29
小規模企業	5	22	16	9	10	38	52	11	4	2	3	28
中規模企業	3	18	20	10	12	36	37	15	7	5	5	32
大規模企業	3	19	20	9	14	34	22	13	12	8	11	32
サービス業	7	17	12	8	8	48	68	4	1	1	1	25
小規模企業	7	18	12	8	8	46	69	4	1	0	1	24
中規模企業	6	14	11	6	10	54	66	3	3	1	2	26
大規模企業	4	9	11	8	11	58	62	3	2	1	2	30
農林水産業	9	27	12	3	6	43	54	10	0	0	1	35
鉱業	9	34	19	13	8	17	82	4	1	1	-	12
建設業	8	11	13	9	20	39	89	3	0	0	2	6
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	6	14	10	6	10	55	55	7	1	2	0	34
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	8	18	14	9	10	41	41	10	2	5	2	39
木材・紙製造業, 印刷業	2	12	17	7	13	48	59	6	2	2	2	29
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	3	21	19	12	11	34	46	14	5	4	3	27
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	2	15	17	12	14	40	56	10	2	2	5	25
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	5	30	24	8	7	25	38	18	8	4	5	26
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	5	32	20	9	8	26	38	17	12	5	5	23
輸送用機械器具製造業	7	29	17	9	8	30	41	10	10	3	3	33
家具, その他の製造業	5	24	18	12	12	30	54	11	6	1	2	26
電気・ガス・熱供給・水道業	19	17	11	6	9	38	80	6	-	-	0	13
サービス業												
情報通信業	4	18	19	7	7	46	65	4	0	1	0	30
運輸業, 郵便業	14	19	8	9	6	45	77	0	0	0	0	22
卸売業	3	12	14	12	16	42	55	13	5	1	3	24
小売業	5	26	16	7	5	40	82	1	0	0	0	17
金融業, 保険業	6	6	4	5	10	69	68	2	1	1	1	28
不動産業, 物品賃貸業	5	7	7	5	7	69	80	1	0	0	2	17
学術研究, 専門・技術サービス業	6	11	9	9	15	49	72	4	2	0	1	21
宿泊業, 飲食サービス業	6	13	5	3	2	70	47	4	-	1	0	48
その他のサービス業	9	18	16	10	9	38	75	4	1	1	1	18

表 65 製品・サービスに関連する競合他社数(2015年-2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比(単位：%)

	日本国内						外国					
	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上
全体	4	18	15	10	10	44	61	8	3	1	2	25
小規模企業	4	19	14	10	10	42	64	8	2	1	1	24
中規模企業	2	15	16	9	12	47	54	8	5	3	3	27
大規模企業	2	11	14	9	13	51	43	7	6	4	6	33
製造業	4	21	18	10	10	38	43	13	6	4	4	30
小規模企業	4	22	17	10	9	38	49	12	5	3	2	29
中規模企業	2	18	20	11	12	37	33	16	7	6	6	31
大規模企業	2	17	22	10	14	35	19	13	14	9	13	33
サービス業	4	17	13	10	9	46	64	6	2	0	1	27
小規模企業	5	19	13	11	8	44	64	7	1	0	0	27
中規模企業	2	13	13	8	11	52	65	4	4	1	2	25
大規模企業	2	8	10	8	13	60	56	4	2	2	2	34
農林水産業	2	17	19	2	8	51	43	17	0	0	1	39
鉱業	10	30	23	17	14	5	84	6	0	2	-	8
建設業	0	13	15	11	18	42	86	6	0	0	1	6
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	6	13	11	8	10	53	54	7	1	2	0	35
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	8	20	18	8	10	36	41	13	2	7	2	36
木材・紙製造業、印刷業	2	11	19	6	15	47	55	6	3	2	2	32
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2	17	22	13	12	34	36	18	6	5	4	31
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	3	15	14	11	12	45	55	11	2	2	4	27
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3	35	22	11	7	22	31	22	11	5	6	24
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	37	21	7	6	26	30	19	13	7	8	24
輸送用機械器具製造業	2	28	17	13	6	33	31	12	12	3	4	38
家具、その他の製造業	3	25	21	13	9	28	47	11	8	2	3	29
電気・ガス・熱供給・水道業	10	12	6	5	17	51	77	5	-	-	1	17
サービス業												
情報通信業	1	19	20	8	8	44	64	4	0	1	0	30
運輸業、郵便業	13	17	6	14	6	43	74	1	0	0	1	24
卸売業	1	10	17	17	17	38	49	16	6	0	2	26
小売業	5	24	16	7	5	42	80	1	0	0	0	19
金融業、保険業	4	7	3	7	11	69	64	2	1	1	2	31
不動産業、物品賃貸業	6	5	7	5	12	66	82	1	0	0	1	16
学術研究、専門・技術サービス業	5	16	7	9	16	47	72	3	3	1	1	20
宿泊業、飲食サービス業	2	20	3	2	4	69	39	7	-	1	0	54
その他のサービス業	6	19	17	15	10	32	72	9	2	1	1	14

表 66 製品・サービスに関連する競合他社数(2015年-2017年)：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位:%)

	日本国内						外国					
	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上
全体	8	17	13	7	11	45	71	4	1	1	2	21
小規模企業	9	17	13	7	11	43	73	4	1	1	2	20
中規模企業	7	15	12	6	10	50	63	5	3	1	2	26
大規模企業	6	13	12	8	10	52	64	4	3	2	3	25
製造業	5	20	17	9	12	37	53	10	4	2	3	27
小規模企業	5	21	16	9	11	38	56	10	4	2	3	26
中規模企業	5	17	20	9	12	35	43	11	7	3	3	32
大規模企業	6	25	14	8	14	33	33	14	8	6	8	31
サービス業	8	17	11	6	8	49	72	3	1	1	1	23
小規模企業	8	18	12	7	7	48	73	3	1	1	1	23
中規模企業	8	14	9	5	9	55	67	3	2	1	1	26
大規模企業	6	10	12	7	9	56	69	2	1	1	2	25
農林水産業	15	35	6	4	4	37	63	4	0	0	1	31
鉱業	8	35	17	11	5	23	81	3	1	0	-	14
建設業	12	9	12	7	21	37	90	1	0	0	2	6
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	5	15	9	3	11	56	58	7	1	1	0	33
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	8	16	10	10	11	45	41	8	3	5	3	41
木材・紙製造業, 印刷業	3	13	15	9	12	49	63	5	1	1	3	26
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	25	16	12	11	33	55	11	5	3	2	24
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	2	14	19	12	16	36	56	10	1	1	7	24
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	7	25	26	6	8	28	46	14	5	2	4	29
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	8	27	18	11	11	25	46	15	11	3	2	22
輸送用機械器具製造業	11	30	17	6	9	27	51	8	9	2	1	29
家具, その他の製造業	6	22	14	12	14	32	61	11	4	0	2	22
電気・ガス・熱供給・水道業	25	21	14	6	4	30	83	6	-	-	0	11
サービス業												
情報通信業	8	15	16	5	7	49	66	4	0	0	-	30
運輸業, 郵便業	14	20	8	6	7	45	78	0	0	0	0	21
卸売業	6	14	10	7	16	47	62	9	3	2	3	21
小売業	6	28	16	6	6	39	84	1	0	0	0	15
金融業, 保険業	9	5	5	2	9	70	71	1	0	0	0	27
不動産業, 物品賃貸業	4	9	7	6	4	70	78	1	0	0	3	17
学術研究, 専門・技術サービス業	8	7	10	9	14	52	71	5	1	0	0	22
宿泊業, 飲食サービス業	9	8	7	4	1	71	52	3	-	1	0	43
その他のサービス業	10	18	15	7	8	41	77	1	1	1	1	20

表 67 製品・サービスに関連する競合他社数(2015年-2017年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合、分布構成比(単位：%)

	日本国内						外国					
	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上
全体	2	19	18	10	12	40	55	11	3	2	2	26
小規模企業	3	20	18	10	11	38	59	11	3	1	1	25
中規模企業	1	16	17	10	13	43	46	11	6	4	4	29
大規模企業	2	11	16	9	17	45	33	8	9	6	9	35
製造業	3	23	18	11	11	34	37	15	8	5	5	30
小規模企業	3	26	16	11	9	34	43	15	6	3	3	30
中規模企業	1	17	21	12	13	36	25	18	9	8	8	32
大規模企業	1	16	24	10	17	32	14	12	16	10	16	31
サービス業	2	18	16	9	12	43	62	8	1	1	1	28
小規模企業	2	19	17	10	11	40	63	8	1	0	0	27
中規模企業	1	16	14	8	12	49	63	5	3	0	1	27
大規模企業	2	7	11	8	17	55	49	5	3	3	3	37
農林水産業	2	14	4	2	3	76	39	8	0	0	0	53
鉱業	-	37	37	-	13	13	81	-	1	1	-	16
建設業	1	10	28	10	14	37	84	11	0	0	1	4
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	4	14	5	4	5	67	34	10	3	3	0	50
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	7	20	22	9	14	27	38	15	2	8	2	35
木材・紙製造業、印刷業	0	10	17	7	12	53	49	5	4	3	1	38
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2	21	14	18	17	28	32	22	7	5	7	27
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	6	23	18	13	17	23	60	12	2	2	3	21
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	1	32	28	15	6	19	24	24	17	7	10	18
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	1	39	24	8	8	19	28	21	15	7	11	17
輸送用機械器具製造業	2	31	20	11	9	28	17	9	17	5	6	47
家具、その他の製造業	0	29	24	12	13	22	44	14	8	4	2	28
電気・ガス・熱供給・水道業	5	15	4	0	15	61	82	3	-	-	3	12
サービス業												
情報通信業	1	20	15	12	8	44	68	6	1	1	0	24
運輸業、郵便業	8	19	21	12	15	26	81	1	0	0	0	18
卸売業	0	7	22	6	22	42	42	20	4	1	2	32
小売業	1	27	27	13	3	31	84	0	0	0	0	15
金融業、保険業	1	15	7	8	12	57	57	3	1	1	3	35
不動産業、物品賃貸業	-	12	5	1	21	61	90	2	1	0	1	7
学術研究、専門・技術サービス業	1	11	14	3	20	51	67	2	2	1	2	25
宿泊業、飲食サービス業	7	19	2	6	2	64	48	1	-	1	0	51
その他のサービス業	1	24	4	21	28	23	64	23	1	1	0	11

表 68 製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因(2015年-2017年) : 全企業に対する割合, 分布構成比(単位: %)

	製品・サービスが すぐに陳腐化				主要市場における 技術発展の 予測困難				競合他社の 製品・サービスによる 代替				新規競合他社の 参入による 市場地位への脅威			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし
全体	3	9	20	68	2	11	23	64	7	20	25	48	7	17	26	49
小規模企業	3	9	19	69	2	10	22	66	6	19	26	49	7	17	26	51
中規模企業	4	11	24	61	2	12	29	58	10	22	24	43	8	19	29	44
大規模企業	4	14	29	53	3	16	32	49	12	24	29	35	8	18	32	42
製造業	3	10	24	64	3	14	27	56	10	20	28	42	6	13	29	51
小規模企業	2	9	22	66	3	14	25	58	10	18	27	45	7	13	28	53
中規模企業	3	11	27	59	2	14	33	51	11	23	30	36	5	15	33	47
大規模企業	5	16	35	44	4	21	36	38	14	30	31	25	6	18	36	41
サービス業	4	11	20	65	2	11	21	66	7	23	23	47	9	20	25	46
小規模企業	4	10	20	67	2	11	20	68	7	22	23	48	9	20	24	47
中規模企業	5	12	23	60	2	11	27	60	10	23	22	45	10	21	27	42
大規模企業	4	14	27	56	2	14	29	54	11	23	28	39	10	19	30	41
農林水産業	0	3	18	79	0	4	28	68	7	8	21	63	12	9	24	55
鉱業	1	-	4	95	-	1	11	88	1	13	13	72	2	4	17	77
建設業	1	3	15	81	0	5	25	69	1	11	31	56	2	12	28	58
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	3	15	25	56	3	9	28	60	15	21	23	41	9	13	25	53
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	5	10	26	59	3	7	24	66	11	16	29	43	4	12	28	56
木材・紙製造業, 印刷業	6	13	22	59	5	18	30	48	17	24	28	31	13	22	31	35
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1	9	26	64	2	14	30	54	9	23	27	41	6	12	30	53
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	1	7	17	75	2	13	21	65	8	17	26	50	5	11	28	57
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2	8	22	68	3	18	27	51	5	18	33	43	4	11	33	52
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	11	28	59	3	20	30	48	9	22	27	42	5	19	29	48
輸送用機械器具製造業	2	8	22	68	2	18	28	53	9	18	26	48	3	13	29	54
家具, その他の製造業	1	9	30	60	1	13	31	55	11	18	29	43	7	13	33	48
電気・ガス・熱供給・水道業	1	3	9	86	-	7	18	75	10	12	17	61	9	14	19	59
サービス業																
情報通信業	6	15	31	48	6	21	30	43	9	18	34	39	2	19	32	47
運輸業, 郵便業	0	5	9	85	1	5	8	87	2	12	18	68	5	12	17	65
卸売業	4	14	27	54	2	16	28	54	11	27	30	31	8	23	36	33
小売業	7	12	25	56	2	10	26	63	11	26	23	40	16	21	26	37
金融業, 保険業	3	10	18	68	2	11	17	69	6	24	27	43	5	23	28	44
不動産業, 物品賃貸業	0	5	16	79	1	8	18	73	3	14	23	60	5	16	25	55
学術研究, 専門・技術サービス業	3	9	20	69	2	17	22	58	6	21	24	50	8	17	27	48
宿泊業, 飲食サービス業	2	13	18	66	0	8	18	74	6	29	20	46	8	29	16	46
その他のサービス業	2	5	14	79	3	9	18	70	4	16	17	62	5	13	19	63

表 68 製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因(2015年-2017年)：
全企業に対する割合, 分布構成比(単位: %), (続き)

	競合他社の 行動が 予測困難				需要の 予測困難				国際競争が 激しい			
	影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし
全体	4	21	30	45	9	26	26	39	2	5	10	83
小規模企業	3	20	30	47	9	25	25	41	2	4	9	85
中規模企業	5	22	33	39	9	31	30	30	2	7	15	76
大規模企業	5	25	37	34	11	32	29	28	4	10	19	66
製造業	5	21	32	42	12	30	27	31	7	11	19	63
小規模企業	5	20	31	45	12	28	27	33	7	10	17	66
中規模企業	4	24	37	36	14	32	28	25	5	13	25	57
大規模企業	6	26	41	27	17	39	26	18	10	22	29	39
サービス業	4	21	29	46	8	25	25	42	1	4	9	86
小規模企業	4	20	28	48	9	23	24	45	1	4	8	88
中規模企業	6	22	32	40	6	32	31	31	1	4	12	83
大規模企業	4	24	35	36	8	29	30	32	2	6	16	76
農林水産業	9	19	22	50	12	30	19	39	7	4	7	83
鉱業	-	7	20	73	6	22	24	48	-	-	6	94
建設業	1	21	33	45	8	26	28	38	0	0	3	97
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	7	25	24	45	12	32	22	33	2	6	12	80
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	2	18	34	47	16	26	28	30	19	12	17	51
木材・紙製造業, 印刷業	7	30	31	32	17	29	29	25	3	9	15	73
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	3	23	31	43	10	30	28	32	4	13	17	67
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	5	16	35	44	10	29	32	30	9	9	23	58
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	5	16	33	46	12	30	23	35	7	11	26	56
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	3	21	38	37	13	31	28	27	9	15	26	50
輸送用機械器具製造業	5	17	32	46	12	27	25	36	9	18	20	54
家具, その他の製造業	2	20	42	36	11	28	33	29	5	10	16	69
電気・ガス・熱供給・水道業	5	14	23	58	6	14	22	58	-	1	8	91
サービス業												
情報通信業	2	26	32	39	8	33	23	37	1	4	17	78
運輸業, 郵便業	0	15	23	62	2	21	18	59	0	5	2	93
卸売業	3	31	38	27	7	30	36	26	3	9	19	69
小売業	5	26	29	41	14	26	19	40	1	3	6	91
金融業, 保険業	4	20	31	45	6	18	27	49	2	5	12	81
不動産業, 物品賃貸業	4	19	23	54	6	25	25	44	0	4	7	89
学術研究, 専門・技術サービス業	6	17	28	49	7	23	25	45	2	1	10	87
宿泊業, 飲食サービス業	6	11	31	51	7	21	31	41	0	1	8	91
その他のサービス業	4	15	22	59	8	19	21	52	1	2	6	91

表 69 製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因(2015年-2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比(単位：%)

	製品・サービスが すぐに陳腐化				主要市場における 技術発展の 予測困難				競合他社の 製品・サービスによる 代替				新規競合他社の 参入による 市場地位への脅威			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし
全体	4	12	26	59	2	14	29	55	9	23	29	39	8	21	29	41
小規模企業	3	11	25	61	2	13	28	57	8	23	29	40	8	22	28	42
中規模企業	4	13	28	55	2	15	32	51	13	21	28	38	8	19	33	40
大規模企業	6	17	34	44	4	21	37	39	14	28	31	27	9	21	35	35
製造業	3	12	29	56	3	17	34	46	12	23	32	33	6	15	33	46
小規模企業	2	11	29	58	3	16	33	48	11	21	32	36	7	14	32	47
中規模企業	4	13	28	54	3	17	36	44	13	26	32	30	5	15	37	43
大規模企業	6	17	37	40	5	25	38	32	16	30	32	21	6	20	38	37
サービス業	5	14	25	57	2	13	25	59	9	26	26	38	11	26	28	36
小規模企業	5	13	23	59	2	13	23	62	8	28	26	38	11	27	26	35
中規模企業	4	13	30	53	2	13	30	55	13	20	26	42	9	20	32	38
大規模企業	6	17	33	45	3	18	36	43	14	27	30	29	12	22	33	33
農林水産業	0	6	11	83	0	7	30	63	8	4	17	71	24	4	20	53
鉱業	3	-	7	89	-	3	18	78	3	12	27	58	4	4	32	60
建設業	0	4	25	71	0	9	38	53	3	11	38	48	1	15	29	55
製造業																
食料品・飲料・たばこ製造業	3	18	30	49	1	13	32	55	15	23	27	34	5	15	29	51
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	6	9	29	56	5	4	29	62	10	14	37	39	2	11	32	54
木材・紙製造業、印刷業	6	19	22	53	4	22	39	36	18	29	28	25	13	25	31	31
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1	8	33	57	2	17	39	42	11	26	31	32	7	14	34	45
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	2	11	27	60	4	15	26	55	13	22	31	34	5	12	34	49
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3	6	29	62	4	22	35	38	6	19	39	36	3	9	39	48
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	14	32	52	3	22	37	37	9	25	36	30	7	16	36	42
輸送用機械器具製造業	4	9	27	60	3	21	37	39	13	22	28	38	5	16	34	45
家具、その他の製造業	1	12	33	54	0	16	33	50	15	22	29	34	12	17	33	39
電気・ガス・熱供給・水道業	3	4	17	76	-	9	34	57	16	17	18	49	14	18	16	53
サービス業																
情報通信業	6	19	32	43	6	25	30	39	10	19	35	36	2	21	33	44
運輸業、郵便業	0	13	13	74	0	12	10	78	4	18	21	57	11	23	16	50
卸売業	6	17	32	45	3	15	32	49	12	32	30	26	9	24	41	27
小売業	7	12	27	53	1	10	30	60	14	22	27	37	21	25	22	32
金融業、保険業	5	11	27	57	1	16	23	60	5	30	39	25	4	32	37	27
不動産業、物品賃貸業	0	10	22	67	2	12	26	60	6	17	34	43	6	20	35	39
学術研究、専門・技術サービス業	3	13	25	59	5	20	25	49	7	29	26	38	10	17	40	33
宿泊業、飲食サービス業	3	12	13	72	-	12	10	79	6	39	17	39	5	44	18	34
その他のサービス業	6	9	24	61	7	9	30	54	5	19	25	50	5	18	29	49

表 69 製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因(2015年-2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比(単位：%)，(続き)

	競合他社の 行動が 予測困難				需要の 予測困難				国際競争が 激しい			
	影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし
全体	5	25	32	38	11	32	27	30	2	6	14	77
小規模企業	5	24	31	40	10	31	26	32	2	6	13	80
中規模企業	5	25	37	33	12	35	31	23	2	8	20	70
大規模企業	6	28	40	26	12	36	32	20	6	13	24	57
製造業	4	25	36	34	15	35	27	23	7	13	24	56
小規模企業	4	24	35	37	14	34	27	25	7	12	22	60
中規模企業	4	27	39	30	18	35	28	18	5	14	28	52
大規模企業	6	29	42	23	17	42	27	15	12	24	31	33
サービス業	5	26	31	38	10	31	26	33	1	5	12	82
小規模企業	5	27	29	39	10	29	25	36	1	5	11	83
中規模企業	5	24	37	34	8	35	32	25	1	6	16	78
大規模企業	5	29	39	26	10	34	34	22	2	8	21	69
農林水産業	13	12	26	49	17	36	12	35	7	3	4	86
鉱業	-	8	32	60	12	27	33	28	-	-	9	91
建設業	4	18	33	46	7	32	32	30	0	0	5	95
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	3	32	27	38	13	35	21	30	1	8	14	78
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	1	19	42	37	22	33	28	17	22	12	24	43
木材・紙製造業、印刷業	5	35	36	25	21	37	28	14	4	7	22	68
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	29	32	35	12	33	31	24	4	17	21	59
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	6	20	39	35	12	39	27	23	9	13	27	52
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	6	18	38	39	14	37	26	23	8	12	34	46
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	23	44	29	16	31	32	21	11	18	32	39
輸送用機械器具製造業	6	22	38	34	16	32	29	23	10	24	23	42
家具、その他の製造業	3	23	45	29	15	33	28	23	7	18	18	57
電気・ガス・熱供給・水道業	4	18	30	48	11	15	33	42	-	1	14	86
サービス業												
情報通信業	3	28	35	35	9	32	26	33	1	6	18	75
運輸業、郵便業	1	31	18	50	4	33	13	50	0	12	3	85
卸売業	5	33	39	24	10	35	34	21	3	9	24	63
小売業	6	30	29	36	13	31	21	36	0	3	5	92
金融業、保険業	5	22	38	35	5	25	36	33	1	4	18	77
不動産業、物品賃貸業	8	24	28	40	6	41	25	29	0	6	13	81
学術研究、専門・技術サービス業	8	20	33	39	10	22	30	39	2	2	16	80
宿泊業、飲食サービス業	7	13	30	49	10	24	32	33	0	0	10	90
その他のサービス業	3	21	27	49	9	28	25	39	0	2	12	86

表 70 製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因(2015年-2017年)：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位:%)

	製品・サービスが すぐに陳腐化				主要市場における 技術発展の 予測困難				競合他社の 製品・サービスによる 代替				新規競合他社の 参入による 市場地位への脅威			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし
全体	3	7	16	74	1	8	19	71	5	17	23	55	6	14	24	56
小規模企業	2	7	15	76	1	8	18	73	5	16	23	56	6	13	24	57
中規模企業	4	10	19	68	1	8	26	65	7	24	21	49	9	19	24	48
大規模企業	2	10	21	67	2	9	23	67	7	19	25	49	6	14	27	52
製造業	2	8	18	72	3	12	20	66	8	16	24	52	6	12	25	57
小規模企業	2	8	17	73	3	12	18	67	9	16	23	53	7	12	24	57
中規模企業	1	8	23	67	1	9	29	61	7	19	28	46	3	14	28	54
大規模企業	4	11	28	57	3	9	30	58	7	28	26	39	5	12	28	55
サービス業	3	8	17	71	1	9	19	71	6	20	21	54	8	16	22	54
小規模企業	3	8	17	73	1	9	18	72	6	18	21	55	7	15	22	56
中規模企業	5	12	18	65	1	8	26	65	7	26	18	48	12	22	22	45
大規模企業	2	10	19	69	2	9	21	69	8	17	24	51	7	15	26	51
農林水産業	0	0	24	75	0	1	26	73	6	13	25	56	1	13	28	57
鉱業	0	-	2	98	-	0	7	93	0	14	6	80	2	3	9	86
建設業	1	3	9	87	0	3	18	79	0	11	28	61	3	10	28	59
製造業																
食品・飲料・たばこ製造業	3	11	18	67	6	4	22	68	14	17	18	52	14	10	19	57
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	4	11	23	62	2	9	20	69	12	18	23	47	5	12	25	58
木材・紙製造業, 印刷業	7	6	21	66	6	14	21	59	16	19	28	37	12	19	30	38
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1	9	20	69	1	12	21	66	7	20	24	50	5	10	25	60
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	0	4	7	89	0	11	16	73	4	12	21	63	5	9	23	63
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2	9	16	73	2	14	19	64	5	16	28	51	5	12	27	56
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	8	24	66	3	17	21	60	9	18	18	55	2	22	21	55
輸送用機械器具製造業	0	7	17	76	0	15	20	65	5	14	24	57	2	10	25	63
家具, その他の製造業	1	6	27	65	1	11	28	60	7	14	29	51	3	8	33	57
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	4	93	-	5	8	87	5	9	17	69	5	11	21	63
サービス業																
情報通信業	7	10	27	56	7	11	30	51	8	15	31	46	2	15	31	52
運輸業, 郵便業	0	2	7	91	1	1	7	91	1	9	17	73	2	7	18	73
卸売業	3	11	22	64	0	16	24	59	11	22	30	37	7	22	31	40
小売業	7	11	23	58	2	11	22	65	8	29	20	43	11	19	30	40
金融業, 保険業	1	10	11	79	3	7	11	79	7	18	16	59	6	15	20	59
不動産業, 物品賃貸業	0	2	11	87	0	6	12	82	1	12	16	71	4	13	18	65
学術研究, 専門・技術サービス業	2	6	16	75	1	15	20	65	5	15	21	58	6	17	19	58
宿泊業, 飲食サービス業	2	14	22	62	0	4	25	71	6	21	22	52	11	19	15	55
その他のサービス業	0	2	10	87	1	9	13	78	4	15	14	67	6	11	14	69

表 70 製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因(2015年-2017年)：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位: %), (続き)

	競合他社の 行動が 予測困難				需要の 予測困難				国際競争が 激しい			
	影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし
全体	3	18	29	50	8	21	25	46	2	3	7	87
小規模企業	3	18	29	51	8	20	24	47	2	3	6	88
中規模企業	6	20	30	45	6	27	30	37	1	5	11	83
大規模企業	3	18	32	47	8	25	26	41	1	6	12	81
製造業	5	16	28	50	10	24	27	39	6	9	15	70
小規模企業	5	16	27	51	10	23	27	40	7	8	14	71
中規模企業	4	18	34	44	8	27	28	37	4	11	20	65
大規模企業	6	17	37	41	16	30	26	28	4	15	22	59
サービス業	3	17	28	52	7	20	24	49	1	3	6	90
小規模企業	3	16	28	53	8	18	23	51	1	3	5	91
中規模企業	6	21	28	45	5	29	30	36	1	3	9	87
大規模企業	3	19	30	48	6	24	25	45	0	4	10	85
農林水産業	6	24	19	50	8	24	25	43	6	4	10	80
鉱業	-	7	14	79	3	20	19	58	-	-	4	96
建設業	0	23	32	44	8	23	26	43	-	-	2	98
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	13	13	18	56	11	28	23	38	4	4	10	82
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	2	16	26	55	10	20	27	42	16	13	12	59
木材・紙製造業, 印刷業	9	25	26	39	14	23	29	35	2	10	9	78
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	3	17	30	50	8	27	25	40	3	9	13	75
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	4	12	32	51	8	20	35	36	10	6	21	64
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4	15	28	53	10	22	21	47	6	11	17	66
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	3	19	31	47	9	32	24	34	7	12	19	62
輸送用機械器具製造業	4	12	27	57	9	23	21	48	7	11	16	65
家具, その他の製造業	0	18	39	43	8	22	37	33	4	3	13	80
電気・ガス・熱供給・水道業	5	12	18	64	4	13	14	69	-	1	4	95
サービス業												
情報通信業	2	24	27	46	5	34	18	43	1	2	14	83
運輸業, 郵便業	0	7	25	68	1	14	21	64	0	1	2	97
卸売業	2	29	38	31	4	25	38	33	4	8	13	76
小売業	4	22	29	45	16	23	17	44	1	3	6	90
金融業, 保険業	4	17	24	55	6	11	19	64	3	7	5	85
不動産業, 物品賃貸業	2	15	19	65	6	15	25	54	-	3	3	94
学術研究, 専門・技術サービス業	4	15	25	56	5	23	22	50	2	1	5	92
宿泊業, 飲食サービス業	6	10	32	52	4	18	30	47	0	1	6	93
その他のサービス業	4	12	19	64	7	15	19	59	1	2	3	94

表 71 製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因(2015年-2017年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合、分布構成比(単位：%)

	製品・サービスが すぐに陳腐化				主要市場における 技術発展の 予測困難				競合他社の 製品・サービスによる 代替				新規競合他社の 参入による 市場地位への脅威			
	影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし
全体	7	15	30	49	4	16	35	45	12	22	37	29	12	18	34	37
小規模企業	6	15	28	51	4	15	34	46	10	21	38	31	12	17	33	38
中規模企業	8	13	34	45	5	18	34	43	15	26	32	27	10	18	37	35
大規模企業	6	19	38	37	4	25	41	31	17	29	32	21	10	23	38	29
製造業	4	18	31	48	5	21	37	37	14	25	36	26	8	16	36	39
小規模企業	3	18	30	50	5	20	36	38	13	21	37	29	9	15	35	41
中規模企業	6	18	30	45	5	21	39	35	16	32	31	21	6	18	38	37
大規模企業	5	22	38	35	5	29	38	28	18	32	33	16	7	22	41	30
サービス業	10	15	30	45	5	14	30	51	12	24	32	31	16	18	34	32
小規模企業	10	16	28	46	5	14	29	53	11	25	32	31	17	18	33	32
中規模企業	10	8	39	44	5	14	32	49	16	21	33	31	13	16	38	33
大規模企業	6	17	38	39	3	21	43	34	16	27	31	27	13	25	35	28
農林水産業	2	1	14	84	0	3	40	57	6	5	38	51	4	8	39	49
鉱業	-	-	13	87	-	-	13	87	-	27	-	73	-	-	13	87
建設業	1	3	25	71	0	13	52	34	1	4	64	31	1	21	27	51
製造業																
食品・飲料・たばこ製造業	5	32	25	38	0	23	37	40	22	23	27	29	7	15	36	42
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	1	6	42	52	6	5	38	51	10	10	52	28	3	21	28	48
木材・紙製造業、印刷業	8	27	22	43	8	28	30	34	24	26	35	15	24	20	26	30
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2	15	29	55	5	15	46	34	16	28	33	22	8	20	30	43
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	2	15	30	52	8	16	39	37	7	21	39	33	3	12	43	41
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	5	10	32	53	8	26	31	35	6	26	39	29	4	13	43	40
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	15	43	40	2	33	37	28	9	31	39	22	6	20	43	31
輸送用機械器具製造業	4	17	31	48	2	20	45	33	15	23	37	25	3	18	39	40
家具、その他の製造業	1	16	33	50	1	18	34	48	16	31	30	22	14	14	32	39
電気・ガス・熱供給・水道業	11	4	17	68	-	13	27	61	34	15	28	24	26	21	23	30
サービス業																
情報通信業	11	16	34	39	11	18	28	44	13	14	41	32	5	18	28	48
運輸業、郵便業	2	9	32	57	1	5	12	82	1	15	30	54	3	14	33	50
卸売業	15	12	31	43	9	14	41	36	14	30	36	21	16	17	41	25
小売業	14	24	26	35	2	17	30	51	17	25	30	27	36	11	34	18
金融業、保険業	6	17	21	56	3	22	29	47	14	28	30	28	9	22	32	37
不動産業、物品賃貸業	0	24	37	39	1	26	43	30	8	26	42	25	9	23	41	27
学術研究、専門・技術サービス業	5	15	27	52	13	26	26	36	8	32	32	28	21	12	34	33
宿泊業、飲食サービス業	3	11	24	62	-	7	11	82	10	22	32	37	6	29	29	36
その他のサービス業	2	4	53	41	1	12	59	27	10	31	11	48	0	22	26	52

表 71 製品・サービスの競争環境に影響を与えた要因(2015年-2017年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合、分布構成比(単位：%)，(続き)

	競合他社の 行動が 予測困難				需要の 予測困難				国際競争が 激しい			
	影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし	高	中	小	影響 なし
全体	4	29	34	33	13	35	29	22	3	6	18	73
小規模企業	3	29	32	36	13	35	28	24	2	4	16	78
中規模企業	5	30	39	25	15	37	31	17	3	11	24	62
大規模企業	6	31	43	20	14	37	33	15	9	18	27	46
製造業	5	29	38	28	17	39	24	20	6	14	25	55
小規模企業	5	27	38	31	15	39	23	22	5	11	23	61
中規模企業	5	34	35	25	21	37	27	16	7	17	30	46
大規模企業	6	34	44	17	17	44	28	11	14	28	31	28
サービス業	4	31	31	35	14	28	33	25	1	2	16	80
小規模企業	3	32	27	38	14	26	32	28	1	1	15	83
中規模企業	5	26	44	26	11	35	35	19	1	6	20	74
大規模企業	6	30	42	22	12	32	37	18	5	10	25	61
農林水産業	3	14	42	41	12	36	15	37	4	2	10	84
鉱業	-	-	27	73	13	63	23	-	-	-	-	100
建設業	1	23	37	39	1	61	28	10	0	1	2	96
製造業												
食料品・飲料・たばこ製造業	4	36	31	29	13	40	23	25	1	10	11	78
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	0	33	39	27	22	40	23	16	7	15	33	46
木材・紙製造業、印刷業	6	36	35	24	28	42	21	9	3	8	24	65
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	6	35	30	29	20	39	22	19	4	17	21	57
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	2	23	48	28	6	44	19	30	5	12	30	54
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	10	19	36	36	18	37	28	17	9	15	34	41
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	28	45	23	17	31	32	20	16	18	33	33
輸送用機械器具製造業	7	30	40	23	8	42	37	13	12	25	29	34
家具、その他の製造業	5	23	49	24	17	42	19	21	5	13	24	58
電気・ガス・熱供給・水道業	12	23	35	30	9	26	37	28	-	3	16	81
サービス業												
情報通信業	1	33	34	31	13	31	32	24	1	2	23	74
運輸業、郵便業	2	7	38	52	13	37	17	34	0	5	7	88
卸売業	4	37	44	15	11	30	42	17	4	4	30	62
小売業	3	39	27	31	26	30	19	25	-	1	6	93
金融業、保険業	6	26	35	33	8	22	40	30	3	4	20	73
不動産業、物品賃貸業	9	32	30	30	1	21	53	25	0	0	19	81
学術研究、専門・技術サービス業	16	22	29	33	12	27	25	36	3	2	17	78
宿泊業、飲食サービス業	1	17	23	58	8	11	48	33	0	1	5	94
その他のサービス業	0	39	9	52	6	55	14	26	0	1	30	69

表 72 イノベーション活動に影響を与えた法律又は規制(2015年-2017年) : 全企業に対する割合(単位: %)

	製品安全, 消費者保護		環境		知的財産	
	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等
全体	4	8	5	9	1	4
小規模企業	3	8	5	8	1	3
中規模企業	5	10	6	13	2	5
大規模企業	9	12	10	13	6	7
製造業	6	11	6	12	3	5
小規模企業	4	10	4	11	2	4
中規模企業	9	11	8	14	4	6
大規模企業	14	18	16	17	13	11
サービス業	4	8	5	8	1	4
小規模企業	3	7	5	7	1	3
中規模企業	3	10	4	13	1	5
大規模企業	7	10	8	11	3	5
農林水産業	2	5	2	6	-	0
鉱業	3	7	2	13	-	-
建設業	2	5	3	10	1	3
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	14	16	11	13	6	6
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	2	10	3	7	3	5
木材・紙製造業, 印刷業	5	11	4	15	2	5
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	12	5	16	3	5
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	4	6	5	7	1	3
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	5	10	5	13	3	6
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	9	5	9	2	3
輸送用機械器具製造業	5	9	6	11	3	4
家具, その他の製造業	4	11	2	13	0	5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	4	6	2	0
サービス業						
情報通信業	5	2	7	3	4	5
運輸業, 郵便業	1	7	7	8	0	2
卸売業	4	5	6	10	1	3
小売業	5	11	6	7	0	4
金融業, 保険業	7	17	10	8	0	3
不動産業, 物品賃貸業	2	7	3	4	1	3
学術研究, 専門・技術サービス業	3	8	6	8	3	2
宿泊業, 飲食サービス業	2	11	1	14	1	6
その他のサービス業	3	4	4	6	0	3

表 72 イノベーション活動に影響を与えた法律又は規制(2015年-2017年) : 全企業に対する割合(単位: %), (続き)

	税制		雇用, 労働者の安全, 社会保険	
	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等
全体	3	10	5	18
小規模企業	2	10	4	18
中規模企業	4	9	5	20
大規模企業	5	8	8	20
製造業	4	9	5	17
小規模企業	3	10	4	17
中規模企業	6	7	7	18
大規模企業	6	6	8	21
サービス業	2	10	5	20
小規模企業	2	10	5	20
中規模企業	3	10	5	21
大規模企業	4	9	7	21
農林水産業	1	8	4	13
鉱業	3	3	3	9
建設業	2	9	2	14
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	6	14	10	21
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	4	10	2	18
木材・紙製造業, 印刷業	2	11	4	20
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	2	6	3	15
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	4	8	4	16
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4	11	5	16
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	3	8	3	18
輸送用機械器具製造業	3	7	6	14
家具, その他の製造業	1	6	1	19
電気・ガス・熱供給・水道業	-	3	3	7
サービス業				
情報通信業	2	6	7	14
運輸業, 郵便業	0	9	7	20
卸売業	1	9	3	16
小売業	5	11	6	26
金融業, 保険業	5	8	4	17
不動産業, 物品賃貸業	2	6	2	12
学術研究, 専門・技術サービス業	3	4	5	12
宿泊業, 飲食サービス業	3	19	6	27
その他のサービス業	0	7	4	16

表 73 イノベーション活動に影響を与えた法律又は規制(2015年-2017年) :
全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位:%)

	製品安全, 消費者保護		環境		知的財産	
	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等
全体	7	12	9	12	3	5
小規模企業	6	11	9	11	2	5
中規模企業	8	12	9	15	3	6
大規模企業	13	16	15	16	10	9
製造業	9	15	9	16	5	7
小規模企業	7	15	7	15	4	6
中規模企業	13	13	12	17	6	8
大規模企業	17	21	20	19	16	13
サービス業	6	11	10	10	1	5
小規模企業	6	10	10	9	1	4
中規模企業	4	12	7	14	1	5
大規模企業	11	13	12	15	6	8
農林水産業	3	8	3	10	-	1
鉱業	4	13	2	21	-	-
建設業	3	9	7	14	3	3
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	18	22	14	17	8	7
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	4	18	6	11	7	7
木材・紙製造業, 印刷業	8	15	6	22	4	7
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	6	19	9	22	6	7
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	7	8	9	9	2	4
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	10	11	9	16	6	11
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	6	14	9	13	4	5
輸送用機械器具製造業	8	13	9	17	5	7
家具, その他の製造業	9	12	5	18	1	6
電気・ガス・熱供給・水道業	3	5	10	7	4	0
サービス業						
情報通信業	4	2	11	4	7	6
運輸業, 郵便業	2	10	11	12	0	4
卸売業	8	6	11	10	2	5
小売業	8	18	11	10	1	6
金融業, 保険業	12	25	15	7	1	4
不動産業, 物品賃貸業	5	11	7	6	2	5
学術研究, 専門・技術サービス業	5	10	12	9	3	3
宿泊業, 飲食サービス業	4	13	3	14	1	3
その他のサービス業	7	5	12	7	0	2

表 73 イノベーション活動に影響を与えた法律又は規制(2015年-2017年) : 全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位:%), (続き)

	税制		雇用, 労働者の安全, 社会保険	
	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等
全体	5	12	8	24
小規模企業	5	13	8	24
中規模企業	6	10	8	24
大規模企業	7	9	10	25
製造業	6	13	8	24
小規模企業	6	14	7	24
中規模企業	8	10	10	23
大規模企業	8	7	9	24
サービス業	5	12	9	25
小規模企業	4	13	9	25
中規模企業	5	10	7	24
大規模企業	6	11	10	26
農林水産業	1	15	3	13
鉱業	4	3	4	17
建設業	5	11	5	24
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	10	18	14	29
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	7	13	5	24
木材・紙製造業, 印刷業	4	15	7	28
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	6	6	24
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	8	11	9	20
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	6	15	7	19
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	5	10	4	21
輸送用機械器具製造業	4	12	9	24
家具, その他の製造業	1	8	2	25
電気・ガス・熱供給・水道業	-	3	5	10
サービス業				
情報通信業	2	8	8	16
運輸業, 郵便業	0	7	11	26
卸売業	2	8	5	20
小売業	9	13	10	33
金融業, 保険業	8	8	6	16
不動産業, 物品賃貸業	4	9	5	16
学術研究, 専門・技術サービス業	6	5	8	19
宿泊業, 飲食サービス業	5	26	13	31
その他のサービス業	1	9	10	18

表 74 イノベーション活動に影響を与えた法律又は規制(2015年-2017年) :
全イノベーション活動非実行企業に対する割合(単位:%)

	製品安全, 消費者保護		環境		知的財産	
	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等
全体	1	5	2	7	0	3
小規模企業	1	5	1	6	0	2
中規模企業	2	8	2	11	1	4
大規模企業	3	7	3	7	1	2
製造業	2	6	2	7	1	2
小規模企業	2	6	2	7	1	2
中規模企業	2	6	2	8	1	3
大規模企業	5	8	5	9	2	4
サービス業	1	6	2	7	0	3
小規模企業	1	5	2	6	0	2
中規模企業	2	9	2	13	1	5
大規模企業	2	7	2	7	0	1
農林水産業	0	1	0	3	-	0
鉱業	2	4	2	8	-	-
建設業	1	3	0	7	0	3
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	7	8	6	6	3	4
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	1	3	1	3	0	2
木材・紙製造業, 印刷業	1	8	2	9	0	4
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1	5	2	9	0	3
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	1	4	1	5	0	1
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	1	10	2	10	0	2
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	2	4	0	6	0	2
輸送用機械器具製造業	2	5	2	5	1	1
家具, その他の製造業	0	10	0	9	0	4
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	5	0	1
サービス業						
情報通信業	6	4	1	3	0	3
運輸業, 郵便業	1	5	5	5	0	1
卸売業	1	5	1	10	0	2
小売業	3	6	3	5	0	1
金融業, 保険業	3	9	5	9	-	3
不動産業, 物品賃貸業	0	4	0	2	0	1
学術研究, 専門・技術サービス業	1	6	1	7	3	2
宿泊業, 飲食サービス業	0	10	0	13	1	8
その他のサービス業	1	3	1	5	0	3

表 74 イノベーション活動に影響を与えた法律又は規制(2015年-2017年)：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合(単位：%)，(続き)

	税制		雇用, 労働者の安全, 社会保険	
	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等
全体	1	8	2	14
小規模企業	0	8	2	14
中規模企業	2	8	3	16
大規模企業	2	6	4	14
製造業	1	6	2	11
小規模企業	1	6	2	11
中規模企業	2	4	2	10
大規模企業	3	4	4	10
サービス業	1	9	2	16
小規模企業	0	9	2	16
中規模企業	1	10	3	19
大規模企業	2	7	4	14
農林水産業	0	3	6	14
鉱業	2	4	2	4
建設業	0	7	0	9
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	1	8	4	9
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	1	7	0	13
木材・紙製造業, 印刷業	1	7	2	12
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1	6	2	7
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	1	5	1	13
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2	8	4	14
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	1	5	2	14
輸送用機械器具製造業	2	3	3	5
家具, その他の製造業	1	5	1	12
電気・ガス・熱供給・水道業	-	3	1	5
サービス業				
情報通信業	0	3	6	11
運輸業, 郵便業	0	10	5	17
卸売業	0	9	0	12
小売業	1	9	3	20
金融業, 保険業	3	8	3	17
不動産業, 物品賃貸業	0	4	1	8
学術研究, 専門・技術サービス業	1	3	3	7
宿泊業, 飲食サービス業	1	14	1	24
その他のサービス業	0	6	1	15

表 75 イノベーション活動に影響を与えた法律又は規制(2015年-2017年) :
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位:%)

	製品安全, 消費者保護		環境		知的財産	
	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等
全体	12	14	14	12	6	8
小規模企業	11	13	13	10	4	8
中規模企業	13	18	14	16	8	8
大規模企業	18	19	22	18	16	14
製造業	11	18	12	15	9	10
小規模企業	7	18	9	14	6	8
中規模企業	16	16	16	18	12	11
大規模企業	23	24	27	21	23	18
サービス業	13	12	15	9	3	7
小規模企業	14	9	16	7	3	7
中規模企業	10	21	10	16	3	6
大規模企業	15	15	18	15	10	11
農林水産業	2	7	3	33	-	2
鉱業	-	13	-	13	-	-
建設業	11	12	12	13	11	12
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	13	25	13	15	7	8
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	8	23	14	10	15	8
木材・紙製造業, 印刷業	9	14	7	14	5	6
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	11	28	16	27	13	14
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	6	8	13	5	4	8
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	14	16	10	17	12	11
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	15	10	11	8	7
輸送用機械器具製造業	16	16	19	20	14	15
家具, その他の製造業	15	13	8	15	2	9
電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	17	3	7	-
サービス業						
情報通信業	1	2	11	6	8	7
運輸業, 郵便業	8	31	8	24	1	9
卸売業	12	4	10	7	4	5
小売業	26	21	24	8	2	14
金融業, 保険業	9	26	14	11	1	3
不動産業, 物品賃貸業	3	18	11	6	8	1
学術研究, 専門・技術サービス業	12	17	24	14	4	4
宿泊業, 飲食サービス業	5	11	2	12	1	3
その他のサービス業	23	5	46	2	2	4

表 75 イノベーション活動に影響を与えた法律又は規制(2015年-2017年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合(単位：%)，(続き)

	税制		雇用, 労働者の安全, 社会保険	
	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等	イノベーション活動を促進	イノベーション活動のコストを増加等
全体	6	12	8	25
小規模企業	4	13	7	24
中規模企業	10	10	10	28
大規模企業	9	10	10	22
製造業	7	14	7	25
小規模企業	6	17	7	25
中規模企業	11	9	8	25
大規模企業	10	8	10	24
サービス業	4	11	8	25
小規模企業	2	10	6	24
中規模企業	9	11	13	32
大規模企業	8	11	11	21
農林水産業	3	8	5	16
鉱業	-	13	-	13
建設業	10	13	9	22
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	11	19	10	28
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	4	14	8	23
木材・紙製造業, 印刷業	3	16	4	26
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	7	7	7	29
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	10	21	9	24
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	7	17	7	23
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	6	9	3	19
輸送用機械器具製造業	5	10	19	21
家具, その他の製造業	2	2	1	22
電気・ガス・熱供給・水道業	-	2	12	2
サービス業				
情報通信業	1	13	6	14
運輸業, 郵便業	2	10	3	32
卸売業	5	3	6	18
小売業	3	19	4	47
金融業, 保険業	5	12	4	6
不動産業, 物品賃貸業	0	11	1	18
学術研究, 専門・技術サービス業	3	2	10	11
宿泊業, 飲食サービス業	6	12	11	26
その他のサービス業	1	8	28	5

表 76 イノベーション活動に関する公的財政支援の受給(2015年-2017年) :
全イノベーション活動実行企業に対する割合(単位:%)

	公的財政支援 の受給	公的財政支援 の受給内容		
		地方公共団体 による財政支援	国(政府, 行政機関, 独立行政法人等) による財政支援	国又は 地方公共団体による 税額控除
全体	27	9	16	12
小規模企業	25	7	15	11
中規模企業	34	15	19	18
大規模企業	30	13	17	18
製造業	42	18	25	24
小規模企業	40	16	23	22
中規模企業	48	21	28	29
大規模企業	47	22	27	30
サービス業	17	6	10	6
小規模企業	15	4	9	4
中規模企業	26	12	14	12
大規模企業	21	9	12	11
農林水産業	60	22	25	18
鉱業	20	-	13	14
建設業	32	5	22	17
製造業				
食料品・飲料・たばこ製造業	38	12	28	19
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	44	18	21	28
木材・紙製造業, 印刷業	40	15	22	29
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	38	16	16	23
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	48	19	30	28
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	49	21	30	28
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	44	18	26	16
輸送用機械器具製造業	43	25	23	27
家具, その他の製造業	36	19	15	15
電気・ガス・熱供給・水道業	19	4	17	7
サービス業				
情報通信業	11	4	3	6
運輸業, 郵便業	12	10	9	5
卸売業	17	5	11	6
小売業	18	3	13	4
金融業, 保険業	9	1	2	7
不動産業, 物品賃貸業	49	8	19	30
学術研究, 専門・技術サービス業	34	16	17	21
宿泊業, 飲食サービス業	11	9	4	1
その他のサービス業	13	1	12	1

表 77 イノベーション活動の阻害要因(2015年-2017年) : 全企業に対する割合, 分布構成比(単位: %)

	自己資金の不足				金融機関や投資家による融資・投資の不足				助成金・補助金の獲得困難				イノベーション活動に係る高すぎるコスト				自社内における能力のある人材の不足			
	影響度				影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし
全体	13	12	13	62	5	6	12	78	7	8	14	71	10	12	16	62	22	22	17	39
小規模企業	14	13	13	61	5	6	12	77	8	8	14	70	11	12	15	62	22	21	17	40
中規模企業	12	11	13	64	4	5	11	80	5	8	15	72	8	14	17	61	22	26	19	33
大規模企業	6	10	15	69	2	4	10	84	2	5	15	77	6	17	19	58	19	29	19	33
製造業	16	14	13	57	6	7	13	74	9	12	17	62	13	16	18	54	28	23	17	32
小規模企業	18	14	13	55	7	7	13	73	11	12	17	60	14	16	17	53	29	22	16	33
中規模企業	12	12	15	61	4	5	15	76	4	11	20	65	9	18	18	56	25	26	21	28
大規模企業	5	11	17	67	1	4	11	84	2	6	17	75	7	19	23	50	19	35	21	25
サービス業	14	13	14	60	5	7	11	77	8	7	13	73	10	12	15	63	20	23	18	40
小規模企業	14	13	14	58	5	7	12	76	8	7	12	72	10	11	14	64	20	22	18	41
中規模企業	12	12	12	64	4	5	10	80	6	8	13	73	8	13	17	62	22	27	17	34
大規模企業	7	9	14	69	2	4	9	84	2	5	15	78	6	17	18	59	18	26	19	37
農林水産業	17	10	15	58	8	2	14	75	9	6	24	61	9	6	17	67	11	27	22	40
鉱業	6	7	10	77	4	2	6	87	4	6	7	84	10	8	7	75	16	13	17	54
建設業	6	8	9	76	2	3	9	86	3	7	13	76	8	9	15	68	23	19	14	44
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	19	15	12	54	4	8	14	74	7	12	19	62	14	16	16	54	30	23	10	37
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	22	15	11	52	12	7	10	71	12	10	17	61	17	16	14	53	28	19	20	33
木材・紙製造業, 印刷業	27	11	15	46	12	9	16	63	14	13	21	51	19	18	17	45	31	23	19	27
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	13	15	13	58	5	6	13	76	7	10	15	67	9	18	19	55	23	24	19	33
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	9	14	11	66	1	6	13	80	6	14	14	66	10	14	14	61	28	23	17	31
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	16	14	14	56	8	7	14	72	12	11	20	57	12	16	21	50	31	24	16	29
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	15	12	18	56	5	7	12	76	7	12	19	62	10	16	22	53	30	20	27	23
輸送用機械器具製造業	14	15	15	56	7	6	13	75	8	14	16	63	13	19	14	54	26	27	12	34
家具, その他の製造業	15	12	17	57	7	5	15	73	10	9	16	65	12	14	18	57	19	21	21	39
電気・ガス・熱供給・水道業	2	6	7	85	-	2	6	92	-	5	8	87	2	8	10	80	11	19	13	57
サービス業																				
情報通信業	21	13	14	52	7	10	8	74	5	13	14	69	8	18	18	57	25	37	15	24
運輸業, 郵便業	5	11	11	74	2	5	6	86	7	6	9	78	10	7	10	73	10	23	16	52
卸売業	9	12	17	62	3	5	14	78	7	6	17	70	7	15	18	59	21	26	19	35
小売業	17	12	17	54	4	9	15	72	6	7	15	72	8	11	17	64	18	23	16	44
金融業, 保険業	4	11	12	73	0	2	5	93	2	5	9	85	5	14	12	69	11	21	25	43
不動産業, 物品賃貸業	11	7	7	75	6	3	6	85	5	3	7	85	10	7	8	74	17	14	12	57
学術研究, 専門・技術サービス業	11	12	16	62	3	5	13	79	5	10	15	69	10	13	18	59	21	26	17	37
宿泊業, 飲食サービス業	24	19	12	44	13	10	12	65	16	9	12	64	18	12	18	51	31	20	21	28
その他のサービス業	8	11	9	72	3	2	8	87	6	5	6	83	7	10	8	75	19	17	19	45

表 77 イノベーション活動の阻害要因(2015年-2017年)：
全企業に対する割合, 分布構成比(単位: %), (続き)

	他社や他の機関等の 協力相手の不足				社外にある知識を 利用する権利・機会の 不足				自社のアイデアに 対する需要の 不確実性				市場における 過度に激烈な競争				自社内における 異なる優先事項			
	影響度				影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし
全体	5	11	18	65	5	10	18	67	6	15	21	58	8	10	19	62	14	19	16	52
小規模企業	6	11	17	66	5	10	17	68	7	14	21	59	8	10	18	63	13	18	15	54
中規模企業	4	12	22	62	5	11	21	63	6	15	23	56	8	10	22	60	16	21	18	45
大規模企業	3	12	23	63	3	12	25	60	6	19	23	52	6	16	21	57	15	25	19	42
製造業	6	13	22	59	7	14	20	59	9	18	21	52	7	12	22	59	18	19	18	45
小規模企業	7	13	20	59	7	14	19	61	10	18	20	53	8	12	21	60	19	18	18	46
中規模企業	4	12	24	59	5	13	26	56	7	18	24	50	6	13	25	56	14	25	20	42
大規模企業	1	15	29	55	2	15	29	54	7	24	26	43	7	18	25	50	15	27	22	36
サービス業	5	11	18	66	5	8	18	69	6	14	23	57	9	11	19	61	14	18	15	54
小規模企業	5	11	17	67	5	8	17	70	6	14	24	57	9	11	19	62	13	17	14	56
中規模企業	4	12	23	61	5	11	19	65	5	14	23	57	9	9	21	60	17	19	18	46
大規模企業	3	10	21	65	4	11	23	63	5	18	22	55	6	15	20	59	15	24	18	43
農林水産業	8	12	16	64	8	9	19	63	4	8	24	63	8	6	18	68	16	20	13	51
鉱業	5	4	12	79	6	4	11	79	5	8	13	74	2	4	14	79	6	8	19	67
建設業	7	9	14	71	3	11	14	72	5	12	13	71	8	6	14	72	10	19	15	56
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	5	14	20	61	6	19	17	58	7	23	18	51	9	13	20	59	15	21	16	49
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	9	13	18	59	5	14	21	60	9	23	22	47	12	14	11	63	18	22	12	47
木材・紙製造業, 印刷業	10	12	29	49	10	15	26	48	16	22	20	41	16	18	21	45	20	20	20	39
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	6	10	25	59	7	13	23	57	10	16	25	49	6	14	25	56	16	21	20	44
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	6	11	17	66	6	11	12	70	8	11	21	61	4	8	23	66	20	14	18	49
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	6	18	19	56	6	13	21	60	8	20	18	54	6	13	24	56	18	18	19	44
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	13	26	57	5	11	26	58	9	22	22	47	5	11	26	58	18	22	22	39
輸送用機械器具製造業	5	16	20	59	6	14	23	58	5	16	21	57	4	12	18	66	17	25	15	43
家具, その他の製造業	7	13	22	58	7	10	21	62	9	13	22	56	7	11	19	63	17	16	20	46
電気・ガス・熱供給・水道業	3	9	16	73	2	8	16	73	3	13	11	73	2	5	13	81	10	16	12	61
サービス業																				
情報通信業	3	12	29	56	4	18	19	60	12	22	16	49	3	12	21	64	21	22	20	37
運輸業, 郵便業	6	7	11	76	7	4	12	78	5	7	22	66	6	3	17	74	7	13	10	70
卸売業	2	16	22	60	7	12	20	62	7	17	24	51	12	10	23	55	19	20	15	46
小売業	5	10	20	65	3	8	22	68	4	18	24	54	12	10	24	54	12	21	16	51
金融業, 保険業	0	10	15	74	3	10	16	71	6	12	15	67	4	12	17	67	11	16	19	54
不動産業, 物品賃貸業	3	6	13	78	5	6	13	75	3	12	14	71	3	9	15	74	10	11	13	66
学術研究, 専門・技術サービス業	7	12	21	60	4	13	20	63	7	14	19	60	6	10	18	66	13	22	16	49
宿泊業, 飲食サービス業	7	15	14	64	7	5	15	73	6	12	35	46	8	22	17	53	16	16	20	48
その他のサービス業	5	5	17	74	4	7	17	73	6	8	16	70	6	7	13	75	10	14	10	65

表 78 イノベーション活動の阻害要因(2015年-2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比(単位：%)

	自己資金の不足				金融機関や投資家による融資・投資の不足				助成金・補助金の獲得困難				イノベーション活動に係る高すぎるコスト				自社内における能力のある人材の不足			
	影響度				影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし
全体	16	14	14	56	6	7	12	76	10	9	17	65	11	17	19	53	25	29	19	27
小規模企業	17	15	13	55	7	7	12	74	11	9	16	64	12	17	18	54	26	29	18	28
中規模企業	11	13	14	61	3	7	11	79	6	10	18	66	10	19	20	51	26	28	22	24
大規模企業	7	12	17	64	2	5	12	81	2	6	18	73	7	21	24	48	21	35	21	24
製造業	19	14	16	51	7	7	15	71	10	13	19	58	13	21	20	46	32	27	19	22
小規模企業	22	15	15	48	9	7	15	68	12	13	19	55	15	21	20	45	34	26	17	23
中規模企業	13	13	16	58	3	6	16	75	4	13	22	60	9	23	19	49	28	29	22	21
大規模企業	5	12	20	63	1	4	12	82	2	7	18	73	8	23	25	45	20	39	22	18
サービス業	17	15	13	55	6	7	11	76	11	6	15	68	11	15	18	56	23	29	19	28
小規模企業	18	16	13	53	7	7	11	75	12	6	14	68	11	14	18	57	23	29	19	29
中規模企業	12	14	14	61	4	7	9	80	7	8	16	69	10	17	21	52	26	28	21	24
大規模企業	8	11	17	64	2	6	12	80	2	6	19	73	7	21	23	48	21	32	20	27
農林水産業	13	12	18	57	3	2	11	85	9	3	20	68	10	4	12	74	11	31	24	34
鉱業	9	17	13	60	9	0	16	75	4	6	19	71	13	11	9	67	23	18	20	39
建設業	7	12	11	70	2	7	9	82	7	11	19	62	7	22	19	52	25	30	14	31
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	21	14	12	53	5	6	16	73	7	13	19	61	17	16	18	49	33	26	12	29
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	22	14	16	48	10	8	17	65	14	12	18	56	13	28	17	42	27	25	25	23
木材・紙製造業、印刷業	33	15	20	32	14	11	20	55	15	19	26	40	20	25	25	30	39	28	18	16
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	16	18	16	50	8	7	16	70	7	12	21	61	9	26	20	44	26	31	21	22
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	7	14	15	64	2	4	10	84	6	12	13	69	7	20	14	59	27	31	20	22
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	23	10	13	54	12	8	15	65	17	13	21	50	15	20	25	40	37	26	16	21
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	16	17	19	48	4	9	13	74	9	13	22	56	9	23	23	44	41	22	24	14
輸送用機械器具製造業	17	16	16	52	6	4	15	74	11	11	22	56	18	22	12	48	31	32	16	21
家具、その他の製造業	16	13	19	52	7	5	18	70	6	13	15	66	11	19	22	48	20	22	27	31
電気・ガス・熱供給・水道業	1	10	11	77	-	4	8	89	-	10	10	80	3	12	12	72	15	24	17	44
サービス業																				
情報通信業	24	16	14	46	7	11	11	72	5	13	17	65	9	21	23	48	25	36	19	20
運輸業、郵便業	6	9	9	76	4	5	2	89	8	5	13	74	15	10	13	63	12	34	10	44
卸売業	12	12	14	62	3	4	13	80	9	5	20	66	8	19	19	54	26	28	21	25
小売業	17	15	19	49	2	8	14	76	8	5	16	70	5	13	19	63	15	33	18	34
金融業、保険業	4	15	21	60	1	4	8	88	3	5	11	80	6	21	18	54	16	31	27	26
不動産業、物品賃貸業	14	11	11	64	10	5	7	78	10	6	8	76	16	10	17	57	23	17	18	42
学術研究、専門・技術サービス業	14	13	16	57	1	6	12	81	6	11	16	67	11	16	23	49	24	34	14	28
宿泊業、飲食サービス業	32	23	6	39	20	15	8	57	27	7	8	58	25	13	21	42	34	24	27	15
その他のサービス業	7	18	10	66	2	1	10	87	5	5	12	78	6	12	13	69	29	21	19	31

表 78 イノベーション活動の阻害要因(2015年-2017年)：
全イノベーション活動実行企業に対する割合、分布構成比(単位：%)，(続き)

	他社や他の機関等の 協力相手の不足				社外にある知識を 利用する権利・機会の 不足				自社のアイデアに 対する需要の 不確実性				市場における 過度に激烈な競争				自社内における 異なる優先事項			
	影響度				影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし	高	中	小	阻害 なし
全体	6	14	23	57	5	12	21	61	7	20	26	46	10	13	23	53	16	21	21	42
小規模企業	6	14	22	58	5	12	20	63	8	20	26	47	11	13	22	54	16	20	20	43
中規模企業	4	12	26	58	5	13	25	57	6	20	28	47	8	13	26	54	17	24	22	37
大規模企業	3	15	29	54	3	15	29	53	8	25	27	41	8	19	27	47	15	30	23	32
製造業	7	16	26	52	7	16	24	53	12	23	24	42	9	15	25	50	20	24	22	35
小規模企業	8	16	24	51	9	16	22	54	13	22	23	42	10	14	24	51	22	22	21	35
中規模企業	4	14	27	54	4	15	29	52	8	23	27	41	7	16	28	49	14	27	23	36
大規模企業	1	17	33	50	2	17	32	50	8	29	28	36	8	21	28	43	15	29	25	31
サービス業	5	13	24	58	5	10	22	63	6	19	29	45	10	13	25	52	16	19	21	44
小規模企業	5	13	24	58	5	9	21	65	6	19	29	45	11	13	25	51	15	18	21	46
中規模企業	4	11	27	58	6	12	24	59	5	19	29	48	9	12	25	54	19	22	23	37
大規模企業	3	14	27	56	3	14	29	54	8	22	26	44	8	19	26	48	16	31	22	32
農林水産業	3	10	18	69	3	5	25	67	2	9	27	62	4	9	19	68	12	32	12	44
鉱業	4	7	22	67	4	7	14	74	2	13	28	56	4	9	25	62	7	8	31	54
建設業	7	14	14	65	1	17	14	69	5	18	19	57	11	13	10	66	13	26	18	44
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	6	17	21	57	7	17	22	54	10	19	23	48	11	14	19	55	12	25	20	42
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	9	15	20	56	6	13	26	55	12	29	25	35	13	18	16	53	15	30	19	37
木材・紙製造業、印刷業	10	15	37	38	12	19	31	38	21	31	21	27	20	18	26	37	23	24	26	27
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	6	14	30	50	8	18	25	49	10	24	28	37	9	18	30	43	21	22	23	33
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	6	10	22	61	3	14	12	71	9	16	24	51	4	8	27	61	25	14	21	40
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	8	22	24	46	9	16	24	50	13	25	19	43	7	18	28	47	23	24	20	33
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	3	15	29	54	5	12	33	50	12	25	28	35	7	13	32	47	16	33	22	29
輸送用機械器具製造業	7	19	23	50	7	17	27	49	6	20	26	47	4	17	21	57	19	28	19	34
家具、その他の製造業	7	16	26	51	8	13	24	55	12	17	26	45	8	16	22	54	20	19	26	35
電気・ガス・熱供給・水道業	4	8	23	66	2	13	22	63	4	19	17	61	4	8	14	74	14	22	12	51
サービス業																				
情報通信業	5	8	33	55	5	21	17	57	14	23	17	46	5	14	25	57	18	26	22	34
運輸業、郵便業	4	6	20	69	6	7	12	76	3	7	26	63	5	4	21	70	12	21	10	57
卸売業	2	18	27	53	7	14	18	61	8	23	27	43	14	13	28	45	20	24	18	39
小売業	5	12	27	56	1	8	30	61	2	26	26	46	11	16	30	43	11	16	24	49
金融業、保険業	1	20	17	62	3	17	22	58	6	23	21	51	3	18	25	54	17	27	20	35
不動産業、物品賃貸業	4	5	22	69	8	7	24	61	4	20	25	51	5	10	26	60	11	19	27	44
学術研究、専門・技術サービス業	8	17	20	56	4	14	23	60	9	16	23	53	8	14	20	57	13	27	19	41
宿泊業、飲食サービス業	9	18	20	54	8	3	22	67	7	15	50	29	15	16	23	45	21	16	30	33
その他のサービス業	5	6	20	69	3	10	23	64	10	10	27	54	5	7	16	72	14	11	17	58

表 79 イノベーション活動の阻害要因(2015年-2017年)：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位: %)

	自己資金の不足				金融機関や投資家による融資・投資の不足				助成金・補助金の獲得困難				イノベーション活動に係る高すぎるコスト				自社内における能力のある人材の不足			
	影響度				影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし
全体	11	11	12	66	4	5	12	79	5	8	12	75	9	9	13	69	20	17	16	48
小規模企業	11	11	13	65	4	6	12	79	5	8	12	75	10	8	13	68	20	16	16	48
中規模企業	12	9	11	68	5	3	11	81	5	7	11	77	6	9	14	71	18	23	16	43
大規模企業	5	6	11	77	1	3	6	90	2	4	10	84	4	10	12	73	15	19	17	49
製造業	14	13	11	62	5	7	12	77	8	11	15	66	12	11	15	62	24	19	16	41
小規模企業	15	14	11	61	5	7	12	76	9	11	15	64	13	11	15	61	25	18	15	41
中規模企業	10	10	13	67	5	4	12	78	4	7	16	73	7	10	15	68	20	21	19	40
大規模企業	5	6	10	79	0	4	7	89	2	3	13	82	5	8	18	69	16	21	18	45
サービス業	11	11	14	63	4	6	12	77	5	8	11	76	9	10	12	69	18	18	16	49
小規模企業	11	12	15	62	4	7	12	76	6	8	11	76	10	10	12	68	18	16	17	50
中規模企業	13	10	11	66	5	3	11	80	5	8	10	77	7	9	14	70	18	25	14	43
大規模企業	6	7	11	76	2	3	6	89	2	4	10	84	5	11	11	74	15	19	17	49
農林水産業	21	8	13	58	13	3	18	67	8	9	28	56	9	8	22	61	10	24	21	45
鉱業	4	2	8	85	2	4	0	94	4	5	0	90	8	7	6	79	12	11	15	62
建設業	6	6	8	80	1	1	10	88	1	5	9	84	8	2	14	76	21	13	14	52
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	17	15	13	55	3	10	12	75	7	12	17	63	10	16	14	61	27	19	6	48
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	21	16	7	56	13	7	3	77	11	8	17	65	21	7	11	61	28	15	16	41
木材・紙製造業, 印刷業	22	8	11	59	11	7	12	70	13	8	18	61	19	12	10	59	24	18	20	37
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	11	12	11	66	3	4	11	82	7	9	10	74	9	10	18	64	21	18	16	45
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	11	14	7	68	0	8	15	77	7	16	14	64	13	9	15	63	30	17	15	39
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	9	18	14	59	3	6	12	79	7	9	19	65	10	13	17	60	25	22	17	37
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	14	6	16	64	6	5	11	77	5	10	15	70	10	8	20	62	19	18	30	34
輸送用機械器具製造業	11	15	13	61	7	7	12	75	6	16	10	69	7	16	16	61	21	23	9	46
家具, その他の製造業	14	11	14	62	7	5	11	76	13	6	17	64	12	9	14	65	19	19	15	47
電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	5	90	-	2	5	94	-	2	7	92	1	5	9	86	8	16	10	66
サービス業																				
情報通信業	14	8	14	63	9	7	4	80	5	12	8	75	5	13	9	73	23	40	6	31
運輸業, 郵便業	5	11	12	72	1	5	8	85	7	7	7	79	7	6	8	78	8	18	19	56
卸売業	6	12	20	62	3	6	15	76	4	7	14	75	6	11	18	64	15	22	16	46
小売業	17	10	15	58	5	10	16	69	5	8	13	74	11	10	15	65	19	15	14	52
金融業, 保険業	4	8	4	84	0	0	2	97	1	4	6	89	4	8	6	83	6	12	22	59
不動産業, 物品賃貸業	10	4	4	82	4	1	5	90	2	1	6	91	6	5	2	86	13	13	8	67
学術研究, 専門・技術サービス業	8	11	16	65	5	4	13	78	5	10	14	71	9	10	14	67	18	20	19	44
宿泊業, 飲食サービス業	18	17	17	48	8	6	15	70	8	10	15	68	14	12	16	58	29	17	17	37
その他のサービス業	9	8	8	75	3	3	7	87	6	5	3	86	8	9	6	77	15	14	20	51

表 79 イノベーション活動の阻害要因(2015年-2017年)：
全イノベーション活動非実行企業に対する割合, 分布構成比(単位: %), (続き)

	他社や他の機関等の協力相手の不足				社外にある知識を利用する権利・機会の不足				自社のアイデアに対する需要の不確実性				市場における過度に激烈な競争				自社内における異なる優先事項			
	影響度				影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし
全体	5	9	14	71	5	8	15	72	6	10	17	67	7	8	16	69	12	16	12	60
小規模企業	6	9	13	72	5	8	15	72	6	10	17	67	7	8	15	70	11	16	11	61
中規模企業	4	11	19	66	5	9	16	69	5	10	19	66	7	8	18	67	14	17	15	53
大規模企業	3	7	13	77	4	7	17	72	3	11	17	69	3	10	13	73	14	17	13	56
製造業	6	11	17	66	6	11	17	66	7	14	18	62	6	10	18	67	16	15	15	55
小規模企業	7	11	17	66	6	12	16	66	7	14	17	62	6	10	18	67	16	14	15	55
中規模企業	4	9	20	67	6	9	22	63	6	11	19	64	4	9	20	67	13	20	15	52
大規模企業	2	8	16	74	2	8	21	70	4	10	17	69	2	9	15	74	18	19	11	52
サービス業	5	9	13	73	5	7	14	74	5	10	19	65	7	9	15	69	12	17	10	61
小規模企業	5	9	12	74	5	6	14	74	6	10	19	65	7	10	14	69	11	17	10	62
中規模企業	5	12	19	64	5	10	15	70	5	11	19	65	9	8	18	65	15	17	14	54
大規模企業	3	6	13	77	4	7	16	73	3	11	17	69	4	11	13	73	13	16	13	57
農林水産業	12	13	15	60	13	13	14	60	6	8	22	64	11	3	18	68	18	11	14	57
鉱業	5	2	7	86	7	2	9	81	6	6	5	83	2	2	9	87	5	8	12	74
建設業	6	7	13	74	4	8	14	74	5	8	9	79	7	2	16	75	8	15	13	63
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	5	11	18	66	4	23	9	64	4	29	10	57	5	11	20	64	18	13	10	58
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	10	11	17	62	4	15	16	65	6	17	19	57	12	10	6	72	21	16	7	56
木材・紙製造業, 印刷業	10	9	21	60	9	11	21	58	12	14	20	54	11	19	16	53	18	17	15	50
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	7	6	20	67	7	7	21	64	10	7	23	60	3	9	20	68	10	19	17	53
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	6	11	13	71	9	9	12	70	7	6	18	69	4	8	19	70	15	14	15	56
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	4	14	15	67	2	10	19	69	4	14	16	66	6	8	21	66	14	13	18	56
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	5	11	22	62	5	9	18	68	6	18	15	61	2	8	20	70	19	10	21	50
輸送用機械器具製造業	3	12	17	68	4	12	18	66	4	12	17	67	3	7	16	75	15	21	12	53
家具, その他の製造業	6	11	18	65	6	7	18	69	6	10	17	67	7	6	15	71	14	14	14	57
電気・ガス・熱供給・水道業	2	10	11	77	2	5	12	81	2	9	8	81	-	3	12	85	7	12	12	68
サービス業																				
情報通信業	1	19	22	58	1	12	21	66	9	20	15	57	0	9	13	77	28	16	16	41
運輸業, 郵便業	7	8	7	79	7	3	12	79	6	8	19	68	7	3	15	76	5	9	10	76
卸売業	3	13	16	68	6	9	22	63	6	12	21	61	11	8	16	65	19	16	12	54
小売業	5	9	14	72	4	8	16	73	6	12	22	60	13	5	19	63	12	26	9	53
金融業, 保険業	0	2	13	86	3	3	11	82	5	2	11	82	5	7	9	79	5	6	18	71
不動産業, 物品賃貸業	3	6	7	84	3	5	6	86	2	6	7	85	1	8	7	84	10	5	4	81
学術研究, 専門・技術サービス業	7	8	22	63	5	13	17	65	7	12	17	64	5	6	16	73	13	19	14	55
宿泊業, 飲食サービス業	5	13	10	72	7	7	10	77	6	10	25	59	2	27	13	58	12	17	13	59
その他のサービス業	5	4	15	76	5	5	13	77	4	7	11	78	6	7	12	76	8	16	7	68

表 80 イノベーション活動の阻害要因(2015年-2017年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合、分布構成比(単位：%)

	自己資金の不足				金融機関や投資家による融資・投資の不足				助成金・補助金の獲得困難				イノベーション活動に係る高すぎるコスト				自社内における能力のある人材の不足			
	影響度				影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし
全体	16	16	17	52	6	7	15	72	11	12	17	60	9	18	21	51	24	30	22	24
小規模企業	17	18	17	49	7	7	16	70	13	12	18	57	10	18	20	52	23	29	22	26
中規模企業	14	11	15	60	4	6	13	78	5	12	15	68	9	18	21	51	29	29	23	19
大規模企業	6	11	19	64	2	3	14	81	2	6	19	73	8	21	25	46	21	35	21	23
製造業	20	14	16	51	8	6	16	69	12	13	18	56	13	23	21	43	30	30	19	21
小規模企業	24	15	15	46	11	7	17	65	16	13	19	52	15	24	20	40	32	28	17	23
中規模企業	13	9	17	61	2	5	17	76	4	15	17	63	9	20	21	50	28	30	25	17
大規模企業	6	13	20	62	1	4	13	82	2	8	19	71	8	25	27	40	20	42	20	17
サービス業	16	15	18	51	5	7	15	73	12	7	17	65	8	12	22	57	19	30	25	26
小規模企業	17	17	19	48	6	7	16	71	14	6	17	63	8	10	23	59	16	31	26	27
中規模企業	16	12	15	57	5	7	10	78	5	10	13	71	10	18	22	51	31	27	21	21
大規模企業	6	8	19	67	3	2	14	80	3	4	19	74	8	19	24	49	21	30	22	27
農林水産業	17	9	13	61	9	0	11	79	10	5	42	43	11	5	13	71	10	45	18	27
鉱業	13	-	46	40	13	-	-	87	-	13	-	87	13	-	-	87	13	27	-	60
建設業	1	29	10	59	0	9	12	79	0	34	13	53	1	38	12	49	36	27	14	23
製造業																				
食料品・飲料・たばこ製造業	21	9	12	58	5	9	17	69	8	16	13	63	22	20	15	43	33	32	13	22
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	15	20	21	44	2	10	17	71	7	12	27	55	11	30	14	45	17	31	38	15
木材・紙製造業、印刷業	42	13	22	24	21	8	17	53	19	17	24	41	19	21	34	26	36	31	24	9
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	15	18	18	49	8	6	18	69	9	12	19	60	11	24	23	41	27	29	22	22
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	3	16	16	65	0	2	10	87	9	11	12	68	2	25	21	52	22	32	12	34
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	21	10	14	56	14	3	19	64	19	10	22	49	13	24	19	44	32	31	16	21
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	25	15	16	44	6	10	14	70	14	14	24	49	13	27	22	38	52	18	22	8
輸送用機械器具製造業	20	17	22	41	10	6	14	69	14	17	20	49	15	24	14	47	24	43	15	19
家具、その他の製造業	20	12	11	56	5	7	21	67	10	12	13	65	12	14	25	49	18	18	25	38
電気・ガス・熱供給・水道業	0	16	25	58	-	4	16	80	-	12	19	69	-	21	26	52	26	18	22	33
サービス業																				
情報通信業	28	19	13	39	8	17	16	59	3	13	18	65	8	14	26	51	39	37	16	8
運輸業、郵便業	11	3	11	75	8	2	2	88	9	4	3	84	10	9	21	59	17	28	21	33
卸売業	12	3	19	66	5	9	10	76	5	7	18	70	4	13	23	60	14	31	26	29
小売業	16	25	32	27	1	4	30	66	21	5	30	44	6	15	21	57	12	39	19	30
金融業、保険業	1	11	12	75	1	3	2	94	0	5	1	93	4	13	19	63	13	36	17	34
不動産業、物品賃貸業	6	16	12	66	1	0	14	84	0	6	12	82	38	6	24	32	41	10	24	26
学術研究、専門・技術サービス業	18	11	26	46	2	1	15	82	13	10	13	64	7	14	30	49	19	42	10	29
宿泊業、飲食サービス業	20	26	8	47	14	7	10	70	19	6	9	66	14	9	18	59	19	20	41	19
その他のサービス業	4	10	3	84	0	0	9	91	6	0	4	90	6	7	26	61	17	7	33	43

表 80 イノベーション活動の阻害要因(2015年-2017年)：
全プロダクト・イノベーション実現企業に対する割合、分布構成比(単位：%)，(続き)

	他社や他の機関等の協力相手の不足				社外にある知識を利用する権利・機会の不足				自社のアイデアに対する需要の不確実性				市場における過度に激烈な競争				自社内における異なる優先事項			
	影響度				影響度				影響度				影響度				影響度			
	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし	高	中	小	阻害なし
全体	5	15	25	55	4	13	24	59	9	29	24	38	11	18	22	48	18	21	22	39
小規模企業	5	15	22	57	4	13	21	61	10	29	23	38	12	18	21	49	19	19	22	40
中規模企業	4	15	32	49	4	12	30	54	7	27	27	39	10	15	28	46	15	24	25	36
大規模企業	3	17	29	51	3	18	31	48	10	28	28	33	10	23	26	41	17	28	25	30
製造業	5	18	28	49	5	15	28	52	13	27	25	36	10	18	27	46	19	23	22	36
小規模企業	5	18	27	49	6	14	26	54	14	25	23	38	9	17	26	48	21	21	20	38
中規模企業	5	18	27	49	4	17	30	49	10	29	28	32	10	17	30	42	15	25	25	35
大規模企業	1	19	32	47	1	20	32	46	10	33	29	28	11	24	29	37	15	31	25	29
サービス業	4	8	26	61	4	9	25	62	7	28	27	38	15	16	23	46	18	17	25	41
小規模企業	5	7	24	64	4	8	23	64	8	29	27	36	16	16	23	46	18	15	25	42
中規模企業	3	12	37	48	4	7	31	58	3	27	26	44	12	12	27	49	15	21	26	37
大規模企業	3	14	27	56	5	16	29	50	10	24	28	37	8	23	24	45	19	27	24	30
農林水産業	7	8	11	74	8	7	14	71	5	8	42	45	7	30	16	47	14	39	12	35
鉱業	-	-	40	60	-	-	27	73	13	13	37	37	-	13	13	73	-	-	50	50
建設業	9	42	4	45	1	30	4	65	10	42	4	44	1	31	3	65	18	33	12	37
製造業																				
食品・飲料・たばこ製造業	4	19	20	57	2	19	28	51	14	20	26	39	12	16	17	55	11	29	17	43
繊維工業、なめし革・毛皮製造業	4	17	20	59	1	10	35	54	10	32	36	21	4	33	25	38	18	31	18	33
木材・紙製造業、印刷業	13	15	37	36	11	14	34	40	24	34	19	23	21	17	31	30	28	21	25	26
化学工業、石油・石炭・プラスチック製品等製造業	4	17	35	45	6	18	28	48	11	29	29	32	13	20	27	40	20	20	25	34
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1	11	36	52	1	13	17	70	8	21	17	54	3	4	31	63	24	7	16	53
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	6	28	20	47	10	15	22	53	9	32	18	40	7	20	30	44	19	26	24	31
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	4	16	34	46	7	10	45	38	22	27	31	19	11	17	39	32	22	26	23	28
輸送用機械器具製造業	3	30	21	46	5	20	21	54	6	25	27	42	2	24	17	56	19	37	18	25
家具、その他の製造業	4	12	31	54	1	10	31	58	10	21	32	38	9	21	22	48	17	14	32	37
電気・ガス・熱供給・水道業	14	8	29	49	6	13	34	48	6	18	19	57	16	11	26	47	19	21	18	43
サービス業																				
情報通信業	2	8	43	46	1	30	22	48	14	25	22	38	6	13	29	52	18	31	18	33
運輸業、郵便業	8	9	28	54	8	7	15	70	7	15	21	57	8	4	16	72	18	21	22	38
卸売業	1	10	29	59	6	8	20	66	10	28	19	43	17	12	29	42	12	19	30	39
小売業	4	4	30	62	2	4	44	50	4	50	20	26	14	28	22	37	27	10	40	23
金融業、保険業	2	21	21	57	6	9	28	57	9	34	19	38	7	8	25	59	14	29	28	29
不動産業、物品賃貸業	2	4	21	73	2	8	20	71	3	21	32	44	1	20	26	53	16	15	23	46
学術研究、専門・技術サービス業	5	20	26	49	2	14	33	51	8	18	32	42	12	16	27	45	11	34	18	37
宿泊業、飲食サービス業	8	11	14	67	7	4	15	74	3	16	50	31	27	12	13	48	20	10	13	57
その他のサービス業	5	2	13	80	1	5	14	80	7	7	27	59	0	10	30	60	3	7	7	83

表 81 総売上高(2015年・2017年), 企業新規プロダクト・イノベーション売上高, 研究開発支出額(2017年):
 国全体の合計値(単位: 十億円)

	総売上高		企業新規プロダクト・イノベーション売上高		合計
	2015年	2017年	市場新規 プロダクト・イノベーション 売上高	企業にとってのみ新しい プロダクト・イノベーション による売上高	
全体	1,432,217	1,483,383	31,149	111,758	142,907
小規模企業	255,546	264,836	1,563	5,022	6,585
中規模企業	392,744	417,872	8,464	20,318	28,782
大規模企業	783,927	800,675	21,122	86,417	107,540
製造業	446,808	458,901	23,851	54,641	78,492
小規模企業	42,471	45,556	706	1,573	2,278
中規模企業	135,485	129,840	6,281	9,446	15,727
大規模企業	268,851	283,505	16,864	43,622	60,486
サービス業	858,629	897,294	6,395	49,850	56,245
小規模企業	172,756	178,671	700	2,704	3,404
中規模企業	239,847	269,668	2,096	10,471	12,567
大規模企業	446,027	448,954	3,600	36,674	40,274
農林水産業	3,480	3,606	28	52	80
鉱業	537	535	3	3	6
建設業	92,590	93,558	870	3,531	4,402
製造業					
食料品・飲料・たばこ製造業	48,670	49,489	505	7,640	8,146
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	8,142	8,222	256	789	1,044
木材・紙製造業, 印刷業	16,847	16,919	353	891	1,244
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	63,676	65,080	2,961	7,769	10,730
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	113,661	108,161	5,747	8,209	13,956
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	41,628	47,494	2,580	4,609	7,189
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	89,337	92,318	11,156	19,169	30,324
輸送用機械器具製造業	56,312	62,805	141	5,133	5,274
家具, その他の製造業	8,534	8,414	152	433	585
電気・ガス・熱供給・水道業	30,173	29,490	2	3,680	3,681
サービス業					
情報通信業	31,167	34,525	111	3,353	3,464
運輸業, 郵便業	57,660	60,518	877	5,927	6,804
卸売業	280,914	291,564	3,896	14,476	18,373
小売業	129,187	127,853	478	3,658	4,136
金融業, 保険業	122,731	111,972	140	10,556	10,696
不動産業, 物品賃貸業	89,011	106,416	308	8,025	8,333
学術研究, 専門・技術サービス業	30,959	32,451	146	880	1,026
宿泊業, 飲食サービス業	23,805	28,363	210	1,987	2,197
その他のサービス業	93,196	103,633	229	986	1,215

表 81 総売上高(2015年・2017年), 企業新規プロダクト・イノベーション売上高, 研究開発支出額(2017年):
 国全体の合計値(単位: 十億円), (続き)

	研究開発支出額		
	社内研究開発 支出額	社外研究開発 支出額	合計
全体	9,280	1,908	11,187
小規模企業	1,140	273	1,414
中規模企業	1,324	385	1,709
大規模企業	6,816	1,249	8,064
製造業	6,663	1,395	8,058
小規模企業	200	83	283
中規模企業	266	290	556
大規模企業	6,197	1,021	7,218
サービス業	1,483	396	1,879
小規模企業	484	144	628
中規模企業	548	89	637
大規模企業	450	163	614
農林水産業	18	5	24
鉱業	0		0
建設業	1,094	64	1,157
製造業			
食料品・飲料・たばこ製造業	225	106	330
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	182	39	222
木材・紙製造業, 印刷業	45	40	85
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	1,891	509	2,401
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	160	167	327
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	1,446	335	1,781
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	1,301	53	1,355
輸送用機械器具製造業	1,364	143	1,507
家具, その他の製造業	48	2	51
電気・ガス・熱供給・水道業	21	49	70
サービス業			
情報通信業	196	88	283
運輸業, 郵便業	101	53	154
卸売業	810	127	938
小売業	101	40	141
金融業, 保険業	9	6	15
不動産業, 物品賃貸業	12	7	19
学術研究, 専門・技術サービス業	119	68	187
宿泊業, 飲食サービス業	93	5	98
その他のサービス業	41	3	44

附表1 対象母集団, 都道府県別:
企業数(単位:社)

従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
	10以上	10-49	50-249	250以上	うち 250-999	1,000-4,999	5,000以上
北海道	22,233	18,666	3,084	483	419	56	8
青森県	5,109	4,288	718	103	86	17	-
岩手県	5,239	4,375	757	107	96	11	-
宮城県	8,885	7,416	1,261	208	180	26	2
秋田県	4,187	3,567	552	68	60	7	1
山形県	4,991	4,183	713	95	86	9	-
福島県	8,335	7,067	1,131	137	115	16	6
茨城県	10,525	9,009	1,310	206	172	30	4
栃木県	7,706	6,546	1,018	142	122	17	3
群馬県	8,384	6,933	1,273	178	159	16	3
埼玉県	21,339	17,901	2,978	460	357	85	18
千葉県	16,144	13,647	2,157	340	279	55	6
東京都	75,488	55,122	14,910	5,456	3,902	1,270	284
神奈川県	26,242	21,434	3,944	864	683	159	22
新潟県	10,785	8,986	1,587	212	182	27	3
富山県	5,057	4,089	832	136	119	15	2
石川県	5,450	4,474	826	150	133	17	-
福井県	4,008	3,391	542	75	65	10	-
山梨県	3,368	2,817	492	59	53	6	-
長野県	9,097	7,551	1,323	223	203	19	1
岐阜県	9,142	7,670	1,290	182	157	22	3
静岡県	15,959	13,101	2,455	403	344	54	5
愛知県	32,468	25,991	5,314	1,163	920	205	38
三重県	6,767	5,616	1,016	135	119	14	2
滋賀県	4,520	3,646	767	107	96	10	1
京都府	9,932	8,131	1,509	292	242	44	6
大阪府	40,052	31,379	7,030	1,643	1,297	300	46
兵庫県	17,481	14,170	2,781	530	444	81	5
奈良県	3,355	2,801	492	62	58	4	-
和歌山県	3,342	2,815	472	55	48	6	1
鳥取県	2,311	1,915	356	40	39	1	-
島根県	3,028	2,545	440	43	37	6	-
岡山県	7,835	6,524	1,119	192	161	27	4
広島県	11,964	9,834	1,780	350	292	50	8
山口県	5,376	4,525	750	101	93	7	1
徳島県	3,007	2,605	364	38	33	4	1
香川県	4,336	3,553	680	103	85	16	2
愛媛県	5,867	4,949	810	108	91	16	1
高知県	2,806	2,402	359	45	38	7	-
福岡県	19,039	15,499	2,976	564	456	95	13
佐賀県	3,095	2,594	447	54	50	3	1
長崎県	4,910	4,137	691	82	74	8	-
熊本県	6,752	5,773	845	134	120	13	1
大分県	4,756	4,072	607	77	61	15	1
宮崎県	4,227	3,592	566	69	61	8	-
鹿児島県	6,275	5,359	808	108	92	15	1
沖縄県	4,743	3,905	747	91	72	18	1

附表2 有効回答数, 都道府県別:
企業数(単位:社)

従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
	10以上	10-49	50-249	250以上	うち 250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
北海道	301	117	110	74	64	7	3
青森県	104	41	41	22	16	6	0
岩手県	101	37	41	23	20	3	0
宮城県	159	61	52	46	39	5	2
秋田県	78	41	27	10	4	5	1
山形県	96	39	31	26	23	3	0
福島県	147	57	63	27	22	5	0
茨城県	151	68	47	36	29	5	2
栃木県	122	51	43	28	22	6	0
群馬県	161	71	60	30	27	2	1
埼玉県	326	155	111	60	41	17	2
千葉県	211	92	63	56	42	14	0
東京都	1,688	475	503	710	439	229	42
神奈川県	377	133	125	119	80	35	4
新潟県	188	78	73	37	29	7	1
富山県	135	48	48	39	31	8	0
石川県	109	42	35	32	25	7	0
福井県	81	31	33	17	13	4	0
山梨県	62	25	28	9	8	1	0
長野県	184	88	55	41	35	6	0
岐阜県	203	66	89	48	42	6	0
静岡県	310	131	111	68	54	14	0
愛知県	647	212	220	215	159	47	9
三重県	123	47	54	22	20	2	0
滋賀県	84	25	35	24	21	3	0
京都府	162	71	52	39	30	8	1
大阪府	797	304	242	251	178	63	10
兵庫県	344	134	111	99	79	20	0
奈良県	61	30	24	7	6	1	0
和歌山県	44	17	21	6	4	1	1
鳥取県	42	16	18	8	8	0	0
島根県	53	21	28	4	4	0	0
岡山県	162	69	56	37	30	5	2
広島県	261	99	94	68	55	12	1
山口県	107	43	43	21	21	0	0
徳島県	48	22	21	5	4	1	0
香川県	107	41	43	23	20	3	0
愛媛県	130	59	44	27	22	5	0
高知県	48	20	19	9	7	2	0
福岡県	354	129	116	109	76	30	3
佐賀県	57	24	21	12	10	2	0
長崎県	105	56	37	12	10	2	0
熊本県	109	47	36	26	24	2	0
大分県	87	37	34	16	12	4	0
宮崎県	73	35	22	16	13	3	0
鹿児島県	88	44	30	14	12	2	0
沖縄県	52	25	17	10	6	4	0

注: 全国イノベーション調査2018年調査では, 標本抽出に際して都道府県別に層化していない。そのため, ここに示される数値は, 調査の結果から得られた有効回答数を都道府県別に集計したにすぎない。

附表3 主なイノベーション指標, 都道府県別(2015年-2017年):
全企業に対する割合(単位: %)

	イノベーション 実現	イノベーション 実現の内容		イノベーション 活動実行	イノベーション 活動非実行	研究開発 活動実行
		プロダクト・ イノベーション実現	ビジネス・プロセス・ イノベーション実現			
北海道	35	13	30	38	62	5
青森県	13	9	13	21	79	4
岩手県	20	6	20	24	76	1
宮城県	20	4	20	25	75	3
秋田県	22	2	21	26	74	7
山形県	23	7	23	28	72	4
福島県	30	4	30	35	65	3
茨城県	28	10	21	34	66	8
栃木県	36	10	34	38	62	3
群馬県	26	11	23	41	59	6
埼玉県	40	9	37	42	58	8
千葉県	31	8	30	37	63	7
東京都	40	18	36	45	55	12
神奈川県	35	17	28	36	64	14
新潟県	38	11	34	43	57	12
富山県	52	21	51	56	44	5
石川県	38	17	36	39	61	6
福井県	35	8	33	37	63	10
山梨県	28	17	15	38	62	8
長野県	36	15	31	40	60	10
岐阜県	56	17	55	61	39	7
静岡県	41	14	32	45	55	4
愛知県	38	13	34	42	58	10
三重県	15	5	15	22	78	4
滋賀県	52	13	47	56	44	7
京都府	55	29	51	56	44	22
大阪府	33	13	30	37	63	8
兵庫県	41	23	37	48	52	16
奈良県	43	10	41	48	52	7
和歌山県	71	3	70	72	28	4
鳥取県	65	3	65	66	34	2
島根県	10	3	10	11	89	2
岡山県	40	15	40	49	51	6
広島県	36	23	29	41	59	10
山口県	24	5	25	29	71	2
徳島県	11	3	10	22	78	7
香川県	47	11	46	49	51	12
愛媛県	15	4	13	16	84	3
高知県	20	11	10	23	77	2
福岡県	27	10	22	31	69	14
佐賀県	15	3	13	26	74	1
長崎県	25	13	24	33	67	1
熊本県	16	3	15	19	81	2
大分県	23	5	23	26	74	3
宮崎県	45	18	42	49	51	1
鹿児島県	24	5	23	30	70	4
沖縄県	41	3	40	47	53	5

注: 都道府県別の推計値は, 経済活動と企業規模階級によって区分した層ごとに設定した重み係数(ウェイト)に基づいている。標本抽出に際して都道府県別に層化していないため, 都道府県別の推計値が必ずしも対象母集団の状況を正確に復元しているとは限らない。したがって, 本表に示される値があくまで参考値であることに留意する必要がある。

附表4 主なイノベーション指標、国際比較：
全企業に対する割合(単位：%)

参照期間	イノベーション 実現	イノベーション 実現の内容		ビジネス・プロセス・ イノベーション実現の内容			
		プロダクト・ イノベーション実現	ビジネス・プロセス・ イノベーション実現	プロセス・ イノベーション実現	組織 イノベーション実現	マーケティング・ イノベーション実現	
全国イノベーション調査 2018年調査							
日本 ^{*1}	2015-2017	38	16	33	30	14	7
OECD Innovation Indicators 2017^{*2}							
オーストラリア	2014-2015(会計期間)	56	36		31	32	25
オーストリア	2012-2014	59	31		33	37	30
ベルギー	2012-2014	62	32		39	36	28
ブラジル	2012-2014	72	18		32	59	43
スイス	2012-2014	73	42		26	46	51
チリ	2012-2014	17	5		8	8	8
中国	2013-2014	40	19		20	28	26
チェコ	2012-2014	40	25		22	17	20
ドイツ	2012-2014	63	34		24	38	36
デンマーク	2012-2014	48	23		23	32	29
スペイン	2012-2014	34	11		15	22	16
エストニア	2012-2014	25	11		13	10	12
フィンランド	2012-2014	54	35		32	30	26
フランス	2012-2014	54	28		27	35	25
連合王国(イギリス)	2012-2014	57	27		18	40	18
ハンガリー	2012-2014	24	12		10	10	11
アイルランド	2012-2014	60	36		38	44	40
イタリア	2012-2014	46	25		24	25	23
日本	2012-2014(年度)	43	15		19	28	21
韓国	2013-2015	50	17		17	23	23
ルクセンブルク	2012-2014	64	29		26	47	34
ラトヴィア	2012-2014	25	8		10	15	14
オランダ	2012-2014	53	33		28	25	20
ノルウェー	2012-2014	55	33		27	30	31
ニュージーランド	2012-2014(会計期間)	43	18		19	22	24
ポーランド	2012-2014	20	10		11	9	8
ポルトガル	2012-2014	53	28		35	26	29
ロシア	2012-2014	9	5		-	3	2
スロヴァキア	2012-2014	31	13		13	15	17
スロヴェニア	2012-2014	45	25		23	24	25
スウェーデン	2012-2014	53	31		26	23	28
トルコ	2012-2014	48	23		27	29	34
米国	2012-2014	-	8		10	-	-

註(*1)：『オスロ・マニュアル 2018』の定義に基づく調査の結果を表す。全国イノベーション調査 2018年調査における「プロセス・イノベーション実現」、「組織イノベーション実現」及び「マーケティング・イノベーション実現」の値は、ビジネス・プロセス・イノベーションを構成する設問群からそれぞれ一部を抽出して集計したものである。したがって、設問内容や構成する設問の数については、『オスロ・マニュアル 第3版』に基づく調査とは異なることに留意する必要がある。また、ここでの数値は OECD Innovation Indicators の集計対象となった経済活動(「中核産業」という。)に基づいている。具体的に集計対象とした経済活動は、日本標準産業分類 13 訂版に表章されている産業のうち、「鉱業(05)」、「製造業(09-32)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(33-36)」、「情報通信業(37-41, 801)」、「運輸業、郵便業(42-49, 861)」、「卸売業(50-55)」、「金融業、保険業(62, 64-67)」、「学術研究、専門・技術サービス業(うち、71-73)」、「その他のサービス業(うち、88-90)」である。

註(*2)：概ね『オスロ・マニュアル 第3版』の定義に基づくイノベーション調査の結果を表す。

註：調査方法は各国間で完全に統一されていない。さらに各国特有の回答性向が存在するため、国際比較可能性には限界がある。

出所：OECD Innovation statistics and indicators (<http://www.oecd.org/sti/inno/inno-stats.htm>)

附表4 主なイノベーション指標, 国際比較:
全企業に対する割合(単位: %), (続き)

	参照期間	イノベーション 活動実行	研究開発 活動実行
全国イノベーション調査 2018年調査			
日本 ^{*1}	2015-2017	43	11
OECD Innovation Indicators 2017^{*2}			
オーストラリア	2014-2015(会計期間)	59	15
オーストリア	2012-2014	44	23
ベルギー	2012-2014	53	35
ブラジル	2012-2014	39	8
スイス	2012-2014	53	25
チリ	2012-2014	-	-
中国	2013-2014	27	-
チェコ	2012-2014	36	20
ドイツ	2012-2014	53	22
デンマーク	2012-2014	37	13
スペイン	2012-2014	23	11
エストニア	2012-2014	21	15
フィンランド	2012-2014	48	38
フランス	2012-2014	41	27
連合王国(イギリス)	2012-2014	41	26
ハンガリー	2012-2014	18	9
アイルランド	2012-2014	49	-
イタリア	2012-2014	37	15
日本	2012-2014(年度)	28	15
韓国	2013-2015	35	24
ルクセンブルク	2012-2014	42	-
ラトヴィア	2012-2014	14	8
オランダ	2012-2014	47	36
ノルウェー	2012-2014	46	33
ニュージーランド	2012-2014(会計期間)	40	6
ポーランド	2012-2014	16	6
ポルトガル	2012-2014	45	19
ロシア	2012-2014	-	-
スロヴァキア	2012-2014	20	10
スロヴェニア	2012-2014	33	25
スウェーデン	2012-2014	44	-
トルコ	2012-2014	38	14
米国	2012-2014	13	3

註(*1): 『オスロ・マニュアル 2018』の定義に基づく調査の結果を表す。全国イノベーション調査 2018年調査における「プロセス・イノベーション実現」, 「組織イノベーション実現」及び「マーケティング・イノベーション実現」の値は, ビジネス・プロセス・イノベーションを構成する設問群からそれぞれ一部を抽出して集計したものである。したがって, 設問内容や構成する設問の数については, 『オスロ・マニュアル 第3版』に基づく調査とは異なることに留意する必要がある。また, ここでの数値は OECD Innovation Indicators の集計対象となった経済活動(「中核産業」という。)に基づいている。具体的に集計対象とした経済活動は, 日本標準産業分類 13 訂版に表章されている産業のうち, 「鉱業(05)」, 「製造業(09-32)」, 「電気・ガス・熱供給・水道業(33-36)」, 「情報通信業(37-41, 801)」, 「運輸業, 郵便業(42-49, 861)」, 「卸売業(50-55)」, 「金融業, 保険業(62, 64-67)」, 「学術研究, 専門・技術サービス業(うち, 71-73)」, 「その他のサービス業(うち, 88-90)」である。

註(*2): 概ね『オスロ・マニュアル 第3版』の定義に基づくイノベーション調査の結果を表す。

註: 調査方法論は各国間で完全に統一されていない。さらに各国特有の回答性向が存在するため, 国際比較可能性には限界がある。

出所: OECD Innovation statistics and indicators (<http://www.oecd.org/sti/inno/inno-stats.htm>)

附表5 実質最大標本誤差

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	うち 250以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
全体		0.73	1.30	1.37	0.89	1.35	0.00	0.00
農林水産業		4.59	6.66	5.85	0.00	0.00	0.00	
農業		6.70	13.00	8.00	0.00	0.00	0.00	
林業		11.42	13.00	8.00				
漁業		9.46	13.00	8.00				
水産養殖業		11.18	13.00	8.00				
鉱業		5.90	7.00	7.00	2.85	7.00	0.00	
鉱業, 採石業, 砂利採取業		5.90	7.00	7.00	2.85	7.00	0.00	
建設業		3.76	6.93	6.95	4.43	6.17	0.00	0.00
総合工事業		6.09	12.00	12.00	6.83	10.00	0.00	0.00
職別工事業		7.57	12.00	12.00	9.33	10.00	0.00	
設備工事業		6.18	12.00	12.00	6.87	10.00	0.00	0.00
製造業		1.15	1.92	1.96	1.54	2.08	0.00	0.00
食料品・飲料・たばこ製造業		3.62	6.77	6.73	4.49	6.54	0.00	0.00
食料品製造業		4.53	9.50	9.00	5.21	8.00	0.00	0.00
飲料・たばこ・飼料製造業		5.88	9.50	9.00	6.49	8.00	0.00	0.00
繊維工業, なめし革・毛皮製造業		4.22	6.34	6.47	5.75	6.75	0.00	0.00
繊維工業		5.05	8.00	8.00	5.93	7.00	0.00	0.00
なめし革・同製品・毛皮製造業		7.25	10.00	7.00	10.00	10.00		
木材・紙製造業, 印刷業		3.67	5.79	5.88	5.03	6.27	0.00	0.00
木材・木製品製造業		6.94	10.00	10.00	9.03	10.00	0.00	
パルプ・紙・紙加工品製造業		6.12	10.00	10.00	7.85	10.00	0.00	0.00
印刷・同関連業		6.07	10.00	10.00	7.88	10.00	0.00	0.00
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業		2.56	4.29	4.43	3.30	4.51	0.00	0.00
化学工業(医薬品製造業を除く)		5.49	10.00	10.00	7.03	10.00	0.00	0.00
医薬品製造業		4.99	10.00	10.00	5.74	10.00	0.00	0.00
石油製品・石炭製品製造業		7.13	10.00	10.00	9.27	10.00	0.00	
プラスチック製品製造業		5.79	10.00	10.00	7.94	10.00	0.00	0.00
ゴム製品製造業		6.25	10.00	10.00	7.93	10.00	0.00	0.00
窯業・土石製品製造業		6.15	10.00	10.00	8.11	10.00	0.00	0.00
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業		3.51	5.85	5.93	4.59	5.97	0.00	0.00
鉄鋼業		6.00	10.00	10.00	7.93	10.00	0.00	0.00
非鉄金属製造業		6.05	10.00	10.00	7.21	10.00	0.00	
金属製品製造業		5.81	10.00	10.00	7.77	10.00	0.00	0.00
汎用・生産用・業務用機械器具製造業		3.40	5.79	5.82	4.51	5.81	0.00	0.00
はん用機械器具製造業		5.91	10.00	10.00	7.79	10.00	0.00	0.00
生産用機械器具製造業		5.83	10.00	10.00	8.09	10.00	0.00	
業務用機械器具製造業		5.80	10.00	10.00	7.33	10.00	0.00	0.00
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業		3.27	5.84	5.86	4.14	6.01	0.00	0.00
電子部品・デバイス・電子回路製造業		5.43	10.00	10.00	7.02	10.00	0.00	0.00
電気機械器具製造業		5.55	10.00	10.00	6.87	10.00	0.00	0.00
情報通信機械器具製造業		5.80	10.00	10.00	6.49	10.00	0.00	0.00
輸送用機械器具製造業		3.62	6.25	6.29	4.70	6.57	0.00	0.00
輸送用機械器具製造業(自動車・同附属品製造業を除く)		6.32	10.00	10.00	8.04	10.00	0.00	0.00
自動車・同附属品製造業		4.42	8.00	8.00	5.51	8.00	0.00	0.00
家具, その他の製造業		4.00	6.02	6.11	5.24	6.36	0.00	0.00
家具・装備品製造業		5.85	8.50	8.50	6.45	8.50	0.00	0.00
その他の製造業		5.46	8.50	8.50	7.29	8.50	0.00	
電気・ガス・熱供給・水道業		3.51	5.33	5.61	3.22	5.75	0.00	0.00
電気業		6.04	10.00	10.00	1.57	10.00	0.00	0.00
ガス業		6.24	10.00	10.00	7.46	10.00	0.00	0.00
熱供給業		7.75	10.00	10.00	10.00	10.00		
水道業		6.81	10.00	10.00	7.31	10.00	0.00	

附表5 実質最大標本誤差

	従業者数(人)	全規模	小規模	中規模	大規模			
		10以上	10-49	50-249	うち 250以上	250 -999	1,000 -4,999	5,000 以上
サービス業		1.03	2.01	2.13	1.13	1.83	0.00	5.06
情報通信業		3.36	6.47	6.40	3.92	5.73	0.00	0.00
通信業		8.21	15.00	14.00	6.45	10.00	0.00	0.00
放送業		8.65	15.00	14.00	7.57	10.00	0.00	0.00
情報サービス業		5.74	15.00	14.00	5.84	10.00	0.00	0.00
インターネット随伴サービス業		8.85	15.00	14.00	9.09	10.00	0.00	0.00
映像・音声・文字情報制作業		7.74	15.00	14.00	8.49	10.00	0.00	0.00
映画館		9.55	15.00	14.00	3.25	10.00	0.00	
運輸業, 郵便業		2.92	5.93	6.18	3.18	4.67	0.00	0.00
鉄道業		7.34	15.00	15.00	5.84	10.00	0.00	0.00
道路旅客運送業		6.85	15.00	15.00	7.67	10.00	0.00	0.00
道路貨物運送業		5.66	15.00	15.00	5.54	10.00	0.00	0.00
水運業		9.87	15.00	15.00	8.64	10.00	0.00	
航空運輸業		7.53	15.00	15.00	8.75	10.00	0.00	0.00
倉庫業		7.78	15.00	15.00	7.40	10.00	0.00	0.00
運輸に附帯するサービス業		7.03	15.00	15.00	7.34	10.00	0.00	
郵便業		11.31	15.00	15.00	0.00	0.00		
郵便局		0.00			0.00			0.00
卸売業		3.06	6.21	6.40	3.38	4.56	0.00	0.00
各種商品卸売業		10.24	15.00	15.00	6.44	10.00	0.00	0.00
繊維・衣服等卸売業		8.00	15.00	15.00	8.09	10.00	0.00	0.00
飲食品卸売業		7.21	15.00	15.00	7.84	10.00	0.00	0.00
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業		7.24	15.00	15.00	7.67	10.00	0.00	0.00
機械器具卸売業		6.41	15.00	15.00	6.95	10.00	0.00	0.00
その他の卸売業		6.86	15.00	15.00	6.98	10.00	0.00	0.00
小売業		2.54	6.34	6.48	2.38	4.51	0.00	0.00
各種商品小売業		5.35	15.00	15.00	3.86	10.00	0.00	0.00
織物・衣服・身の回り品小売業		6.73	15.00	15.00	6.57	10.00	0.00	0.00
飲食品小売業		4.69	15.00	15.00	4.05	10.00	0.00	0.00
機械器具小売業		6.41	15.00	15.00	6.85	10.00	0.00	0.00
その他の小売業		5.25	15.00	15.00	4.78	10.00	0.00	0.00
無店舗小売業		8.06	15.00	15.00	7.49	10.00	0.00	0.00
金融業, 保険業		3.45	6.73	5.99	2.23	4.59	0.00	0.00
銀行業		2.24	13.00	12.00	2.30	10.00	0.00	0.00
貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関		7.25	13.00	12.00	5.74	10.00	0.00	0.00
金融商品取引業, 商品先物取引業		7.29	13.00	12.00	8.22	10.00	0.00	0.00
補助的金融業等		7.92	13.00	12.00	8.94	10.00	0.00	
保険業		7.15	13.00	12.00	5.28	10.00	0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業		3.85	6.93	6.37	4.37	5.81	0.00	0.00
不動産取引業		6.96	12.00	11.00	7.95	10.00	0.00	
不動産賃貸業・管理業		6.49	12.00	11.00	7.29	10.00	0.00	0.00
物品賃貸業		6.58	12.00	11.00	7.46	10.00	0.00	0.00
学術研究, 専門・技術サービス業		2.91	4.16	5.15	4.55	5.97	0.00	0.00
学術・開発研究機関		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
専門サービス業		6.15	10.00	10.00	7.29	10.00	0.00	0.00
広告業		6.49	10.00	10.00	8.91	10.00	0.00	
技術サービス業		5.74	10.00	10.00	7.50	10.00	0.00	0.00
宿泊業, 飲食サービス業		3.14	6.95	6.99	3.19	6.05	0.00	0.00
宿泊業		6.27	12.00	12.00	7.23	10.00	0.00	0.00
飲食店		4.46	12.00	12.00	4.23	10.00	0.00	0.00
持ち帰り・配達飲食サービス業		6.09	12.00	12.00	6.17	10.00	0.00	0.00
その他のサービス業		2.79	6.15	6.36	3.03	5.46	0.00	0.00
旅行業		8.52	15.00	15.00	6.93	10.00	0.00	0.00
廃棄物処理業		9.00	15.00	15.00	8.40	10.00	0.00	
自動車整備業		10.20	15.00	15.00	9.22	10.00	0.00	
機械等修理業		8.27	15.00	15.00	7.61	10.00	0.00	0.00
職業紹介・労働者派遣業		5.91	15.00	15.00	6.04	10.00	0.00	0.00
その他の事業サービス業		4.41	15.00	15.00	4.23	10.00	0.00	0.00

附表6 標準誤差(主なイノベーション指標)

	イノベーション 実現		プロダクト・ イノベーション実現		ビジネス・プロセス・ イノベーション実現	
	標本比率	標準誤差	標本比率	標準誤差	標本比率	標準誤差
全体	33.96	1.23	12.43	0.76	30.70	1.21
小規模企業	31.71	1.49	11.26	0.91	28.71	1.46
中規模企業	41.66	1.42	15.42	0.95	37.64	1.40
大規模企業	53.43	1.00	27.60	0.82	47.32	1.01
製造業	40.97	1.25	19.66	1.02	35.31	1.21
小規模企業	36.60	1.59	17.40	1.28	31.42	1.53
中規模企業	53.12	1.49	23.63	1.28	46.39	1.49
大規模企業	68.00	1.49	45.17	1.53	58.02	1.58
サービス業	32.12	1.68	11.07	1.06	29.69	1.66
小規模企業	30.49	2.06	10.36	1.30	28.30	2.04
中規模企業	36.46	2.08	12.27	1.35	33.36	2.04
大規模企業	47.65	1.32	20.87	1.01	43.07	1.31
農林水産業	28.66	6.35	5.55	2.78	29.31	6.48
鉱業	20.75	3.76	4.86	1.74	19.65	3.75
建設業	31.25	4.05	7.73	2.18	28.03	3.94
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	44.01	4.28	25.81	3.78	35.96	4.11
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	39.20	4.23	16.28	3.15	34.89	4.13
木材・紙製造業, 印刷業	38.26	3.25	17.33	2.43	36.13	3.19
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	39.80	2.29	17.71	1.60	36.19	2.25
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	42.22	4.28	17.75	3.41	36.70	4.14
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	42.66	3.10	23.44	2.58	33.70	2.95
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	42.23	2.99	21.21	2.45	35.75	2.85
輸送用機械器具製造業	38.47	2.74	13.01	1.91	35.87	2.70
家具, その他の製造業	36.06	3.18	16.77	2.40	29.48	3.01
電気・ガス・熱供給・水道業	28.31	2.20	9.04	1.26	25.81	2.17
サービス業						
情報通信業	53.58	4.40	26.24	3.90	42.34	4.33
運輸業, 郵便業	27.29	5.21	5.31	1.21	25.07	5.18
卸売業	40.48	3.42	17.30	2.58	35.23	3.26
小売業	32.23	4.09	9.56	2.65	31.68	4.11
金融業, 保険業	40.23	4.04	10.62	1.48	38.87	4.06
不動産業, 物品賃貸業	31.39	3.84	6.82	1.90	30.43	3.83
学術研究, 専門・技術サービス業	31.95	2.89	9.27	1.63	30.53	2.87
宿泊業, 飲食サービス業	30.82	5.30	12.17	3.47	28.48	5.19
その他のサービス業	16.72	2.90	5.29	2.00	16.80	2.95

附表 6 標準誤差(主なイノベーション指標), (続き)

	イノベーション 活動実行		イノベーション 活動非実行		研究開発 活動実行	
	標本比率	標準誤差	標本比率	標準誤差	標本比率	標準誤差
全体	38.40	1.26	61.60	1.26	8.06	0.58
小規模企業	35.95	1.53	64.05	1.53	7.06	0.70
中規模企業	46.70	1.45	53.30	1.45	10.50	0.73
大規模企業	59.78	0.99	40.20	0.99	21.59	0.66
製造業	46.72	1.28	53.28	1.28	13.93	0.79
小規模企業	42.05	1.62	57.95	1.62	10.29	0.97
中規模企業	59.70	1.45	40.30	1.45	21.71	1.19
大規模企業	75.71	1.35	24.29	1.35	48.19	1.53
サービス業	36.78	1.73	63.22	1.73	6.22	0.70
小規模企業	35.14	2.13	64.86	2.13	6.02	0.85
中規模企業	40.89	2.13	59.11	2.13	6.17	1.00
大規模企業	53.42	1.32	46.58	1.32	10.60	0.71
農林水産業	36.44	6.76	63.56	6.76	4.28	2.85
鉱業	25.68	4.11	74.32	4.11	2.61	1.34
建設業	32.69	4.10	67.31	4.10	6.82	2.26
製造業						
食料品・飲料・たばこ製造業	54.47	4.38	45.53	4.38	13.52	2.77
繊維工業, なめし革・毛皮製造業	43.29	4.29	56.71	4.29	13.40	2.62
木材・紙製造業, 印刷業	43.24	3.31	56.76	3.31	8.43	1.52
化学工業, 石油・石炭・プラスチック製品等製造業	45.05	2.34	54.95	2.34	16.47	1.47
鉄鋼業, 非鉄金属・金属製品製造業	45.18	4.32	54.82	4.32	11.42	2.54
汎用・生産用・業務用機械器具製造業	47.52	3.13	52.48	3.13	17.47	2.11
電子部品・電気・情報通信機械器具製造業	50.07	3.04	49.93	3.04	20.93	2.37
輸送用機械器具製造業	43.65	2.81	56.35	2.81	9.32	1.39
家具, その他の製造業	41.90	3.30	58.10	3.30	10.41	1.92
電気・ガス・熱供給・水道業	33.10	2.28	66.09	2.28	6.01	1.26
サービス業						
情報通信業	62.43	4.23	37.57	4.23	22.37	3.77
運輸業, 郵便業	29.17	5.30	70.83	5.30	1.42	0.64
卸売業	46.61	3.49	53.39	3.49	11.90	2.26
小売業	36.36	4.23	63.64	4.23	3.69	1.63
金融業, 保険業	43.82	4.11	56.18	4.11	4.20	1.31
不動産業, 物品賃貸業	34.79	3.94	65.21	3.94	5.09	1.73
学術研究, 専門・技術サービス業	36.62	3.04	63.38	3.04	8.68	1.68
宿泊業, 飲食サービス業	34.94	5.48	65.06	5.48	3.08	1.10
その他のサービス業	22.56	3.37	77.44	3.37	4.68	2.10

附録 調査票



政府統計

一般統計調査 文部科学省 科学技術・学術政策研究所

全国イノベーション調査 2018年調査 調査票



- 本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査です。
- 本調査は、**全ての企業を調査の対象としています。イノベーションを実現していない企業も対象に含まれます。**
- 本調査は、統計を作成するために使用されるもので、報告者に利害関係を生じようとする目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- 調査票における「年」は「暦年」を意味します。たとえば、「2017年」は、暦年の「2017年1月1日から12月31日まで」として、回答を記入してください。それが困難な場合は直近の「決算期（会計年度）」の1年間として、回答を記入してください。
- 調査票は、2018年12月21日（金）までに提出してください。
- インターネットによる回答も可能です。ウェブ回答システムのログイン案内ページ（<http://www.nistep.go.jp/jnis2018>）にアクセスし、ID・パスワードを入力の上ログインしてください。

本調査票の回答に関するご担当者について記入してください。
調査結果や調査に関連する情報の送付、ご回答の内容に関して問い合わせをする場合がございます。

氏名	部署名	役職
電話番号	Eメール アドレス	

1 企業グループ^{*1}の有無（2017年末時点）

1-1 2017年末の時点で、貴社は企業グループに属していませんか。

該当するものを1つ選んで○に✓を付けてください。

日本に本社が所在する企業グループに属していた

外国に本社が所在する企業グループに属していた

いずれの企業グループにも属していない（親会社及び子会社を持たない）

国名

*1) 本調査において貴社の「企業グループ」とは、貴社、並びに貴社の親会社及び貴社の子会社からなるグループをいいます。ここで、「親会社」とは「貴社の議決権の過半数を有する他の会社」又は「貴社の経営を支配している他の会社」をいいます。また、「子会社」とは「貴社が議決権の過半数を有している他の会社」又は「貴社が経営を支配している他の会社」をいいます。

1-2 企業グループの本社が所在する国（2017年末時点）

これより先の全ての設問では、**貴社のみの活動について（貴社以外の全てのグループ内の他社を除いて）対象としてください。**

2 従業者等^{*2}

2-1 従業者数（年間の平均又は各暦年末時点の数）

2015年	約	人
2017年	約	人

*2) 「従業者」とは、当該企業に所属して働いている人を含みます。従業者には、他の会社や下請先などの別経営の企業へ派遣している人も含まれます。ただし、当該企業で働いていない人でも、他の会社や下請先などの別経営の企業から派遣されている人など、当該企業から賃金・給与（奨励支給含む）を支給されない人は従業者に含まれません。

*3) 「高等教育を受けた者」とは、次の学位若しくは称号又は外国で取得した同等の学位のいずれかを有する者として、博士（大学院博士課程修了者）、「修士」（大学院修士課程修了者）、専門職学位（法務博士（専門職））、「教職修士（専門職）」、及び「修士（専門職）」（法科大学院、教職大学院、及び専門職大学院の課程修了者）、「学士」（大学学部卒業者）、「短期大学士」（短期大学卒業者）、「準学士」（高等専門学校卒業者）並びに「高度専門士」及び「専門士」（修業年限が2年以上で所定の要件を満たす専修学校専門課程の修了者）。

2-2 2-1の従業者数のうち、「高等教育を受けた者」^{*3}の割合

2015年	約	%
2017年	約	%

2-3 2-2の「高等教育を受けた者」のうち、「大学院修了者」（博士課程又は修士課程修了者）の割合

2015年	約	%
2017年	約	%

2-4 2-2の「高等教育を受けた者」のうち、「博士号保持者」（博士課程修了者又はいわゆる論文博士）の割合

2015年	約	%
2017年	約	%

3 製品・サービスの売上高（消費税を除外）^{*4}

2015年	十兆	兆	千億	億	千	百万	円
2017年	十兆	兆	千億	億	千	百万	円

*4) 貴社が金融機関の場合は、「経常収益」を記入してください。貴社が保険会社の場合は、「保険料等収入」又は「正味収入保険料」を記入してください。

4 創業年（初めて事業を開始した年）^{*5}

年（西暦）	年	月	日
-------	---	---	---

*5) 本調査でいう「創業年」とは、貴社が初めて事業を開始した年をいいます。「創業年」の記入が困難な場合は、「設立年」を記入してください。なお、この「設立年」とは、貴社の2017年末時点における法人格が商業・法人登記によって取得された年をいいます。一般に、「創業年」と「設立年」は異なる場合があります。

これより先の全ての設問では、2015年から2017年までの3年間の活動について記入してください。

5 市場環境

5-1 貴社が製品又はサービスを販売又は提供した国・地域 (2015年から2017年までの3年間)
 (a) から [f] までの国・地域について、該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。

[a]	[b]	[c]	[d]	[e]	[f]
日本	中国 (台湾を除く)	韓国、台湾	ASEAN、 北米、EFTA	EU及び EFTA	その他
□	□	□	□	□	□

5-2 貴社の製品又はサービスに関連する競合他社の数 (2015年から2017年までの3年間)
 各地域における貴社の製品又はサービスに関連する競合他社の数として、該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

(a) 日本国内	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上
○	○	○	○	○	○	○
(b) 外国	○	○	○	○	○	○

6 戦略と知識流動

6-1 貴社が確実な利益獲得のために採用した戦略 (2015年から2017年までの3年間)
 (a) から (j) の戦略について、貴社が焦点を置いたものとして該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	採用した			採用 していない
	非常に 当てはまる	やや 当てはまる	当てはまる	
(a) 既存の製品・サービスの改良	○	○	○	○
(b) 新しい製品・サービスの導入	○	○	○	○
(c) 製品・サービスの低価格	○	○	○	○
(d) 製品・サービスの高品質	○	○	○	○
(e) 広範に揃えられた製品群・サービス群	○	○	○	○
(f) 少数の主要製品・サービス	○	○	○	○
(g) 既存顧客の満足度	○	○	○	○
(h) 新規顧客の開拓	○	○	○	○
(i) 標準化された製品・サービス	○	○	○	○
(j) 顧客個別のソリューション (製品・サービス)	○	○	○	○

6-3 貴社が知識を獲得するために利用した情報伝達経路 (2015年から2017年までの3年間)
 (a) から (h) の情報伝達経路について、その重要度として該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	利用した			利用 しなかった
	重要度・高	重要度・中	重要度・小	
(a) 大規模会議 (コンファレンス)、見本市、展示会	○	○	○	○
(b) 科学誌・技術誌、業界出版物 (経済誌、業界紙を含む)	○	○	○	○
(c) 専門職団体、業界団体	○	○	○	○
(d) 公開特許	○	○	○	○
(e) 標準規格に関する文書	○	○	○	○
(f) ソンヤル・ネットワーク、ウェブベース・プラットフォーム、クラウド・ソリューション	○	○	○	○
(g) オープン・プラットフォーム、オープン・ソース・ソフトウェア	○	○	○	○
(h) リバース・エンジニアリング	○	○	○	○

5-3 貴社の製品又はサービスに関する競争環境に影響を与えた要因 (2015年から2017年までの3年間)
 (a) から (g) の要因について、それらの影響の大きさを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	影響あり			影響なし
	影響度・高	影響度・中	影響度・小	
(a) 製品・サービスがすぐに陳腐化した	○	○	○	○
(b) 主要市場における技術発展の予測が難しかった	○	○	○	○
(c) 競合他社の製品・サービスにより代替された	○	○	○	○
(d) 新規競合他社の参入により自社の市場地位が脅かされた	○	○	○	○
(e) 競合他社の行動の予測が難しかった	○	○	○	○
(f) 需要の予測が難しかった	○	○	○	○
(g) 国際競争が激しかった	○	○	○	○

6-2 貴社が行った知的財産権に関する活動 (2015年から2017年までの3年間)
 (a) から (l) の活動について、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 特許を出願した	○	○
(b) 意匠登録した	○	○
(c) 商標登録した	○	○
(d) 著作権を行使した	○	○
(e) 著作権侵害の停止又は予防を請求した	○	○
(f) 営業秘密を使用した	○	○
(g) 自社の知的財産権 (特許権、意匠権、著作権、商標権、営業秘密等) を他者に実施許諾 (ライセンスアウト) した	○	○
(h) 自社の知的財産権を他者に売却 (又は譲渡) した	○	○
(i) 自社の知的財産権を他者と交換 (クロスライセンス) / ライセンス形成等) した	○	○
(j) 民間企業又は個人から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた (ライセンスイン)	○	○
(k) 大学、他の高等教育機関から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた (ライセンスイン)	○	○
(l) 公的研究機関から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた (ライセンスイン)	○	○

7 ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント

7-1 貴社が実行したビジネス・マネジメント及び組織マネジメント (2015年から2017年までの3年間)
 (a) から (g) のビジネス・マネジメント及び組織マネジメントについて、その重要度として該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	実行した			実行 しなかった
	重要度・高	重要度・中	重要度・小	
(a) 機能異なる部門間における従業員の計画的なジョブ・ローテーション	○	○	○	○
(b) 従業員が専任で行っている仕事について競うプロジェクト・ミーティング (70%以上が活動中)	○	○	○	○
(c) 異なる職能や業務領域を組み合わせる 職務的作業グループ又はチーム (マトリクス組織等)	○	○	○	○
(d) 研究開発部門出身者の取締役への就任	○	○	○	○
(e) 研究者・技術者の評価への研究開発成果の反映	○	○	○	○
(f) 職務発明に対する報奨制度	○	○	○	○
(g) 定年退職となった研究者・技術者の再雇用	○	○	○	○

裏面に続く

<p>8 新しい又は改善した製品又はサービス</p> <p>8-1 貴社が市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービス⁶ (2015年から2017年までの3年間) (a)及び(b)について、「有り」/「無し」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。</p> <table border="1"> <tr> <td>(a) 市場に導入した新しい又は改善した製品 (デジタル製品を含む)</td> <td>有り</td> <td>無し</td> </tr> <tr> <td>(b) 市場に導入した新しい又は改善したサービス (デジタル・サービスを含む)</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> </table> <p><small>*6 本調査における「新しい又は改善した製品 (サービス)」とは、新しい又は改善した製品 (サービス) であり、貴社の以前の製品 (サービス) とは異なり、かつ市場に導入されているものをいいます。また、これは「社外に導入された製品 (サービス)」を指し、他社が既に市場に導入している製品 (サービス) と類似した製品 (サービス) とは異なり、それが貴社の以前の製品 (サービス) に該当するものを指します。</small></p>		(a) 市場に導入した新しい又は改善した製品 (デジタル製品を含む)	有り	無し	(b) 市場に導入した新しい又は改善したサービス (デジタル・サービスを含む)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>															
(a) 市場に導入した新しい又は改善した製品 (デジタル製品を含む)	有り	無し																				
(b) 市場に導入した新しい又は改善したサービス (デジタル・サービスを含む)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																				
<p>8-1の(a)か(b)のいずれかでも「有り」が該当する場合、8-2を回答してください。</p> <p>8-2 最も重要な新しい又は改善した製品又はサービス (2015年から2017年までの3年間) 8-1の(a)又は(b)で「有り」と回答された製品又はサービスについて、貴社において最も重要なものは何ですか。1つを選び、簡単に説明してください。</p>																						
<p>8-3 新しい又は改善した製品又はサービスの新規性と売上高 (2017年における1年間) 8-1の(a)又は(b)で「有り」と回答された製品又はサービス全てについて、次の(x)及び(y)に該当するものを全て選んで○に✓を付けてください。2017年の総売上高に占める割合をそれぞれ記入してください。</p> <table border="1"> <tr> <td>(x) 以前に比較して貴社も提供しなかったことがない 自らが市場に導入した新しい又は改善した製品・サービス</td> <td>該当あり</td> <td>金額の割合 (2017年における1年間)</td> </tr> <tr> <td>(y) 既に貴社他社が提供している製品・サービスと同一又はよく類似した 自らが市場に導入した新しい又は改善した製品・サービス</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>(z) 上記(x)と(y)以外の貴社による他の製品・サービス全て (変更がなかったもの、僅かに変更されたもの、他社から購入して転売したもの)</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2017年の総売上高</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1 0 0 %</td> </tr> </table>		(x) 以前に比較して貴社も提供しなかったことがない 自らが市場に導入した新しい又は改善した製品・サービス	該当あり	金額の割合 (2017年における1年間)	(y) 既に貴社他社が提供している製品・サービスと同一又はよく類似した 自らが市場に導入した新しい又は改善した製品・サービス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(z) 上記(x)と(y)以外の貴社による他の製品・サービス全て (変更がなかったもの、僅かに変更されたもの、他社から購入して転売したもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			2017年の総売上高			1 0 0 %						
(x) 以前に比較して貴社も提供しなかったことがない 自らが市場に導入した新しい又は改善した製品・サービス	該当あり	金額の割合 (2017年における1年間)																				
(y) 既に貴社他社が提供している製品・サービスと同一又はよく類似した 自らが市場に導入した新しい又は改善した製品・サービス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
(z) 上記(x)と(y)以外の貴社による他の製品・サービス全て (変更がなかったもの、僅かに変更されたもの、他社から購入して転売したもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
		2017年の総売上高																				
		1 0 0 %																				
<p>9 新しい又は改善したビジネス・プロセス</p> <p>9-1 貴社が自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセスの有無⁸ (2015年から2017年までの3年間) (a)から(g)のビジネス・プロセスについて、「有り」/「無し」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。</p> <table border="1"> <tr> <td>(a) 自社内に導入した新しい又は改善した製品の生産方法又はサービスの提供方法 (製品・サービスの開発方法を含む)</td> <td>有り</td> <td>無し</td> </tr> <tr> <td>(b) 自社内に導入した新しい又は改善した製品・サービスのロジスティクス、配送方法、又は流通方法</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>(c) 自社内に導入した新しい又は改善した情報処理又は情報伝達に関する方法</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>(d) 自社内に導入した新しい又は改善した会計又は他の管理業務に関する方法</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>(e) 自社内に導入した新しい又は改善した業務手順又は社外との関係を組織化するための業務慣行</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>(f) 自社内に導入した新しい又は改善した職務責任、意思決定又は人材マネジメントを組織化するための方法</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>(g) ビス (アフター・サービス) に関するマーケティング方法</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> </table> <p><small>*8 本調査における「新しい又は改善したビジネス・プロセス」は、1つ以上のビジネス機能に関する新しいビジネス・プロセスであり、貴社の以前のビジネス・プロセスと異なり、それが貴社の以前のビジネス・プロセスに該当するものを指します。また、これは「社外に導入された新しい又は改善したビジネス・プロセス」を指し、他社が既に導入しているビジネス・プロセスと同様のものを貴社が導入した場合も、それが貴社の以前のビジネス・プロセスに該当するものと見なされます。</small></p>		(a) 自社内に導入した新しい又は改善した製品の生産方法又はサービスの提供方法 (製品・サービスの開発方法を含む)	有り	無し	(b) 自社内に導入した新しい又は改善した製品・サービスのロジスティクス、配送方法、又は流通方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	(c) 自社内に導入した新しい又は改善した情報処理又は情報伝達に関する方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	(d) 自社内に導入した新しい又は改善した会計又は他の管理業務に関する方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	(e) 自社内に導入した新しい又は改善した業務手順又は社外との関係を組織化するための業務慣行	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	(f) 自社内に導入した新しい又は改善した職務責任、意思決定又は人材マネジメントを組織化するための方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	(g) ビス (アフター・サービス) に関するマーケティング方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(a) 自社内に導入した新しい又は改善した製品の生産方法又はサービスの提供方法 (製品・サービスの開発方法を含む)	有り	無し																				
(b) 自社内に導入した新しい又は改善した製品・サービスのロジスティクス、配送方法、又は流通方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																				
(c) 自社内に導入した新しい又は改善した情報処理又は情報伝達に関する方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																				
(d) 自社内に導入した新しい又は改善した会計又は他の管理業務に関する方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																				
(e) 自社内に導入した新しい又は改善した業務手順又は社外との関係を組織化するための業務慣行	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																				
(f) 自社内に導入した新しい又は改善した職務責任、意思決定又は人材マネジメントを組織化するための方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																				
(g) ビス (アフター・サービス) に関するマーケティング方法	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																				
<p>10 新しい又は改善した製品又はサービス⁹の導入 (8-1) 又は「新しい又は改善した製品又はサービス」の導入 (9-1) の実現に向けて実行した活動 (イノベーション活動) 貴社が「新しい又は改善した製品又はサービス」の導入 (8-1) 又は「新しい又は改善した製品又はサービス」の導入 (9-1) の実現に向けて実行した活動 (以下、「イノベーション活動」といいます。) の状況 (2015年から2017年までの3年間) (a)から(d)について、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。また、(e)の回答は「はい」/「いいえ」にも回答してください。</p> <table border="1"> <tr> <td>(a) 完了済の活動¹⁰があった</td> <td>はい</td> <td>いいえ</td> </tr> <tr> <td>(b) 2017年末の時点で継続中の活動があった</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>(c-1) 自社内において研究開発を実行した</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>(d-1) 自社内において研究開発を実行した</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>(e) 2017年の支出額</td> <td>はい</td> <td>いいえ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千億 百億 十億 億 千万 百万</td> <td><input type="text"/></td> </tr> </table>		(a) 完了済の活動 ¹⁰ があった	はい	いいえ	(b) 2017年末の時点で継続中の活動があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	(c-1) 自社内において研究開発を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	(d-1) 自社内において研究開発を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	(e) 2017年の支出額	はい	いいえ		千億 百億 十億 億 千万 百万	<input type="text"/>			
(a) 完了済の活動 ¹⁰ があった	はい	いいえ																				
(b) 2017年末の時点で継続中の活動があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																				
(c-1) 自社内において研究開発を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																				
(d-1) 自社内において研究開発を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																				
(e) 2017年の支出額	はい	いいえ																				
	千億 百億 十億 億 千万 百万	<input type="text"/>																				

(c) 中止した活動があった	<input type="radio"/>	手帳 百億 十億 億 千万 百万					
(d) 研究開発活動を実行した (自社内実行, 社外研究開発支出のいずれも含む)	<input type="radio"/>						

社外(自社企業グループ内の他社も含む)の「社外」に含む)に委託した研究開発があった

*10) 売上済の活動は、「新しい又は改善した製品又はサービス」の導入(8-1)又は「新しい又は改善したビジネス・プロセス」の導入(9-1)の実現を含みます。したがって、8-1又は9-1の設問のいずれかにおいて「有り」が該当した場合は、売上済の活動があったとみなされます。

10-1の(a)から(d)までのいずれかでも「はい」が該当する場合は、10-2から10-5までを回答してください。すべて「いいえ」が該当する場合は、11-1に進んでください。

10-2 貴社が実行したイノベーション活動の内容 (2015年から2017年までの3年間)
(a)から(f)について、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

新しい又は改善した製品又はサービス ¹¹⁾ の導入又は新しい又は改善したビジネス・プロセス ¹²⁾ の導入の實現のために…	はい	いいえ
(a) エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動(製品・サービスの形状・外見・使い勝手の変更など)を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) マーケティング又はブランド・エクイティ活動(製品・サービスの導入のための市場調査、宣伝・広告など)を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 知的財産関連活動を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(d) 従業員への教育訓練活動を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(e) ソフトウェア開発又はデータベース活動を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(f) 建物、機器、機械又はその他の有形資産を取得した又はリースした	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

*11) ここでの「地方公共団体」には普通道庁、市区町村のほか、これらの地方公共団体が設立した公的資金に基づいて運営されている機関も含みます。

*12) ここでの「財政支援」は、助成金、補助金、補助金付き融資(貸付)、及び融資保証(損失補償契約)が含まれます。他方、公的部門の機関との契約に基づく活動に対する支払いは除外されます。

*13) ここでの「国(政府、行政機関、独立行政法人等)」には、府庁、科学技術振興機構(JST)、新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)、情報通信研究機構(NICT)等の独立行政法人のほか、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫といった機関も含みます。

10-4 貴社がイノベーション活動のために他社や他の組織と行った協力の有無 (2015年から2017年までの3年間)
(a)及び(b)について、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

(a) 研究開発活動(10-1(d))を協力して実行した	はい	いいえ
(b) 研究開発活動を他社とのイノベーションのための活動(10-2(a)-(f))を協力して実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

11 イノベーション活動の阻害要因

11-1 貴社においてイノベーション活動を開始しようとする意思決定を阻害した要因、又は実際にイノベーション活動の実行を阻害した要因 (2015年から2017年までの3年間) (a)から(j)について、該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。	阻害された		阻害されなかった	
	(a) 自己資金の不足	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	(b) 金融機関や投資家による融資・投資の不足	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	(c) 助成金・補助金の獲得の困難	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	(d) イノベーション活動に係る高すぎるコスト	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	(e) 自社内における能力のある従業員からの不足	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	(f) 他社や他の組織等の協力相手の不足	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	(g) 社外にある知識を利用する権利・機会の不足	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	(h) 自社のアイデアに対する需要の不確実性	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	(i) 市場における過度に激烈な競争	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	(j) 自社内における異なる優先事項 (イノベーション活動よりも他に優先すべきことがあった)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

12 法律又は規制がイノベーション活動に与えた影響

12-1 法律又は規制が貴社のイノベーション活動に与えた影響 (2015年から2017年までの3年間)
[a]から[e]について、該当するものを全て選んで○に✓を付けてください。ただし、該当するものがない場合は、「影響がなかった」にのみ✓を付けてください。

(a) 製品安全、消費者保護	<input type="checkbox"/>				
(b) 環境	<input type="checkbox"/>				
(c) 知的財産	<input type="checkbox"/>				
(d) 税制	<input type="checkbox"/>				
(e) 雇用、労働者の安全、社会保険	<input type="checkbox"/>				

(a) 地方公共団体 ¹¹⁾ による財政支援 ¹²⁾ を受給した	はい	いいえ
(b) 国(政府、行政機関、独立行政法人等) ¹³⁾ による財政支援を受給した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 国又は地方公共団体による税額控除を利用した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

*11) ここでの「地方公共団体」には普通道庁、市区町村のほか、これらの地方公共団体が設立した公的資金に基づいて運営されている機関も含みます。

*12) ここでの「財政支援」は、助成金、補助金、補助金付き融資(貸付)、及び融資保証(損失補償契約)が含まれます。他方、公的部門の機関との契約に基づく活動に対する支払いは除外されます。

*13) ここでの「国(政府、行政機関、独立行政法人等)」には、府庁、科学技術振興機構(JST)、新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)、情報通信研究機構(NICT)等の独立行政法人のほか、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫といった機関も含みます。

10-3 貴社がイノベーション活動のために受給した公的財政支援の有無 (2015年から2017年までの3年間)
(a)から(c)について、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

(a) 地方公共団体 ¹¹⁾ による財政支援 ¹²⁾ を受給した	はい	いいえ
(b) 国(政府、行政機関、独立行政法人等) ¹³⁾ による財政支援を受給した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 国又は地方公共団体による税額控除を利用した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

*11) ここでの「地方公共団体」には普通道庁、市区町村のほか、これらの地方公共団体が設立した公的資金に基づいて運営されている機関も含みます。

*12) ここでの「財政支援」は、助成金、補助金、補助金付き融資(貸付)、及び融資保証(損失補償契約)が含まれます。他方、公的部門の機関との契約に基づく活動に対する支払いは除外されます。

*13) ここでの「国(政府、行政機関、独立行政法人等)」には、府庁、科学技術振興機構(JST)、新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)、情報通信研究機構(NICT)等の独立行政法人のほか、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫といった機関も含みます。

10-4の(a)か(b)のいずれかでも「はい」が該当する場合は、10-5を回答してください。

10-5 協力相手の種類と所在国・地域 (2015年から2017年までの3年間)
10-4の(a)又は(b)で「はい」が該当した活動に関して、具体的な協力相手の種類とその協力相手が存在する国・地域について、該当するものを全て選んで○に✓を付けてください。

	日本	中国	ASEAN	北米	EU及びFTA	その他
(a) 自社企業グループ内の他社	<input type="checkbox"/>					
(b) 自社企業グループ外の他社	<input type="checkbox"/>					
(c) コンサルタント、営利試験所、民間研究機関	<input type="checkbox"/>					
(d) 設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤー	<input type="checkbox"/>					
(e) 民間企業であるクライアント・顧客	<input type="checkbox"/>					
(f) 複合他社	<input type="checkbox"/>					
(g) 上記以外の民間企業	<input type="checkbox"/>					
(h) 大学・他の高等教育機関	<input type="checkbox"/>					
(i) 政府・公的研究機関(国立研究開発法人、公設試験研究機関等；クライアント・顧客である場合を除く)	<input type="checkbox"/>					
(j) 公共部門のクライアント、顧客	<input type="checkbox"/>					
(k) 民間非営利団体	<input type="checkbox"/>					

影響があった	影響がなかった
イノベーション活動	新しいイノベーションを創出した
を促進した	イノベーション活動のコストを削減した
(a) 製品安全、消費者保護	<input type="checkbox"/>
(b) 環境	<input type="checkbox"/>
(c) 知的財産	<input type="checkbox"/>
(d) 税制	<input type="checkbox"/>
(e) 雇用、労働者の安全、社会保険	<input type="checkbox"/>

回答は以上で終了です。最後までご記入いただき、ありがとうございます。

附録 調査票 記入手引

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
全国イノベーション調査 2018 年調査

調査票の記入手引

(お願い) 調査票の記入にあたっては、本記入手引を適宜参照してください。
2018 年 12 月 21 日 (金) までにインターネット又は郵送によりご回答ください。

注 意 事 項

1. **本調査は、全ての企業を調査の対象としています。イノベーションを実現していない企業も対象に含まれます。**
2. 本調査は、統計を作成するために使われるもので、報告者に利害関係を生じさせるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
3. 本調査の統計単位は「企業」です。統計単位としての企業には、**親会社、子会社及び関係会社等の企業グループの他社は含まれません。**
4. 貴社名、郵便番号・住所に変更があった場合は、調査票の記入内容を二重線で取り消して訂正してください。
5. 法人番号とは、通称「番号法」(平成 25 年法律第 27 号)に基づき、国税庁が対象法人に対して指定・通知する 13 桁の番号です。法人番号の指定を受けていない場合は、空欄のままとしてください。
6. 調査票に記入する数字は、1, 2, 3 のように算用数字を用いてください。
7. 記入すべき金額や数値がない場合は「0」を記入してください。
8. 金額欄は、百万円未満の金額を四捨五入のうえ記入してください。なお、四捨五入しても百万円に満たない場合は「0」と記入してください。
9. 実額や実数等の記入が困難な場合は、推計値を記入しても差し支えありません。
10. 金額欄は、百万円未満の金額を四捨五入のうえ記入してください。なお、四捨五入しても百万円に満たない場合は「0」と記入してください。
11. 「超」、「未満」、「以上」、「以下」の例示は次の通りです。
 - (1) 50% 超～100% 未満: 50% 超は 50% を含まず、100% 未満も 100% を含みません。
 - (2) 20% 以上～50% 以下: 20% 以上は 20% を含み、50% 以下も 50% を含みます。
12. 調査票における「年」は「暦年」を意味します。たとえば、「2017 年」は、暦年の「2017 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで」として、回答を記入してください。それが困難な場合は直近の「決算期(会計年度)」の 1 年間として、回答を記入してください。
13. 調査票送付は 1 通としています。調査結果や調査に関連する情報の送付、ご回答の内容に関して問い合わせをする場合があります。**記入の終わった調査票はコピーを取り、控えとしてお持ちください。**
14. 本調査のお問合せ先

株式会社サーベイリサーチセンター 「全国イノベーション調査 2018 年調査」事務局
 住所: 〒103-0027 東京都中央区日本橋 3 丁目 13 番 5 号 KDX 日本橋 313 ビル 5 階
 電話: 0120-966-326 (フリーダイヤル)
 FAX: 03-6826-5150
 E-mail: jnis2018@surece.co.jp
 受付時間: 10:00～17:30 (土曜、日曜、国民の祝日、振替休日を除く)

1. 企業グループの有無

1-1 企業グループ¹⁾の有無 (2017 年末時点)

1-1-1 2017 年末の時点で、貴社は企業グループに属していましたか。
該当するものを「」を選んで「」に「」を付けてください。

日本に本社が所在する企業グループに属していた	<input type="checkbox"/>
外国に本社が所在する企業グループに属していた	<input type="checkbox"/>
いずれの企業グループにも属していない (親会社及び子会社を持たない)	<input type="checkbox"/>

1-2 企業グループの本社が所在する国 (2017 年末時点)
国名

*1) 本調査において貴社の「企業グループ」とは、貴社、並びに貴社の親会社及び貴社の子会社からなるグループをいいます。ここで、「親会社」とは「貴社の議決権の過半数を有する他の会社」又は「貴社の経営を支配している他の会社」をいいます。また、「子会社」とは「貴社が議決権の過半数を有している他の会社」又は「貴社が経営を支配している他の会社」をいいます。

企業グループ
貴社、並びに貴社の親会社及び貴社の子会社からなるグループをいいます。ここで、「親会社」とは「貴社の議決権の過半数を有する他の会社」又は「貴社の経営を支配している他の会社」をいいます。また、「子会社」とは「貴社が議決権の過半数を有している他の会社」又は「貴社が経営を支配している他の会社」をいいます。

これより先の全ての設問では、**貴社のみ**の活動について (貴社以外の全てのグループ内の他社を除いて) 対象としてください。

2. 従業者等

2 従業者等²⁾

2-1 従業者数 (年間の平均又は各暦年末時点の数)

2015 年	<input type="text"/>	人
2017 年	<input type="text"/>	人

2-2 2-1 の従業者数のうち、「高等教育を受けた者」³⁾ の割合
2017 年 約 %

2-3 2-2 の「高等教育を受けた者」のうち、「大学院修了者」⁴⁾ (博士課程又は修士課程修了者) の割合
2017 年 約 %

2-4 2-2 の「高等教育を受けた者」のうち、「博士号保持者」⁵⁾ (博士課程修了者又はいわゆる論文博士) の割合
2017 年 約 %

*2) 「従業者」とは、当該企業に所属して働いている全ての人をいいます。従業者には、他の会社や下請先などの別経営の企業へ派遣している人も含まれます。ただし、当該企業で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の企業から派遣されている人など、当該企業から賃金・給与 (現物支給含む) を支給されない人は従業者に含まれません。

*3) 「高等教育を受けた者」とは、次の学位若しくは称号又は外国で取得した同等の学位のいずれかを有する者として、「博士」(大学院博士課程修了者)、「修士」(大学院修士課程修了者)、専門職学位 (「法務博士 (専門職)」、「教職修士 (専門職)」) 及び「修士 (専門職)」(法科大学院、教職大学院、及び専門職大学院の課程修了者)、「学士」(大学学部卒業生)、「短期大学士」(短期大学卒業生)、「準学士」(高等専門学校卒業生) 並びに「高度専門士」及び「専門士」(修業年限が 2 年以上で所定の要件を満たす専修学校専門課程の修了者)。

従業者
当該企業に所属して働いている全ての人をいいます。従業者には、他の会社や下請先などの別経営の企業へ派遣している人も含まれます。ただし、当該企業で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の企業から派遣されている人など、当該企業から賃金・給与 (現物支給含む) を支給されない人は従業者に含まれません。

高等教育を受けた者
次の学位若しくは称号又は外国で取得した同等の学位のいずれかを有する者として、「博士」(大学院博士課程修了者)、「修士」(大学院修士課程修了者)、専門職学位 (「法務博士 (専門職)」、「教職修士 (専門職)」) 及び「修士 (専門職)」(法科大学院、教職大学院、及び専門職大学院の課程修了者)、「学士」(大学学部卒業生)、「短期大学士」(短期大学卒業生)、「準学士」(高等専門学校卒業生) 並びに「高度専門士」及び「専門士」(修業年限が 2 年以上で所定の要件を満たす専修学校専門課程の修了者)。

3. 製品・サービスの売上高

3 製品・サービスの売上高 (消費税を除く)⁴⁾

2015 年	<input type="text"/>	百万円
2017 年	<input type="text"/>	百万円

*4) 貴社が金融機関の場合は、「経常収益」を記入してください。貴社が保険会社の場合は、「保険料等収入」又は「正味収入保険料」を記入してください。

製品・サービスの売上高
貴社が金融機関の場合は、「経常収益」を記入してください。貴社が保険会社の場合は、「保険料等収入」または「正味収入保険料」を記入してください。

4. 創業年

4 創業年 (初めて事業を開始した年)⁵⁾

年 (西暦)

*5) 本調査でいう「創業年」とは、貴社が初めて事業を開始した年をいいます。「創業年」の記入が困難な場合は、「設立年」を記入してください。なお、ここでの「設立年」とは、貴社の 2017 年末時点における法人格が商業・法人登記によって取得された年のことをいいます。一般に、「創業年」と「設立年」は異なる場合があります。

創業年
貴社が初めて事業を開始した年をいいます。「創業年」の記入が困難な場合は、「設立年」を記入してください。なお、ここでの「設立年」とは、貴社の 2017 年末時点における法人格が商業・法人登記によって取得された年のことをいいます。一般に、「創業年」と「設立年」は異なる場合があります。

これより先の全ての設問では、2015年から2017年までの3年間の活動について記入してください。

5. 市場環境

5-1 市場環境
5-1 貴社が製品又はサービスを販売又は提供した国・地域 (2015年から2017年までの3年間)
 (a) から (f) までの国・地域について、該当するものを全て選んで○に✓を付けてください。

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)
	日本	中国 (台湾を除く)	ASEAN, 韓国、台湾	北米	EU 及び EFTA	その他
	<input type="checkbox"/>					

5-2 貴社の製品又はサービスに関連する競合他社の数 (2015年から2017年までの3年間)
 各地域における貴社の製品又はサービスに関連する競合他社の数として、該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	0社	1-4社	5-9社	10-14社	15-49社	50社以上
(a) 日本国内	<input type="checkbox"/>					
(b) 外国	<input type="checkbox"/>					

ASEAN (東南アジア諸国連合)
 インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの10ヶ国を指します。

北米
 カナダ及びアメリカ合衆国の2ヶ国を指します。

EU (欧州連合)
 ベルギー、ブルガリア、チェコ、デンマーク、ドイツ、エストニア、アイルランド、ギリシャ、スペイン、フランス、クロアチア、イタリア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ハンガリー、マルタ、オランダ、オーストリア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロベニア、スロバキア、フィンランド、スウェーデン、連合王国(イギリス)の28ヶ国を指します。

EFTA (欧州自由貿易連合)
 スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインの4ヶ国を指します。

5-3 貴社の製品又はサービスに関する競争環境に影響を与えた要因 (2015年から2017年までの3年間)
 (a) から (g) の要因について、それらの影響の大きさを該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

		影響あり		影響なし
		影響度・高	影響度・中	影響度・小
(a) 製品・サービスがすぐに陳腐化した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(b) 主要市場における技術発展の予測が難しかった	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(c) 競合他社の製品・サービスにより代替された	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(d) 新規競合他社の参入により自社の市場地位が脅かされた	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(e) 競合他社の行動の予測が難しかった	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(f) 需要の予測が難しかった	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(g) 国際競争が激しかった	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

陳腐化
 既存製品・サービスのデザインや性能などが新たに製品・サービスが導入されることによって旧くなり、経済的な価値が減少することをいいます。

国際競争
 国内市場や海外市場において、他の国々に本拠地を置く企業と製品・サービスの販売・提供を競い合うことをいいます。

6. 戦略と知識流動

6-1 戦略と知識流動
6-1 貴社が確実に利益獲得のために採用した戦略 (2015年から2017年までの3年間)
 (a) から (j) の戦略について、貴社が焦点を置いたものとして該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

		採用した		採用してなかった
		非常に当てはまる	当てはまる	やや当てはまる
(a) 既存の製品・サービスの改良	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(b) 新しい製品・サービスの導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(c) 製品・サービスの低価格	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(d) 製品・サービスの高品質	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(e) 広範に揃えられた製品群・サービス群	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(f) 少数の主要製品・サービス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(g) 既存顧客の満足度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(h) 新規顧客の開拓	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(i) 標準化された製品・サービス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(j) 顧客個別のソリューション(製品・サービス)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

標準化された製品・サービス
 生産の効率化、品質の均一化、互換性の確保、利便性の向上等を目的として、形状、性能及び部品等の仕様が統一された製品又はサービスのことをいいます。特定顧客からの特注又はオーダーメイドとは異なります。

顧客個別のソリューション(製品・サービス)
 特定顧客が求める仕様・要望に基づいて製造又は提供する製品又はサービスのことをいいます。特定顧客以外には需要がない製品又はサービスであるため、標準化された製品・サービスとは異なります。

6-2 貴社が行った知的財産権に関する活動 (2015年から2017年までの3年間)
 (a) から (l) の活動について、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

		はい	いいえ
(a) 特許を出願した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(b) 意匠登録した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(c) 商標登録した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(d) 著作権を行使した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(e) 著作権侵害の停止又は予防を請求した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(f) 営業秘密を使用した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(g) 自社の知的財産権(特許権、意匠権、著作権、商標権、営業秘密等)を他者に実施許諾(ライセンスアウト)した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(h) 自社の知的財産権を他者に売却(又は譲渡)した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(i) 自社の知的財産権を他者と交換(クロスライセンス)、パテントプール形成等)した	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(j) 民間企業又は個人から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた(ライセンスイン)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(k) 大学・他の高等教育機関から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた(ライセンスイン)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(l) 公的研究機関から知的財産権を購入した又は実施許諾を受けた(ライセンスイン)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

著作権の行使
 著作権者が、他人に対して、その著作物の利用を許諾することをいいます。

著作権侵害の停止又は予防の請求
 著作権者が、著作権を侵害する者又は侵害するおそれがある者に対して、その侵害行為等の差し止めを求めようことをいいます。なお、著作権者が有するこの権利のことを差し止め請求権といいます。

営業秘密
 本調査でいう「営業秘密」とは、不正競争防止法(平成5年法律第47号)第2条における定義と同じであって、「秘密として管理されている生産方法、販売方法その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報であって、公然と知られていないもの」をいいます。

6-3 貴社が知識を獲得するために利用した情報伝達経路 (2015年から2017年までの3年間)
 (a) から (h) の情報伝達経路について、その重要度として該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

		利用した			利用しなかった
		重要度・高	重要度・中	重要度・小	
(a) 大規模会議(コンファレンス)、見本市、展示会	<input type="checkbox"/>				
(b) 科学誌・技術誌、業界出版物(経済誌、業界紙を含む)	<input type="checkbox"/>				
(c) 専門職団体、業界団体	<input type="checkbox"/>				
(d) 公開特許	<input type="checkbox"/>				
(e) 標準規格に関する文書	<input type="checkbox"/>				
(f) ソーシャル・ネットワーク、ウェブページ、プラットフォーム、クラウド・ソーシング	<input type="checkbox"/>				
(g) オープン・プラットフォーム、オープン・ソース・ソフトウェア	<input type="checkbox"/>				
(h) リバース・エンジニアリング	<input type="checkbox"/>				

標準規格
 標準化機関等において合意形成され、一般に公開された技術情報のことをいいます。例えば、国際標準化機構(ISO)等が策定する国際規格や、工業標準化法に基づく日本工業規格(JIS)などの国家規格、アイ・トリプル・イー(IEEE)等が策定する学会規格などがこれに該当します。

ソーシャル・ネットワーク、ウェブページ、プラットフォーム、クラウド・ソーシング
 ユーザーがメッセージや画像等を投稿することによって他者と意思疎通し合うための専用ウェブサイトやアプリケーション、また、インターネットを介して有償又は無償で多数の人々に協力を求めることにより、情報を獲得したり、タスクやプロジェクトに活用したりするためのシステムや方法のことをいいます。

リバース・エンジニアリング(分解工学)
 技術的・商業的に先行した製品を分解し、その構成要素の構造、素材、性能、メカニズムを理解して複製又は改良し、調整して、組み立て直すことによって技術を取得することをいいます。

オープン・プラットフォーム、オープン・ソース・ソフトウェア
 広く一般に公開されているハードウェアやソフトウェアの基本を構成する技術仕様やプログラムのソースコード等、また、オリジナルのソースコードが自由に利用可能であり、その再配布や変更等が可能なソフトウェアのことをいいます。例えば、Android OS や Linux などがこれに該当します。

7. ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント

7 ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント				
7-1 貴社が実行したビジネス・マネジメント及び組織マネジメント (2015年から2017年までの3年間)				
(a)から(g)のビジネス・マネジメント及び組織マネジメントについて、その重要度として該当するものを1つ2つ選んで○に/を付けてください。				
	実行した			実行 しなかった
	重要度・高	重要度・中	重要度・小	
(a) 機能が異なる部門間にわたる従業員の計画的なジョブ・ローテーション	○	○	○	○
(b) 従業員が専攻内で得る改善について能動的なブレインストーミング会 (IQMサークル等)	○	○	○	○
(c) 異なる機能や業務領域を組み合わせた 機能横断的作業グループ又はチーム (マトリクス組織等)	○	○	○	○
(d) 研究開発部門出身者の取締役への就任	○	○	○	○
(e) 研究者・技術者の評価への研究開発成果の反映	○	○	○	○
(f) 職務発明に対する報奨制度	○	○	○	○
(g) 定年退職となった研究者・技術者の再雇用	○	○	○	○

職務発明

本調査でいう「職務発明」とは、特許法（昭和34年法律第121号）第35条における定義と同じであって、従業者等の行った発明で、使用者等の業務範囲に属し、かつ、その発明をするに至った行為がその使用者等における従業者等の現在又は過去の職務に属するものをいいます。

8. 新しい又は改善した製品又はサービス

8-1 の (a) か (b) のいずれかでも「有り」が該当する場合、8-2 を回答してください。

8 新しい又は改善した製品又はサービス		8-2 最も重要な新しい又は改善した製品又はサービス (2015 年から 2017 年までの 3 年間) 8-1 の (a) 又は (b) で「有り」と回答された製品又はサービスについて、貴社において最も重要なものは何ですか。1つを選び、簡単に説明してください。
8-1 貴社が市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービスの有無 ⁸⁾ (2015 年から 2017 年までの 3 年間) (a) 及び (b) について、「有り」/「無し」から1つずつ選んで○に☑を付けてください。		
(a) 市場に導入した新しい又は改善した製品 (デジタル製品を含む)	有り ○ 無し ○	
(b) 市場に導入した新しい又は改善したサービス (デジタル・サービスを含む)	有り ○ 無し ○	

※本調査における「新しい又は改善した製品(サービス)」とは、新しい又は改良した製品(サービス)であって、貴社以前に市場に導入された製品(サービス)とは異なる特徴を持つ製品(サービス)を導入したことをいいます。また、この特徴は「新しい製品(サービス)」を指し、他社が既に市場に導入している製品(サービス)と同等のものも貴社が導入した場合も、それが貴社の以前の製品(サービス)と同等であれば、「新しい又は改善した製品(サービス)」に該当します。

新しい又は改善した製品又はサービス
 貴社がすでに市場に導入した既存の製品 (サービス) とはかなり異なる製品 (サービス) のことをいいます。また、これは貴社にとって新しい製品 (サービス) を指し、他社が既に市場に導入している製品 (サービス) を貴社が導入した場合も、それが貴社にとって新規性があれば、「新しい又は改善した製品 (サービス)」に該当します。なお、「新しい又は改善した製品」には、製品の外見のかなりの変更も含まれます。ただし、新しい製品の単純な転売や製品の外見上の軽微な (色彩や形状等の) 変更、定期的・季節的な変更、ルーチン化された変更や更新は含まれません。プロダクトの新規性については、1つ以上の特徴又は性能仕様にかんがりの改善がある必要があります。これには、新しい機能の追加や、既存の機能あるいはユーザの有用性の改善が含まれます。関連する機能上の特徴には、品質、技術仕様、信頼性、耐久性、使用期間中の経済的効率、手頃な価格による提供、利便性、有用性 (ユーザビリティ)、使い勝手の良さ (ユーザ・フレンドliness) が含まれます。

デジタル製品、デジタル・サービス
 「デジタル製品」とは、インターネット等を通じて提供される電子媒体の製品 (電子媒体自体がユーザに利用されるもの) のことをいいます。また、「デジタル・サービス」とは、インターネット等を通じて提供される電子媒体のサービス (電子媒体上のサービス (オンライン・サービス (いわゆるアプリを通じたサービスも含まれる) がユーザに利用されるもの) のことをいいます。

8-1 の (a) か (b) のいずれかでも「有り」が該当する場合、8-3 及び 8-4 を回答してください。

8-1 の (a) か (b) のいずれかでも「有り」が該当する場合、8-3 及び 8-4 を回答してください。																								
8-3 新しい又は改善した製品又はサービスの新規性と売上高 (2017 年における 1 年間) 8-1 の (a) 又は (b) で「有り」と回答された製品又はサービス全てについて、次の (x) 及び (y) に該当するものを全て選んで□に☑を付けてください。	8-4 新しい又は改善した製品又はサービスを開発した組織 (2015 年から 2017 年までの 3 年間) 8-1 の (a) 又は (b) で「有り」と回答された製品又はサービスを開発した組織について、[a] から [d] の該当するものを全て選んで□に☑を付けてください。																							
<table border="1"> <tr> <th></th> <th>該当あり (2015 年から 2017 年までの 3 年間)</th> <th>売上 (収入) 金額の割合 (2017 年における 1 年間)</th> </tr> <tr> <td>(x) 以前にかなる競合他社も提供したことがない 貴社が市場に導入した新しい又は改善した製品・サービス</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>□ %</td> </tr> <tr> <td>(y) 既に競合他社が提供している製品・サービスと同一又はよく類似した 貴社が市場に導入した新しい又は改善した製品・サービス</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>□ %</td> </tr> <tr> <td>(z) 上記 (x) と (y) 以外の貴社によるその他の製品・サービス全て (変更がなかったもの、僅かに変更されたもの、他社から導入して販売したもの)</td> <td>(z) = 100 - [(x) + (y)]</td> <td>□ %</td> </tr> <tr> <td>2017 年の総売上高</td> <td>1</td> <td>0 0 %</td> </tr> </table>		該当あり (2015 年から 2017 年までの 3 年間)	売上 (収入) 金額の割合 (2017 年における 1 年間)	(x) 以前にかなる競合他社も提供したことがない 貴社が市場に導入した新しい又は改善した製品・サービス	<input type="checkbox"/>	□ %	(y) 既に競合他社が提供している製品・サービスと同一又はよく類似した 貴社が市場に導入した新しい又は改善した製品・サービス	<input type="checkbox"/>	□ %	(z) 上記 (x) と (y) 以外の貴社によるその他の製品・サービス全て (変更がなかったもの、僅かに変更されたもの、他社から導入して販売したもの)	(z) = 100 - [(x) + (y)]	□ %	2017 年の総売上高	1	0 0 %	<table border="1"> <tr> <td>[a] 自社のみで開発した</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>[b] 自社が他社や他の機関⁷⁾と共同で開発した</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>[c] 他社や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正した</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>[d] 他社や他の機関が開発した</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p><small>7) 「他社や他の機関」には、他の独立した企業だけでなく、貴社企業グループ内の他社(子会社、企業グループを統括する企業等)、大学、公的研究機関、非営利団体などを含まれます。</small></p>	[a] 自社のみで開発した	<input type="checkbox"/>	[b] 自社が他社や他の機関 ⁷⁾ と共同で開発した	<input type="checkbox"/>	[c] 他社や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正した	<input type="checkbox"/>	[d] 他社や他の機関が開発した	<input type="checkbox"/>
	該当あり (2015 年から 2017 年までの 3 年間)	売上 (収入) 金額の割合 (2017 年における 1 年間)																						
(x) 以前にかなる競合他社も提供したことがない 貴社が市場に導入した新しい又は改善した製品・サービス	<input type="checkbox"/>	□ %																						
(y) 既に競合他社が提供している製品・サービスと同一又はよく類似した 貴社が市場に導入した新しい又は改善した製品・サービス	<input type="checkbox"/>	□ %																						
(z) 上記 (x) と (y) 以外の貴社によるその他の製品・サービス全て (変更がなかったもの、僅かに変更されたもの、他社から導入して販売したもの)	(z) = 100 - [(x) + (y)]	□ %																						
2017 年の総売上高	1	0 0 %																						
[a] 自社のみで開発した	<input type="checkbox"/>																							
[b] 自社が他社や他の機関 ⁷⁾ と共同で開発した	<input type="checkbox"/>																							
[c] 他社や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正した	<input type="checkbox"/>																							
[d] 他社や他の機関が開発した	<input type="checkbox"/>																							

他社や他の機関
 他の独立した企業だけでなく、貴社企業グループ内の他社 (子会社、企業グループを統括する企業)、大学、公的研究機関、非営利団体などを含まれます。

9. 新しい又は改善したビジネス・プロセス

9-1 の (a) か (g) のいずれかでも「はい」が該当する場合、9-2 を回答してください。

9 新しい又は改善したビジネス・プロセス		9-2 新しい又は改善したビジネス・プロセスを開発した組織 (2015 年から 2017 年までの 3 年間) 9-1 の (a) から (g) までのいずれかでも「有り」が該当する場合、9-2 を回答してください。 9-1 の (a) から (g) で「有り」と回答されたビジネス・プロセスを開発した組織について、[a] から [d] の該当するものを全て選んで□に☑を付けてください。
9-1 貴社が自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセスの有無 ⁸⁾ (2015 年から 2017 年までの 3 年間) (a) から (g) のビジネス・プロセスについて、「有り」/「無し」から1つずつ選んで○に☑を付けてください。		
(a) 自社内に導入した新しい又は改善した製品の生産方法又はサービスの提供方法 (製品・サービスの開発方法を含む)	有り ○ 無し ○	
(b) 自社内に導入した新しい又は改善した製品・サービスのロジスティクス、配送方法、又は流通方法	有り ○ 無し ○	
(c) 自社内に導入した新しい又は改善した情報処理又は情報伝達に関する方法	有り ○ 無し ○	
(d) 自社内に導入した新しい又は改善した会計又は他の管理業務に関する方法	有り ○ 無し ○	
(e) 自社内に導入した新しい又は改善した業務手順又は社外との関係を組織化するための業務慣行	有り ○ 無し ○	
(f) 自社内に導入した新しい又は改善した業務責任、意思決定又は人材マネジメントを組織化するための方法	有り ○ 無し ○	
(g) 自社内に導入した新しい又は改善した販売促進、価格設定、プロダクトプレイングメント又は販売後サービス (アフターサービス) に関するマーケティング方法	有り ○ 無し ○	

8) 本調査における「新しい又は改善したビジネス・プロセス」とは、1つ以上のビジネス機能についての新しいビジネス・プロセスであって、貴社の以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、貴社において利用に付されているものをいいます。また、これは貴社にとって新しいビジネス・プロセスを指し、他社が既に導入しているビジネス・プロセスと同様のものを貴社が導入した場合も、それが貴社の以前のビジネス・プロセスとかなり異なっていれば、「新しい又は改善したビジネス・プロセス」に該当します。

他社や他の機関
 他の独立した企業だけでなく、貴社企業グループ内の他社 (子会社、企業グループを統括する企業)、大学、公的研究機関、非営利団体などを含まれます。

10. 「新しい又は改善した製品又はサービスの導入」(8-1)及び「新しい又は改善したビジネス・プロセスの導入」(9-1)の実現に向けて実行した活動(イノベーション活動)

10-1(a)について、8-1又は9-1の設問のいずれかにおいて「はい」が該当した場合は、完了済の活動があったとみなされます。10-1(d)「研究開発活動を実行した」の回答が「はい」である場合は、(d-1)及び(d-2)にも回答してください。

10 「新しい又は改善した製品又はサービスの導入」(8-1)又は「新しい又は改善したビジネス・プロセス」の導入(9-1)の実現に向けて実行した活動(イノベーション活動)

10-1 貴社が新しい又は改善した製品又はサービスの導入(8-1)又は新しい又は改善したビジネス・プロセスの導入(9-1)の実現に向けて実行した活動以下、「イノベーション活動」といいます。(状況2015年から2017年までの3年間)

(a)から(d)について、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。また、(d)の回答が「はい」である場合は、(d-1)及び(d-2)にも回答してください。

	はい	いいえ
(a) 完了済の活動 ¹⁰⁾ があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 2017年末の時点で継続中の活動があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 中止した活動があった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(d) 研究開発活動を実行した (自社内実行、社外研究開発支出のいずれも含む)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

	はい	2017年の支出額	いいえ
(d-1) 自社内において研究開発を実行した	<input type="radio"/>	<input type="text"/> 百万円	<input type="radio"/>
(d-2) 社外(自社企業グループ内の他社もこの「社外」を含む)に委託した研究開発があった	<input type="radio"/>	<input type="text"/> 百万円	<input type="radio"/>

¹⁰⁾完了済の活動には、「新しい又は改善した製品又はサービスの導入(8-1)又は「新しい又は改善したビジネス・プロセス」の導入(9-1)の実現を含みます。したがって、8-1又は9-1の設問のいずれかにおいて「有り」が該当した場合は、完了済の活動があったとみなされます。

完了済の活動

完了済の活動には、「新しい又は改善した製品又はサービスの導入」(8-1)及び「新しい又は改善したビジネス・プロセス」の導入(9-1)の実現を含みます。したがって、8-1又は9-1の設問のいずれかにおいて「はい」が該当した場合は、完了済の活動があったとみなされます。

研究開発

本調査でいう「研究開発」とは、総務省統計局が実施する「科学技術研究調査」における「研究」と同様の概念であって、事物、機能、現象などについて新しい知識を得るために、又は、既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探究のことをいいます。この定義に該当すれば、自然科学分野の研究に限らず、人文・社会科学分野の研究も該当します。また、研究開発には、学術的な研究のみならず、製品開発に関する活動(プロトタイプ、パイロット・プラント、インダストリアル・デザイン、インダストリアル・エンジニアリング、試行生産)、既存製品の改良及び生産・生産工程の開発や改良に関する活動も含みます。ただし、営業や管理を目的とした活動は、本調査では研究開発に含みません。

なお、ソフトウェア開発については、自社利用目的、市場販売目的及び受注開発を問わず、「科学・技術の発展に寄与する可能性のあるもの」は研究開発に含まれます。ただし、受注開発による場合、新たなソフトウェアの開発や既存のソフトウェアの著しい改良・機能強化等は研究開発に含まれますが、定型的な開発等(例えば、大幅な変更・修正が伴わないもの、既存システムの欠陥の発見と除去、システム運用管理、ユーザ・サポートなど)は本調査でいう研究開発には含みません。

自社内における研究開発

資金の支出元(自己資金又は外部受入資金)に関わらず、自社内で実行した研究開発のことをいいます。また、その支出額は、人件費、原材料、有形固定資産の購入費、無形固定資産の購入費、リース料及びその他の経費の合計をいいます。「社外に委託した研究開発」は、自社内における研究開発には含みません。

社外に委託した研究開発

外部委託により自社外で実行された研究開発のことをいいます。また、その支出額は委託費や賦課金等の名目を問わず、自社外へ研究費として支出した金額の合計をいいます。

10-1の(a)から(d)までのいずれかでも「はい」が該当する場合は、10-2から10-5までを回答してください。すべて「いいえ」が該当する場合は、11-1に進んでください。

10-1の(a)から(d)までのいずれかでも「はい」が該当する場合は、10-2から10-5までを回答してください。すべて「いいえ」が該当する場合は、11-1に進んでください。

10-2 貴社が実行したイノベーション活動の内容(2015年から2017年までの3年間)

(a)から(f)について、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 新しい又は改善した製品又はサービスの導入又は新しい又は改善したビジネス・プロセスの導入の実現のために... エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動(製品・サービスの形状・外見・使い勝手の変更など)を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) マーケティング又はブランド・エクイティ活動(製品・サービスの導入のための市場調査、宣伝・広告など)を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 知的財産関連活動を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(d) 従業員への教育訓練活動を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(e) ソフトウェア開発又はデータベース活動を実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(f) 建物、機器、機械又はその他の有形資産を取得した又はリースした	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動

本調査でいう「エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動」とは、研究開発に密接に関連した試験的及び創造的活動のことをいいます。これらの活動は、研究開発に関する追加的又は補助的活動、又は研究開発とは独立して実行されることがあります。エンジニアリングとは、生産、並びに品質管理の手順、方法及び標準に関係しています。例えば、製品、サービス、プロセス又はシステムに関する技術仕様の立案、検査、評価、配置、試作、又は機器の設置、機械の設備、検査、試運転、使用実演(デモンストレーション)、及び既存の製品又はプロセス機器から知識やデザイン情報を抽出するための活動(リバース・エンジニアリング)などが該当します。また、デザインには、製品、サービス又はプロセスに関する新しい又は修正された機能、形状又は外観を開発するための広範囲の活動を含みます。さらに、他の創造的業務活動には、観念化(新しいアイデアを生み出すための創造的なプロセス)、イノベーションに関する概念の開発、及びプロダクト又はビジネス・プロセス・イノベーション活動の一環としての組織上の変化に関係する活動などを含みます。

これらのうち、「イノベーション活動としてのエンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動」については、以下のとおりとなります。まず、軽微なデザイン上の変化を除いては、たいていのデザイン又は他の創造的業務活動は、イノベーション活動となります。他方、日々の生産や既存プロセスに対する品質管理手順のような多くのエンジニアリングは活動は、イノベーション活動となりません。リバース・エンジニアリングや、新しい生産プロセス、サービス、又は配送方法の導入等の場合、イノベーション活動となることがあります。

マーケティング又はブランド・エクイティ活動

本調査でいう「マーケティング又はブランド・エクイティ活動」とは、市場調査、市場検査、価格設定、プロダクト・プレイスメント(映画やTVドラマなどのコンテンツにおいて、製品や商標(ロゴ)などを背景として表示させる広告宣伝方法)及びプロダクトの販売促進を含みます。ただし、販売や流通の活動は、マーケティング又はブランド・エクイティ活動には含みません。

これらのうち、「イノベーション活動としてのマーケティング又はブランド・エクイティ活動」については、以下のとおりとなります。新しい又は改善したプロダクトのためのマーケティング又はブランド・エクイティ活動は、イノベーション活動となります。他方、既存のプロダクトのためのマーケティング活動は、そのマーケティングの実践自体がイノベーションである場合のみ、イノベーション活動となります。

知的財産関連活動

本調査でいう「知的財産関連活動」とは、研究開発、ソフトウェア開発、並びにエンジニアリング、デザイン、及び他の創造的活動を通じて創造された知識の保護又は活用を含みます。例えば、自社の知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、回路配置利用権、育成者権、地理的表示 (GI)、営業秘密など）の出願、登録、立証、管理、交換、実施許諾（ライセンスアウト）、売買及び権利行使のために行う全ての管理及び法的業務、他の組織からの知的財産権の獲得（例えば、ライセンスイン、企業買収）並びに第三者への自社の知的財産権の売却を含みます。

これらのうち、「イノベーション活動としての知的財産関連活動」については、以下のとおりとなります。調査対象期間内に展開された、考案、発明、及び新しい又は改善したプロダクト又はビジネス・プロセスに関する知的財産関連活動は、イノベーション活動となります。他方、調査対象期間より前になされた発明や、調査対象期間より前から存在しているプロダクト又はビジネス・プロセスに関する知的財産関連活動は、イノベーション活動となりません。

ソフトウェア開発又はデータベース活動

本調査でいう「ソフトウェア開発又はデータベース活動」には、次の3つを含みます。(a) ソフトウェア、プログラム記述（コード）、及びシステム及び応用ソフトウェア（標準ソフトウェア・パッケージ、特注のソフトウェア・ソリューション及び製品又は機器に内蔵されたソフトウェアを含む）に関するサポート資料の社内開発及び購入、(b) (自社のデータベースに記録されたデータ、及び公開資料又はインターネットから取得したデータの収集及び分析を含む) コンピュータ・データベース及び他の電磁的情報の獲得、社内開発、及び分析、(c) (コンピュータ・プログラム及びデータベースを含む) IT システムの機能のアップグレード又は拡張のための活動。また、「ソフトウェア開発又はデータベース活動」には、イノベーションとは無関係な活動（例えば、既存ソフトウェアのマイナー・アップグレード、会計や他のビジネス機能のためのデータベースの購入及び分析など）を含みます。

これらのうち、「イノベーション活動としてのソフトウェア開発又はデータベース活動」については、以下のとおりとなります。ソフトウェア開発は、新しい又は改善したビジネス・プロセス又はプロダクトを開発するために用いられた場合に、イノベーション活動となります。データベース活動は、イノベーションのために用いられた場合に、イノベーション活動となります。

10-2 貴社がイノベーション活動のために受給した公的財政支援の有無(2015年から2017年までの3年間)

(a) から (c) について、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 地方公共団体 ¹¹⁾ による財政支援 ¹²⁾ を受給した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 国(政府、行政機関、独立行政法人等) ¹³⁾ による財政支援を受給した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 国又は地方公共団体による税額控除を利用した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

¹¹⁾ ここでの「地方公共団体」には都道府県、市区町村のほか、これらの地方公共団体が設立した公的資金に基づいて運営されている機関も含みます。

¹²⁾ ここでの「財政支援」は、助成金、補助金、補助金付き融資(貸付)、及び融資保証(損失補償契約)が含まれます。他方、公的部門の機関との契約に基づく活動に対する支払いは除かれます。

¹³⁾ ここでの「国(政府、行政機関、独立行政法人等)」には、府省庁、科学技術振興機構(JST)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、情報通信研究機構(NICT)等の独立行政法人のほか、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫といった機関も含みます。

地方公共団体

ここでの「地方公共団体」には都道府県、市区町村のほか、これらの地方公共団体が設立して公的資金に基づいて運営されている機関も含みます。

財政支援

ここでの「財政支援」は、助成金、補助金、補助金付き融資(貸付)、及び融資保証(損失補償契約)が含まれます。他方、公的部門の機関との契約に基づく活動に対する支払いは除かれます。

国(政府、行政機関、独立行政法人等)

ここでの「国(政府、行政機関、独立行政法人等)」には、府省庁、科学技術振興機構(JST)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、情報通信研究機構(NICT)等の独立行政法人のほか、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫といった機関も含みます。

税額控除

課税所得金額等から算出された法人税額から、一定の金額を控除することをいいます。

「イノベーション活動のための税額控除」の制度としては、例えば、試験研究費の総額に係る税額控除制度、特別試験研究に係る税額控除制度、中小企業技術基盤強化税制、及び繰越税額控除限度超過等の繰越控除制度、並びに、とくに、「**新しい又は改善した製品又はサービスの導入**」及び「**新しい又は改善したビジネス・プロセスの導入**」の実現に向けて実行した活動(イノベーション活動)に関わる、中小企業投資促進税制(特別償却又は税額控除)、中小企業経営強化税制(特別償却又は税額控除)、商業・サービス業・農林水産業活性化税制(特別償却又は税額控除)、地域中核企業向け設備投資促進税制(特別償却又は税額控除)、革新的情報産業活用設備を取得した場合の特別償却又は税額控除、などが該当します。

10-4 貴社がイノベーション活動のために他社や他の組織と行った協力の有無(2015年から2017年までの3年間)

(a) 及び (b) について、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	はい	いいえ
(a) 研究開発活動(10-1(d))を協力して実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 研究開発活動を除く他のイノベーションのための活動(10-2(a)-(f))を協力して実行した	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

10-5 協力相手の種類と所在国・地域(2015年から2017年までの3年間)

10-4の(a)又は(b)で「はい」が該当した活動に関して、具体的な協力相手の種類とその協力相手が所在する国・地域について、該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。

	日本	中国 (台湾を除く)	ASEAN (韓国、台湾)	北米	EU及び EFTA	その他
(a) 自社企業グループ内の他社	<input type="checkbox"/>					
自社企業グループ外の他社	<input type="checkbox"/>					
(b) コンサルタント、営利試験所、民間研究機関	<input type="checkbox"/>					
(c) 設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤー	<input type="checkbox"/>					
(d) 民間企業であるクライアント・顧客	<input type="checkbox"/>					
(e) 競合他社	<input type="checkbox"/>					
(f) 上記以外の民間企業	<input type="checkbox"/>					
(g) 大学・他の高等教育機関	<input type="checkbox"/>					
政府・公的研究機関(国立研究開発法人、 公設試験研究機関等；クライアント・顧客である場合を除く)	<input type="checkbox"/>					
(h) 公共部門のクライアント、顧客	<input type="checkbox"/>					
(i) 民間非営利団体	<input type="checkbox"/>					

他のイノベーションのための活動

10-2(a)-(f)で設問された、「新しい又は改善した製品又はサービス」の導入又は「新しい又は改善したビジネス・プロセス」の導入の実現のために実行した活動のことをいいます。活動の内容としては、具体的に、(a) エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動(製品・サービスの形状・外見・使い勝手の変更など)、(b) マーケティング及びブランド・エクイティ活動(製品・サービスの導入のための市場調査、宣伝・広告など)、(c) 知的財産関連活動、(d) 従業員への教育訓練活動、及び(e) ソフトウェア開発又はデータベース活動、並びに(f) 建物、機器、機械又はその他の有形資産の取得又はリースが該当します。

11. イノベーション活動の阻害要因

11 イノベーション活動の阻害要因

11-1 貴社においてイノベーション活動を開始しようとする意思決定を阻害した要因、又は実際にイノベーション活動の実行を阻害した要因（2015年から2017年までの3年間）
 (a) から (j) について、該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

	阻害された			阻害され なかった
	影響度・高	影響度・中	影響度・小	
(a) 自己資金の不足	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(b) 金融機関や投資家による融資・投資の不足	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(c) 助成金・補助金の獲得の困難	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(d) イノベーション活動に係る高すぎるコスト	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(e) 自社内における能力のある従業員の不足	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(f) 他社や他の機関等の協力相手の不足	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(g) 社外にある知識を利用する権利・機会の不足	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(h) 自社のアイデアに対する需要の不確実性	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(i) 市場における過度に激しい競争	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(j) 自社内における異なる優先事項 （イノベーション活動よりも他に優先すべきことがあった）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

12. 法律又は規制がイノベーション活動に与えた影響

12 法律又は規制がイノベーション活動に与えた影響

12-1 法律又は規制が貴社のイノベーション活動に与えた影響（2015年から2017年までの3年間）
 (a) から (e) について、該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。ただし、該当するものがない場合は、「影響がなかった」にのみ✓を付けてください。

法律・規制の種類	影響があった		影響が なかった
	イノベーション活動 を促進した	新しいイノベーションを 促進した/イノベーション活動の コストを削減させた	
(a) 製品安全、消費者保護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(b) 環境	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(c) 知的財産	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(d) 税制	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(e) 雇用、労働者の安全、社会保険	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

製品安全、消費者保護

製品安全、消費者保護に関する法律・規制とは、製造物責任法、消費生活用製品安全法、電気用製品安全法、食品衛生法、医薬品医療機器等法、消費者保護法（消費者契約法、特定商取引法、割賦販売法、訪問販売法、貸金業規制法、利息制限法）、景品表示法、食品表示法などが該当します。

環境

環境に関する法律・規制とは、例えば、環境基本法、環境影響評価法、グリーン購入法、公害の防止に関する法律（例えば、大気汚染防止法、自動車排ガス規制法、悪臭防止法、騒音規制法など）、廃棄物・リサイクル対策に関する法律（例えば、循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法、資源有効利用促進法、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法など）、地球環境保護保全に関する法律（例えば、地球温暖化対策推進法、オゾン層保護法、フロン回収破壊法、海洋汚染海上災害防止法、省エネルギー法など）などが該当します。

知的財産

知的財産に関する法律・規制とは、例えば、特許法、実用新案法、意匠法、商標法、種苗法、著作権法、不正競争防止法などが該当します。

税制

税制に関する法律・規制とは、例えば、法人税法、租税特別措置法などが該当します。

雇用、労働者の安全、社会保険

雇用、労働者の安全、社会保険に関する法律・規制とは、例えば、労働基準法、労働衛生法、男女雇用機会均等法、パートタイム労働法、育児介護休業法、最低賃金法、雇用保険法、労働者災害補償法、作業環境測定法、じん肺法、過労死等防止対策推進法、健康保険法、厚生年金保険法、労働保険徴収法などが該当します。

用語の解説

イノベーション

イノベーションとは、新しい又は改善されたプロダクト又はプロセス（又はその組み合わせ）であって、当該単位の以前のプロダクト又はプロセスとはかなり異なり、かつ潜在的利用者に対して利用可能とされているもの（プロダクト）又は当該単位により利用に付されているもの（プロセス）を意味します。特に、企業部門を対象としたイノベーションのことを「ビジネス・イノベーション」といいます。

ビジネス・イノベーション

ビジネス・イノベーションとは、新しい又は改善されたプロダクト又はビジネス・プロセス（又はその組み合わせ）であって、当該企業の以前のプロダクト又はビジネス・プロセスとはかなり異なり、かつ市場に導入されているもの又は当該企業内において利用に付されているものを意味します。ビジネス・イノベーションは、プロダクト・イノベーションとビジネス・プロセス・イノベーションの2つの類型から構成されます。

プロダクト・イノベーション

プロダクト・イノベーションとは、新しい又は改善された製品又はサービスであって、当該企業の以前の製品又はサービスとはかなり異なり、かつ市場に導入されているものを意味します。

ビジネス・プロセス・イノベーション

ビジネス・プロセス・イノベーションとは、1つ以上のビジネス機能についての新しい又は改善されたビジネス・プロセスであって、当該企業の以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、かつ当該企業内において利用に付されているものを意味します。

イノベーション活動

イノベーション活動とは、企業によって着手された、当該企業にとってのイノベーションに帰着することが意図されている、あらゆる開発上、財務上、及び商業上の活動を含むものを意味します。イノベーション活動は、イノベーションに帰着される、継続する、延期される又は中止されることがあります。本調査では、イノベーション活動の例示として、「新しい又は改善した製品又はサービスの導入」又は「新しい又は改善したビジネス・プロセスの導入」の実現のために、エンジニアリング、デザイン、又は他の創造的業務活動（製品・サービスの形状・外見・使い勝手の変更など）を実行すること、マーケティング又はブランド・エクイティ活動（製品・サービスの導入のための市場調査、宣伝・広告など）を実行すること、知的財産関連活動を実行すること、従業員への教育訓練活動を実行すること、ソフトウェア開発又はデータベース活動を実行すること、若しくは建物、機器、機械又はその他の有形資産を取得する又はリースすることを挙げています。

ビジネス・プロセス

ビジネス・プロセスとは、1つ以上のビジネス機能を意味します。全てのビジネス機能がイノベーション活動の対象となり得ます。ビジネス・プロセスは、製品又はサービスの生産という中核的なビジネス機能、並びに支援機能（流通及び物流；マーケティング、販売及び販売後サービス；当該企業に対する情報・通信技術（ICT）サービス；運営及び管理機能；当該企業に対するエンジニアリング及び関連技術サービス；プロダクト開発及びビジネス・プロセス開発）を含みます。ビジネス・プロセスは、当該企業自体が顧客であるサービスであると考えられ、それは社内で提供されること又は外部供給源から調達されることもあり得ます。

アドバイザー検討会

全国イノベーション調査 2018 年調査を実施するにあたり、有識者等の評価・助言を得ることにより、より効果的な調査分析を行うことを目的として、2018 年 1 月から 2020 年 3 月まで、所内に「全国イノベーション調査 2018 年調査アドバイザー検討会」を設置している。当該検討会の構成員及びオブザーバーは、以下のとおりである。

氏名	所属, 職名(2019 年 7 月現在)
(構成員)	
小田切宏之(座長)	一橋大学 名誉教授
伊藤 恵子	中央大学 商学部 教授, 科学技術・学術政策研究所 客員研究官
乾 友彦	学習院大学 国際社会科学部 教授
吉村 隆	一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部長
(オブザーバー)	
	内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付 参事官
	文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課大学技術移転推進室 室長
	文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課 企画官
	経済産業省産業技術環境局総務課技術政策企画室 室長

なお、これまでに次の 2 回の会合を開催している。

第 1 回 2018 年 3 月 28 日

第 2 回 2019 年 7 月 12 日

調査研究体制

全国イノベーション調査 2018 年調査の調査研究体制は以下の通りである。なお、本調査は調査票の作成や調査方法論の設計に関して、海外の研究者・専門家の協力も得て実施された。

氏名	所属, 職名	役割, 備考
池田 雄哉	第 1 研究グループ 研究員	企画, 標本抽出, 実査, 審査, 集計, 公表, 報告書作成
伊地知寛博	成城大学 社会イノベーション学部 教授 第 1 研究グループ 客員総括主任研究官	全体総括, 指揮
塚田 尚稔	第 1 研究グループ 主任研究官(2019 年 3 月まで)	企画, 標本抽出(補助), 実査, 審査(補助)
(調査実施協力)		
クリスティアン・ラマー	欧州経済研究センター イノベーション経済学・産業動態学研究部門 副部門長 科学技術・学術政策研究所 国際客員研究官	
ジョン・ウォルシュ	ジョージア工科大学 イヴァン・アレン教養学部公共政策学 教授 科学技術・学術政策研究所 国際客員研究官	
桑野 絹子	第 1 研究グループ 事務補助員	

調査票の検票, データ入力, 督促, ウェブ調査システムの開発等の作業は, 株式会社サーベイリサーチセンターに業務を委託することにより実施した。

NISTEP REPORT No.182

全国イノベーション調査 2018 年調査統計報告

2019 年 8 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第 1 研究グループ

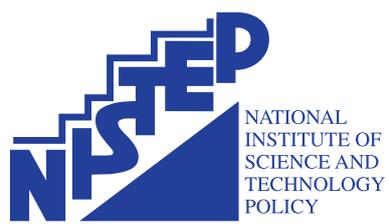
〒 100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第 7 号館東館 16 階
TEL: 03-3581-2396 FAX: 03-3503-3996

Report on the Japanese National Innovation Survey 2018 (J-NIS 2018)

August 2019

First Theory-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy,
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology
16th Floor, Central Government Building No.7 East Wing,
3-2-2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0013, Japan

DOI: <https://doi.org/10.15108/nr182>



<https://www.nistep.go.jp>